

札幌市企業経営動向調査
—調査報告書—
(令和7年度 上期・下期)

令和8年5月

札幌市経済観光局産業振興部

目次

I. はじめに.....	3
II. 調査実施要領.....	5
III. 調査結果の概要.....	7
IV. 令和7年度上期・下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧.....	9
1. 景気の見通し.....	10
1-1 札幌市内の景気.....	10
1-2 自社が属する業界の景気.....	12
2. 自社の見通し.....	14
2-1 経営状況.....	14
2-2 売上高（生産高）.....	16
2-3 経常利益.....	18
2-4 資金繰り.....	20
2-5 設備投資.....	21
2-6 設備投資の理由.....	23
2-7 従業員数.....	24
2-8 人材の確保状況.....	26
3. 経営上の問題点（3つ以内）.....	27
4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）.....	28
5. 特定質問項目.....	31
5-1 上期・下期共通質問.....	31
5-2 上期質問.....	38
5-3 下期質問.....	51
V. 資料.....	61
1. 集計表一覧（定例質問）.....	61
2. 集計表一覧（特定質問）.....	105
3. 使用調査票（上期）.....	136
4. 使用調査票（下期）.....	141

1. はじめに

令和7年度札幌市企業経営動向調査（以下、本市調査）「上期調査」実施時点（令和7年8月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、令和7年8月）」によると、『景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している』という基調判断であった。「下期調査」実施時点（令和8年1月）については、『景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している』との基調判断であった。

背景としては、雇用・所得環境の改善および各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待されているためである。個人消費に関しては、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れにつながる懸念があるものの、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直しの動きがみられている。雇用情勢は、改善の動きがみられている。

なお、米国の関税政策の時系列に関しては、下記の通りである（表1）。

表1：米国の対日関税政策の時系列（～2025.9月）

時系列	出来事
2025年7月31日	米国大統領、相互関税の新たな税率（一律15%）を課す大統領令に署名。
2025年8月7日	日本に対して、一律15%の関税ではなく、15%の関税上乘せが適用される。 原因は、主に米国側の事務的な処理ミスと日米間で合意文書がなかったことによる認識の不一致。
2025年8月9日	米国政府、対日関税の内容を修正し、EUと同じ扱いにすることを発表。
2025年9月4日	米国大統領、日米合意を履行する大統領令を発表。 ※相互関税率の修正は、2025年8月7日にさかのぼって適用される内容。
2025年9月16日	修正関税率の適用開始。 ※官報での正式公示は、2025年9月9日。

北海道の景況については、「全国財務局管内経済情勢報告（北海道財務局、令和7年7月版）」「全国財務局管内経済情勢報告（北海道財務局、令和8年1月版）」によると、いずれも『持ち直している』と分析されている。

また、北海道庁「最近の経済動向（令和7年8月号）」「最近の経済動向（令和7年12月号）」によると、いずれも『持ち直しの動きが続いている』と分析されている。

「最近の経済動向（令和7年12月号）」によると、企業から『10月は、売上は増加、客数、一人当たり買上点数は微減。売上は、米、卵が値上がりの影響で数字としては上昇。米の値上がりによる代替需要でパンや牛乳、ヨーグルトなどが好調。果実や加工肉が不調』（スーパー）といった声が挙げられている。

※「最近の経済動向（令和7年8月号）」は、6月時点の統計指標を基に作成されている。

※「最近の経済動向（令和7年12月号）」は、10月時点の統計指標を基に作成されている。

株式会社帝国データバンクが月次で実施している、「景気動向調査（令和7年8月）」および「景気動向調査（令和7年12月）」によると全国の景気DIは、8月度が43.3ポイント（前月比0.5ポイント増）、12月度が44.4ポイント（前月比0.3ポイント増）、北海道の景気DIは、8月度が43.9ポイント（前月比0.2ポイント増）、12月度が43.1ポイント（前月比0.5ポイント増）となっている。

全国については、2025年12月度で7か月連続の改善。北海道については、2025年12月度で3か月ぶりの改善となった。

北海道の企業からは『販売単価は微増にとどまった一方で、生産費用は高止まりのまま下がらないどころか、購入機械や資材などがどんどん値上げされるため、結局厳しさから抜けられない現状にある』（農・林・水産業）といったコスト増に関する声もみられる。中国との関係悪化や金利上昇、物価高への警戒感は強く、今後の北海道の景況感は一進一退での推移が見込まれる（表3）。

令和7年度の北海道経済のマイナス材料としては、「人手不足」「原材料高」「人件費高騰」「金利上昇」「円安による輸入コストの上昇」「日中関係の悪化」と言った要因が挙げられる。建設業・不動産業については、再開発や設備投資に関する受注や、不動産需要による恩恵を述べる声もあった。

なお、札幌市内企業の倒産件数は、2021年度以降増加傾向で推移している（図1）。

表2：令和7年全国および北海道の景気DI（株式会社帝国データバンク調べ）

	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前月比
北海道	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	0.5
全国	44.5	43.6	43.5	43.5	42.7	42.6	42.7	42.8	43.3	43.4	43.9	44.1	44.4	0.3
格差(北海道-全国)	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲0.7	0.8	1.2	0.9	0.6	1.0	▲0.5	▲1.5	▲1.3	0.2

※過去13カ月の景気DI指標の網掛け部分は前月比悪化、下線・斜体は同横ばい

※「格差(北海道-全国)」の前月比欄は、格差の前月比増減

出所：株式会社帝国データバンク「景気動向調査(令和7年12月)」

表3：企業から寄せられた声（令和7年12月時点）

景況感	企業の声
良い	札幌駅前再開発事業、北海道新幹線延伸、ホテル新築などの投資が盛んなため（建設業） 入居者入れ替えのタイミングで前の入居者より高い金額で募集をしても申し込みがある（不動産業）
どちらともいえない	景気感全体感として年末に向け活況にあると感じているが、一方で中国との関係悪化による悪影響が生じてきた業種もあると捉えている（金融業）[市内] 販売単価は微増にとどまった一方で、生産費用は高止まりのまま下がらないどころか、購入機械や資材などがどんどん値上げされるため、結局厳しさから抜けられない現状にある（農・林・水産業）
悪い	円安、物価高、最低賃金の上昇（繊維・繊維製品・服飾品卸売業）[市内] 仕入れ価格の上昇と人件費高騰による利益額の減少。小売価格の上昇で消費者の買い控え（飲食料点小売業）

出所：株式会社帝国データバンク「景気動向調査(令和7年12月)」より企業から寄せられた声を一部抜粋

※良い：景況について、「非常に良い」「良い」「やや良い」のいずれかを回答した企業の自由回答内容。

※どちらともいえない：景況について、「どちらともいえない」と回答した企業の自由回答内容。

※悪い：景況について、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」のいずれかを回答した企業の自由回答内容。

※[市内]：本社所在地が札幌市内の企業の自由回答内容。

図1：札幌市内の倒産件数

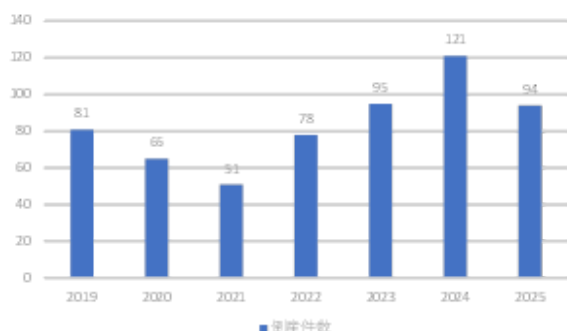
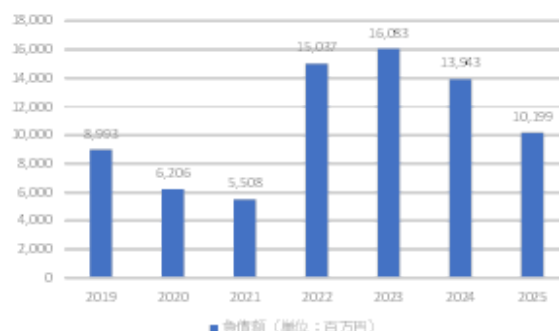


図2：札幌市内の倒産負債額



出所：株式会社帝国データバンク調べ（2025年度は、2025年4月1日～2026年1月31日までの値）

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、令和7年上期（4月～9月）、下期（10月～3月）の2回にわたり市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和8年5月

II. 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態と、その抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。また、調査結果については、本市ホームページにて公表する。

(2) 調査時期

- ・ 上期調査：令和7年8月19日～令和7年9月12日
- ・ 下期調査：令和8年1月7日～令和8年1月30日

(3) 調査方法

上期・下期いずれもWEB回答方式

(4) 調査対象

- 1 業種：建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
※日本標準産業分類による業種分類
- 2 企業規模：市内に事業所を有する企業、団体、個人事業主
※中小企業基本法の分類に基づく
- 3 企業数：上期2,000件、下期2,000件
※上期調査と下期調査で同一事業者が調査対象の場合あり

(5) 回答状況

- ・ 上期調査：有効回答 837/2,000件（回答率：41.9%）
- ・ 下期調査：有効回答 936/2,000件（回答率：46.8%）

(6) 回答企業の概要

※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- 1 本店又は本社の所在地
 - ・上期調査：市内に本店または本社がある企業807件 (96.4%)
市外に本店または本社がある企業30件 (3.6%)
 - ・下期調査：市内に本店または本社がある企業899件 (96.0%)
市外に本店または本社がある企業37件 (4.0%)
- 2 企業規模
 - ・上期調査：大企業46社 (5.5%)、中小企業791社 (94.5%)
 - ・下期調査：大企業56社 (6.0%)、中小企業880社 (94.0%)
- 3 業種構成
 - ・上期調査

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	80	2	82	9.8
製造業	37	1	38	4.5
卸売業	73	3	76	9.1
小売業	125	1	126	15.1
金融・保険・不動産業	90	5	95	11.4
飲食・宿泊サービス業	71	7	78	9.3
運輸業	10	1	11	1.3
情報通信業	23	2	25	3.0
その他サービス業	298	8	306	36.6
計	807	30	837	100.0

・下期調査

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	83	2	85	9.1
製造業	34	0	34	3.6
卸売業	69	2	71	7.6
小売業	139	2	141	15.1
金融・保険・不動産業	107	6	113	12.1
飲食・宿泊サービス業	103	17	120	12.8
運輸業	13	1	14	1.5
情報通信業	22	1	23	2.5
その他サービス業	329	6	335	35.8
計	899	37	936	100.0

※表の構成は四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

III. 調査結果の概要

－今回の調査結果を概観すると－

- 令和7年度上期
市内景況判断B.S.I.(▲11.0)は、令和6年度下期調査(▲5.4)から下降(▲5.6)となった。
- 令和7年度下期
市内景況判断B.S.I.(▲10.8)は、令和7年度上期調査(▲11.0)から横ばい(+0.2)となった。
- 令和7年度上期の見通しと下期の結果相違
令和7年度下期調査の市内景況判断B.S.I.(▲10.8)は、令和7年度上期調査時に▲5.9の見通しであったが、見通しを下回る結果となった。
- 今後の見通し ～上昇の見通し～
令和8年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.0と、令和7年度下期(▲10.8)から上昇(+5.8)となっている。

B.S.I.(景況判断指数 Business Survey Index)

「前期と比べて上昇(増加/好転)と回答した企業の割合」－「前期と比べて下降(減少/悪化)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

1. 市内の景気 P10

令和7年度の市内景気について、令和6年度と比較すると下降傾向にある。また令和7年度上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期のB.S.I.は、▲11.0であったのに対し、下期のB.S.I.は、▲10.8と横ばい(+0.2)となっている。

なお、令和8年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.0と上昇(+5.8)となっている。

2. 業界の景気 P12

令和7年度の自社が属する業界の景気について、令和6年度と比較すると下降傾向にある。また上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期のB.S.I.は、▲17.3であったのに対し、下期のB.S.I.は、▲16.8と横ばい(+0.5)となっている。

なお、令和8年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲11.6と上昇(+5.2)となっている。

3. 企業の経営状況 P14

令和7年度の自社の経営状況について、令和6年度と比較すると下降傾向にある。また令和7年度上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期のB.S.I.は、▲2.6であったのに対し、下期のB.S.I.は、0.1と上昇(+2.7)となっている。

なお、令和8年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲0.4と横ばい(▲0.5)となっている。

4. 企業の業績(売上高・経常利益) P16,18

令和7年度の自社の売上高および経常利益について、令和6年度と比較すると売上高判断B.S.I.上昇傾向、自社の経常利益判断B.S.I.は下降傾向にある。

また上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期の売上高判断B.S.I.は、1.8であったのに対し、下期の売上高判断B.S.I.は、5.2と上昇(+3.4)となっている。

令和7年度の自社の経常利益判断B.S.I.は、上期(▲10.3)から下期(▲7.5)と上昇(+2.8)となっている。

なお、令和8年度上期の売上高判断B.S.I.(見通し)は1.2と下降(▲4.0)、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲9.3と下降(▲1.8)となっている。

5. 設備投資 －設備投資は横ばい－P21

「過去1年間」に設備投資をした企業の割合について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期は、41.2%であったのに対し、下期は、40.5%と横ばい(▲0.7)となってい

る。

なお、令和7年度下期調査にて「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.0%と下降(▲2.5)となっている。

※上期調査時の過去1年間の投資期間：令和6年8月～令和7年7月

※下期調査時の過去1年間の投資期間：令和7年2月～令和8年1月

6. 従業員数 —従業員数は横ばい—P24

令和7年度の従業員数について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期のB.S.I.は、5.4であったのに対し、下期のB.S.I.は、4.6と横ばい(▲0.8)となっている。

なお、令和8年度上期の従業員数判断B.S.I.(見通し)は8.3と上昇(+3.7)となっている。

7. 人材の確保状況 —人材の確保状況は約55%の企業が人材不足—P26

令和7年度の人材確保状況について、上期調査では、「確保できている」が23.5%、「確保できていない」※が53.0%となっている。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」が22.6%となっている。

対して、下期調査では、「確保できている」が21.3%、「確保できていない」※が53.9%となっている。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」が24.5%となっている。

令和7年度については、約55%の企業が人材不足の状況となっている。

※「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」の合計。

8. 経営上の問題点 —経営上の問題点は「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位—P27

令和7年度の経営上の問題点について、上期調査では、「諸経費の増加」(58.4%)が最も多く、次いで「仕入価格の上昇」(43.4%)、その次に「人手不足」(42.9%)となっている。

下期調査では、「諸経費の増加」(61.8%)が最も多く、次いで「仕入価格の上昇」(46.5%)、その次に「人手不足」(44.4%)となっている。

令和7年度について主な経営上の問題点は、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」の3点となっている。なお、令和6年度下期では、「人手不足」が「仕入価格の上昇」を上回っていたが、令和7年度は、上期下期ともに「仕入価格の上昇」が「人手不足」を上回っている(P101、表76)。

9. 経営改善等を図るための取組内容 —経営改善の取り組みは「人材育成・人材確保」が第1位—P28

経営改善等を図るための取組内容について、上期調査では、「人材育成・人材確保」(50.5%)が最も多く、次いで「同業種・異業種の企業との連携」(31.1%)、その次に「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(29.2%)となっている。

下期調査では、「人材育成・人材確保」(53.5%)が最も多く、次いで「同業種・異業種の企業との連携」(32.2%)、その次に「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(32.1%)となっている。

令和7年度については、上位3つの理由がいずれもその割合が増加している。

※本調査では、企業(会社)単位に加え、飲食店・宿泊施設などの事業所単位でご回答いただく場合があります。そのため、同一企業で複数の事業所が調査対象となった場合には、事業所ごとに回答が集計されています。本報告書では説明上「設備投資をした企業の割合は」等の表現を用いていますが、実際には企業と事業所の回答を合わせて集計している点にご留意ください。

IV. 令和7年度上期・下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

表4：項目別にみたB.S.I.の推移（業種別）

R7上：令和7年4月～令和7年9月（実績見込み）
 R7下：令和7年10月～令和8年3月（実績見込み）
 R8上：令和8年4月～令和8年9月（見通し）
 ※設備投資はR7上：令和6年8月～令和7年7月（実績）
 R7下：令和7年2月～令和8年1月（実績）
 R8下：令和8年2月～令和9年1月（見通し）

対象期間	市内の景気			業界の景気			経営状況			売上高			経常利益			設備投資			従業員		
	R7上	R7下	R8上 (見通し)	R7上	R7下	R8上 (見通し)	R7上	R7下	R8上 (見通し)	R7上	R7下	R8上 (見通し)	R7上	R7下	R8上 (見通し)	R7上	R7下	R8下 (見通し)	R7上	R7下	R8上 (見通し)
全業種	▲11.0	▲10.8	▲5.0	▲17.3	▲16.8	▲11.6	▲2.6	0.1	▲0.4	1.8	5.2	1.2	▲10.3	▲7.5	▲9.3	41.2	40.5%	38.0%	5.4	4.6	8.3
建設	▲8.5	▲18.9	▲2.3	▲15.8	▲16.5	▲3.5	6.2	▲2.4	2.4	▲4.9	1.2	▲7.1	▲8.5	▲7.1	▲11.8	39.0	43.5%	37.6%	3.7	5.9	8.2
製造	▲23.7	▲11.7	▲17.6	▲42.1	▲23.5	▲35.3	7.8	11.8	▲1.4	▲2.6	▲14.7	▲11.7	▲2.7	▲5.9	▲14.8	55.3	50.0%	41.2%	21.1	17.7	11.8
卸売	▲6.6	▲14.0	5.6	▲18.4	▲12.7	▲7.0	3.9	▲7.0	▲1.4	14.5	▲5.7	7.0	2.6	▲16.9	▲4.2	39.5	38.0%	25.4%	13.1	7.0	9.9
小売	▲22.2	▲14.2	▲11.3	▲46.1	▲32.7	▲25.6	▲13.5	▲9.2	▲2.8	▲10.3	▲7.0	▲8.5	▲17.5	▲15.6	▲15.6	38.1	37.6%	43.3%	0.0	▲1.4	0.0
金融・保険 ・不動産	▲13.7	▲8.0	▲0.9	▲9.5	▲10.7	▲2.6	▲7.4	5.4	4.5	▲8.4	5.3	5.3	▲15.8	▲3.5	▲1.8	45.3	36.3%	41.6%	2.1	7.1	8.0
飲食・宿泊 サービス	▲9.0	▲1.7	▲0.9	▲3.8	▲9.2	▲13.3	▲7.7	4.1	▲3.3	6.4	22.5	14.1	▲16.7	▲8.4	▲14.2	43.6	43.3%	35.8%	3.9	4.2	5.0
運輸	▲36.4	14.3	▲14.3	0.0	▲7.1	▲14.3	▲18.2	14.3	0.0	0.0	28.6	▲7.2	▲27.2	▲7.2	▲14.3	45.5	50.0%	64.3%	0.0	7.2	0.0
情報通信	4.0	▲8.7	▲13.0	▲12.0	8.7	17.4	▲12.0	4.3	21.7	16.0	39.1	26.1	▲16.0	0.0	8.7	60.0	65.2%	65.2%	16.0	13.0	52.2
その他 サービス	▲6.5	▲12.0	▲6.0	▲9.4	▲17.3	▲10.7	0.7	0.6	▲2.7	6.9	5.9	0.0	▲7.5	▲3.8	▲8.4	38.2	38.8%	34.9%	4.9	3.6	9.5

▲ …前期よりB.S.I.（※設備投資については実施割合(%)）が改善
 - …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
 ▼ …前期よりB.S.I.が悪化

(※設備投資の矢印判断は、R7上期においてはR6下期（R6年2月～R7年1月）との比較、
 R8下期(見通し)においてはR7年下期との比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気

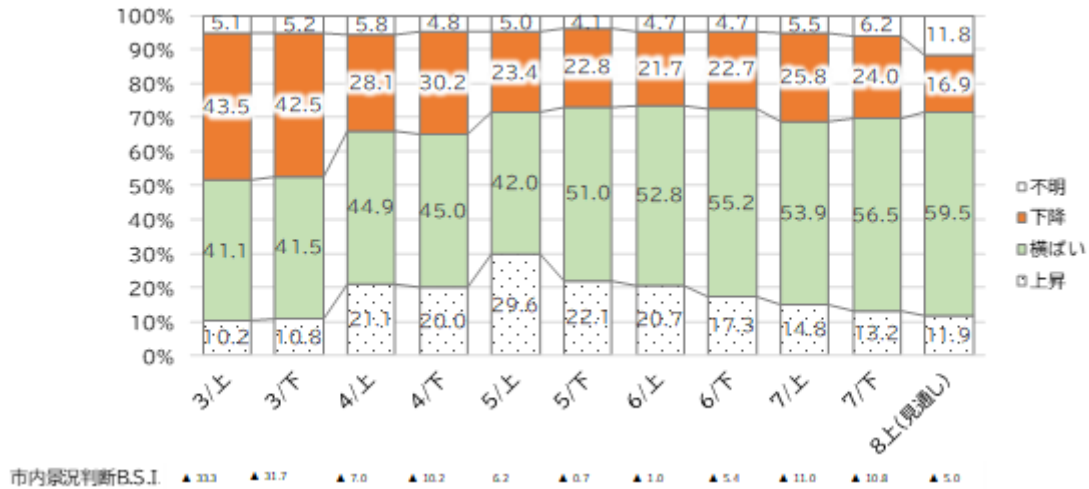
1 令和7年度の状況 - 市内の景気は、横ばい -

令和7年度の市内景気について上期調査と下期調査を比較すると、「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を減じた市内景況判断B.S.I.は、上期は▲11.0、下期は▲10.8と横ばい (+0.2) となっている。

2 令和8年度の見通し - 市内景気は、上昇 -

令和8年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.0と上昇 (+5.8) となっている。

図3：市内の景気（全体）



[年度/期]

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

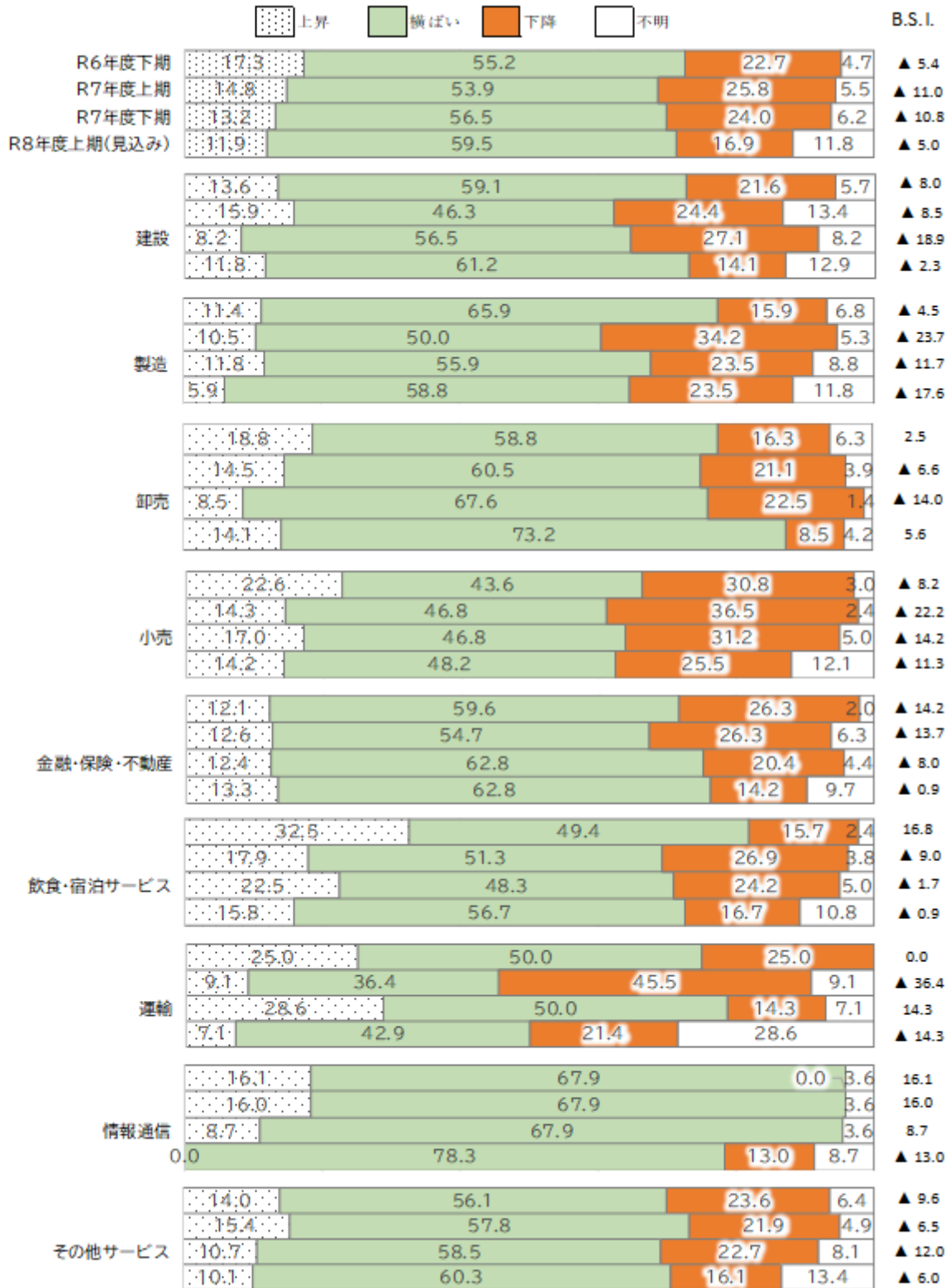
図4：市内の景気（B.S.I.の動き）



[年度/期]

太線は実績
点線は来期見通し
() 内数字は前回以前の調査

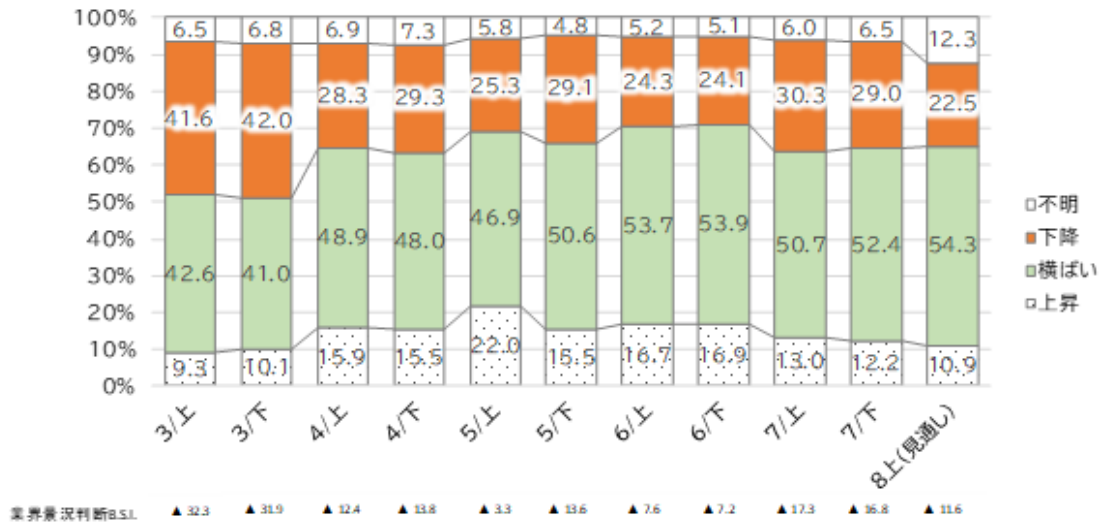
図5：市内の景気（業種別）



(注) R6年度下期：R6年調査
 R7年度上期：今回調査
 R7年度下期：今回調査
 R8年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

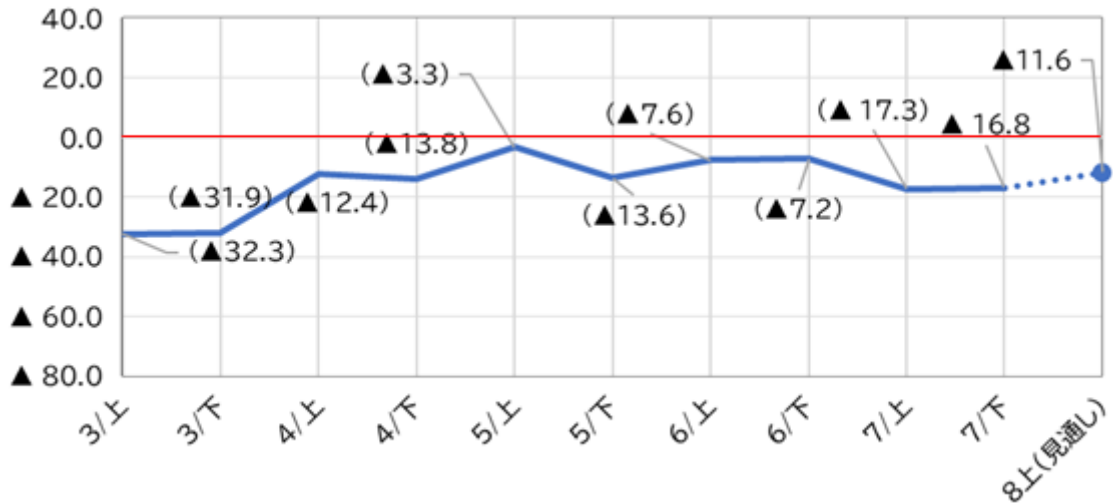
- 1-2 自社が属する業界の景気
- 令和7年度の状況 — 業界の景気は、横ばい—
令和7年度の業界の景気について上期調査と下期調査を比較すると、「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を減じた業界景況判断B.S.I.は、上期は▲17.3、下期は▲16.8と横ばい (+0.5) となっている。
 - 令和8年度の見通し — 業界の景気は、横ばい—
令和8年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲11.6と上昇 (+5.2) となっている。

図6：業界の景気（全体）



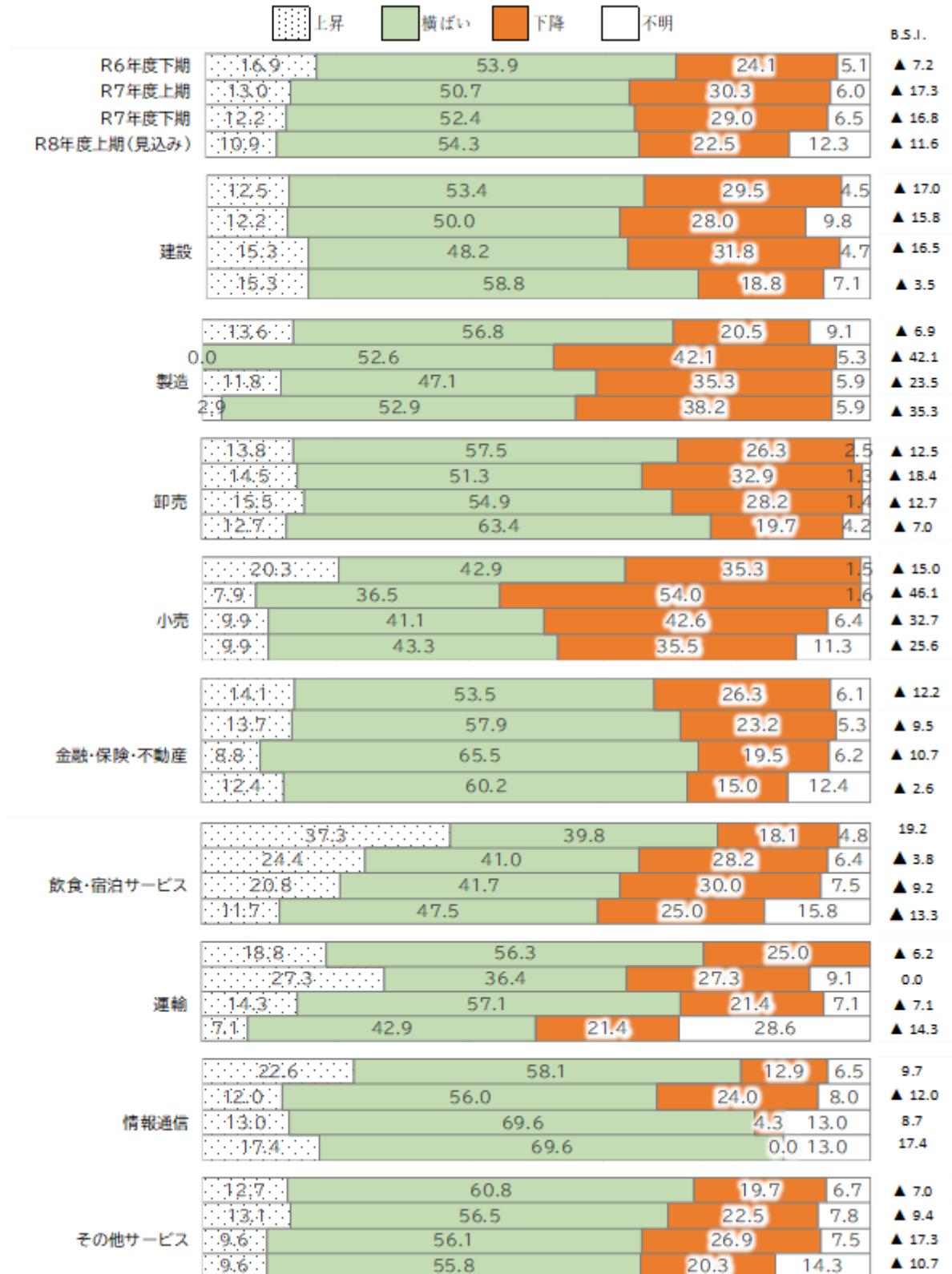
[年度/期]
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図7：業界の景気（B.S.I.の動き）



[年度/期]
太線は実績
点線は来期見通し
()内数字は前回以前の調査

図 8：業界の景気（業種別）



(注) R6年度下期：R6年調査
 R7年度上期：今回調査
 R7年度下期：今回調査
 R8年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2. 自社の見通し

2-1 経営状況

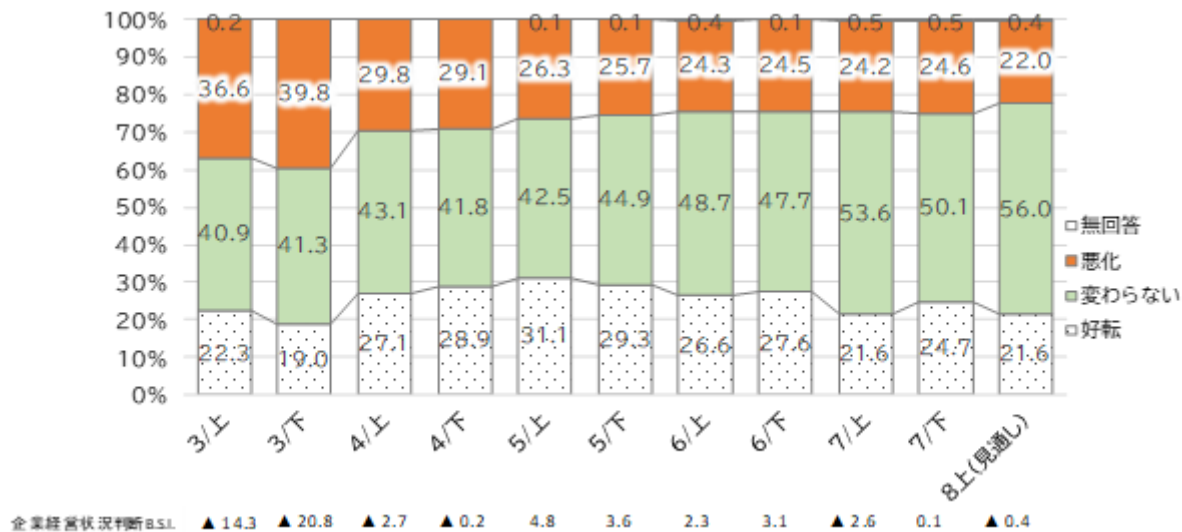
1 令和7年度の状況 —経営状況は、上昇—

令和7年度の自社の経営状況について、上期調査と下期調査を比較すると、「好転」とみる企業の割合から「悪化」とみる企業の割合を減じた企業経営状況判断B.S.I.は、上期は▲2.6、下期は0.1と上昇（+2.7）となっている。

2 令和8年度の見通し —企業の経営状況は、横ばい—

令和8年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲0.4と横ばい（▲0.5）となっている。

図9：経営状況（全体）

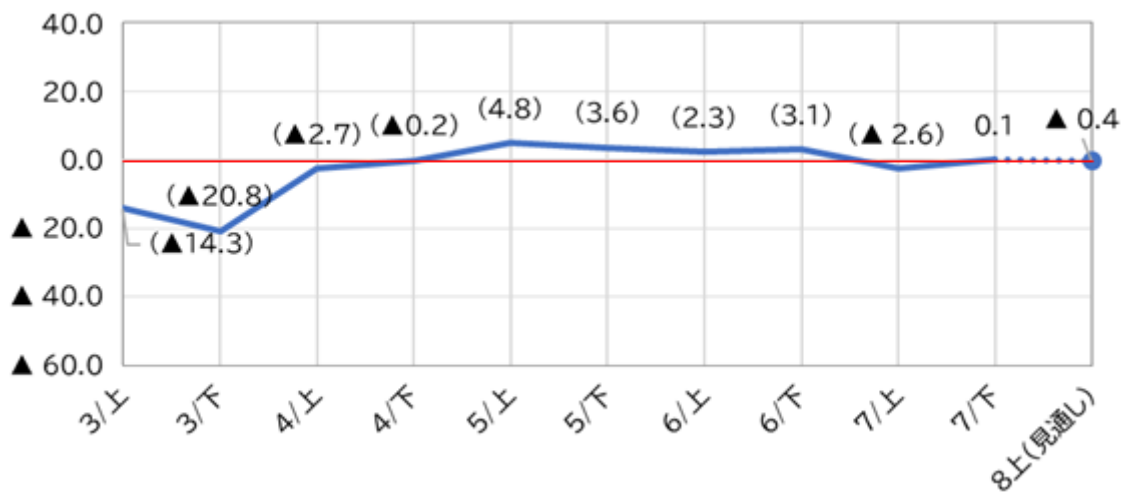


[年度/期]

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

※“好転”=「経営が好転」または「経営がやや好転」、「変わらない」=「変わらない」、
“悪化”=「経営がやや悪化」または「経営が悪化」とした。

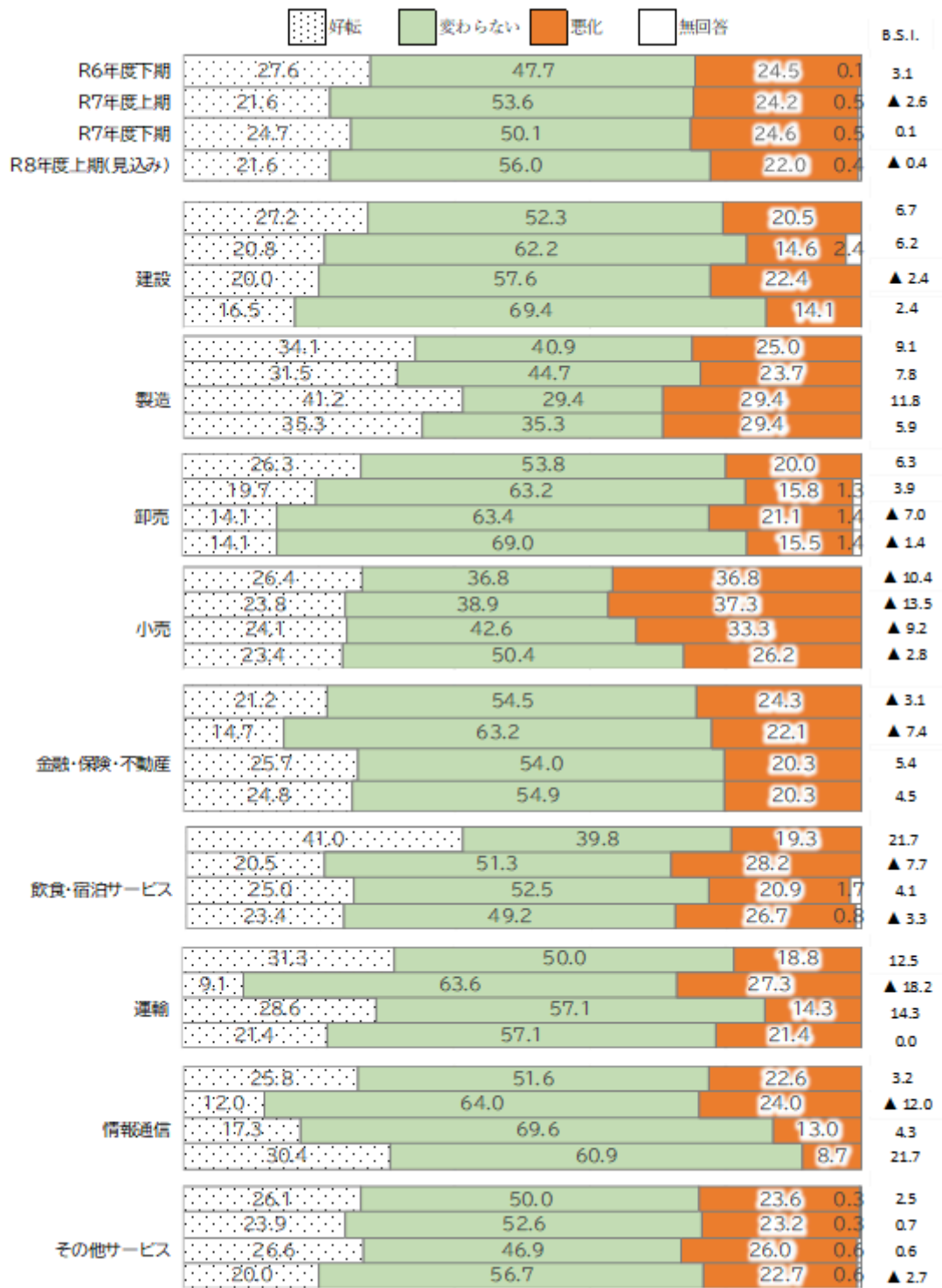
図10：経営状況（B.S.I.の動き）



[年度/期]

太線は実績
点線は来期見通し
()内数字は前回以前の調査

図 11：経営状況（業種別）



(注) R6年度下期：R6年調査
R7年度上期：今回調査
R7年度下期：今回調査
R8年度上期：今回調査での来期見通し
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-2 売上高（生産高）

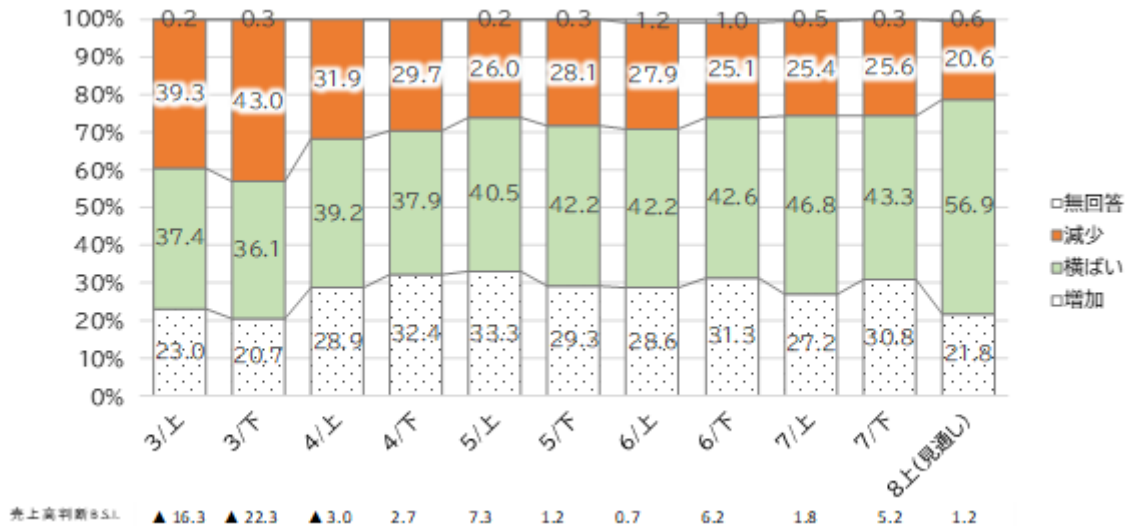
1 令和7年度の状況 -売上高は、上昇-

令和7年度の自社の売上高について、上期調査と下期調査を比較すると、「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を減じた売上高判断B.S.I.は、上期は1.8、下期は5.2と上昇（+3.4）となっている。

2 令和8年度の見通し -売上高は、下降-

令和8年度上期の売上高判断B.S.I.(見通し)は1.2と下降（▲4.0）となっている。

図 12：売上高（全体）



[年度/期]
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 13：売上高（B.S.I.の動き）

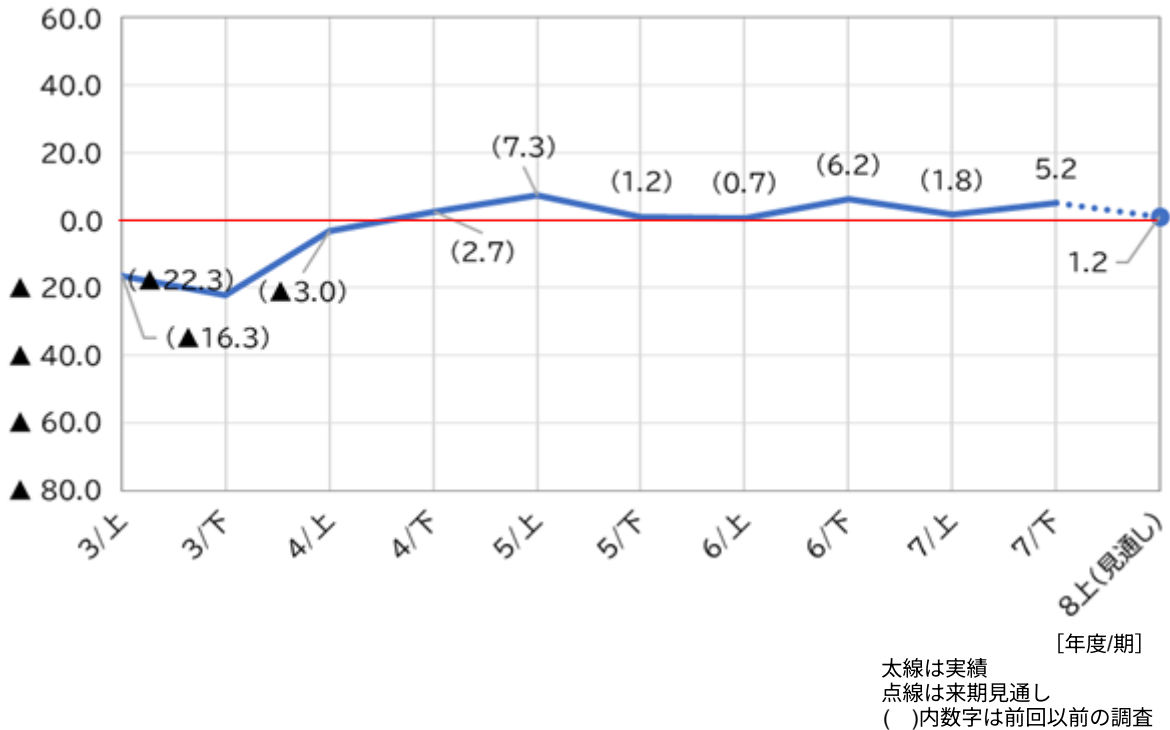
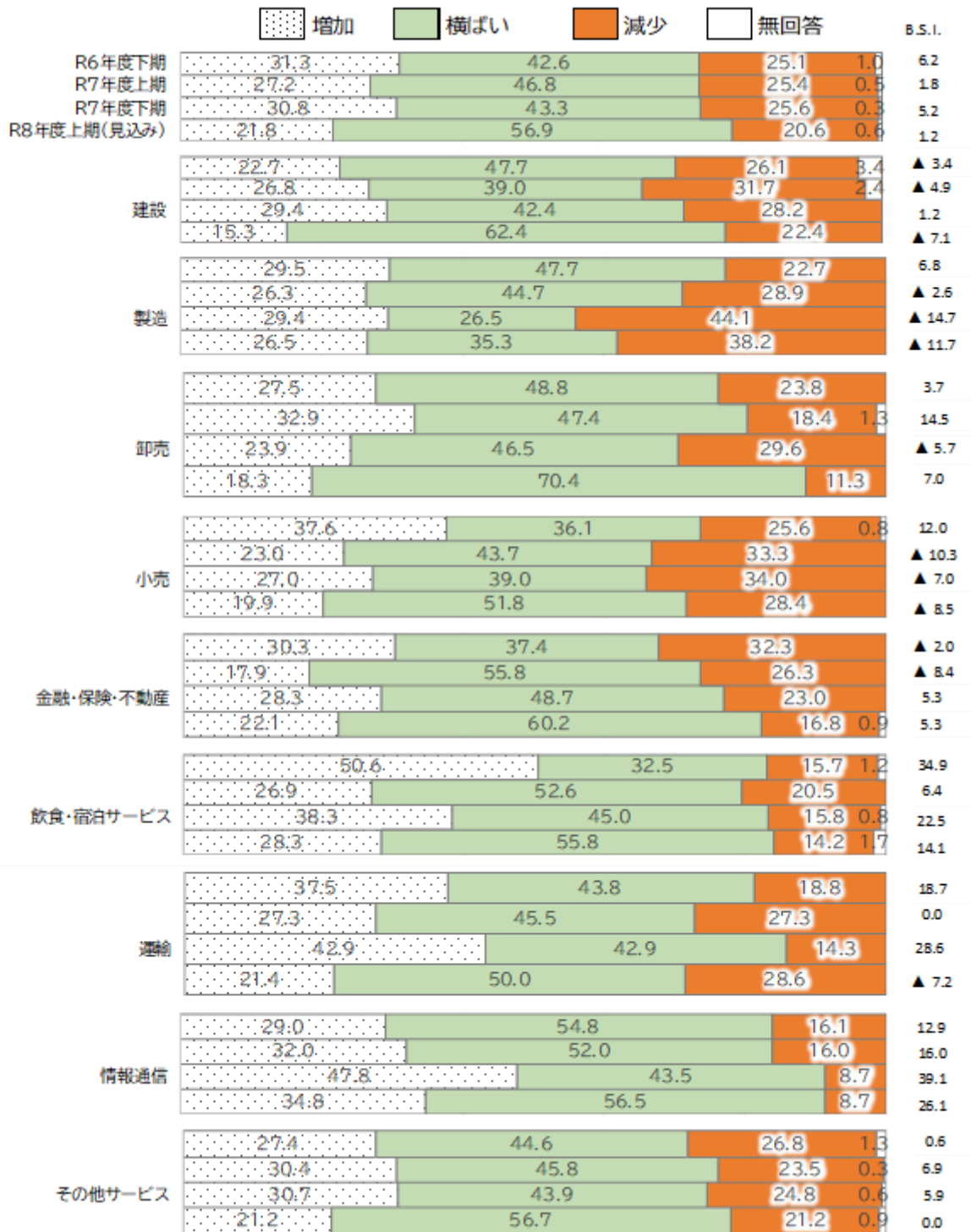


図 14：売上高（業種別）



(注) R6年度下期：R6年調査
R7年度上期：今回調査
R7年度下期：今回調査
R8年度上期：今回調査での来期見通し
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-3 経常利益

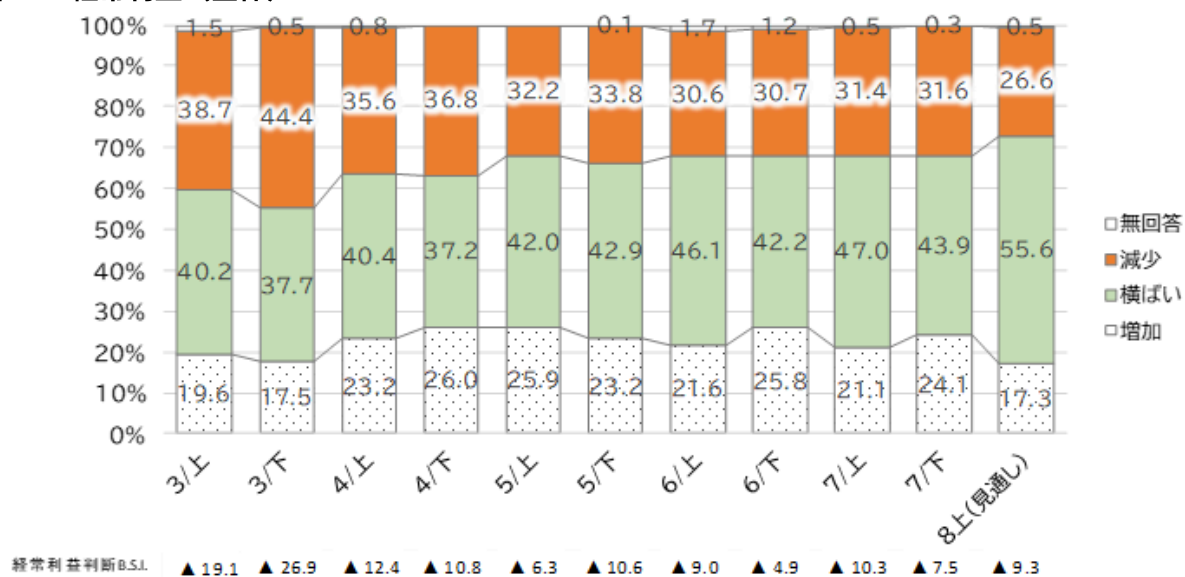
1 令和7年度の状況 —経常利益は、上昇—

令和7年度の自社の経常利益について、上期調査と下期調査を比較すると、「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を減じた経常利益判断B.S.I.は、上期は▲10.3、下期は▲7.5と上昇（+2.8）となっている。

2 令和8年度の見通し —経常利益は、下降—

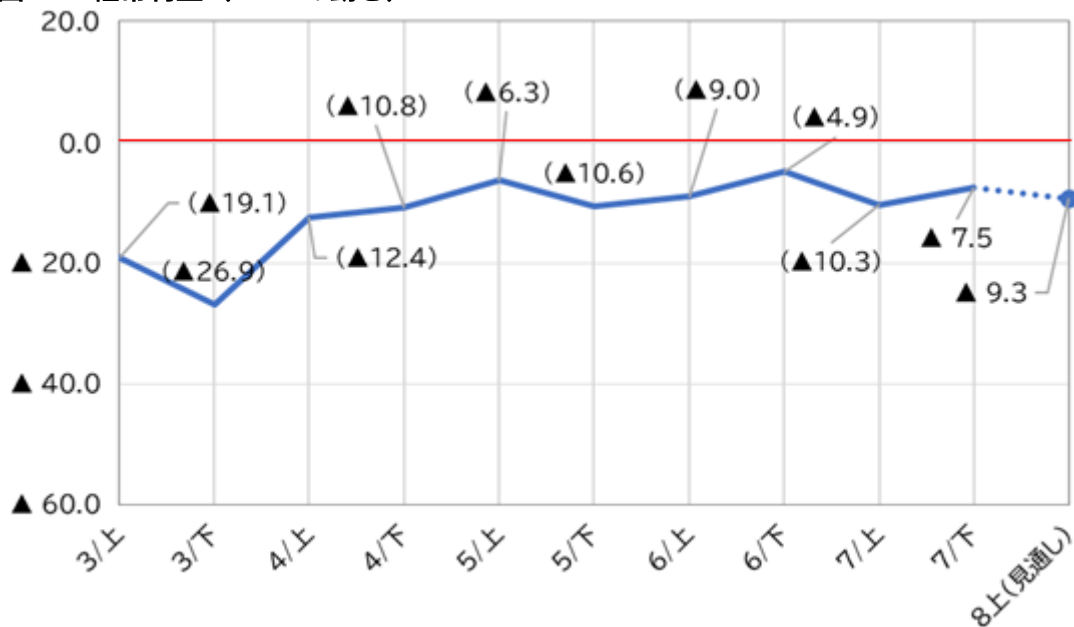
令和8年度上期の経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲9.3と下降（▲1.8）となっている。

図 15：経常利益（全体）



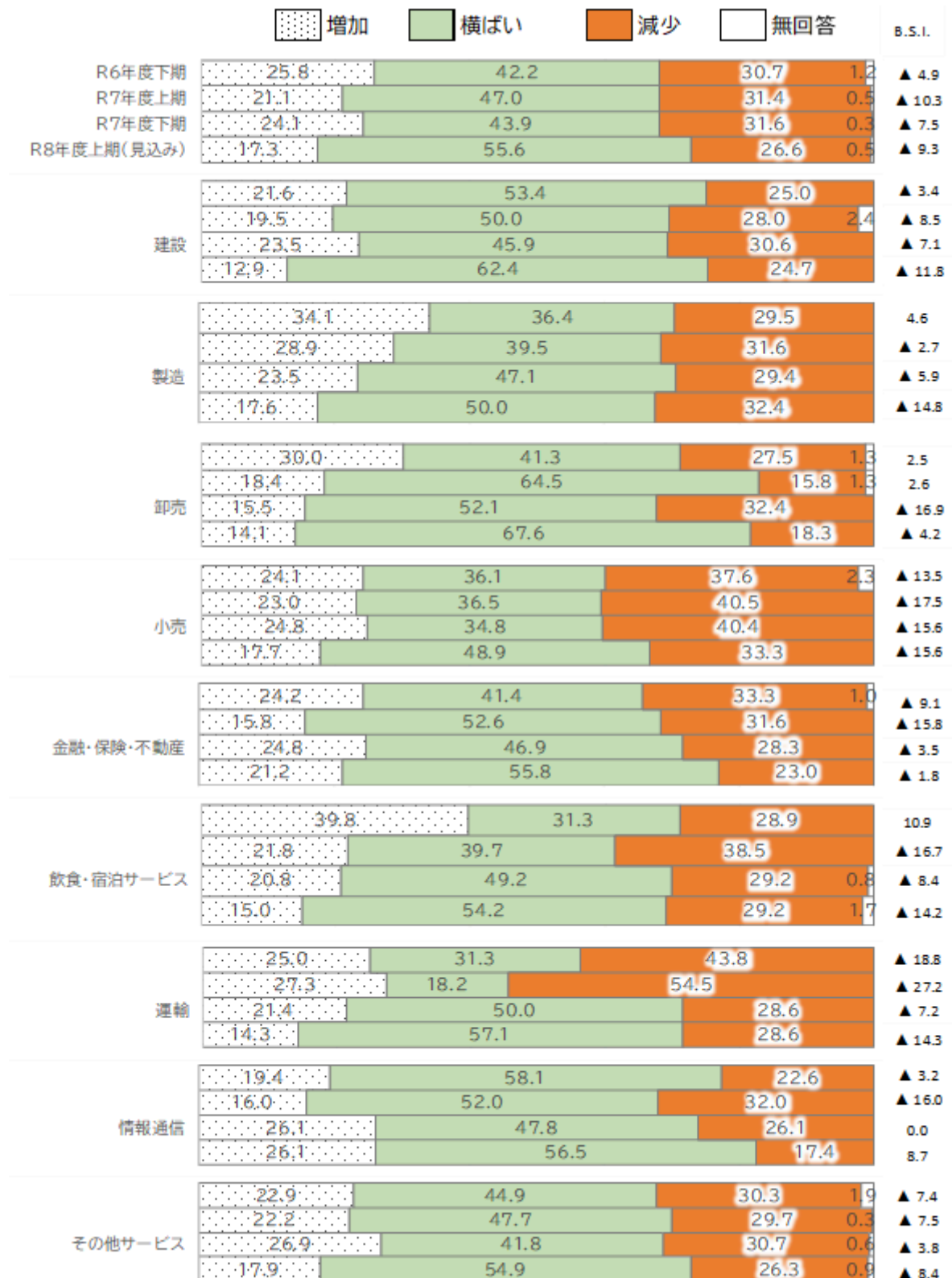
[年度/期]
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 16：経常利益（B.S.I.の動き）



[年度/期]
太線は実績
点線は来期見通し
()内数字は前回以前の調査

図 17：経常利益（業種別）

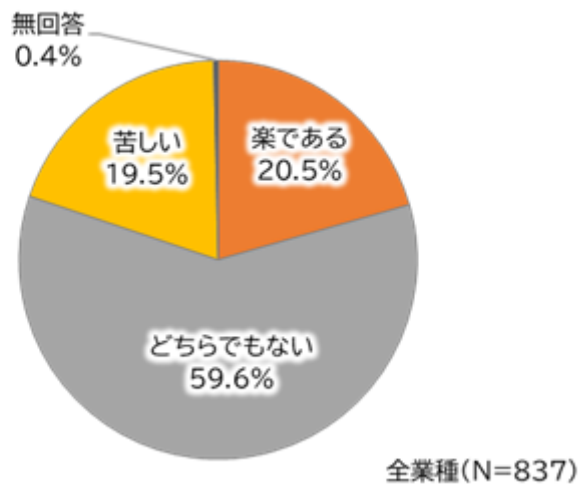


(注) R6年度下期：R6年調査
R7年度上期：今回調査
R7年度下期：今回調査
R8年度上期：今回調査での来期見通し
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-4 資金繰り

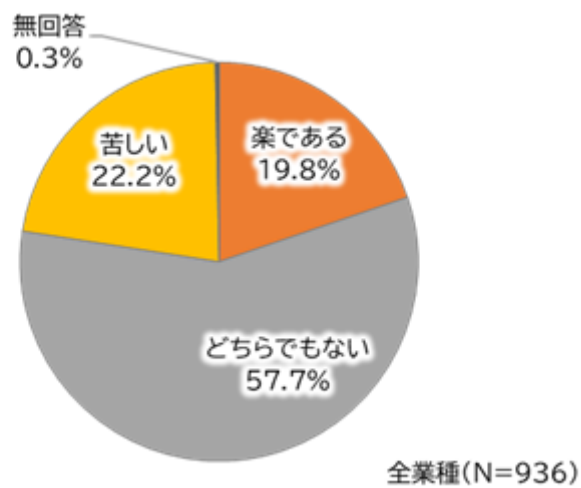
- 1 令和7年度の状況 ー資金繰りは、どちらでもない(楽でも苦しくもない)が約60%ー
資金繰りの状況については、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」が上期・下期の
どちらも約60%を占めている。「楽である」「苦しい」はそれぞれ約20%であった。

図 18：資金繰り（上期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 19：資金繰り（下期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 5：資金繰り(業種別・企業規模別) (下期)

(単位:%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種 (N=936)		19.8	57.7	22.2	0.3
業種別	建設業 (N=85)	21.2	67.1	11.8	0.0
	製造業 (N=34)	26.5	61.8	11.8	0.0
	卸売業 (N=71)	19.7	66.2	14.1	0.0
	小売業 (N=141)	18.4	48.2	33.3	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=113)	23.0	61.1	15.9	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=120)	11.7	51.7	35.0	1.7
	運輸業 (N=14)	7.1	71.4	21.4	0.0
	情報通信業 (N=23)	34.8	52.2	13.0	0.0
	その他サービス業 (N=335)	20.6	57.9	21.2	0.3
	不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業 (N=56)	21.4	66.1	12.5	0.0
	中小企業 (N=880)	19.7	57.2	22.8	0.3
	うち小規模企業 (N=288)	18.4	53.5	28.1	0.0
	不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

1 過去1年間の投資状況 —設備投資は、横ばい—

「過去1年間」に設備投資をした企業の割合について、上期調査と下期調査を比較すると、上期は、41.2%であったのに対し、下期は、40.5%と横ばい(▲0.7)となっている。

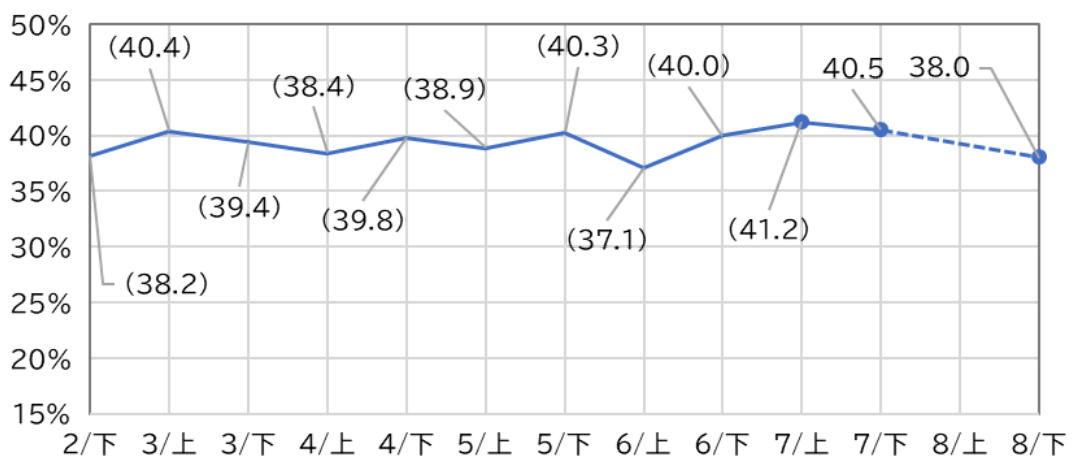
※上期調査時の過去1年間の投資期間：令和6年8月～令和7年7月

※下期調査時の過去1年間の投資期間：令和7年2月～令和8年1月

2 今後1年間の投資意欲 —投資意欲は、下降—

令和7年度下期調査にて「今後1年間」(令和8年2月～令和9年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.0%と下降(▲2.5)となっている。

図 20：設備投資の実施割合



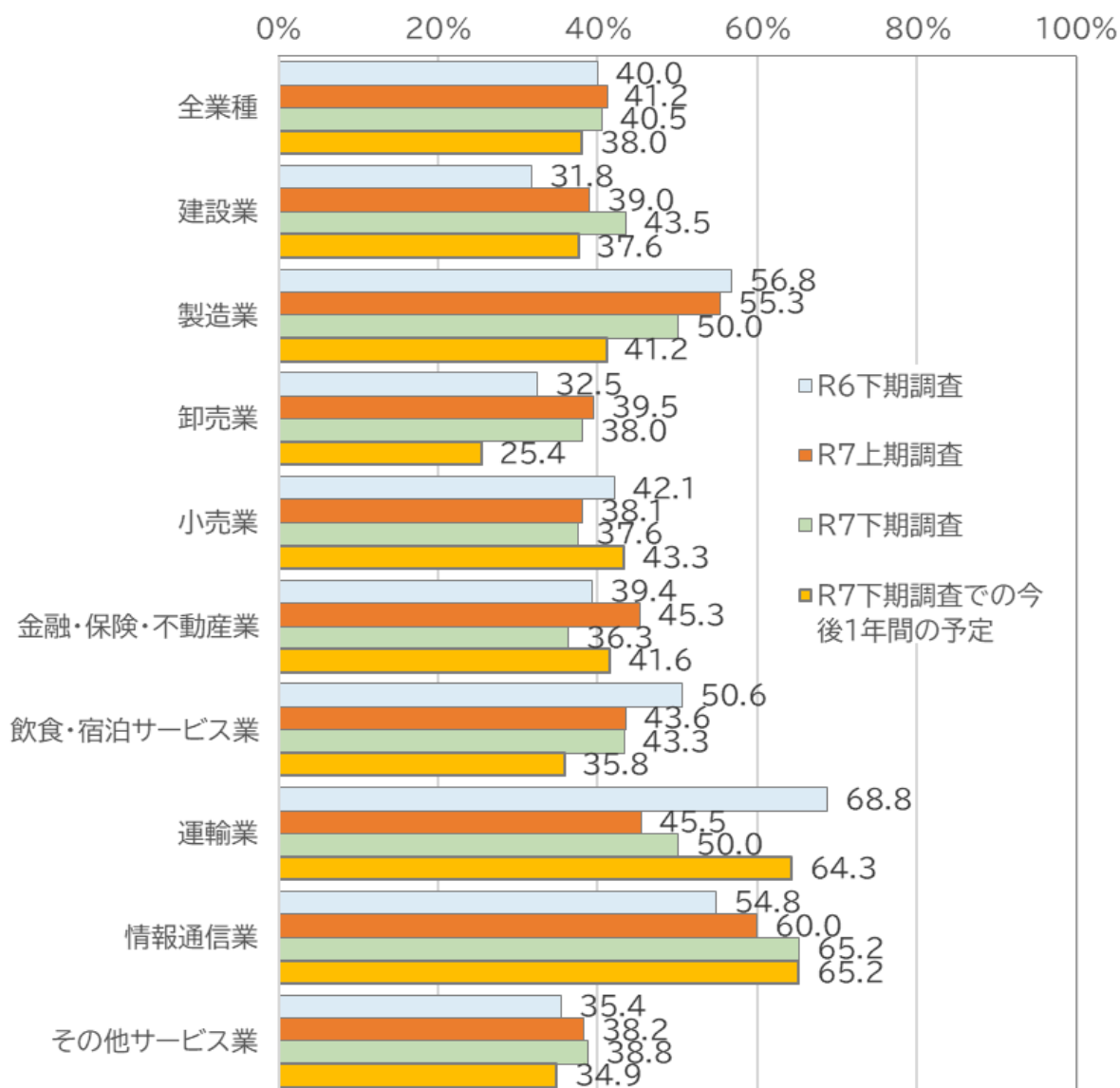
[年度/期]

太線は実績

点線は来期見通し

()内数字は前回以前の調査

図 21：設備投資の実施割合(業種別)



2-6 設備投資の理由

1 過去1年間の投資理由 —設備投資の理由は、設備の更新・改修—

令和7年度下期調査にて「過去1年間」（令和7年2月～令和8年1月）に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」（73.4%）が第1位で、上期調査(69.6%）から上昇、第2位は「売上(生産)能力拡大」（11.1%）で、上期調査(12.8%）から下降となっている。

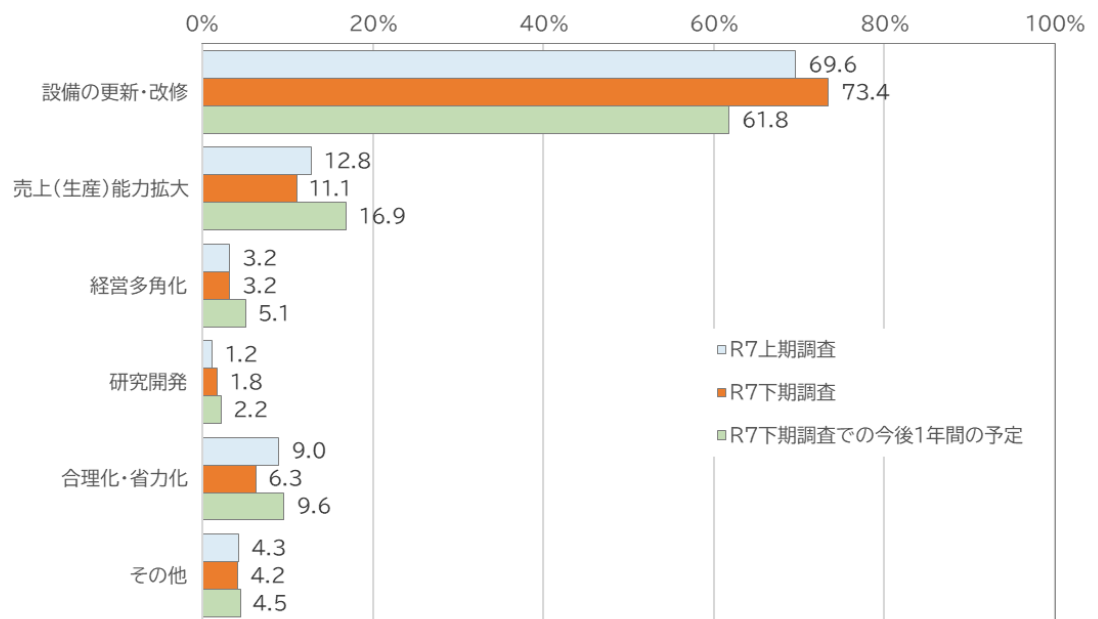
業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(100.0%)、卸売業(85.2%)が高い。企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(70.6%) が中小企業(73.6%)、「売上(生産)能力拡大」は大企業(23.5%)が中小企業(9.9%)の割合を上回っている（P90、表65）。

2 今後1年間の投資理由 —設備投資の理由は、設備の更新・改修—

令和7年度下期調査にて「今後1年間」（令和8年2月～令和9年1月）に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」（61.8%）が第1位で、上期調査(64.4%）から下降、第2位は「売上(生産)能力拡大」（16.9%）で、上期調査(15.5%）から上昇となっている（上期調査：P93、表68）。

業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(88.9%)、卸売業(77.8%)が高い。企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(68.8%) が中小企業(61.1%)。「売上(生産)能力拡大」は大企業(21.9%) が中小企業(16.4%)の割合を上回っている（P94、表69）。

図 22：設備投資の理由(全体)

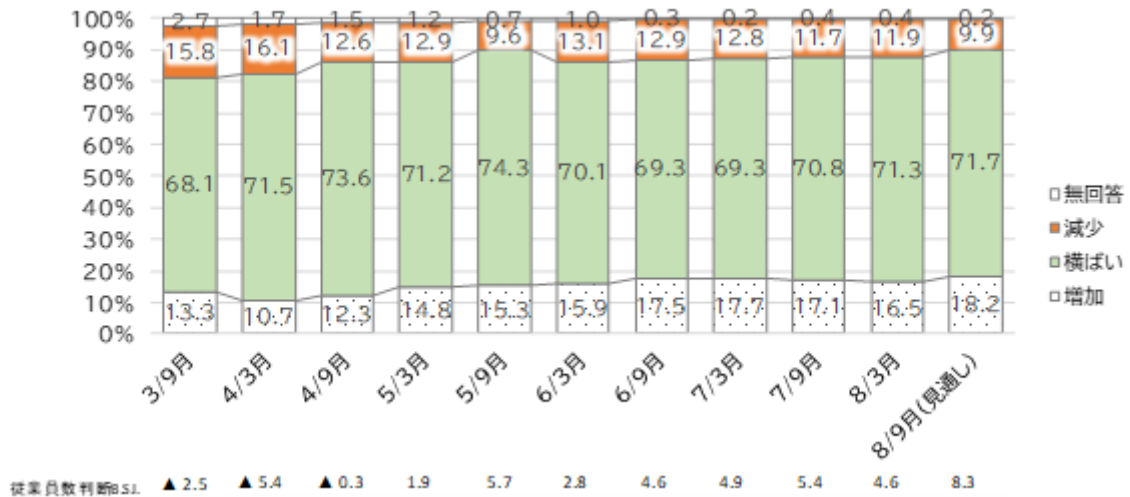


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。
 (注) 令和6年8月～令和7年7月：R7上期調査
 令和7年2月～令和8年1月：R7下期調査
 令和8年2月～令和9年1月：R7下期調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数

- 1 現在（令和8年度3月末）の従業員数 —従業員数は、横ばい—
 令和7年度の自社の従業員数について、上期調査と下期調査を比較すると、「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を減じた従業員数判断B.S.I.は、上期は5.4、下期は4.6と横ばい（▲0.8）となっている。
- 2 今後（令和8年9月末）の従業員数見通し —従業員数は、上昇—
 令和8年度上期の従業員数判断B.S.I.(見通し)は8.3と上昇（+3.7）となっている。

図 23：従業員数(全体)



[年度/月]
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 24：従業員数(B.S.I.の動き)

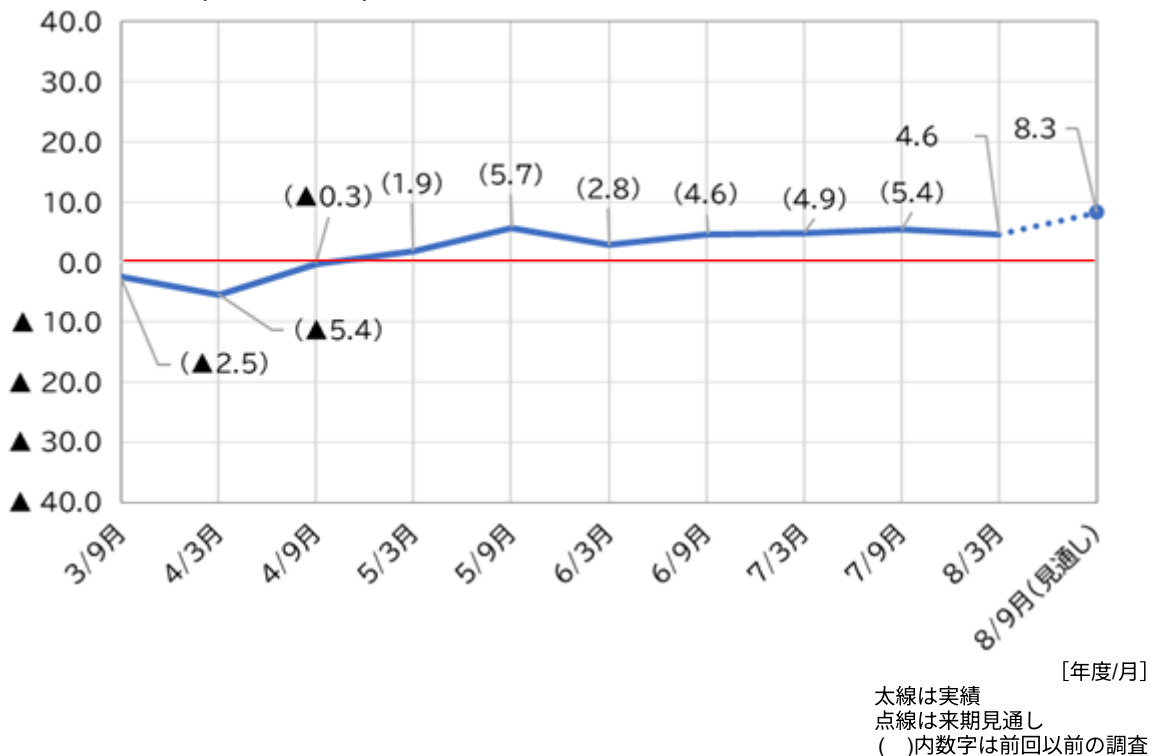
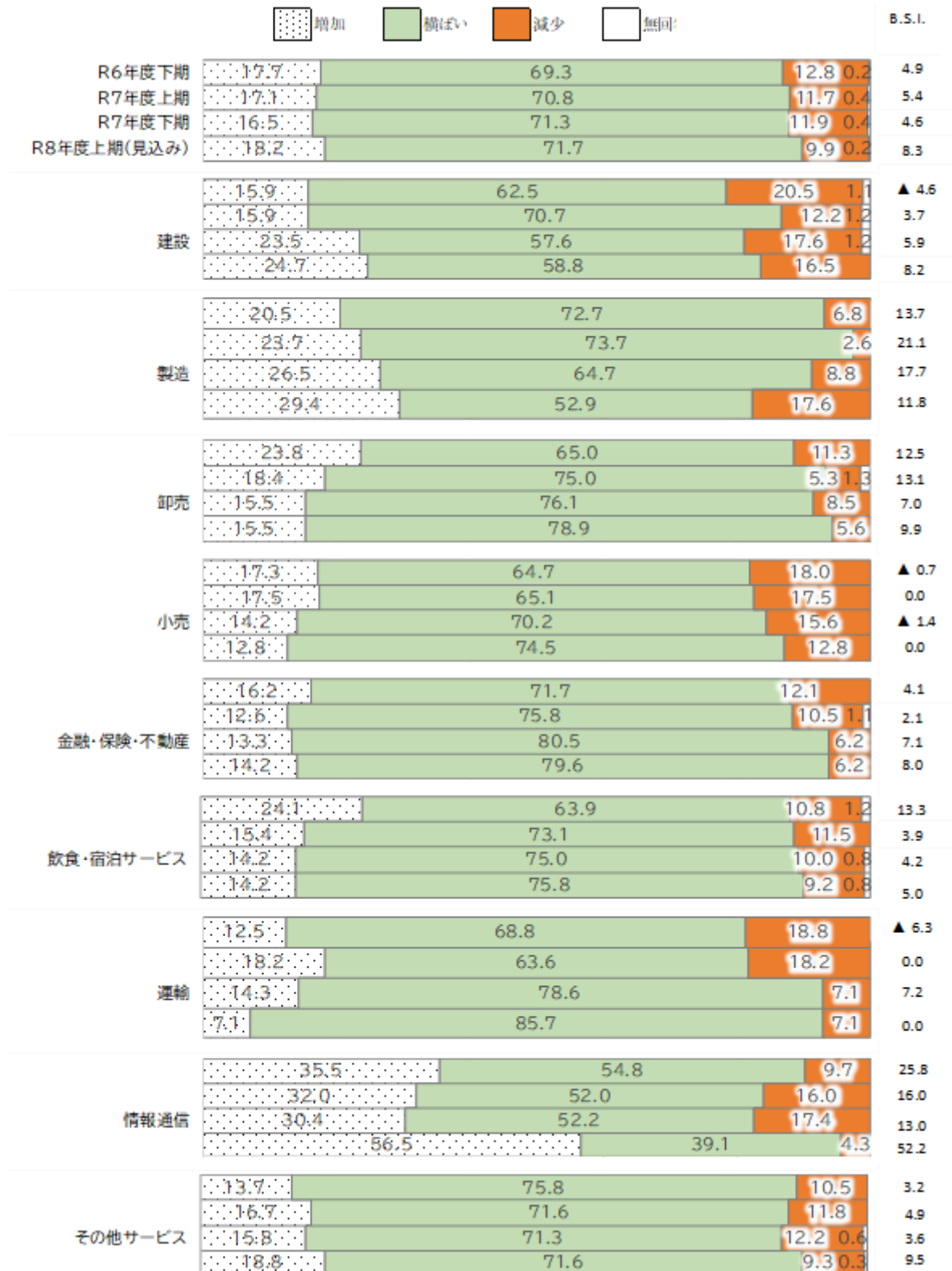


図 25：従業員数(業種別)



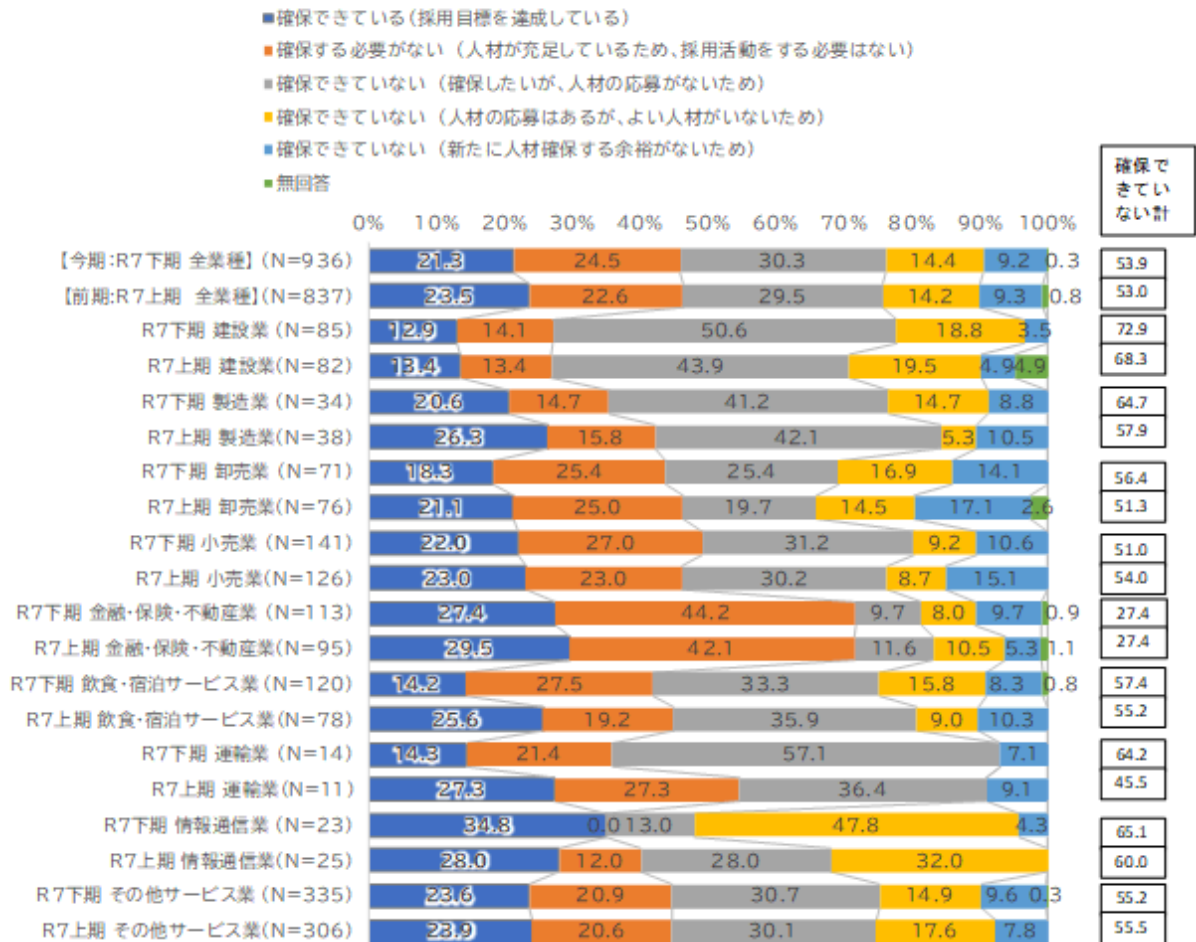
(注) R6年度下期：R6年調査
R7年度上期：今回調査
R7年度下期：今回調査
R8年度上期：今回調査での来期見通し
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-8 人材の確保状況

- 1 人材の確保状況 — 「確保できている」が約20%、「確保できていない」が約55%—
 令和7年度の自社の人材の確保状況について、上期調査と下期調査を比較すると、「確保できている」の回答割合は、上期で23.5%、下期で21.3%とやや下降。「確保できていない」※の回答割合は、上期で53.0%、下期で53.9%と横ばいで推移。

※「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」、「確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)」の合計。

図 26：人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（3つ以内）

－「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位－

経営上の問題点は、第1位「諸経費の増加」(61.8%)、第2位「仕入価格の上昇」(46.5%)、第3位「人手不足」(44.4%)、第4位「収益率の低下」(30.1%)の順となっている。

令和6年度調査では、「人手不足」が「仕入価格の上昇」を上回っていたが、令和7年度調査にて順位に変動が起きた。円安による輸入価格の上昇をはじめとする原材料高・物価高が影響しているものと考えられる。

図 27：経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

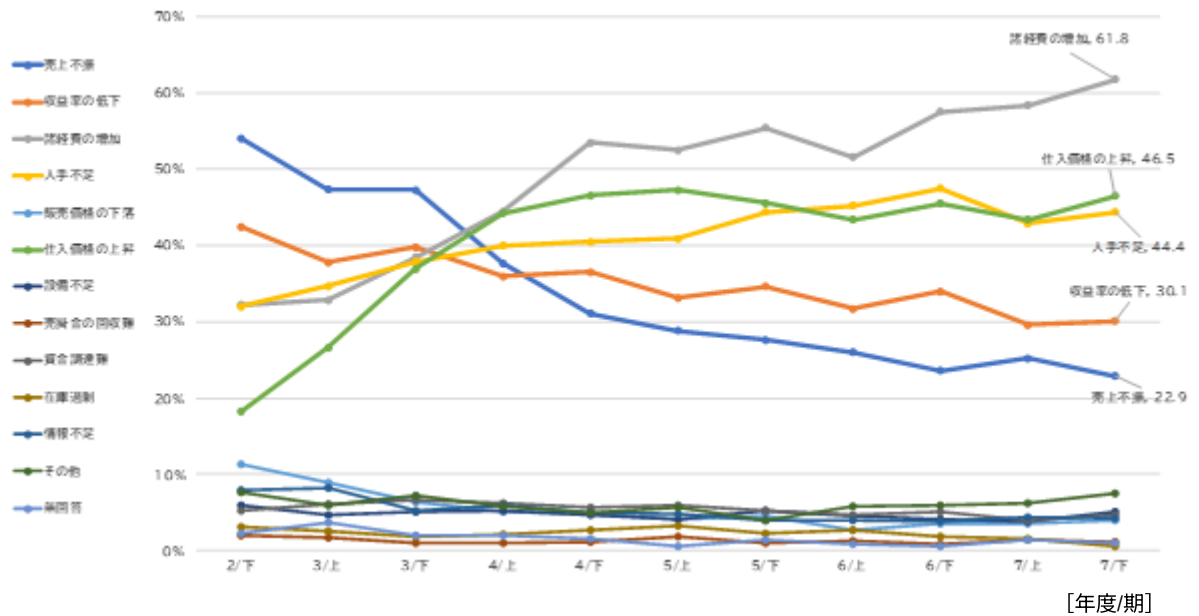


表 6：経営上の問題点(業種別・企業規模別)

	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売戻金の回収難	資金調達難	在庫過剰	価格不安	その他	無回答
【前期：R7年上期】(N=837)	211	248	489	359	29	363	32	12	33	13	37	52	12
全業種	214	262	578	416	37	435	48	11	43	6	39	70	0
業種別	建設業	13	19	43	64	3	46	2	0	3	0	4	4
	製造業	12	10	21	15	0	20	6	0	1	0	2	0
	卸売業	21	27	48	24	5	41	0	0	0	2	0	7
	小売業	37	46	88	46	14	82	6	5	11	3	3	12
	金融・保険・不動産業	25	40	74	18	3	31	10	2	8	0	13	14
	教育・宿泊サービス業	18	35	78	56	1	93	6	0	7	1	1	2
	運輸業	2	4	11	7	0	3	0	0	1	0	0	1
	情報通信業	4	6	12	17	0	4	1	0	0	0	2	1
	その他サービス業	82	95	203	169	11	115	17	4	12	0	14	29
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別	大企業	7	24	34	37	1	28	2	0	0	1	3	3
	中小企業	207	258	544	379	36	407	46	11	43	5	36	67
	うち小規模企業	83	92	178	77	12	151	13	4	14	2	14	27
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

－「人材育成・人材確保」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「人材育成・人材確保」※(上期50.5%、下期53.5%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(上期31.1%、下期32.2%)、第3位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(上期29.2%、下期32.1%)の順となっている(図28、図29)。

※「人材育成・人材確保」は、令和7年度調査より追加した選択肢。

業種別にみると、下期調査において、建設業、運輸業、情報通信業、その他サービス業が「人材育成・人材確保」を取組内容にあげる割合が50%を超えている。

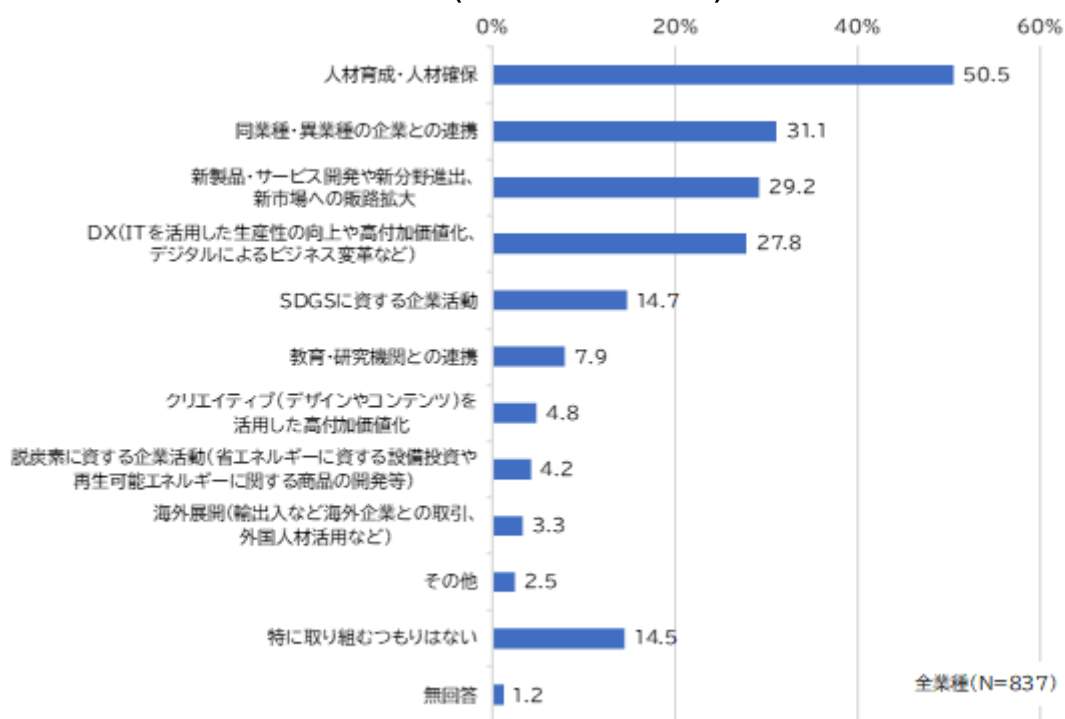
「人材育成・人材確保」以外の選択肢が最多回答だった業種とその回答は、製造業が「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(50.0%)、金融・保険・不動産業が「同業種・異業種の企業との連携」(33.6%)であった(表8)。

いずれの業種でも第2位までに「人材育成・人材確保」を取組内容にあげており、人手不足の状況が伺える(表8)。

企業規模では、大企業の取組内容第1位が「人材育成・人材確保」(85.7%)。第2位が「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(66.1%)。

中小企業の取組内容第1位が「人材育成・人材確保」(51.5%)、第2位が「同業種・異業種の企業との連携」(32.0%)となっている(表8)。

図28：経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)（上期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

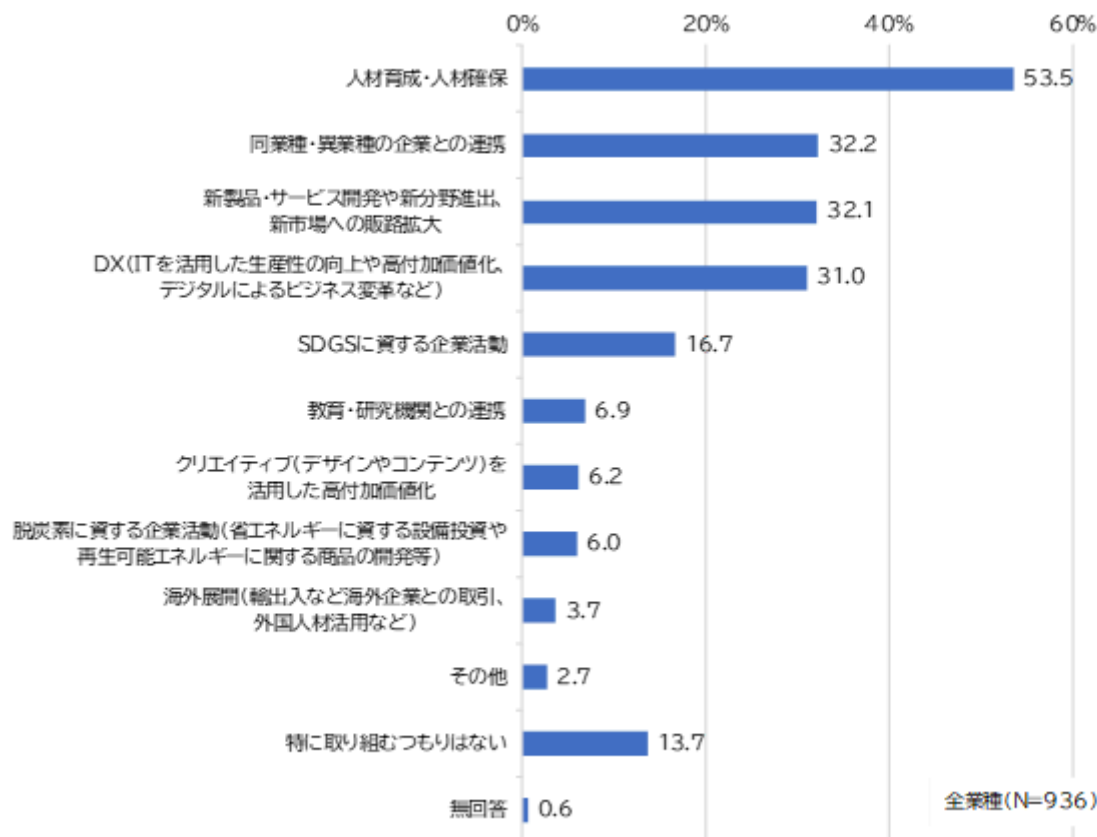
表 7：経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別) (上期)

(単位:%)

	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGSIに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	人材育成・人材確保	その他	特に取り組むつもりはない	無回答	
【前期:R6年下期】(N=888)	34.1	4.6	29.3	8.6	10.2	6.4	36.7	11.6	5.6	5.6	19.4	0.7	
全業種(N=837)	29.2	3.3	27.8	4.8	14.7	4.2	31.1	7.9	50.5	2.5	14.5	1.2	
業種別	建設業(N=82)	17.1	2.4	23.2	3.7	22.0	4.9	35.4	4.9	61.0	0.0	12.2	4.9
	製造業(N=38)	50.0	13.2	26.3	7.9	26.3	13.2	36.8	10.5	44.7	2.6	5.3	0.0
	卸売業(N=76)	50.0	6.6	30.3	0.0	7.9	2.6	21.1	3.9	39.5	2.6	17.1	1.3
	小売業(N=126)	34.1	7.9	24.6	8.7	11.9	3.2	29.4	5.6	45.2	3.2	14.3	1.6
	金融・保険・不動産業(N=95)	18.9	1.1	26.3	4.2	12.6	4.2	27.4	3.2	34.7	3.2	23.2	1.1
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	29.5	1.3	24.4	10.3	12.8	3.8	16.7	3.8	51.3	3.8	17.9	1.3
	運輸業(N=11)	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	9.1	45.5	9.1	45.5	18.2	9.1	0.0
	情報通信業(N=25)	48.0	4.0	32.0	4.0	4.0	0.0	12.0	4.0	68.0	0.0	4.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	24.8	1.0	31.4	3.3	16.0	3.9	38.2	13.1	56.9	2.0	13.1	0.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	43.5	13.0	54.3	4.3	34.8	17.4	37.0	17.4	73.9	2.2	0.0	2.2
	中小企業(N=791)	28.3	2.8	26.3	4.8	13.5	3.4	30.7	7.3	49.2	2.5	15.3	1.1
	うち小規模企業(N=243)	27.2	2.5	13.2	4.5	7.8	1.6	31.3	2.9	25.1	3.3	28.0	0.8
無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 29：経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て) (下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 8：経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別) (下期)

	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDG&に資する企業活動	炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	人材育成・人材確保	その他	特に取り組むつもりはない	無回答	
【前期 R7年上期】(N=837)	29.2	3.3	27.8	4.8	14.7	4.2	31.1	7.9	2.5	2.5	14.5	1.2	
企業種別(N=936)	32.1	3.7	31.0	6.2	16.7	6.0	32.2	6.9	53.5	2.7	13.7	0.6	
業種別	建設業(N=85)	24.7	4.7	23.5	4.7	24.7	7.1	44.7	5.9	65.9	2.4	8.2	1.2
	製造業(N=34)	50.0	11.8	29.4	5.9	26.5	17.6	35.3	2.9	47.1	2.9	5.9	0.0
	卸売業(N=71)	47.9	7.0	29.6	1.4	9.9	4.2	23.9	4.2	47.9	2.8	14.1	0.0
	小売業(N=141)	36.9	7.1	30.5	9.2	10.6	2.1	31.9	4.3	45.4	2.8	13.5	0.0
	金融・保険・不動産業(N=113)	23.0	0.9	24.8	6.2	14.2	6.2	33.6	2.7	31.0	2.7	23.9	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	36.7	5.8	27.5	10.0	15.8	3.3	14.2	3.3	50.0	3.3	19.2	0.8
	運輸業(N=14)	14.3	0.0	35.7	0.0	28.6	14.3	42.9	14.3	64.3	7.1	7.1	0.0
	情報通信業(N=23)	52.2	4.3	39.1	8.7	4.3	0.0	21.7	4.3	78.3	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=335)	27.5	0.9	36.1	5.1	19.1	7.5	36.7	11.9	62.4	2.4	11.6	0.9
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=56)	50.0	10.7	66.1	8.9	39.3	16.1	33.9	16.1	85.7	0.0	0.0	0.0
	中小企業(N=880)	30.9	3.3	28.8	6.0	15.2	5.3	32.0	6.4	51.5	2.8	14.5	0.7
	うち小規模企業(N=288)	32.3	3.1	15.6	6.3	9.0	3.5	33.0	2.4	29.2	3.5	25.7	0.7
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

5. 特定質問項目

5-1 上期・下期共通質問

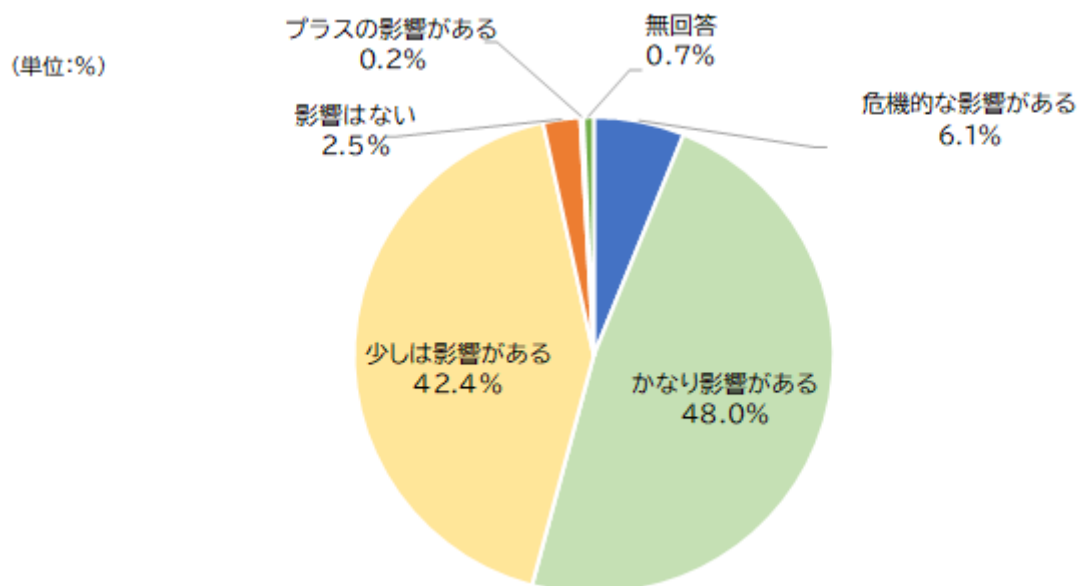
● 価格転嫁の状況について

価格転嫁の状況について、上期調査と下期調査を比較すると、物価高騰の影響が「ある」と回答した企業は、上期で96.5%だったのに対し、下期で94.5%と下降（▲2.0）した。

なお、「プラスの影響がある」と回答した企業は、上期で0.2%、下期で0.3%と、上期・下期で大きな変動は見られなかった。

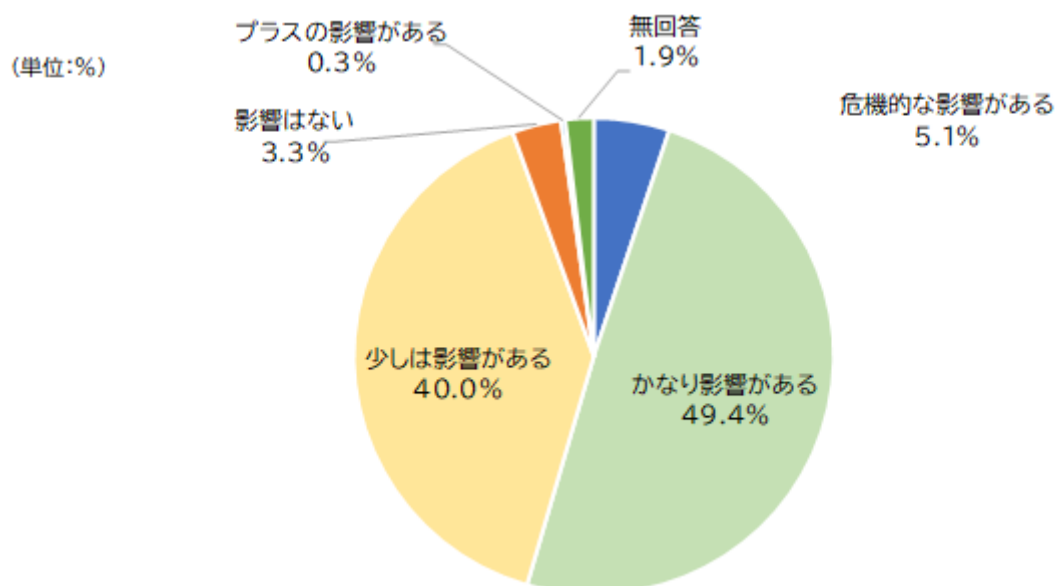
※「危機的な影響がある」「かなり影響がある」「少しは影響がある」の合計。

図 30：物価高騰の影響（上期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 31：物価高騰の影響（下期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

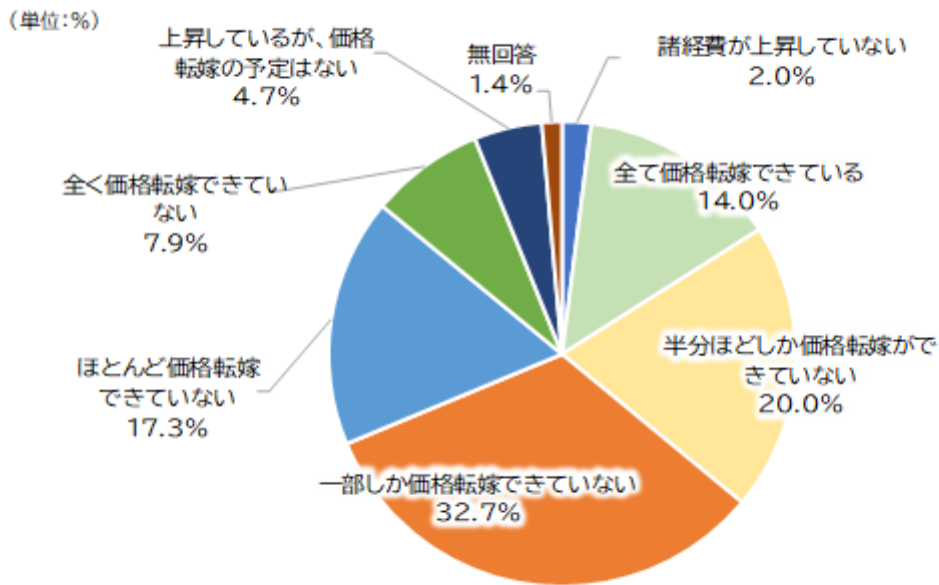
諸経費の上昇分を販売価格に「全て価格転嫁できている」と回答した企業は、上期で14.0%だったのに対し、下期で13.1%と横ばい（▲0.9）となった。

思うように価格転嫁ができていない※と回答した企業は、上期で77.9%、下期で79.0%と上昇（+1.1）した。

※「半分ほどしか価格転嫁ができていない」「一部しか価格転嫁ができていない」「ほとんど価格転嫁ができていない」「全く価格転嫁ができていない」の合計。

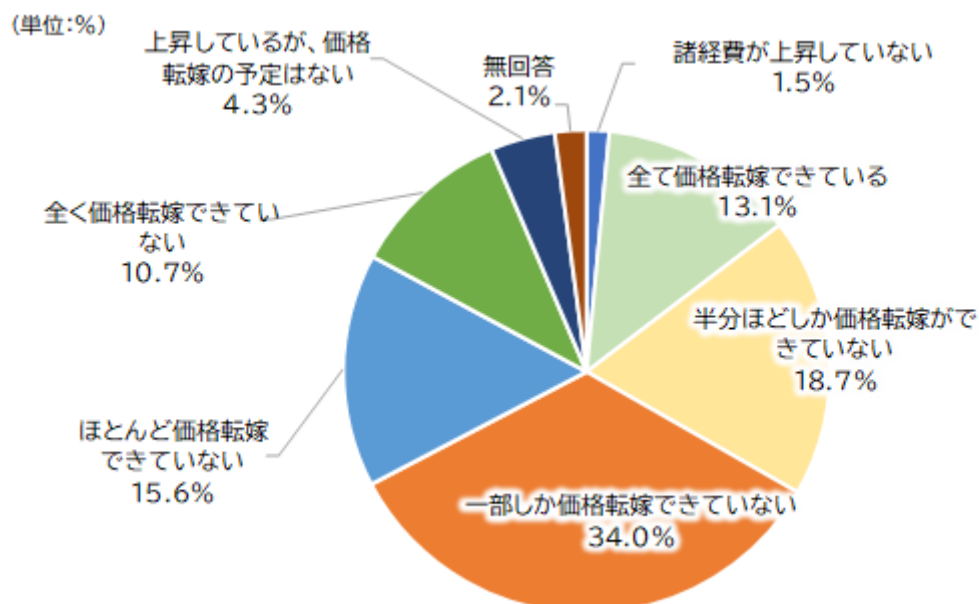
なお、「諸経費が上昇していない」と回答した企業は、上期で2.0%、下期で1.5%であった。「上昇しているが、価格転嫁の予定はない」と回答した企業は、上期で4.7%、下期で4.3%と、いずれも上期・下期で大きな変動は見られなかった。

図 32：価格転嫁の状況（上期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 33：価格転嫁の状況（下期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 9：物価高による経営への影響(業種別・企業規模別) (下期)

		危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種(N=936)		5.1	49.4	40.0	3.3	0.3	1.9
業種別	建設業(N=85)	1.2	45.9	50.6	2.4	0.0	0.0
	製造業(N=34)	2.9	55.9	38.2	2.9	0.0	0.0
	卸売業(N=71)	5.6	52.1	38.0	1.4	1.4	1.4
	小売業(N=141)	7.1	53.2	36.9	0.7	0.7	1.4
	金融・保険・不動産業(N=113)	3.5	36.3	52.2	4.4	0.9	2.7
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	15.0	69.2	11.7	0.8	0.0	3.3
	運輸業(N=14)	0.0	71.4	21.4	7.1	0.0	0.0
	情報通信業(N=23)	0.0	47.8	47.8	4.3	0.0	0.0
	その他サービス業(N=335)	3.0	43.9	45.4	5.4	0.0	2.4
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	0.0	69.6	28.6	0.0	0.0	1.8
	中小企業(N=880)	5.5	48.1	40.7	3.5	0.3	1.9
	うち小規模企業(N=288)	9.4	45.5	38.2	4.2	0.7	2.1
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 10：価格転嫁の状況(業種別・企業規模別) (下期)

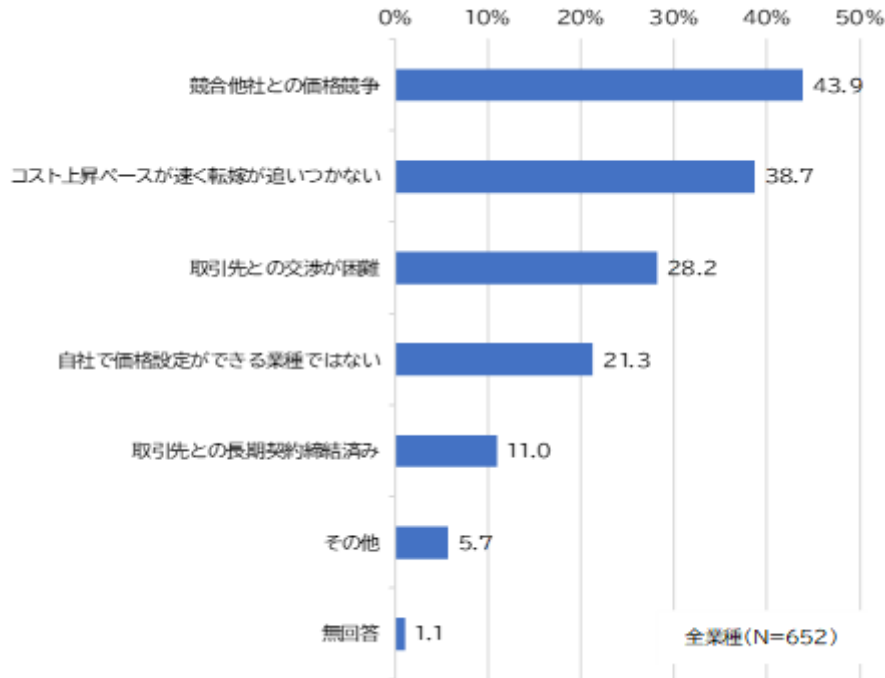
		諸経費が上昇していない	全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	上昇しているが、価格転嫁の予定はない	無回答
全業種(N=936)		1.5	13.1	18.7	34.0	15.6	10.7	4.3	2.1
業種別	建設業(N=85)	2.4	20.0	23.5	34.1	10.6	5.9	3.5	0.0
	製造業(N=34)	2.9	20.6	32.4	32.4	11.8	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=71)	1.4	19.7	29.6	36.6	5.6	5.6	0.0	1.4
	小売業(N=141)	0.7	14.9	18.4	34.0	17.7	10.6	2.1	1.4
	金融・保険・不動産業(N=113)	2.7	4.4	9.7	32.7	17.7	15.9	14.2	2.7
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	0.0	5.0	25.0	39.2	19.2	7.5	1.7	2.5
	運輸業(N=14)	0.0	21.4	21.4	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=23)	0.0	13.0	13.0	39.1	17.4	13.0	0.0	4.3
	その他サービス業(N=335)	1.8	14.0	14.9	31.3	16.4	13.7	4.8	3.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	1.8	12.5	19.6	44.6	10.7	7.1	1.8	1.8
	中小企業(N=880)	1.5	13.2	18.6	33.3	15.9	10.9	4.4	2.2
	うち小規模企業(N=288)	1.7	8.7	19.1	33.3	17.4	12.5	5.9	1.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

価格転嫁が思うようにできていない※理由として最も多かったのは、上期・下期ともに「競合他社との価格競争」（43.9%、41.0%）であった。

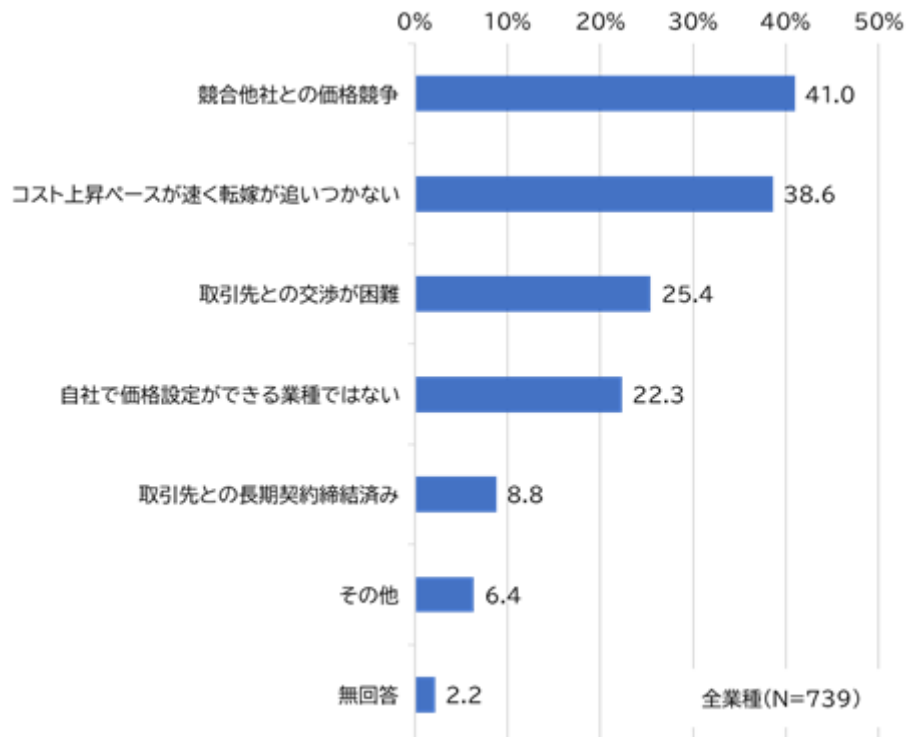
※「半分ほどしか価格転嫁ができていない」「一部しか価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」「全く価格転嫁できていない」の合計。

図 34：価格転嫁が思うようにできていない理由（上期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 35：価格転嫁が思うようにできていない理由（下期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 11：価格転嫁が思うようにできていない理由(業種別・企業規模別) (下期)

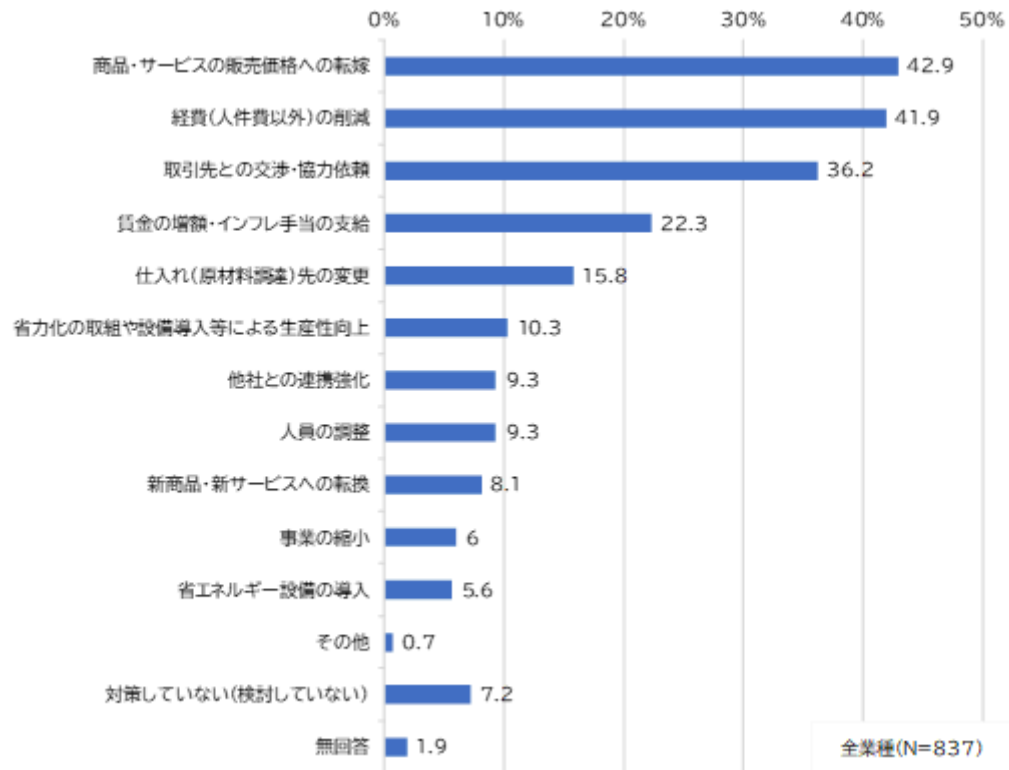
		競合他社との価格競争	取引先との交渉が困難	取引先との長期契約締結済み	コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない	自社で価格設定ができない業種ではない	その他	無回答
全業種(N=739)		41.0	25.4	8.8	38.6	22.3	6.4	2.2
業種別	建設業(N=63)	42.9	36.5	11.1	39.7	19.0	3.2	3.2
	製造業(N=26)	50.0	15.4	11.5	42.3	3.8	11.5	3.8
	卸売業(N=55)	70.9	27.3	0.0	38.2	23.6	3.6	1.8
	小売業(N=114)	42.1	15.8	5.3	37.7	28.9	6.1	1.8
	金融・保険・不動産業(N=86)	25.6	37.2	20.9	24.4	20.9	11.6	2.3
	飲食・宿泊サービス業(N=109)	51.4	10.1	2.8	63.3	5.5	7.3	2.8
	運輸業(N=11)	0.0	27.3	0.0	45.5	63.6	0.0	0.0
	情報通信業(N=19)	42.1	57.9	21.1	36.8	15.8	5.3	0.0
	その他サービス業(N=256)	35.2	27.7	9.4	32.4	28.1	5.5	2.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	54.3	32.6	10.9	41.3	21.7	2.2	2.2
	中小企業(N=693)	40.1	15.9	8.7	38.4	22.4	6.6	2.2
	うち小規模企業(N=237)	40.1	0.0	9.3	40.5	18.1	7.6	2.5
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

物価高騰に対して行っているまたは、これから行う対応として多かった回答は、上期・下期いずれも「商品・サービスの販売価格への転嫁」（42.9%、41.2%）で第1位、「経費（人件費以外）の削減」（41.9%、40.8%）が第2位、「取引先との交渉・協力依頼」（36.2%、35.6%）が第3位と、順位に変動はなかった。

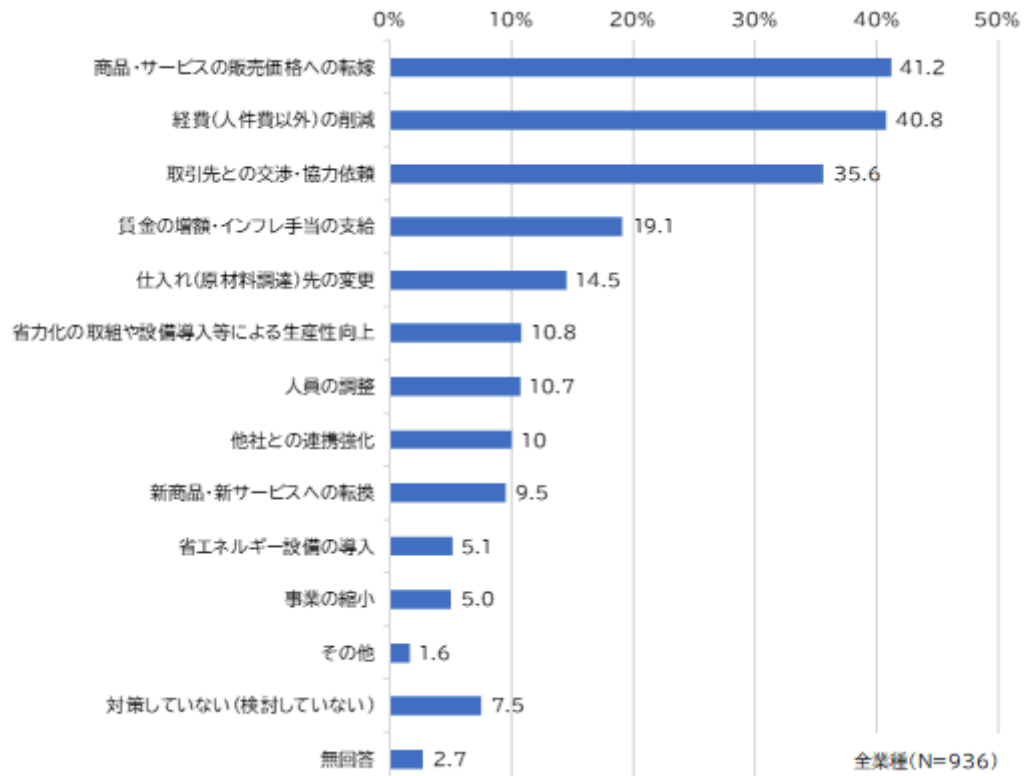
令和6年度調査では、「経費（人件費以外）の削減」が第1位で、「商品・サービスの販売価格への転嫁」が第2位であった。昨今の原材料高・物価高を背景にコスト削減では、対応しきれず、販売価格へ転嫁する動きが広がっていると考えられる。

図 36：物価高騰への対応策（上期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 37：物価高騰への対応策（下期）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 12：物価高騰への対応策(業種別・企業規模別)（下期）

		商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	事業の縮小	省エネルギー設備の導入	省力化の取組や設備導入等による生産性向上	新商品・新サービスへの転換	賃金の増額・インフレ手当の支給	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種(N=936)		41.2	14.5	35.6	10.0	40.8	10.7	5.0	5.1	10.8	9.5	19.1	1.6	7.5	2.7
業種別	建設業(N=85)	41.2	17.6	51.8	18.8	37.6	10.6	5.9	4.7	12.9	8.2	24.7	0.0	1.2	1.2
	製造業(N=34)	61.8	14.7	35.3	8.8	44.1	8.8	2.9	14.7	20.6	5.9	14.7	2.9	2.9	0.0
	卸売業(N=71)	63.4	22.5	49.3	5.6	40.8	7.0	4.2	4.2	5.6	15.5	19.7	0.0	0.0	1.4
	小売業(N=141)	47.5	10.6	26.2	7.8	45.4	8.5	5.0	4.3	9.9	9.9	14.9	2.1	3.5	2.8
	金融・保険・不動産業(N=113)	22.1	10.6	29.2	10.6	35.4	2.7	8.0	4.4	8.0	3.5	15.0	2.7	18.6	3.5
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	54.2	30.8	28.3	4.2	40.8	22.5	7.5	5.8	9.2	21.7	11.7	4.2	4.2	1.7
	運輸業(N=14)	28.6	21.4	42.9	7.1	57.1	7.1	0.0	21.4	21.4	0.0	35.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=23)	26.1	4.3	52.2	4.3	21.7	13.0	0.0	0.0	13.0	0.0	30.4	4.3	8.7	8.7
	その他サービス業(N=335)	35.2	9.6	35.8	12.2	41.8	11.0	3.9	4.5	11.6	7.5	22.4	0.6	10.4	3.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	57.1	21.4	57.1	8.9	58.9	16.1	3.6	14.3	23.2	7.1	41.1	0.0	0.0	1.8
	中小企業(N=880)	40.2	14.1	34.2	10.1	39.7	10.3	5.1	4.5	10.0	9.7	17.7	1.7	8.0	2.7
	うち小規模企業(N=288)	38.9	16.3	24.7	8.0	37.2	9.4	5.9	3.8	3.8	9.4	9.0	3.5	12.2	1.7
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

5-2 上期質問

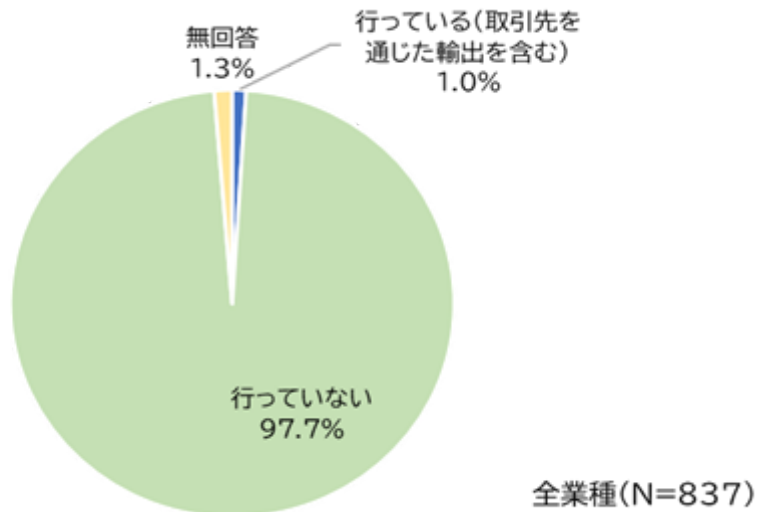
● 米国関税措置について

米国関税措置について、現在、対米輸出※を行っているという回答した企業は、1.0%であった。製造業に限った場合、現在、対米輸出※を行っているという回答した企業は、5.3%であった（表13）。

一方で、米国以外への国・地域への輸出※を行っているという回答した企業は、2.3%であった。製造業に限った場合、現在、対米輸出※を行っているという回答した企業は、10.5%であった（表14）。

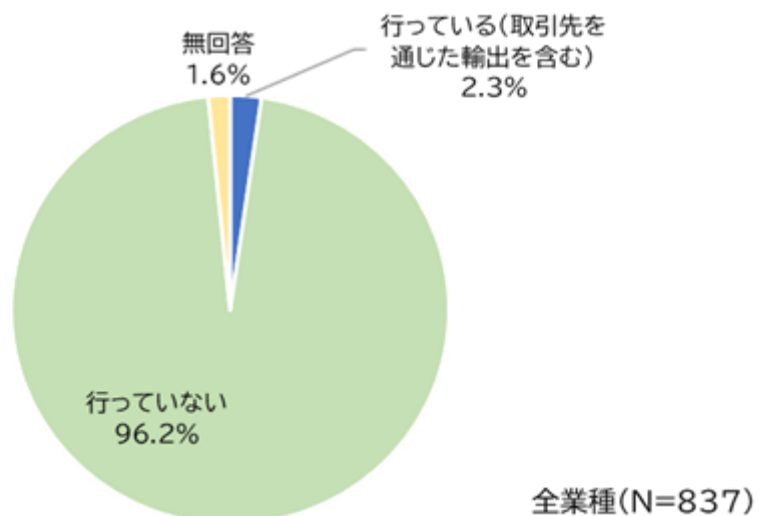
※取引先を通じた輸出も含む。

図 38：対米輸出の有無



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 39：米国以外の国・地域への輸出の有無



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 13：対米輸出の有無(業種別・企業規模別)

		行っている (取引先を通じた 輸出を含む)	行っていない	無回答
全業種(N=837)		1.0	97.7	1.3
業種別	建設業(N=82)	0.0	97.6	2.4
	製造業(N=38)	5.3	92.1	2.6
	卸売業(N=76)	2.6	94.7	2.6
	小売業(N=126)	1.6	98.4	0.0
	金融・保険・不動産業(N=95)	0.0	97.9	2.1
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	0.0	98.7	1.3
	運輸業(N=11)	0.0	100.0	0.0
	情報通信業(N=25)	4.0	96.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	0.3	98.7	1.0
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=46)	0.0	95.7	4.3
	中小企業(N=791)	1.0	97.9	1.1
	うち小規模企業(N=243)	0.4	98.4	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

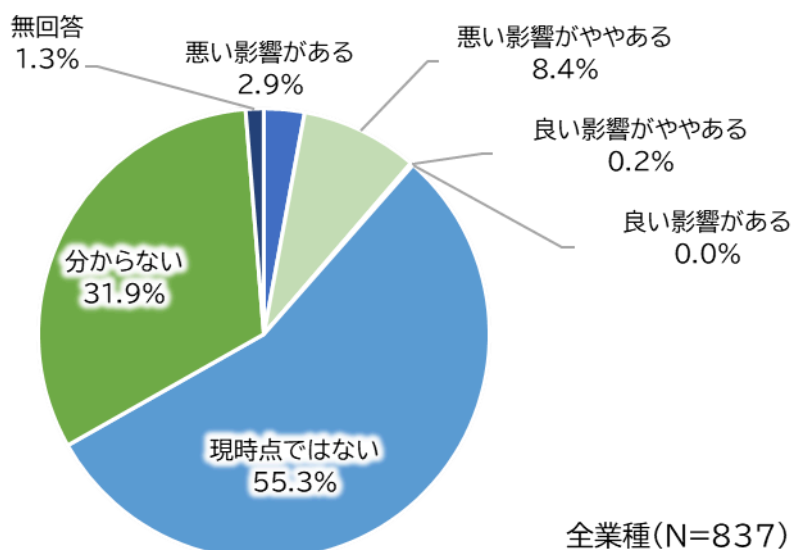
表 14：米国以外の国・地域への輸出の有無(業種別・企業規模別)

		行っている (取引先を通じた 輸出を含む)	行っていない	無回答
全業種(N=837)		2.3	96.2	1.6
業種別	建設業(N=82)	0.0	97.6	2.4
	製造業(N=38)	10.5	86.8	2.6
	卸売業(N=76)	5.3	93.4	1.3
	小売業(N=126)	3.2	95.2	1.6
	金融・保険・不動産業(N=95)	0.0	96.8	3.2
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	1.3	97.4	1.3
	運輸業(N=11)	0.0	100.0	0.0
	情報通信業(N=25)	8.0	92.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	1.3	97.7	1.0
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=46)	4.3	91.3	4.3
	中小企業(N=791)	2.1	96.5	1.4
	うち小規模企業(N=243)	1.2	97.5	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

米国関税措置について、悪い影響が多少でもある※と回答した企業は、11.3%であった。
 ※「悪い影響がある」「悪い影響がややある」の合計。

図 40：米国関税措置の影響の有無



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

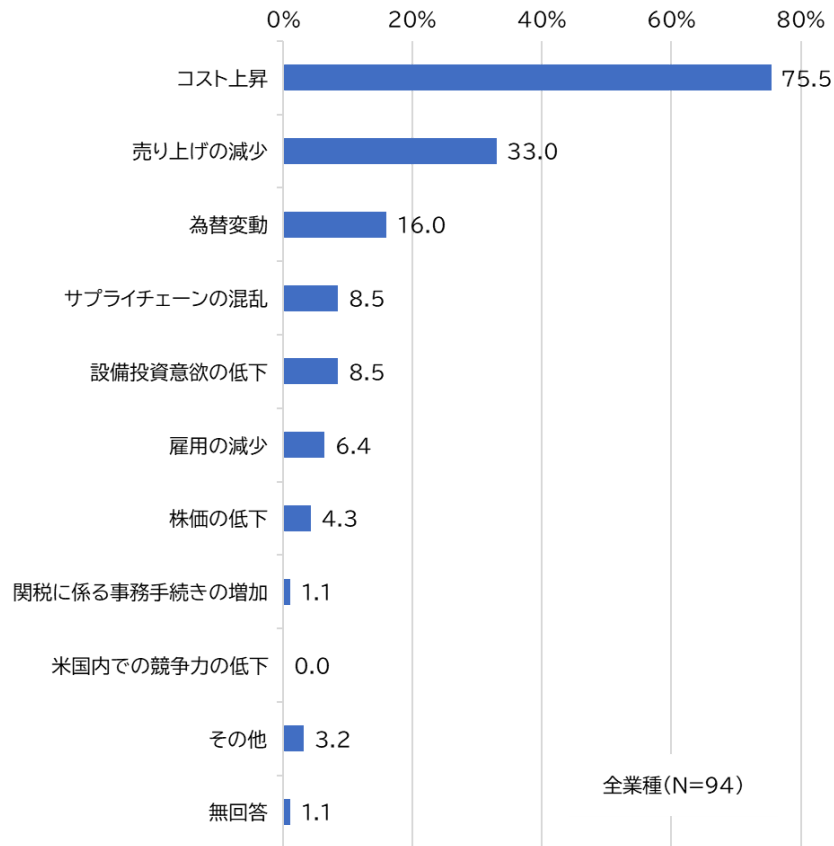
表 15：米国関税措置の影響の有無(業種別・企業規模別)

		悪い影響 がある	悪い影響 がややあ る	良い影響 がややあ る	良い影響 がある	現時点で はない	分からな い	無回答
全業種(N=837)		2.9	8.4	0.2	0.0	55.3	31.9	1.3
業 種 別	建設業(N=82)	3.7	9.8	2.4	0.0	40.2	42.7	1.2
	製造業(N=38)	2.6	18.4	0.0	0.0	57.9	21.1	0.0
	卸売業(N=76)	3.9	9.2	0.0	0.0	57.9	27.6	1.3
	小売業(N=126)	3.2	8.7	0.0	0.0	53.2	34.9	0.0
	金融・保険・不動産業(N=95)	4.2	3.2	0.0	0.0	65.3	23.2	4.2
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	6.4	15.4	0.0	0.0	43.6	33.3	1.3
	運輸業(N=11)	0.0	18.2	0.0	0.0	54.5	18.2	9.1
	情報通信業(N=25)	4.0	12.0	0.0	0.0	56.0	28.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	1.0	5.6	0.0	0.0	59.2	33.3	1.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 規 模 別	大企業(N=46)	0.0	4.3	0.0	0.0	63.0	28.3	4.3
	中小企業(N=791)	3.0	8.6	0.3	0.0	54.9	32.1	1.1
	うち小規模企業(N=243)	4.5	9.1	0.4	0.0	53.1	31.3	1.6
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

米国関税措置による悪い影響の内容については、「コスト上昇」75.5%が最も多く、次いで、「売上げの減少」33.0%、「為替変動」16.0%となっている。

図 41：米国関税措置による悪い影響の内容



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 16：米国関税措置による悪い影響の内容(業種別・企業規模別)

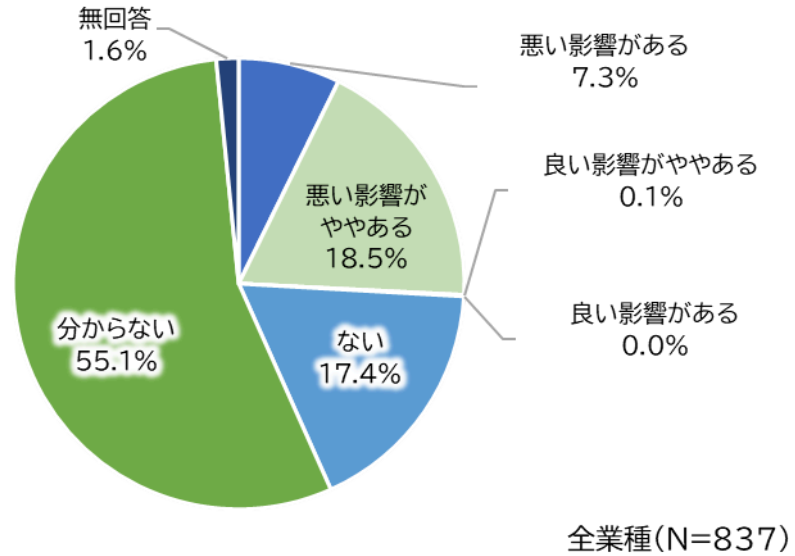
		コスト上昇	売上げの減少	サプライチェーンの混乱	雇用の減少	設備投資意欲の低下	米国内での競争力の低下	為替変動	株価の低下	関税に係る事務手続きの増加	その他	無回答
全業種(N=94)		75.5	33.0	8.5	6.4	8.5	0.0	16.0	4.3	1.1	3.2	1.1
業種別	建設業(N=11)	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
	製造業(N=8)	37.5	50.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	卸売業(N=10)	90.0	50.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業(N=15)	86.7	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0
	金融・保険・不動産業(N=7)	71.4	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=17)	94.1	17.6	5.9	5.9	5.9	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=4)	0.0	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	その他サービス業(N=20)	75.0	15.0	20.0	5.0	5.0	0.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	不詳(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=2)	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(N=92)	75.0	32.6	8.7	6.5	8.7	0.0	15.2	4.3	1.1	3.3	1.1
	うち小規模企業(N=33)	81.8	39.4	9.1	6.1	9.1	0.0	15.2	3.0	3.0	0.0	3.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

今後、米国関税措置の影響を受ける可能性について、悪い影響※が多少でもあると回答した企業は、25.8%であった。

※「悪い影響がある」「悪い影響がややある」の合計。

図 42：今後、米国関税措置の影響を受ける可能性



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

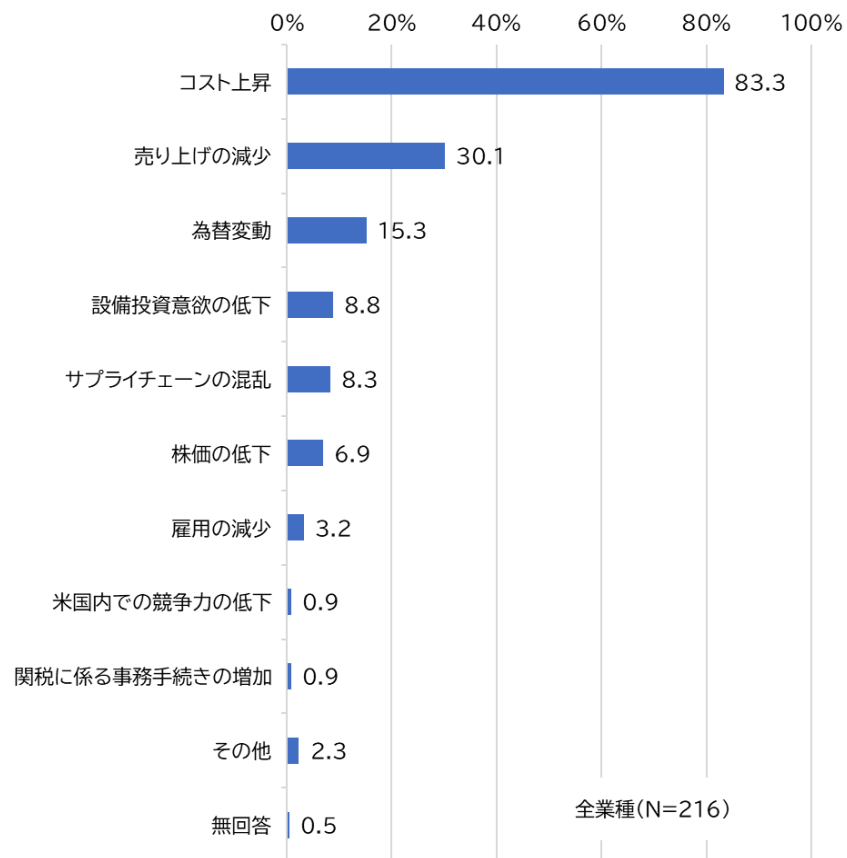
表 17：今後、米国関税措置の影響を受ける可能性(業種別・企業規模別)

		悪い影響がある	悪い影響がややある	良い影響がややある	良い影響がある	ない	分からない	無回答
全業種(N=837)		7.3	18.5	0.1	0.0	17.4	55.1	1.6
業種別	建設業(N=82)	7.3	15.9	0.0	0.0	14.6	61.0	1.2
	製造業(N=38)	13.2	28.9	0.0	0.0	15.8	42.1	0.0
	卸売業(N=76)	10.5	23.7	0.0	0.0	14.5	50.0	1.3
	小売業(N=126)	8.7	21.4	0.8	0.0	10.3	58.7	0.0
	金融・保険・不動産業(N=95)	3.2	12.6	0.0	0.0	27.4	52.6	4.2
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	9.0	23.1	0.0	0.0	11.5	55.1	1.3
	運輸業(N=11)	9.1	27.3	0.0	0.0	9.1	45.5	9.1
	情報通信業(N=25)	12.0	28.0	0.0	0.0	12.0	48.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	5.6	15.0	0.0	0.0	21.2	56.5	1.6
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	4.3	13.0	0.0	0.0	13.0	65.2	4.3
	中小企業(N=791)	7.5	18.8	0.1	0.0	17.7	54.5	1.4
	うち小規模企業(N=243)	8.6	21.4	0.0	0.0	18.1	50.2	1.6
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

今後、米国関税措置によって起こり得る悪い影響の内容については、「コスト上昇」83.3%が最も多く、次いで、「売上げの減少」30.1%、「為替変動」15.3%となっている。

図 43：米国関税措置による悪い影響の内容



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

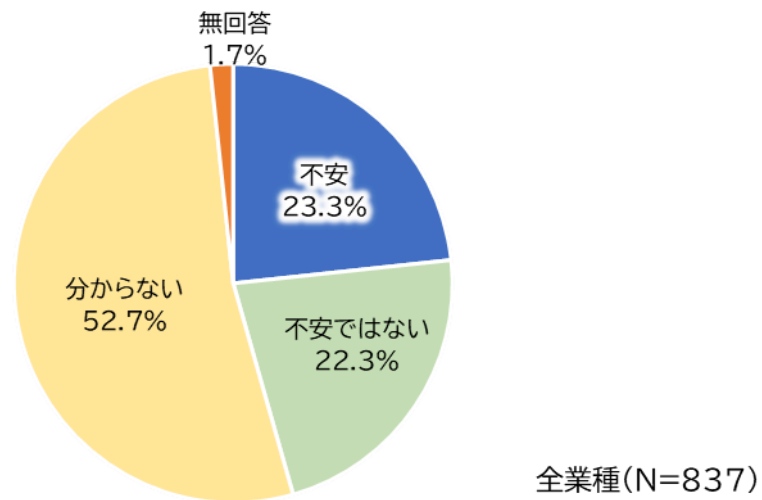
表 18：米国関税措置による悪い影響の内容(業種別・企業規模別)

		コスト上昇	売上げの減少	サプライチェーンの混乱	雇用の減少	設備投資意欲の低下	米国国内での競争力の低下	為替変動	株価の低下	関税に係る事務手続きの増加	その他	無回答
全業種 (N=216)		83.3	30.1	8.3	3.2	8.8	0.9	15.3	6.9	0.9	2.3	0.5
業種別	建設業 (N=19)	89.5	21.1	10.5	0.0	5.3	0.0	10.5	5.3	0.0	10.5	0.0
	製造業 (N=16)	43.8	43.8	6.3	0.0	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	卸売業 (N=26)	100.0	38.5	3.8	3.8	19.2	0.0	15.4	7.7	0.0	3.8	0.0
	小売業 (N=38)	92.1	26.3	13.2	2.6	0.0	0.0	23.7	7.9	2.6	0.0	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=15)	93.3	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=25)	88.0	28.0	4.0	8.0	8.0	0.0	20.0	4.0	0.0	4.0	4.0
	運輸業 (N=4)	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業 (N=10)	50.0	50.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業 (N=63)	79.4	25.4	12.7	1.6	6.3	1.6	7.9	6.3	1.6	1.6	0.0
不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業 (N=8)	100.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	中小企業 (N=208)	82.7	30.3	8.7	3.4	8.7	1.0	14.9	7.2	1.0	1.9	0.5
	うち小規模企業 (N=73)	87.7	32.9	8.2	4.1	9.6	0.0	15.1	6.8	1.4	0.0	0.0
	無回答 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

米国関税措置による自社への影響について、「不安」と感じている企業は、23.3%であった。

図 44：米国関税措置による自社への影響



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

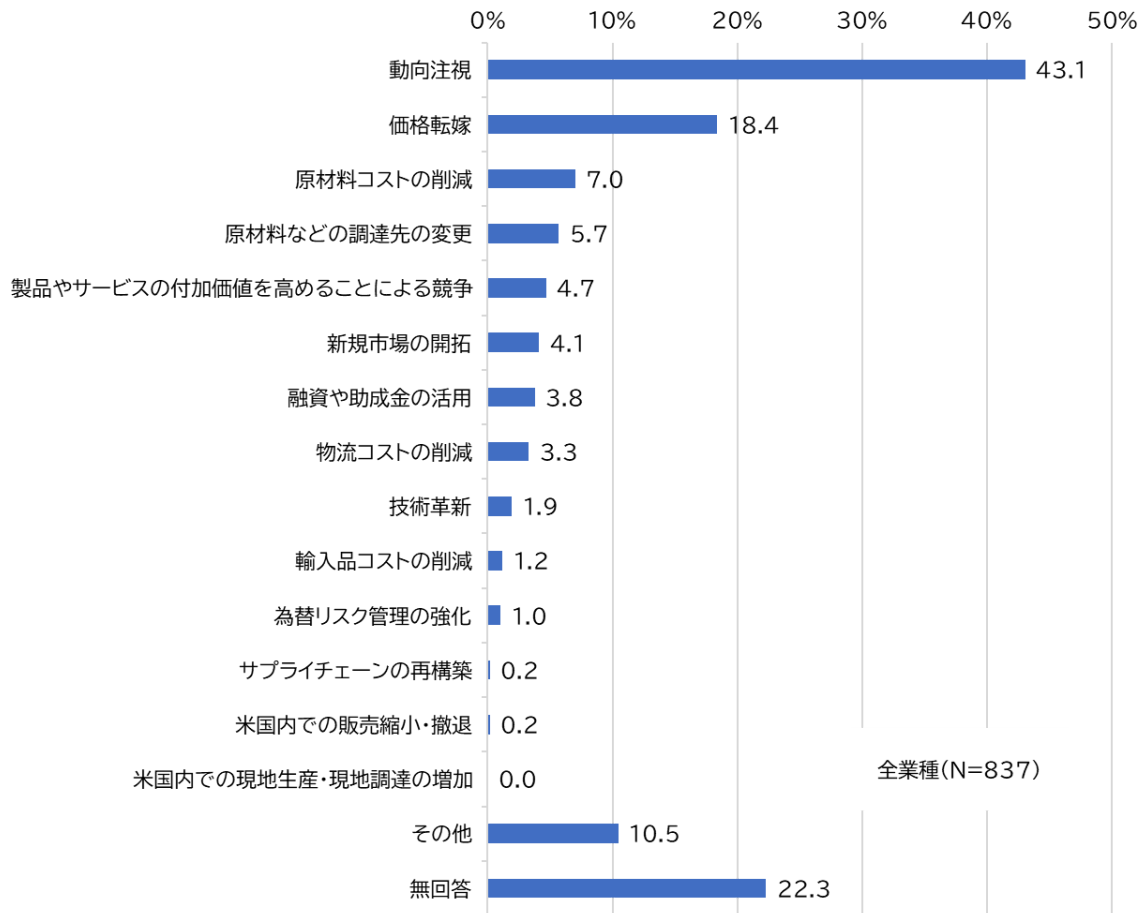
表 19：米国関税措置による自社への影響(業種別・企業規模別)

		不安	不安ではない	分からない	無回答
全業種(N=837)		23.3	22.3	52.7	1.7
業種別	建設業(N=82)	26.8	24.4	45.1	3.7
	製造業(N=38)	31.6	18.4	50.0	0.0
	卸売業(N=76)	27.6	21.1	50.0	1.3
	小売業(N=126)	25.4	16.7	57.9	0.0
	金融・保険・不動産業(N=95)	18.9	30.5	45.3	5.3
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	41.0	15.4	41.0	2.6
	運輸業(N=11)	36.4	9.1	45.5	9.1
	情報通信業(N=25)	28.0	16.0	56.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	15.4	25.2	58.8	0.7
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	15.2	15.2	65.2	4.3
	中小企業(N=791)	23.8	22.8	52.0	1.5
	うち小規模企業(N=243)	25.5	25.1	46.9	2.5
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

米国関税措置への対策としては、「動向注視」43.1%が最も多く、次いで、「価格転嫁」18.4%、「原材料コストの削減」7.0%となっている。

図 45：米国関税措置への対策



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

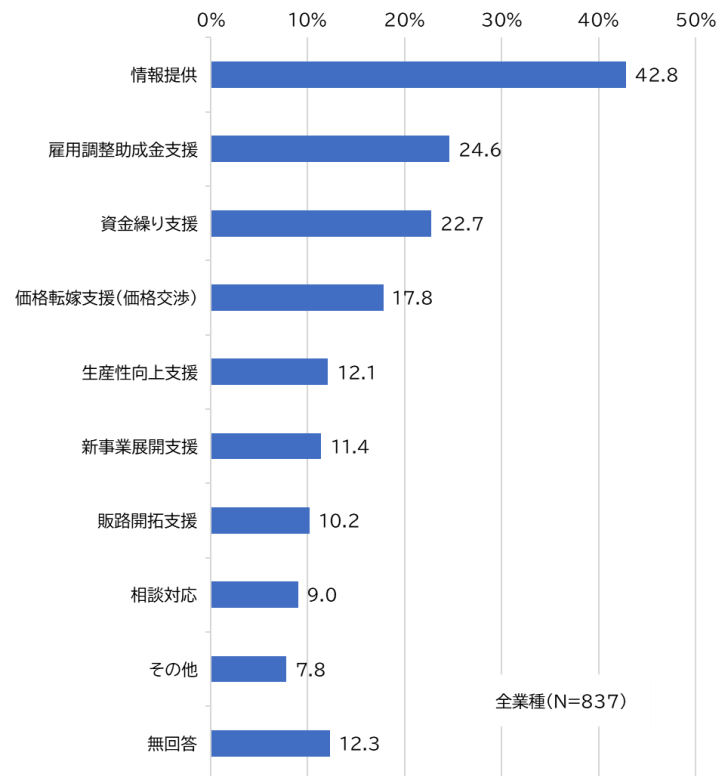
表 20：米国関税措置への対策(業種別・企業規模別)

		原材料などの調達先の変更	新規市場の開拓	サプライチェーンの再構築	原材料コストの削減	輸入品コストの削減	物流コストの削減	価格転嫁	為替リスク管理の強化	融資や助成金の活用	製品やサービスの付加価値を高めることによる競争	技術革新	動向注視	米国内での現地生産・現地調達の増加	米国内での販売縮小・撤退	その他	無回答
全業種(N=837)		5.7	4.1	0.2	7.0	1.2	3.3	18.4	1.0	3.8	4.7	1.9	43.1	0.0	0.2	10.5	22.3
業種別	建設業(N=82)	4.9	2.4	0.0	7.3	1.2	2.4	17.1	0.0	3.7	8.5	3.7	41.5	0.0	0.0	12.2	23.2
	製造業(N=38)	7.9	2.6	0.0	21.1	5.3	0.0	26.3	0.0	2.6	5.3	0.0	57.9	0.0	0.0	2.6	13.2
	卸売業(N=76)	5.3	13.2	0.0	5.3	1.3	10.5	23.7	2.6	5.3	2.6	1.3	44.7	0.0	1.3	6.6	14.5
	小売業(N=126)	7.9	4.8	0.8	4.8	0.8	5.6	29.4	1.6	4.8	7.9	0.8	33.3	0.0	0.0	12.7	22.2
	金融・保険・不動産業(N=95)	3.2	5.3	0.0	3.2	1.1	1.1	11.6	0.0	2.1	1.1	2.1	44.2	0.0	1.1	9.5	29.5
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	17.9	1.3	0.0	12.8	2.6	2.6	26.9	2.6	3.8	5.1	0.0	35.9	0.0	0.0	11.5	19.2
	運輸業(N=11)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0	27.3	9.1
	情報通信業(N=25)	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0	0.0	16.0	4.0	44.0	0.0	0.0	8.0	28.0
	その他サービス業(N=306)	2.9	2.3	0.3	6.9	0.7	2.0	12.7	0.7	3.9	2.9	2.6	46.4	0.0	0.0	10.8	23.9
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	8.7	4.3	0.0	6.5	0.0	4.3	17.4	4.3	0.0	6.5	0.0	52.2	0.0	0.0	2.2	28.3
	中小企業(N=791)	5.6	4.0	0.3	7.1	1.3	3.3	18.5	0.8	4.0	4.6	2.0	42.6	0.0	0.3	11.0	22.0
	うち小規模企業(N=243)	5.3	6.6	0.0	5.8	2.1	2.5	20.6	1.2	3.7	4.5	2.1	39.5	0.0	0.8	10.3	19.8
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

米国関税措置について国や道・札幌市に求める支援としては、「情報提供」42.8%が最も多く、次いで、「雇用調整助成金支援」24.6%、「資金繰り支援」22.7%となっている。

図 46：行政に求める支援



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 21：行政に求める支援(業種別・企業規模別)

		情報提供	相談対応	資金繰り支援	生産性向上支援	販路開拓支援	新事業展開支援	価格転嫁支援(価格交渉)	雇用調整助成金支援	その他	無回答
全業種(N=837)		42.8	9.0	22.7	12.1	10.2	11.4	17.8	24.6	7.8	12.3
業種別	建設業(N=82)	46.3	6.1	28.0	18.3	7.3	8.5	31.7	29.3	4.9	11.0
	製造業(N=38)	52.6	15.8	23.7	28.9	15.8	13.2	21.1	15.8	5.3	7.9
	卸売業(N=76)	46.1	10.5	23.7	10.5	19.7	13.2	15.8	23.7	5.3	7.9
	小売業(N=126)	46.0	13.5	29.4	7.1	11.9	11.9	11.9	25.4	4.8	8.7
	金融・保険・不動産業(N=95)	38.9	11.6	12.6	6.3	10.5	11.6	7.4	15.8	12.6	20.0
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	30.8	7.7	19.2	14.1	9.0	12.8	16.7	28.2	11.5	16.7
	運輸業(N=11)	45.5	18.2	36.4	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	0.0
	情報通信業(N=25)	52.0	12.0	32.0	12.0	12.0	28.0	24.0	28.0	4.0	4.0
	その他サービス業(N=306)	41.8	5.6	20.9	12.1	7.5	9.8	19.6	26.5	8.2	13.4
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	67.4	17.4	4.3	6.5	10.9	8.7	19.6	21.7	2.2	13.0
	中小企業(N=791)	41.3	8.5	23.8	12.4	10.1	11.5	17.7	24.8	8.1	12.3
	うち小規模企業(N=243)	37.0	12.8	24.7	7.8	10.7	11.5	14.0	18.1	12.3	14.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

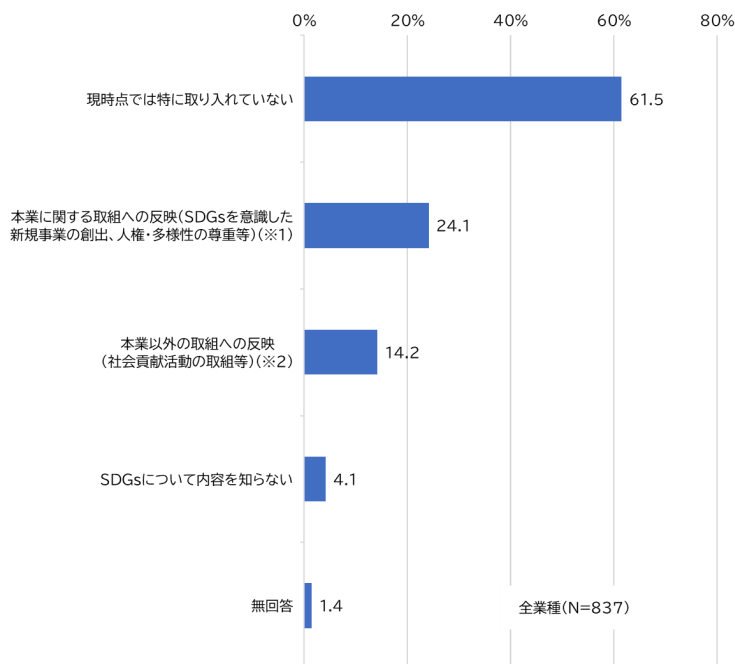
表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

● SDGsに係る取組について

SDGsへの取組状況について、「現時点では特に取り入れていない」61.5%が最も多く、次いで多い回答が「本業に関する取組への反映(SDGsを意識した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)※」24.1%であった。

※具体例：環境・社会課題の解決に資する新商品・新サービスの開発、多様な働き方を許容する勤務体制の整備。

図 47：SDGsへの取組状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

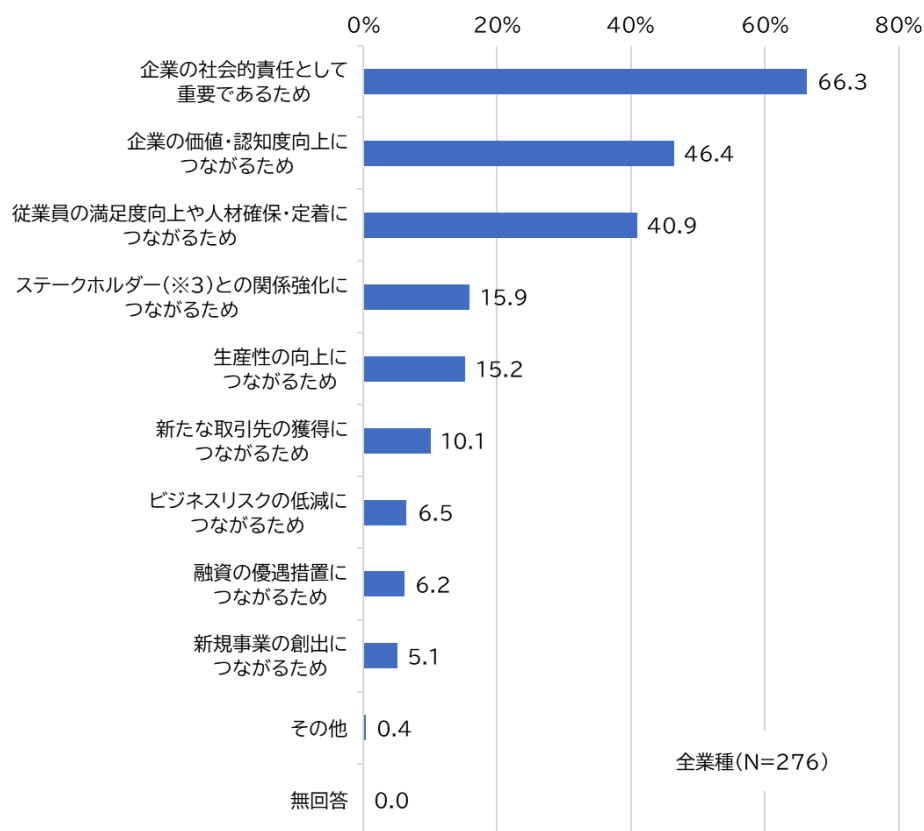
表 22：SDGsへの取組状況(業種別・企業規模別)

		本業に関する取組への反映 (SDGsを意識した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等) (※1)	本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)(※2)	現時点では特に取組を入れていない	SDGsについて内容を知らない	無回答
全業種(N=837)		24.1	14.2	61.5	4.1	1.4
業種別	建設業(N=82)	30.5	11.0	57.3	6.1	1.2
	製造業(N=38)	28.9	18.4	57.9	2.6	0.0
	卸売業(N=76)	17.1	14.5	69.7	2.6	1.3
	小売業(N=126)	22.2	20.6	54.0	7.1	0.8
	金融・保険・不動産業(N=95)	18.9	9.5	68.4	5.3	1.1
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	24.4	9.0	61.5	3.8	6.4
	運輸業(N=11)	36.4	0.0	54.5	0.0	9.1
	情報通信業(N=25)	24.0	16.0	64.0	4.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	25.5	15.0	62.1	2.6	0.7
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	52.2	37.0	30.4	2.2	4.3
	中小企業(N=791)	22.5	12.9	63.3	4.2	1.3
	うち小規模企業(N=243)	12.8	6.6	74.9	5.8	1.6
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

SDGsに取り組む意義について、「企業の社会的責任として重要であるため」66.3%が最も多く、次いで多い回答が「企業の価値・認知度向上につながるため」46.4%であった。

図 48：SDGsに取り組む意義



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

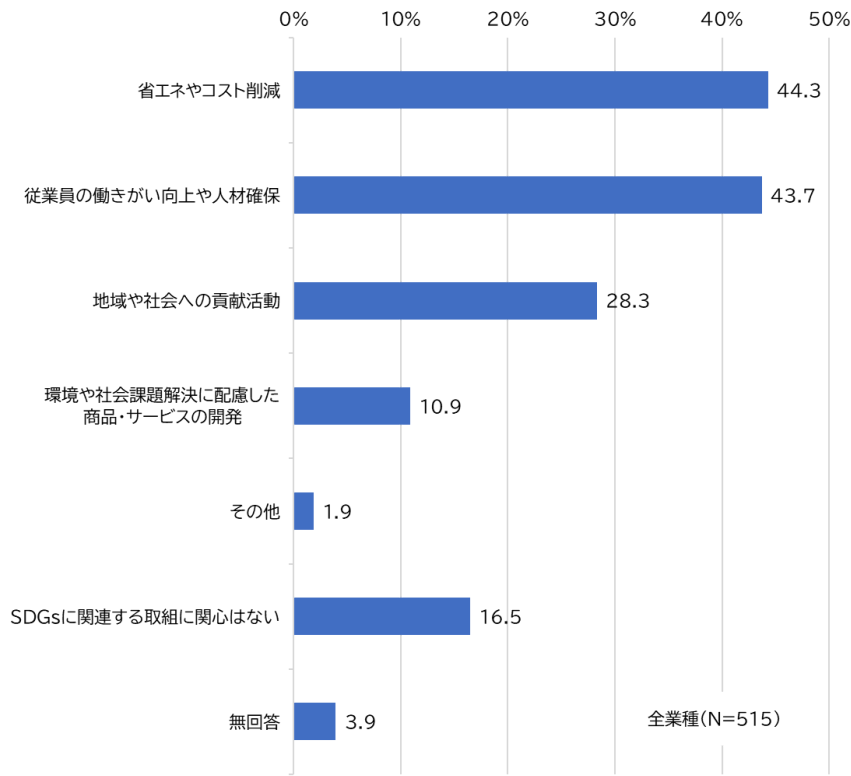
表 23 : SDGsに取り組む意義(業種別・企業規模別)

		新たな取引先の獲得につながるため	新規事業の創出につながるため	生産性の向上につながるため	企業の価値・認知度向上につながるため	ステークホルダー(※3)との関係強化につながるため	ビジネスリスクの低減につながるため	融資の優遇措置につながるため	企業の社会的責任として重要であるため	従業員の満足度向上や人材確保・定着につながるため	その他	無回答
全業種(N=276)		10.1	5.1	15.2	46.4	15.9	6.5	6.2	66.3	40.9	0.4	0.0
業種別	建設業(N=29)	10.3	0.0	17.2	44.8	10.3	10.3	6.9	69.0	55.2	0.0	0.0
	製造業(N=15)	20.0	0.0	20.0	46.7	6.7	0.0	20.0	46.7	46.7	0.0	0.0
	卸売業(N=20)	25.0	5.0	10.0	50.0	15.0	15.0	5.0	50.0	20.0	0.0	0.0
	小売業(N=48)	6.3	8.3	6.3	41.7	10.4	4.2	8.3	70.8	39.6	2.1	0.0
	金融・保険・不動産業(N=24)	8.3	4.2	12.5	54.2	12.5	4.2	8.3	66.7	20.8	0.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=22)	4.5	0.0	22.7	50.0	18.2	18.2	4.5	63.6	54.5	0.0	0.0
	運輸業(N=4)	0.0	0.0	75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=8)	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	62.5	0.0	0.0
	その他サービス業(N=106)	10.4	7.5	17.0	48.1	20.8	2.8	2.8	70.8	41.5	0.0	0.0
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=29)	6.9	3.4	17.2	72.4	17.2	6.9	0.0	75.9	58.6	0.0	0.0
	中小企業(N=247)	10.5	5.3	15.0	43.3	15.8	6.5	6.9	65.2	38.9	0.4	0.0
	うち小規模企業(N=43)	11.6	7.0	23.3	30.2	4.7	11.6	9.3	65.1	32.6	2.3	0.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

現時点で、SDGsを企業活動に取り入れていない企業が、関心がある分野は、「省エネやコスト削減」44.3%が最も多く、次いで「従業員の働きがい向上や人材確保」43.7%であった。

図 49：SDGsを企業活動に取り入れていない企業が、関心がある分野



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

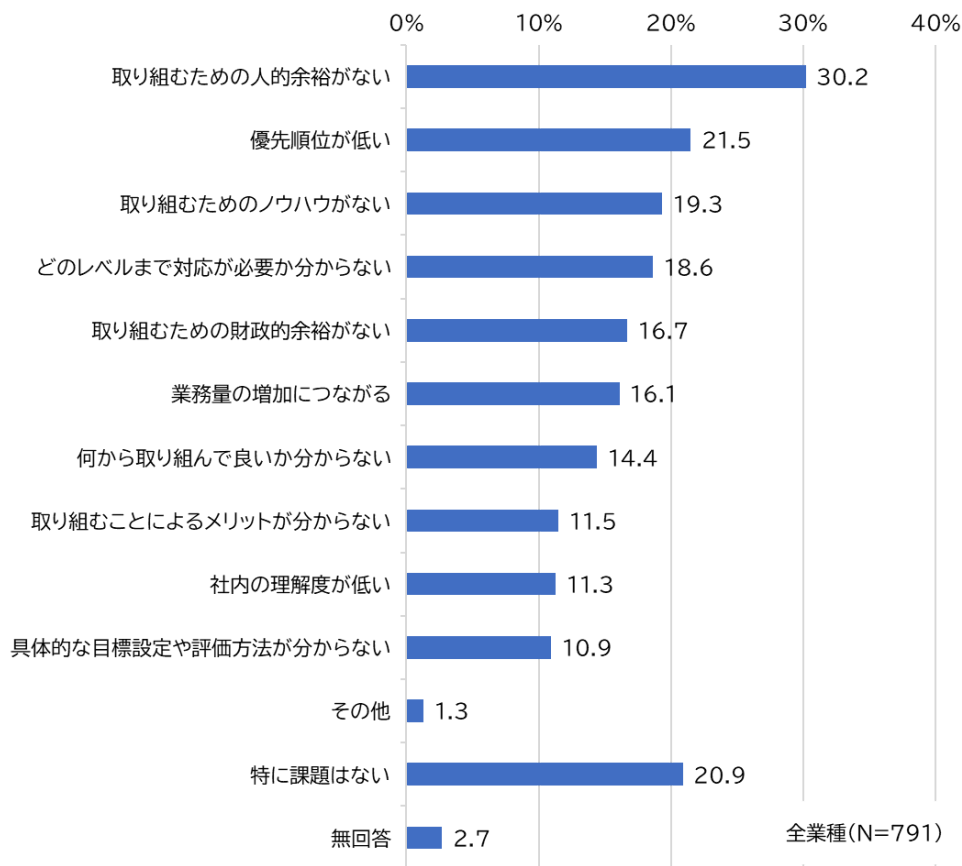
表 24：SDGsを企業活動に取り入れていない企業が、関心がある分野(業種別・企業規模別)

		省エネやコスト削減	従業員の働きがい向上や人材確保	環境や社会課題解決に配慮した商品・サービスの開発	地域や社会への貢献活動	その他	SDGsに関連する取組に関心はない	無回答
全業種(N=515)		44.3	43.7	10.9	28.3	1.9	16.5	3.9
業種別	建設業(N=47)	46.8	51.1	17.0	42.6	2.1	8.5	0.0
	製造業(N=22)	59.1	31.8	27.3	18.2	0.0	31.8	4.5
	卸売業(N=53)	56.6	35.8	22.6	17.0	3.8	13.2	5.7
	小売業(N=68)	41.2	44.1	10.3	27.9	1.5	19.1	7.4
	金融・保険・不動産業(N=65)	30.8	27.7	4.6	33.8	1.5	29.2	3.1
	飲食・宿泊サービス業(N=48)	37.5	41.7	8.3	18.8	2.1	22.9	2.1
	運輸業(N=6)	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	情報通信業(N=16)	68.8	68.8	6.3	25.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=190)	43.2	49.5	7.9	30.5	2.1	12.1	4.2
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=14)	64.3	71.4	35.7	28.6	0.0	0.0	7.1
	中小企業(N=501)	43.7	42.9	10.2	28.3	2.0	17.0	3.8
	うち小規模企業(N=182)	42.9	24.2	9.9	24.7	3.3	23.6	2.7
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

SDGsに取り組む際の課題について、「取り組むための人的余裕がない」30.2%が最も多く、次いで「優先順位が低い」21.5%、「取り組むためのノウハウがない」19.3%となっている。

図 50：SDGsに取り組む際の課題



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 25：SDGsに取り組む際の課題(業種別・企業規模別)

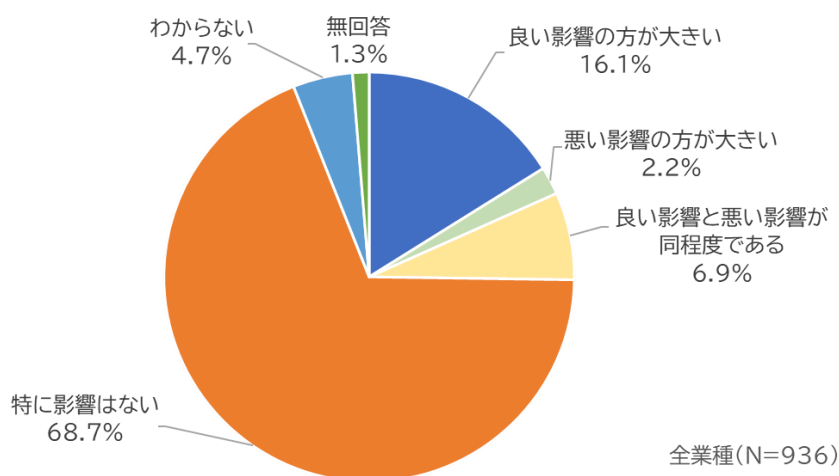
		取り組むことによるメリットが分からない	何から取り組んで良いか分からない	取り組むためのノウハウがない	取り組むための財政的余裕がない	取り組むための人的余裕がない	具体的な目標設定や評価方法が分からない	業務量の増加につながる	どのレベルまで対応が必要か分からない	社内の理解度が低い	優先順位が低い	その他	特に課題はない	無回答
全業種(N=791)		11.5	14.4	19.3	16.7	30.2	10.9	16.1	18.6	11.3	21.5	1.3	20.9	2.7
業種別	建設業(N=76)	14.5	18.4	18.4	10.5	40.8	7.9	15.8	19.7	11.8	19.7	5.3	19.7	1.3
	製造業(N=37)	13.5	13.5	21.6	13.5	16.2	10.8	16.2	13.5	5.4	21.6	2.7	18.9	2.7
	卸売業(N=73)	12.3	15.1	21.9	23.3	35.6	11.0	15.1	17.8	17.8	27.4	0.0	16.4	2.7
	小売業(N=116)	9.5	12.1	22.4	20.7	31.9	12.9	16.4	19.8	10.3	19.8	0.9	25.9	2.6
	金融・保険・不動産業(N=89)	14.6	13.5	13.5	12.4	19.1	15.7	16.9	23.6	12.4	25.8	0.0	19.1	3.4
	飲食・宿泊サービス業(N=70)	17.1	12.9	12.9	24.3	35.7	10.0	21.4	20.0	5.7	17.1	2.9	20.0	1.4
	運輸業(N=10)	10.0	10.0	0.0	40.0	50.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0
	情報通信業(N=24)	4.2	20.8	25.0	16.7	54.2	16.7	20.8	12.5	8.3	25.0	0.0	12.5	4.2
	その他サービス業(N=296)	9.5	14.5	20.9	14.2	26.7	9.1	14.5	16.9	11.8	20.9	0.7	22.3	2.7
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=43)	0.0	7.0	20.9	20.9	44.2	7.0	20.9	23.3	11.6	14.0	0.0	25.6	2.3
	中小企業(N=748)	12.2	14.8	19.3	16.4	29.4	11.1	15.8	18.3	11.2	21.9	1.3	20.6	2.7
	うち小規模企業(N=225)	16.9	19.1	16.9	17.3	26.7	9.3	12.0	17.3	10.7	23.1	1.3	22.2	2.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

5-3 下期質問

- 国内外観光客増加に伴う影響について
国内外観光客増加に伴う影響について多かった回答は、「特に影響はない」68.7%が最も多く、次いで「良い影響の方が大きい」16.1%であった。

図 51：国内外観光客増加に伴う影響



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

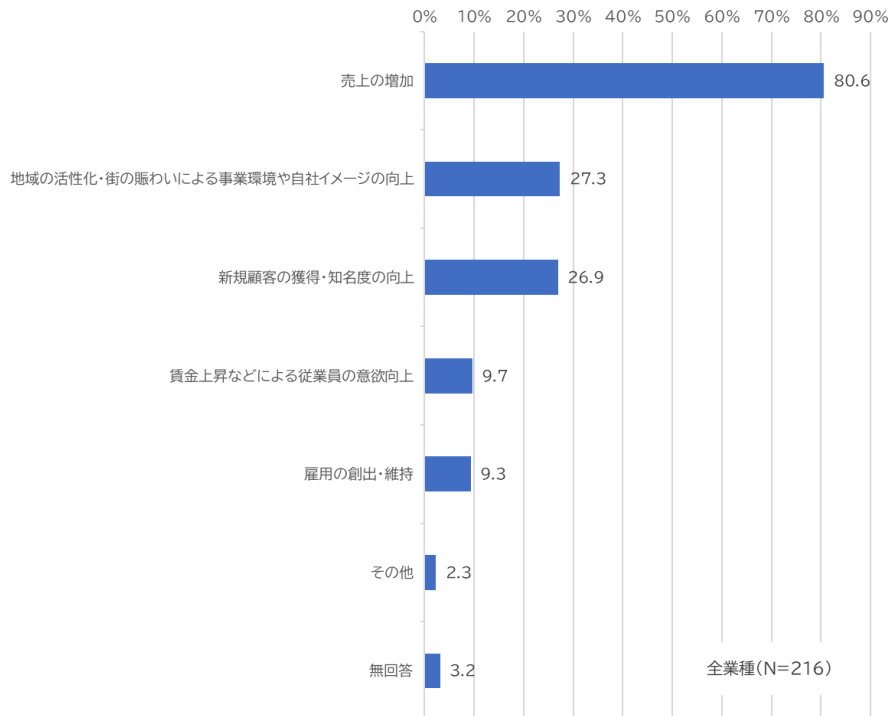
表 26：国内外観光客増加に伴う影響(業種別・企業規模別)

		良い影響の方が大きい	悪い影響の方が大きい	良い影響と悪い影響が同程度である	特に影響はない	わからない	無回答
全業種(N=936)		16.1	2.2	6.9	68.7	4.7	1.3
業種別	建設業(N=85)	7.1	1.2	4.7	80.0	7.1	0.0
	製造業(N=34)	11.8	2.9	2.9	76.5	5.9	0.0
	卸売業(N=71)	14.1	1.4	8.5	71.8	2.8	1.4
	小売業(N=141)	19.1	3.5	5.7	65.2	4.3	2.1
	金融・保険・不動産業(N=113)	15.0	3.5	6.2	66.4	8.0	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	41.7	1.7	12.5	41.7	1.7	0.8
	運輸業(N=14)	35.7	0.0	7.1	57.1	0.0	0.0
	情報通信業(N=23)	4.3	4.3	0.0	82.6	8.7	0.0
	その他サービス業(N=335)	9.3	1.8	6.9	75.8	4.5	1.8
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	35.7	0.0	3.6	58.9	1.8	0.0
	中小企業(N=880)	14.9	2.4	7.2	69.3	4.9	1.4
	うち小規模企業(N=288)	12.2	3.5	7.3	71.2	4.9	1.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

国内外観光客増加に伴う影響について「良い影響の方が大きい」または、「良い影響と悪い影響が同程度である」を回答した企業が回答した「良い影響」の内容は、「売上の増加」80.6%が最も多く、次いで、「地域の活性化・街の賑わいによる事業環境や自社イメージの向上」27.3%であった。

図 52：国内外観光客増加による良い影響の内容



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

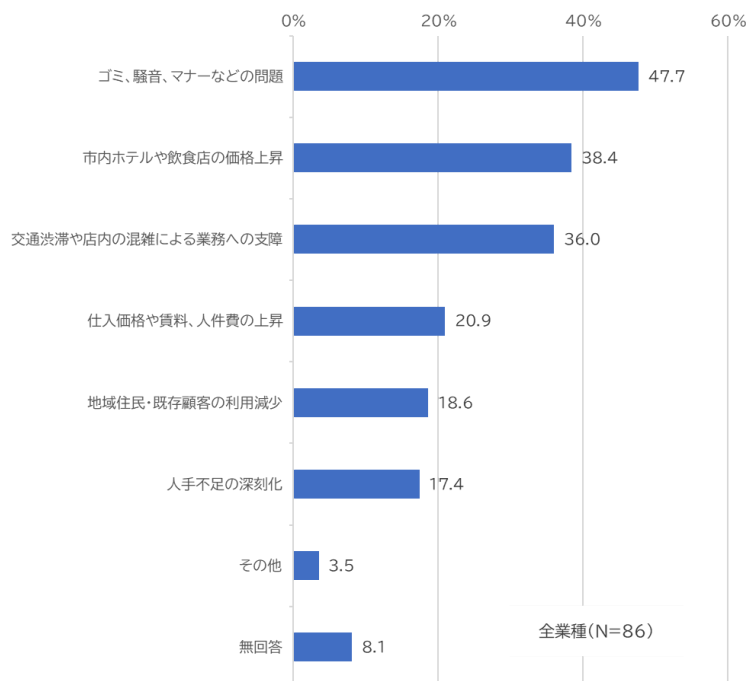
表 27：国内外観光客増加による良い影響の内容(業種別・企業規模別)

		売上の増加	新規顧客の獲得・知名度の向上	雇用の創出・維持	地域の活性化・街の賑わいによる事業環境や自社イメージの向上	賃金上昇などによる従業員の意欲向上	その他	無回答
全業種(N=216)		80.6	26.9	9.3	27.3	9.7	2.3	3.2
業種別	建設業(N=10)	40.0	10.0	10.0	50.0	10.0	10.0	0.0
	製造業(N=5)	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=16)	68.8	12.5	6.3	37.5	6.3	0.0	0.0
	小売業(N=35)	94.3	22.9	11.4	8.6	5.7	5.7	0.0
	金融・保険・不動産業(N=24)	62.5	25.0	8.3	37.5	4.2	4.2	8.3
	飲食・宿泊サービス業(N=65)	98.5	41.5	9.2	20.0	15.4	0.0	1.5
	運輸業(N=6)	100.0	50.0	16.7	33.3	66.7	0.0	0.0
	情報通信業(N=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=54)	66.7	14.8	9.3	37.0	3.7	1.9	7.4
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=22)	86.4	27.3	4.5	22.7	13.6	4.5	0.0
	中小企業(N=194)	79.9	26.8	9.8	27.8	9.3	2.1	3.6
	うち小規模企業(N=56)	76.8	33.9	8.9	26.8	10.7	5.4	5.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

国内外観光客増加に伴う影響について「悪い影響の方が大きい」または、「悪い影響と悪い影響が同程度である」を回答した企業が回答した「悪い影響」の内容は、「ゴミ、騒音、マナーなどの問題」47.7%が最も多く、次いで、「市内ホテルや飲食店の価格上昇」38.4%であった。

図 53：国内外観光客増加による悪い影響の内容



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

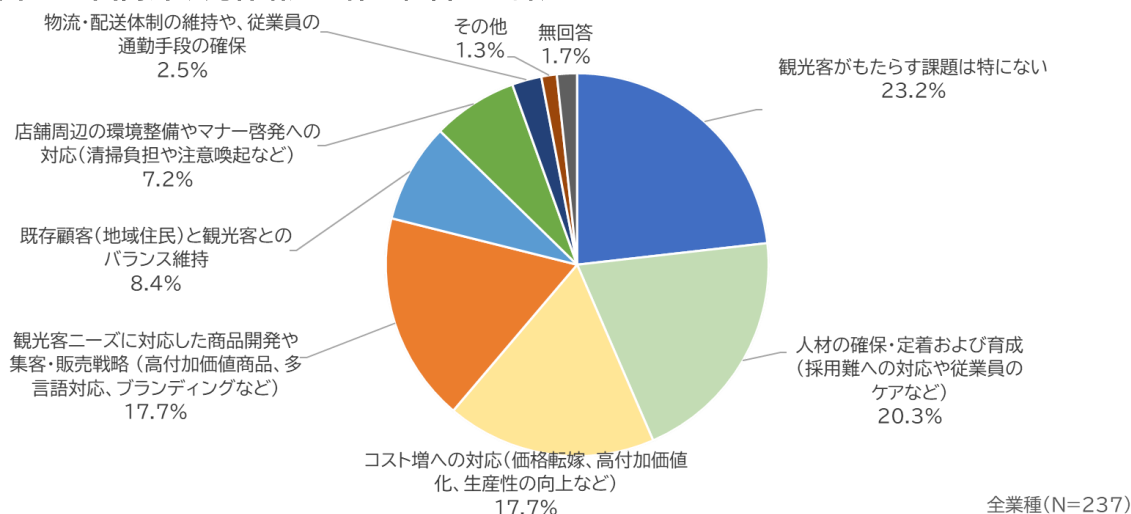
表 28：国内外観光客増加による悪い影響の内容(業種別・企業規模別)

		人手不足の深刻化	仕入価格や賃料、人件費の上昇	交通渋滞や店内の混雑による業務への支障	ゴミ、騒音、マナーなどの問題	地域住民・既存顧客の利用減少	市内ホテルや飲食店の価格上昇	その他	無回答
全業種(N=86)		17.4	20.9	36.0	47.7	18.6	38.4	3.5	8.1
業種別	建設業(N=5)	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	製造業(N=2)	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	卸売業(N=7)	14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	57.1	0.0	14.3
	小売業(N=13)	23.1	15.4	38.5	30.8	15.4	30.8	0.0	0.0
	金融・保険・不動産業(N=11)	9.1	27.3	27.3	54.5	18.2	54.5	9.1	18.2
	飲食・宿泊サービス業(N=17)	17.6	23.5	23.5	64.7	41.2	23.5	0.0	0.0
	運輸業(N=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=1)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	その他サービス業(N=29)	13.8	20.7	41.4	44.8	13.8	37.9	3.4	13.8
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=2)	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	中小企業(N=84)	17.9	20.2	35.7	47.6	19.0	36.9	3.6	8.3
	うち小規模企業(N=31)	16.1	22.6	48.4	45.2	9.7	38.7	6.5	12.9
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

国内外観光客増加に伴う経営上の課題について「観光客がもたらす課題は特にはない」を除くと「人材の確保・定着および育成（採用難への対応や従業員のケアなど）」20.3%が最も多く、次いで、「コスト増への対応（価格転嫁、高付加価値化、生産性の向上など）」および「観光客ニーズに対応した商品開発や集客・販売戦略（高付加価値商品、多言語対応、ブランディングなど）」がそれぞれ17.7%であった。

図 54：国内外観光客増加に伴う経営上の課題



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

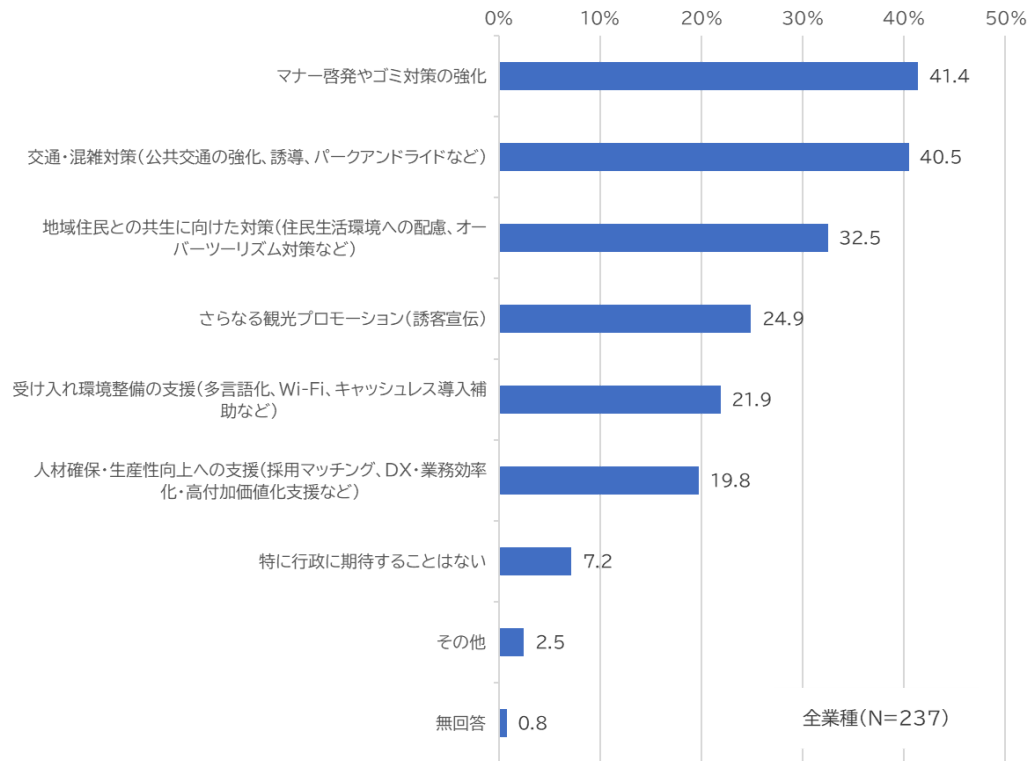
表 29：国内外観光客増加に伴う経営上の課題(業種別・企業規模別)

	人材の確保・定着および育成(採用難への対応や従業員のケアなど)	コスト増への対応(価格転嫁、高付加価値化、生産性の向上など)	観光客ニーズに対応した商品開発や集客・販売戦略(高付加価値商品、多言語対応、ブランディングなど)	物流・配送体制の維持や、従業員の通勤手段の確保	店舗周辺の環境整備やマナー啓発への対応(清掃負担や注意喚起など)	既存顧客(地域住民)と観光客とのバランス維持	その他	観光客がもたらす課題は特にない	無回答
全業種(N=237)	20.3	17.7	17.7	2.5	7.2	8.4	1.3	23.2	1.7
業種別	建設業(N=11)	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0
	製造業(N=6)	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	卸売業(N=17)	5.9	11.8	17.6	11.8	11.8	5.9	0.0	35.3
	小売業(N=40)	17.5	15.0	30.0	2.5	5.0	10.0	0.0	20.0
	金融・保険・不動産業(N=28)	14.3	10.7	21.4	0.0	14.3	7.1	0.0	28.6
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	31.3	19.4	16.4	0.0	4.5	14.9	0.0	13.4
	運輸業(N=6)	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他サービス業(N=60)	18.3	15.0	8.3	5.0	10.0	5.0	5.0	28.3
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=22)	22.7	9.1	22.7	0.0	4.5	9.1	0.0	31.8
	中小企業(N=215)	20.0	18.6	17.2	2.8	7.4	8.4	1.4	22.3
	うち小規模企業(N=66)	13.6	21.2	18.2	1.5	12.1	9.1	0.0	22.7
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

国内外観光客増加に対して行政に期待することについて「マナー啓発やゴミ対策の強化」41.4%が最も多く、次いで、「交通・混雑対策（公共交通の強化、誘導、パークアンドライドなど）」40.5%であった。

図 55：行政に期待する取り組み



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

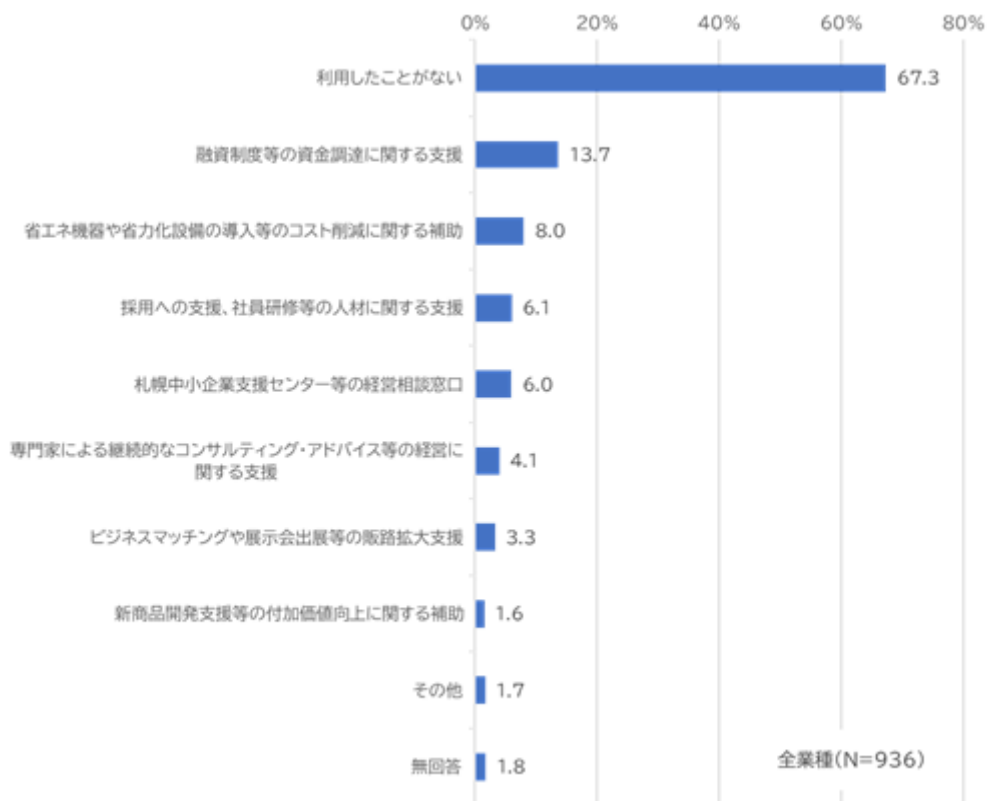
表 30：行政に期待する取り組み(業種別・企業規模別)

		交通・混雑対策(公共交通の強化、誘導、パークアンドライドなど)	マナー啓発やゴミ対策の強化	人材確保・生産性向上への支援(採用マッチング、DX・業務効率化・高付加価値化支援など)	さらなる観光プロモーション(誘客宣伝)	受け入れ環境整備の支援(多言語化、Wi-Fi、キャッシュレス導入補助など)	地域住民との共生に向けた対策(住民生活環境への配慮、オーバーツーリズム対策など)	その他	特に行政に期待することはない	無回答
全業種(N=237)		40.5	41.4	19.8	24.9	21.9	32.5	2.5	7.2	0.8
業種別	建設業(N=11)	36.4	27.3	27.3	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0
	製造業(N=6)	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
	卸売業(N=17)	52.9	41.2	17.6	35.3	17.6	35.3	0.0	11.8	0.0
	小売業(N=40)	40.0	37.5	15.0	32.5	20.0	27.5	0.0	7.5	0.0
	金融・保険・不動産業(N=28)	42.9	57.1	3.6	28.6	21.4	32.1	0.0	10.7	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	32.8	49.3	28.4	31.3	29.9	25.4	1.5	4.5	0.0
	運輸業(N=6)	50.0	0.0	33.3	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=2)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=60)	48.3	36.7	20.0	10.0	18.3	41.7	5.0	8.3	3.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=22)	50.0	27.3	22.7	13.6	22.7	36.4	0.0	4.5	0.0
	中小企業(N=215)	39.5	42.8	19.5	26.0	21.9	32.1	2.8	7.4	0.9
	うち小規模企業(N=66)	36.4	42.4	9.1	27.3	19.7	30.3	4.5	12.1	1.5
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- 企業への支援について
札幌市の企業支援策の利用状況について、「利用したことがない」67.3%が最も多く、次いで、「融資制度等の資金調達に関する支援」13.7%であった。

図 56：企業支援策の利用状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 31：企業支援策の利用状況(業種別・企業規模別)

		札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口	融資制度等の資金調達に関する支援	省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助	新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助	ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援	採用への支援、社員研修等の人材に関する支援	専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援	その他	利用したことがない	無回答
全業種(N=936)		6.0	13.7	8.0	1.6	3.3	6.1	4.1	1.7	67.3	1.8
業種別	建設業(N=85)	7.1	11.8	15.3	3.5	2.4	12.9	3.5	0.0	67.1	0.0
	製造業(N=34)	11.8	11.8	23.5	8.8	17.6	8.8	2.9	2.9	44.1	0.0
	卸売業(N=71)	8.5	15.5	7.0	1.4	5.6	2.8	4.2	0.0	66.2	2.8
	小売業(N=141)	5.7	20.6	8.5	0.7	1.4	2.1	6.4	3.5	60.3	2.8
	金融・保険・不動産業(N=113)	3.5	9.7	4.4	0.0	2.7	3.5	3.5	0.9	76.1	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	9.2	18.3	12.5	2.5	5.0	2.5	5.8	0.8	63.3	0.8
	運輸業(N=14)	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	57.1	7.1
	情報通信業(N=23)	8.7	8.7	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	13.0	65.2	0.0
	その他サービス業(N=335)	4.5	11.0	4.5	1.2	2.1	8.4	3.3	1.2	71.9	2.4
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	1.8	7.1	5.4	3.6	5.4	10.7	0.0	1.8	73.2	0.0
	中小企業(N=880)	6.3	14.1	8.2	1.5	3.2	5.8	4.3	1.7	66.9	1.9
	うち小規模企業(N=288)	6.6	16.0	6.3	0.7	3.5	2.4	3.5	1.7	68.8	1.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

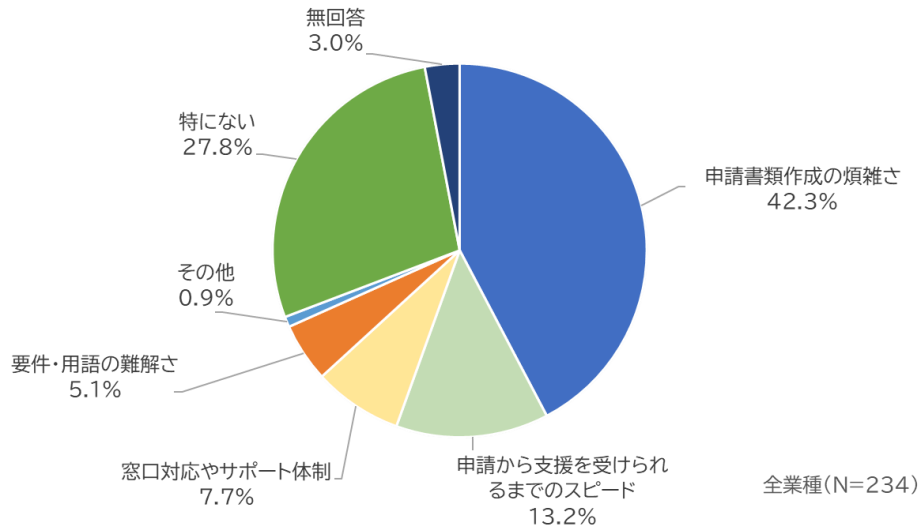
表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

下記の「対象支援施策」を利用したことがある企業が制度の改善が必要と感じた内容は、「申請書類作成の煩雑さ」42.3%が最も多かった。

<対象支援施策>

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援

図 57：制度の改善点



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

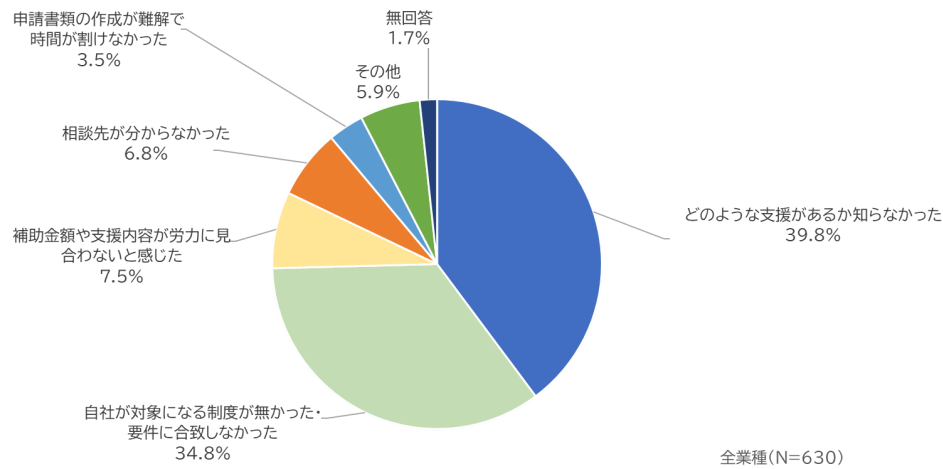
表 32：制度の改善点(業種別・企業規模別)

		申請書類作成の煩雑さ	要件・用語の難解さ	窓口対応やサポート体制	申請から支援を受けられるまでのスピード	その他	特になし	無回答
全業種(N=234)		42.3	5.1	7.7	13.2	0.9	27.8	3.0
業種別	建設業(N=25)	36.0	0.0	8.0	20.0	4.0	32.0	0.0
	製造業(N=18)	33.3	0.0	11.1	22.2	0.0	33.3	0.0
	卸売業(N=19)	36.8	10.5	5.3	15.8	0.0	31.6	0.0
	小売業(N=42)	42.9	2.4	0.0	7.1	2.4	42.9	2.4
	金融・保険・不動産業(N=22)	31.8	0.0	31.8	9.1	0.0	18.2	9.1
	飲食・宿泊サービス業(N=39)	56.4	0.0	7.7	17.9	0.0	15.4	2.6
	運輸業(N=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	情報通信業(N=4)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=62)	41.9	11.3	4.8	11.3	0.0	25.8	4.8
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=11)	54.5	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0
	中小企業(N=223)	41.7	4.5	8.1	13.5	0.9	28.3	3.1
	うち小規模企業(N=77)	44.2	2.6	14.3	14.3	0.0	23.4	1.3
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

支援制度を利用したことがない企業が、利用していない理由について、「どのような支援があるか知らなかった」39.8%が最も多く、次いで「自社が対象になる制度が無かった・要件に合致しなかった」34.8%であった。

図 58：支援制度を利用していない理由



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

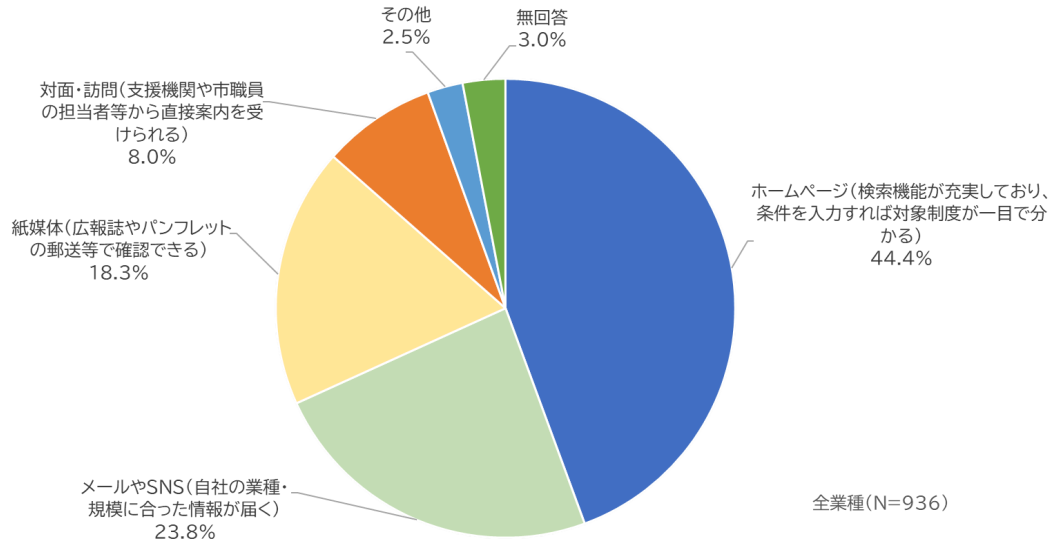
表 33：支援制度を利用していない理由(業種別・企業規模別)

		どのような支援があるか知らなかった	自社が対象になる制度が無かった・要件に合致しなかった	申請書類の作成が難解で時間が割けなかった	補助金額や支援内容が労力に見合わないと感じた	相談先が分からなかった	その他	無回答
全業種(N=630)		39.8	34.8	3.5	7.5	6.8	5.9	1.7
業種別	建設業(N=57)	40.4	43.9	1.8	7.0	3.5	1.8	1.8
	製造業(N=15)	20.0	40.0	6.7	13.3	13.3	6.7	0.0
	卸売業(N=47)	38.3	36.2	8.5	4.3	8.5	4.3	0.0
	小売業(N=85)	42.4	32.9	1.2	5.9	10.6	7.1	0.0
	金融・保険・不動産業(N=86)	32.6	40.7	1.2	9.3	4.7	7.0	4.7
	飲食・宿泊サービス業(N=76)	43.4	27.6	5.3	9.2	6.6	3.9	3.9
	運輸業(N=8)	37.5	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0
	情報通信業(N=15)	26.7	26.7	6.7	0.0	0.0	40.0	0.0
	その他サービス業(N=241)	42.7	33.6	3.7	7.9	6.2	4.6	1.2
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=41)	29.3	53.7	0.0	9.8	0.0	4.9	2.4
	中小企業(N=589)	40.6	33.4	3.7	7.3	7.3	5.9	1.7
	うち小規模企業(N=198)	46.0	29.8	3.5	8.1	6.1	6.1	0.5
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

札幌市からの情報発信媒体として望ましい媒体は、「ホームページ（検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる）」44.4%で最も多く、次いで「メールやSNS（自社の業種・規模に合った情報が届く）」23.8%であった。

図 59：行政からの情報発信媒体として望ましい媒体



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

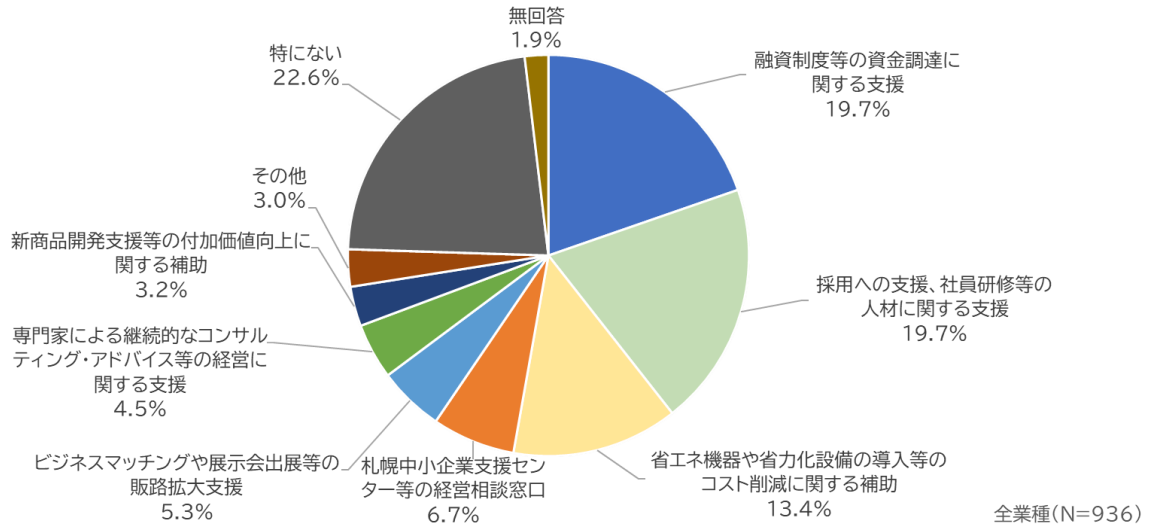
表 34：行政からの情報発信媒体として望ましい媒体(業種別・企業規模別)

		ホームページ(検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる)	紙媒体(広報誌やパンフレットの郵送等で確認できる)	メールやSNS(自社の業種・規模に合った情報が届く)	対面・訪問(支援機関や市職員の担当者等から直接案内を受けられる)	その他	無回答
全業種(N=936)		44.4	18.3	23.8	8.0	2.5	3.0
業種別	建設業(N=85)	45.9	16.5	30.6	4.7	2.4	0.0
	製造業(N=34)	44.1	17.6	26.5	11.8	0.0	0.0
	卸売業(N=71)	45.1	22.5	22.5	4.2	2.8	2.8
	小売業(N=141)	35.5	22.7	27.0	7.8	4.3	2.8
	金融・保険・不動産業(N=113)	48.7	15.9	17.7	9.7	3.5	4.4
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	43.3	18.3	21.7	11.7	2.5	2.5
	運輸業(N=14)	50.0	14.3	28.6	0.0	0.0	7.1
	情報通信業(N=23)	56.5	4.3	26.1	8.7	4.3	0.0
	その他サービス業(N=335)	45.7	17.9	23.3	7.8	1.5	3.9
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	60.7	10.7	25.0	3.6	0.0	0.0
	中小企業(N=880)	43.4	18.8	23.8	8.3	2.6	3.2
	うち小規模企業(N=288)	42.7	20.8	21.5	8.3	4.5	2.1
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

札幌市が今後、重点的に実施すべき支援として、「特にない」を除くと「融資制度等の資金調達に関する支援」および「採用への支援、社員研修等の人材に関する支援」がそれぞれ19.7%が最も多かった。

図 60：札幌市が今後重視すべき支援



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 35：札幌市が今後重視すべき支援(業種別・企業規模別)

		札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口	融資制度等の資金調達に関する支援	省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助	新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助	ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援	採用への支援、社員研修等の人材に関する支援	専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援	その他	特にない	無回答
全業種(N=936)		6.7	19.7	13.4	3.2	5.3	19.7	4.5	3.0	22.6	1.9
業種別	建設業(N=85)	3.5	16.5	15.3	2.4	1.2	35.3	3.5	3.5	17.6	1.2
	製造業(N=34)	11.8	8.8	32.4	8.8	5.9	8.8	2.9	2.9	17.6	0.0
	卸売業(N=71)	7.0	18.3	18.3	5.6	12.7	12.7	4.2	0.0	19.7	1.4
	小売業(N=141)	4.3	29.8	18.4	2.1	4.3	17.7	2.8	0.7	18.4	1.4
	金融・保険・不動産業(N=113)	8.0	19.5	13.3	0.9	5.3	7.1	6.2	6.2	31.9	1.8
	飲食・宿泊サービス業(N=120)	7.5	25.0	14.2	2.5	6.7	14.2	5.0	2.5	21.7	0.8
	運輸業(N=14)	14.3	14.3	21.4	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0
	情報通信業(N=23)	8.7	8.7	4.3	8.7	21.7	26.1	0.0	4.3	13.0	4.3
	その他サービス業(N=335)	6.9	16.7	7.8	3.3	3.9	24.8	5.4	3.6	24.8	3.0
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=56)	3.6	7.1	26.8	5.4	10.7	23.2	1.8	1.8	19.6	0.0
	中小企業(N=880)	6.9	20.5	12.5	3.1	5.0	19.4	4.7	3.1	22.8	2.0
	うち小規模企業(N=288)	6.3	23.6	12.8	2.8	4.9	12.2	4.5	3.8	28.1	1.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

V. 資料

1. 集計表一覧（定例質問）

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表36 市内の景気

(R7年度上期)

問1. (1) R7年度上期（R7年4月～R7年9月）は、R6年度下期（R6年10月～R7年3月）に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	837社	124社 14.8%	451社 53.9%	216社 25.8%	46社 5.5%	▲ 11.0	2社 0.2%
建設業	82社	13社 15.9%	38社 46.3%	20社 24.4%	11社 13.4%	▲ 8.5	1社 1.2%
製造業	38社	4社 10.5%	19社 50.0%	13社 34.2%	2社 5.3%	▲ 23.7	0社 0.0%
卸売業	76社	11社 14.5%	46社 60.5%	16社 21.1%	3社 3.9%	▲ 6.6	1社 1.3%
小売業	126社	18社 14.3%	59社 46.8%	46社 36.5%	3社 2.4%	▲ 22.2	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	12社 12.6%	52社 54.7%	25社 26.3%	6社 6.3%	▲ 13.7	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	78社	14社 17.9%	40社 51.3%	21社 26.9%	3社 3.8%	▲ 9.0	0社 0.0%
運輸業	11社	1社 9.1%	4社 36.4%	5社 45.5%	1社 9.1%	▲ 36.4	0社 0.0%
情報通信業	25社	4社 16.0%	16社 64.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	4.0	0社 0.0%
その他サービス業	306社	47社 15.4%	177社 57.8%	67社 21.9%	15社 4.9%	▲ 6.5	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	46社	6社 13.0%	30社 65.2%	8社 17.4%	2社 4.3%	▲ 4.4	1社 2.2%
中小企業	791社	118社 14.9%	421社 53.2%	208社 26.3%	44社 5.6%	▲ 11.4	1社 0.1%
うち小規模企業	243社	27社 11.1%	129社 53.1%	77社 31.7%	10社 4.1%	▲ 20.6	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	807社	118社 14.6%	435社 53.9%	210社 26.0%	44社 5.5%	▲ 11.4	2社 0.2%
大企業	41社	6社 14.6%	25社 61.0%	8社 19.5%	2社 4.9%	▲ 4.9	1社 2.4%
中小企業	766社	112社 14.6%	410社 53.5%	202社 26.4%	42社 5.5%	▲ 11.8	1社 0.1%
うち小規模企業	242社	27社 11.2%	129社 53.3%	76社 31.4%	10社 4.1%	▲ 20.2	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	30社	6社 20.0%	16社 53.3%	6社 20.0%	2社 6.7%	0.0	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
中小企業	25社	6社 24.0%	11社 44.0%	6社 24.0%	2社 8.0%	0.0	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表37 市内の景気

(R7年度上期) ～見通し～

問1. (2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ

	企業数	上昇する見通し	横ばいの見通し	下降する見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	837社	109社 13.0%	494社 59.0%	158社 18.9%	76社 9.1%	▲ 5.9	2社 0.2%
建設業	82社	12社 14.6%	47社 57.3%	11社 13.4%	12社 14.6%	1.2	1社 1.2%
製造業	38社	4社 10.5%	20社 52.6%	10社 26.3%	4社 10.5%	▲ 15.8	0社 0.0%
卸売業	76社	14社 18.4%	48社 63.2%	10社 13.2%	4社 5.3%	5.2	1社 1.3%
小売業	126社	20社 15.9%	67社 53.2%	32社 25.4%	7社 5.6%	▲ 9.5	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	12社 12.6%	54社 56.8%	19社 20.0%	10社 10.5%	▲ 7.4	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	78社	12社 15.4%	43社 55.1%	17社 21.8%	6社 7.7%	▲ 6.4	0社 0.0%
運輸業	11社	2社 18.2%	6社 54.5%	1社 9.1%	2社 18.2%	9.1	0社 0.0%
情報通信業	25社	3社 12.0%	17社 68.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	4.0	0社 0.0%
その他サービス業	306社	30社 9.8%	192社 62.7%	56社 18.3%	28社 9.2%	▲ 8.5	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	46社	5社 10.9%	32社 69.6%	6社 13.0%	3社 6.5%	▲ 2.1	1社 2.2%
中小企業	791社	104社 13.1%	462社 58.4%	152社 19.2%	73社 9.2%	▲ 6.1	1社 0.1%
うち小規模企業	243社	27社 11.1%	127社 52.3%	64社 26.3%	25社 10.3%	▲ 15.2	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	807社	105社 13.0%	474社 58.7%	154社 19.1%	74社 9.2%	▲ 6.1	2社 0.2%
大企業	41社	5社 12.2%	27社 65.9%	6社 14.6%	3社 7.3%	▲ 2.4	1社 2.4%
中小企業	766社	100社 13.1%	447社 58.4%	148社 19.3%	71社 9.3%	▲ 6.2	1社 0.1%
うち小規模企業	242社	27社 11.2%	127社 52.5%	63社 26.0%	25社 10.3%	▲ 14.8	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	30社	4社 13.3%	20社 66.7%	4社 13.3%	2社 6.7%	0.0	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
中小企業	25社	4社 16.0%	15社 60.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	0.0	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表38 市内の景気

(R7年度下期)

問1. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	936社	124社 13.2%	529社 56.5%	225社 24.0%	58社 6.2%	▲ 10.8	2社 0.2%
建設業	85社	7社 8.2%	48社 56.5%	23社 27.1%	7社 8.2%	▲ 18.9	0社 0.0%
製造業	34社	4社 11.8%	19社 55.9%	8社 23.5%	3社 8.8%	▲ 11.7	0社 0.0%
卸売業	71社	6社 8.5%	48社 67.6%	16社 22.5%	1社 1.4%	▲ 14.0	0社 0.0%
小売業	141社	24社 17.0%	66社 46.8%	44社 31.2%	7社 5.0%	▲ 14.2	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	14社 12.4%	71社 62.8%	23社 20.4%	5社 4.4%	▲ 8.0	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	120社	27社 22.5%	58社 48.3%	29社 24.2%	6社 5.0%	▲ 1.7	0社 0.0%
運輸業	14社	4社 28.6%	7社 50.0%	2社 14.3%	1社 7.1%	14.3	0社 0.0%
情報通信業	23社	2社 8.7%	16社 69.6%	4社 17.4%	1社 4.3%	▲ 8.7	0社 0.0%
その他サービス業	335社	36社 10.7%	196社 58.5%	76社 22.7%	27社 8.1%	▲ 12.0	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	56社	8社 14.3%	42社 75.0%	4社 7.1%	2社 3.6%	7.2	0社 0.0%
中小企業	880社	116社 13.2%	487社 55.3%	221社 25.1%	56社 6.4%	▲ 11.9	2社 0.2%
うち小規模企業	288社	32社 11.1%	152社 52.8%	91社 31.6%	13社 4.5%	▲ 20.5	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	899社	115社 12.8%	510社 56.7%	218社 24.2%	56社 6.2%	▲ 11.4	2社 0.2%
大企業	46社	6社 13.0%	34社 73.9%	4社 8.7%	2社 4.3%	4.3	0社 0.0%
中小企業	853社	109社 12.8%	476社 55.8%	214社 25.1%	54社 6.3%	▲ 12.3	2社 0.2%
うち小規模企業	287社	32社 11.1%	152社 53.0%	90社 31.4%	13社 4.5%	▲ 20.3	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	37社	9社 24.3%	19社 51.4%	7社 18.9%	2社 5.4%	5.4	0社 0.0%
大企業	10社	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0	0社 0.0%
中小企業	27社	7社 25.9%	11社 40.7%	7社 25.9%	2社 7.4%	0.0	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表39 市内の景気

(R7年度下期) ～見通し～

問1. (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する見 通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	936社	111社 11.9%	557社 59.5%	158社 16.9%	110社 11.8%	▲ 5.0	2社 0.2%
建設業	85社	10社 11.8%	52社 61.2%	12社 14.1%	11社 12.9%	▲ 2.3	0社 0.0%
製造業	34社	2社 5.9%	20社 58.8%	8社 23.5%	4社 11.8%	▲ 17.6	0社 0.0%
卸売業	71社	10社 14.1%	52社 73.2%	6社 8.5%	3社 4.2%	5.6	0社 0.0%
小売業	141社	20社 14.2%	68社 48.2%	36社 25.5%	17社 12.1%	▲ 11.3	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	15社 13.3%	71社 62.8%	16社 14.2%	11社 9.7%	▲ 0.9	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	120社	19社 15.8%	68社 56.7%	20社 16.7%	13社 10.8%	▲ 0.9	0社 0.0%
運輸業	14社	1社 7.1%	6社 42.9%	3社 21.4%	4社 28.6%	▲ 14.3	0社 0.0%
情報通信業	23社	0社 0.0%	18社 78.3%	3社 13.0%	2社 8.7%	▲ 13.0	0社 0.0%
その他サービス業	335社	34社 10.1%	202社 60.3%	54社 16.1%	45社 13.4%	▲ 6.0	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	56社	4社 7.1%	41社 73.2%	6社 10.7%	5社 8.9%	▲ 3.6	0社 0.0%
中小企業	880社	107社 12.2%	516社 58.6%	152社 17.3%	105社 11.9%	▲ 5.1	2社 0.2%
うち小規模企業	288社	32社 11.1%	163社 56.6%	58社 20.1%	35社 12.2%	▲ 9.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	899社	104社 11.6%	535社 59.5%	154社 17.1%	106社 11.8%	▲ 5.5	2社 0.2%
大企業	46社	3社 6.5%	33社 71.7%	6社 13.0%	4社 8.7%	▲ 6.5	0社 0.0%
中小企業	853社	101社 11.8%	502社 58.9%	148社 17.4%	102社 12.0%	▲ 5.6	2社 0.2%
うち小規模企業	287社	32社 11.1%	163社 56.8%	57社 19.9%	35社 12.2%	▲ 8.8	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	37社	7社 18.9%	22社 59.5%	4社 10.8%	4社 10.8%	8.1	0社 0.0%
大企業	10社	1社 10.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	10.0	0社 0.0%
中小企業	27社	6社 22.2%	14社 51.9%	4社 14.8%	3社 11.1%	7.4	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 業界の景気

(R7年度上期)

問2. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	837社	109社 13.0%	424社 50.7%	254社 30.3%	50社 6.0%	▲ 17.3	4社 0.5%
建設業	82社	10社 12.2%	41社 50.0%	23社 28.0%	8社 9.8%	▲ 15.8	2社 2.4%
製造業	38社	0社 0.0%	20社 52.6%	16社 42.1%	2社 5.3%	▲ 42.1	0社 0.0%
卸売業	76社	11社 14.5%	39社 51.3%	25社 32.9%	1社 1.3%	▲ 18.4	1社 1.3%
小売業	126社	10社 7.9%	46社 36.5%	68社 54.0%	2社 1.6%	▲ 46.1	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	13社 13.7%	55社 57.9%	22社 23.2%	5社 5.3%	▲ 9.5	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	78社	19社 24.4%	32社 41.0%	22社 28.2%	5社 6.4%	▲ 3.8	1社 1.3%
運輸業	11社	3社 27.3%	4社 36.4%	3社 27.3%	1社 9.1%	0.0	0社 0.0%
情報通信業	25社	3社 12.0%	14社 56.0%	6社 24.0%	2社 8.0%	▲ 12.0	0社 0.0%
その他サービス業	306社	40社 13.1%	173社 56.5%	69社 22.5%	24社 7.8%	▲ 9.4	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	46社	5社 10.9%	30社 65.2%	9社 19.6%	2社 4.3%	▲ 8.7	1社 2.2%
中小企業	791社	104社 13.1%	394社 49.8%	245社 31.0%	48社 6.1%	▲ 17.9	1社 0.1%
うち小規模企業	243社	24社 9.9%	114社 46.9%	92社 37.9%	13社 5.3%	▲ 28.0	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	807社	102社 12.6%	406社 50.3%	249社 30.9%	50社 6.2%	▲ 18.3	2社 0.2%
大企業	41社	4社 9.8%	26社 63.4%	9社 22.0%	2社 4.9%	▲ 12.2	1社 2.4%
中小企業	766社	98社 12.8%	380社 49.6%	240社 31.3%	48社 6.3%	▲ 18.5	1社 0.1%
うち小規模企業	242社	24社 9.9%	114社 47.1%	91社 37.6%	13社 5.4%	▲ 27.7	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	30社	7社 23.3%	18社 60.0%	5社 16.7%	0社 0.0%	6.6	0社 0.0%
大企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0	0社 0.0%
中小企業	25社	6社 24.0%	14社 56.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	4.0	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 業界の景気

(R7年度上期) ～見通し～

問2. (2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	837社	94社 11.2%	453社 54.1%	207社 24.7%	83社 9.9%	▲ 13.5	2社 0.2%
建設業	82社	10社 12.2%	49社 59.8%	11社 13.4%	12社 14.6%	▲ 1.2	1社 1.2%
製造業	38社	1社 2.6%	21社 55.3%	14社 36.8%	2社 5.3%	▲ 34.2	0社 0.0%
卸売業	76社	12社 15.8%	41社 53.9%	21社 27.6%	2社 2.6%	▲ 11.8	1社 1.3%
小売業	126社	15社 11.9%	60社 47.6%	46社 36.5%	5社 4.0%	▲ 24.6	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	12社 12.6%	49社 51.6%	21社 22.1%	13社 13.7%	▲ 9.5	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	78社	12社 15.4%	37社 47.4%	20社 25.6%	9社 11.5%	▲ 10.2	0社 0.0%
運輸業	11社	2社 18.2%	4社 36.4%	3社 27.3%	2社 18.2%	▲ 9.1	0社 0.0%
情報通信業	25社	4社 16.0%	16社 64.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	8.0	0社 0.0%
その他サービス業	306社	26社 8.5%	176社 57.5%	69社 22.5%	35社 11.4%	▲ 14.0	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	46社	4社 8.7%	30社 65.2%	9社 19.6%	3社 6.5%	▲ 10.9	1社 2.2%
中小企業	791社	90社 11.4%	423社 53.5%	198社 25.0%	80社 10.1%	▲ 13.6	1社 0.1%
うち小規模企業	243社	22社 9.1%	119社 49.0%	79社 32.5%	23社 9.5%	▲ 23.4	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	807社	91社 11.3%	433社 53.7%	202社 25.0%	81社 10.0%	▲ 13.7	2社 0.2%
大企業	41社	4社 9.8%	25社 61.0%	9社 22.0%	3社 7.3%	▲ 12.2	1社 2.4%
中小企業	766社	87社 11.4%	408社 53.3%	193社 25.2%	78社 10.2%	▲ 13.8	1社 0.1%
うち小規模企業	242社	22社 9.1%	119社 49.2%	78社 32.2%	23社 9.5%	▲ 23.1	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	30社	3社 10.0%	20社 66.7%	5社 16.7%	2社 6.7%	▲ 6.7	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
中小企業	25社	3社 12.0%	15社 60.0%	5社 20.0%	2社 8.0%	▲ 8.0	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表42 業界の景気

(R7年度下期)

問2. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	936社	114社 12.2%	490社 52.4%	271社 29.0%	61社 6.5%	▲ 16.8	2社 0.2%
建設業	85社	13社 15.3%	41社 48.2%	27社 31.8%	4社 4.7%	▲ 16.5	0社 0.0%
製造業	34社	4社 11.8%	16社 47.1%	12社 35.3%	2社 5.9%	▲ 23.5	0社 0.0%
卸売業	71社	11社 15.5%	39社 54.9%	20社 28.2%	1社 1.4%	▲ 12.7	0社 0.0%
小売業	141社	14社 9.9%	58社 41.1%	60社 42.6%	9社 6.4%	▲ 32.7	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	10社 8.8%	74社 65.5%	22社 19.5%	7社 6.2%	▲ 10.7	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	120社	25社 20.8%	50社 41.7%	36社 30.0%	9社 7.5%	▲ 9.2	0社 0.0%
運輸業	14社	2社 14.3%	8社 57.1%	3社 21.4%	1社 7.1%	▲ 7.1	0社 0.0%
情報通信業	23社	3社 13.0%	16社 69.6%	1社 4.3%	3社 13.0%	8.7	0社 0.0%
その他サービス業	335社	32社 9.6%	188社 56.1%	90社 26.9%	25社 7.5%	▲ 17.3	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	56社	8社 14.3%	35社 62.5%	11社 19.6%	2社 3.6%	▲ 5.3	0社 0.0%
中小企業	880社	106社 12.0%	455社 51.7%	260社 29.5%	59社 6.7%	▲ 17.5	2社 0.2%
うち小規模企業	288社	29社 10.1%	139社 48.3%	103社 35.8%	17社 5.9%	▲ 25.7	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	899社	104社 11.6%	472社 52.5%	264社 29.4%	59社 6.6%	▲ 17.8	2社 0.2%
大企業	46社	7社 15.2%	29社 63.0%	8社 17.4%	2社 4.3%	▲ 2.2	0社 0.0%
中小企業	853社	97社 11.4%	443社 51.9%	256社 30.0%	57社 6.7%	▲ 18.6	2社 0.2%
うち小規模企業	287社	29社 10.1%	139社 48.4%	102社 35.5%	17社 5.9%	▲ 25.4	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	37社	10社 27.0%	18社 48.6%	7社 18.9%	2社 5.4%	8.1	0社 0.0%
大企業	10社	1社 10.0%	6社 60.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	▲ 20.0	0社 0.0%
中小企業	27社	9社 33.3%	12社 44.4%	4社 14.8%	2社 7.4%	18.5	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 業界の景気

(R7年度下期) ～見通し～

問2. (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	936社	102社 10.9%	508社 54.3%	211社 22.5%	115社 12.3%	▲ 11.6	3社 0.3%
建設業	85社	13社 15.3%	50社 58.8%	16社 18.8%	6社 7.1%	▲ 3.5	0社 0.0%
製造業	34社	1社 2.9%	18社 52.9%	13社 38.2%	2社 5.9%	▲ 35.3	0社 0.0%
卸売業	71社	9社 12.7%	45社 63.4%	14社 19.7%	3社 4.2%	▲ 7.0	0社 0.0%
小売業	141社	14社 9.9%	61社 43.3%	50社 35.5%	16社 11.3%	▲ 25.6	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	14社 12.4%	68社 60.2%	17社 15.0%	14社 12.4%	▲ 2.6	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	120社	14社 11.7%	57社 47.5%	30社 25.0%	19社 15.8%	▲ 13.3	0社 0.0%
運輸業	14社	1社 7.1%	6社 42.9%	3社 21.4%	4社 28.6%	▲ 14.3	0社 0.0%
情報通信業	23社	4社 17.4%	16社 69.6%	0社 0.0%	3社 13.0%	17.4	0社 0.0%
その他サービス業	335社	32社 9.6%	187社 55.8%	68社 20.3%	48社 14.3%	▲ 10.7	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	56社	2社 3.6%	38社 67.9%	11社 19.6%	5社 8.9%	▲ 16.0	0社 0.0%
中小企業	880社	100社 11.4%	470社 53.4%	200社 22.7%	110社 12.5%	▲ 11.3	2社 0.2%
うち小規模企業	288社	28社 9.7%	141社 49.0%	82社 28.5%	37社 12.8%	▲ 18.8	1社 0.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	899社	97社 10.8%	487社 54.2%	206社 22.9%	109社 12.1%	▲ 12.1	2社 0.2%
大企業	46社	2社 4.3%	31社 67.4%	9社 19.6%	4社 8.7%	▲ 15.3	0社 0.0%
中小企業	853社	95社 11.1%	456社 53.5%	197社 23.1%	105社 12.3%	▲ 12.0	2社 0.2%
うち小規模企業	287社	28社 9.8%	141社 49.1%	81社 28.2%	37社 12.9%	▲ 18.4	1社 0.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	37社	5社 13.5%	21社 56.8%	5社 13.5%	6社 16.2%	0.0	0社 0.0%
大企業	10社	0社 0.0%	7社 70.0%	2社 20.0%	1社 10.0%	▲ 20.0	0社 0.0%
中小企業	27社	5社 18.5%	14社 51.9%	3社 11.1%	5社 18.5%	7.4	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 自社の経営状況

(R7年度上期)

問3. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) の貴社の経営は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ

	企業数	好転	やや好転	変わらない	やや悪化	悪化	無回答	B.S.I.
企業種	837社	31社 3.7%	150社 17.9%	449社 53.6%	160社 19.1%	43社 5.1%	4社 0.5%	▲ 2.6
建設業	82社	4社 4.9%	13社 15.9%	51社 62.2%	10社 12.2%	2社 2.4%	2社 2.4%	6.2
製造業	38社	1社 2.6%	11社 28.9%	17社 44.7%	8社 21.1%	1社 2.6%	0社 0.0%	7.8
卸売業	76社	3社 3.9%	12社 15.8%	48社 63.2%	11社 14.5%	1社 1.3%	1社 1.3%	3.9
小売業	126社	5社 4.0%	25社 19.8%	49社 38.9%	38社 30.2%	9社 7.1%	0社 0.0%	▲ 13.5
金融・保険・不動産業	95社	0社 0.0%	14社 14.7%	60社 63.2%	15社 15.8%	6社 6.3%	0社 0.0%	▲ 7.4
飲食・宿泊サービス業	78社	6社 7.7%	10社 12.8%	40社 51.3%	15社 19.2%	7社 9.0%	0社 0.0%	▲ 7.7
運輸業	11社	1社 9.1%	0社 0.0%	7社 63.6%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 18.2
情報通信業	25社	1社 4.0%	2社 8.0%	16社 64.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	▲ 12.0
その他サービス業	306社	10社 3.3%	63社 20.6%	161社 52.6%	56社 18.3%	15社 4.9%	1社 0.3%	0.7
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	1社 2.2%	14社 30.4%	24社 52.2%	5社 10.9%	1社 2.2%	1社 2.2%	19.5
中小企業	791社	30社 3.8%	136社 17.2%	425社 53.7%	155社 19.6%	42社 5.3%	3社 0.4%	▲ 3.9
うち小規模企業	243社	8社 3.3%	29社 11.9%	130社 53.5%	55社 22.6%	21社 8.6%	0社 0.0%	▲ 16.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	27社 3.3%	145社 18.0%	432社 53.5%	158社 19.6%	42社 5.2%	3社 0.4%	▲ 3.5
大企業	41社	1社 2.4%	13社 31.7%	20社 48.8%	5社 12.2%	1社 2.4%	1社 2.4%	19.5
中小企業	766社	26社 3.4%	132社 17.2%	412社 53.8%	153社 20.0%	41社 5.4%	2社 0.3%	▲ 4.8
うち小規模企業	242社	8社 3.3%	29社 12.0%	130社 53.7%	54社 22.3%	21社 8.7%	0社 0.0%	▲ 15.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	4社 13.3%	5社 16.7%	17社 56.7%	2社 6.7%	1社 3.3%	1社 3.3%	20.0
大企業	5社	0社 0.0%	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	25社	4社 16.0%	4社 16.0%	13社 52.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	20.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表45 自社の経営状況
 (R7年度上期) ～見通し～

問3. (2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) の貴社の経営は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ

	企業数	好転する 見通し	やや好転する 見通し	変わらない	やや悪化する 見通し	悪化する 見通し	無回答	B.S.I.
全業種	837社	27社 3.2%	144社 17.2%	469社 56.0%	157社 18.8%	35社 4.2%	5社 0.6%	▲ 2.6
建設業	82社	1社 1.2%	12社 14.6%	54社 65.9%	12社 14.6%	1社 1.2%	2社 2.4%	0.0
製造業	38社	1社 2.6%	10社 26.3%	17社 44.7%	10社 26.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2.6
卸売業	76社	2社 2.6%	18社 23.7%	43社 56.6%	11社 14.5%	1社 1.3%	1社 1.3%	10.5
小売業	126社	4社 3.2%	21社 16.7%	62社 49.2%	31社 24.6%	8社 6.3%	0社 0.0%	▲ 11.0
金融・保険・不動産業	95社	1社 1.1%	13社 13.7%	65社 68.4%	10社 10.5%	6社 6.3%	0社 0.0%	▲ 2.0
飲食・宿泊サービス業	78社	6社 7.7%	10社 12.8%	39社 50.0%	17社 21.8%	6社 7.7%	0社 0.0%	▲ 9.0
運輸業	11社	1社 9.1%	2社 18.2%	6社 54.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	9.1
情報通信業	25社	1社 4.0%	5社 20.0%	14社 56.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	4.0
その他サービス業	306社	10社 3.3%	53社 17.3%	169社 55.2%	60社 19.6%	12社 3.9%	2社 0.7%	▲ 2.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	1社 2.2%	13社 28.3%	25社 54.3%	5社 10.9%	1社 2.2%	1社 2.2%	17.4
中小企業	791社	26社 3.3%	131社 16.6%	444社 56.1%	152社 19.2%	34社 4.3%	4社 0.5%	▲ 3.6
うち小規模企業	243社	6社 2.5%	32社 13.2%	131社 53.9%	53社 21.8%	20社 8.2%	1社 0.4%	▲ 14.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	24社 3.0%	138社 17.1%	453社 56.1%	153社 19.0%	35社 4.3%	4社 0.5%	▲ 3.2
大企業	41社	1社 2.4%	12社 29.3%	21社 51.2%	5社 12.2%	1社 2.4%	1社 2.4%	17.1
中小企業	766社	23社 3.0%	126社 16.4%	432社 56.4%	148社 19.3%	34社 4.4%	3社 0.4%	▲ 4.3
うち小規模企業	242社	6社 2.5%	32社 13.2%	131社 54.1%	52社 21.5%	20社 8.3%	1社 0.4%	▲ 14.1
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	3社 10.0%	6社 20.0%	16社 53.3%	4社 13.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	16.7
大企業	5社	0社 0.0%	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	25社	3社 12.0%	5社 20.0%	12社 48.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	16.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表46 自社の経営状況

(R7年度下期)

問3. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ

	企業数	好転	やや好転	変わらない	やや悪化	悪化	無回答	B.S.I.
企業種	936社	47社 5.0%	184社 19.7%	469社 50.1%	180社 19.2%	51社 5.4%	5社 0.5%	0.1
建設業	85社	4社 4.7%	13社 15.3%	49社 57.6%	13社 15.3%	6社 7.1%	0社 0.0%	▲ 2.4
製造業	34社	2社 5.9%	12社 35.3%	10社 29.4%	9社 26.5%	1社 2.9%	0社 0.0%	11.8
卸売業	71社	2社 2.8%	8社 11.3%	45社 63.4%	13社 18.3%	2社 2.8%	1社 1.4%	▲ 7.0
小売業	141社	12社 8.5%	22社 15.6%	60社 42.6%	34社 24.1%	13社 9.2%	0社 0.0%	▲ 9.2
金融・保険・不動産業	113社	2社 1.8%	27社 23.9%	61社 54.0%	19社 16.8%	4社 3.5%	0社 0.0%	5.4
飲食・宿泊サービス業	120社	5社 4.2%	25社 20.8%	63社 52.5%	20社 16.7%	5社 4.2%	2社 1.7%	4.1
運輸業	14社	2社 14.3%	2社 14.3%	8社 57.1%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	14.3
情報通信業	23社	1社 4.3%	3社 13.0%	16社 69.6%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4.3
その他サービス業	335社	17社 5.1%	72社 21.5%	157社 46.9%	67社 20.0%	20社 6.0%	2社 0.6%	0.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	2社 3.6%	15社 26.8%	28社 50.0%	9社 16.1%	1社 1.8%	1社 1.8%	12.5
中小企業	880社	45社 5.1%	169社 19.2%	441社 50.1%	171社 19.4%	50社 5.7%	4社 0.5%	▲ 0.8
うち小規模企業	288社	9社 3.1%	50社 17.4%	147社 51.0%	56社 19.4%	26社 9.0%	0社 0.0%	▲ 7.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	45社 5.0%	176社 19.6%	446社 49.6%	178社 19.8%	51社 5.7%	3社 0.3%	▲ 0.9
大企業	46社	2社 4.3%	13社 28.3%	22社 47.8%	8社 17.4%	1社 2.2%	0社 0.0%	13.0
中小企業	853社	43社 5.0%	163社 19.1%	424社 49.7%	170社 19.9%	50社 5.9%	3社 0.4%	▲ 1.7
うち小規模企業	287社	9社 3.1%	50社 17.4%	146社 50.9%	56社 19.5%	26社 9.1%	0社 0.0%	▲ 8.1
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	2社 5.4%	8社 21.6%	23社 62.2%	2社 5.4%	0社 0.0%	2社 5.4%	21.6
大企業	10社	0社 0.0%	2社 20.0%	6社 60.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	10.0
中小企業	27社	2社 7.4%	6社 22.2%	17社 63.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	25.9
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表47 自社の経営状況

(R7年度下期) ～見通し～

問3. (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、前年度同期 (R7年4月～R7年9月) に比べ

	企業数	好転する 見通し	やや好転する 見通し	変わらない	やや悪化する 見通し	悪化する 見通し	無回答	B.S.I.
企業種	936社	39社 4.2%	163社 17.4%	524社 56.0%	163社 17.4%	43社 4.6%	4社 0.4%	▲ 0.4
建設業	85社	2社 2.4%	12社 14.1%	59社 69.4%	7社 8.2%	5社 5.9%	0社 0.0%	2.4
製造業	34社	2社 5.9%	10社 29.4%	12社 35.3%	8社 23.5%	2社 5.9%	0社 0.0%	5.9
卸売業	71社	3社 4.2%	7社 9.9%	49社 69.0%	9社 12.7%	2社 2.8%	1社 1.4%	▲ 1.4
小売業	141社	7社 5.0%	26社 18.4%	71社 50.4%	27社 19.1%	10社 7.1%	0社 0.0%	▲ 2.8
金融・保険・不動産業	113社	3社 2.7%	25社 22.1%	62社 54.9%	19社 16.8%	4社 3.5%	0社 0.0%	4.5
飲食・宿泊サービス業	120社	8社 6.7%	20社 16.7%	59社 49.2%	30社 25.0%	2社 1.7%	1社 0.8%	▲ 3.3
運輸業	14社	0社 0.0%	3社 21.4%	8社 57.1%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	23社	0社 0.0%	7社 30.4%	14社 60.9%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	21.7
その他サービス業	335社	14社 4.2%	53社 15.8%	190社 56.7%	58社 17.3%	18社 5.4%	2社 0.6%	▲ 2.7
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	1社 1.8%	13社 23.2%	34社 60.7%	7社 12.5%	1社 1.8%	0社 0.0%	10.7
中小企業	880社	38社 4.3%	150社 17.0%	490社 55.7%	156社 17.7%	42社 4.8%	4社 0.5%	▲ 1.2
うち小規模企業	288社	12社 4.2%	48社 16.7%	152社 52.8%	59社 20.5%	17社 5.9%	0社 0.0%	▲ 5.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	37社 4.1%	158社 17.6%	499社 55.5%	159社 17.7%	43社 4.8%	3社 0.3%	▲ 0.8
大企業	46社	1社 2.2%	12社 26.1%	25社 54.3%	7社 15.2%	1社 2.2%	0社 0.0%	10.9
中小企業	853社	36社 4.2%	146社 17.1%	474社 55.6%	152社 17.8%	42社 4.9%	3社 0.4%	▲ 1.4
うち小規模企業	287社	12社 4.2%	48社 16.7%	152社 53.0%	58社 20.2%	17社 5.9%	0社 0.0%	▲ 5.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	2社 5.4%	5社 13.5%	25社 67.6%	4社 10.8%	0社 0.0%	1社 2.7%	8.1
大企業	10社	0社 0.0%	1社 10.0%	9社 90.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	10.0
中小企業	27社	2社 7.4%	4社 14.8%	16社 59.3%	4社 14.8%	0社 0.0%	1社 3.7%	7.4
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表48 売上（生産）高
（R7年度上期）

問4.（1）R7年度上期（R7年4月～R7年9月）は、前年度同期（R6年4月～R6年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	837社	228社 27.2%	392社 46.8%	213社 25.4%	4社 0.5%	1.8
建設業	82社	22社 26.8%	32社 39.0%	26社 31.7%	2社 2.4%	▲ 4.9
製造業	38社	10社 26.3%	17社 44.7%	11社 28.9%	0社 0.0%	▲ 2.6
卸売業	76社	25社 32.9%	36社 47.4%	14社 18.4%	1社 1.3%	14.5
小売業	126社	29社 23.0%	55社 43.7%	42社 33.3%	0社 0.0%	▲ 10.3
金融・保険・不動産業	95社	17社 17.9%	53社 55.8%	25社 26.3%	0社 0.0%	▲ 8.4
飲食・宿泊サービス業	78社	21社 26.9%	41社 52.6%	16社 20.5%	0社 0.0%	6.4
運輸業	11社	3社 27.3%	5社 45.5%	3社 27.3%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	25社	8社 32.0%	13社 52.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	16.0
その他サービス業	306社	93社 30.4%	140社 45.8%	72社 23.5%	1社 0.3%	6.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	18社 39.1%	19社 41.3%	8社 17.4%	1社 2.2%	21.7
中小企業	791社	210社 26.5%	373社 47.2%	205社 25.9%	3社 0.4%	0.6
うち小規模企業	243社	44社 18.1%	126社 51.9%	73社 30.0%	0社 0.0%	▲ 11.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	219社 27.1%	376社 46.6%	209社 25.9%	3社 0.4%	1.2
大企業	41社	17社 41.5%	15社 36.6%	8社 19.5%	1社 2.4%	22.0
中小企業	766社	202社 26.4%	361社 47.1%	201社 26.2%	2社 0.3%	0.2
うち小規模企業	242社	44社 18.2%	126社 52.1%	72社 29.8%	0社 0.0%	▲ 11.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	9社 30.0%	16社 53.3%	4社 13.3%	1社 3.3%	16.7
大企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	25社	8社 32.0%	12社 48.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	16.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表49 売上（生産）高
（R7年度上期）～見通し～

問4. (2) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	837社	176社 21.0%	461社 55.1%	196社 23.4%	4社 0.5%	▲ 2.4
建設業	82社	11社 13.4%	51社 62.2%	18社 22.0%	2社 2.4%	▲ 8.6
製造業	38社	11社 28.9%	13社 34.2%	14社 36.8%	0社 0.0%	▲ 7.9
卸売業	76社	18社 23.7%	43社 56.6%	14社 18.4%	1社 1.3%	5.3
小売業	126社	26社 20.6%	63社 50.0%	37社 29.4%	0社 0.0%	▲ 8.8
金融・保険・不動産業	95社	15社 15.8%	56社 58.9%	24社 25.3%	0社 0.0%	▲ 9.5
飲食・宿泊サービス業	78社	18社 23.1%	41社 52.6%	19社 24.4%	0社 0.0%	▲ 1.3
運輸業	11社	4社 36.4%	5社 45.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	18.2
情報通信業	25社	7社 28.0%	13社 52.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	8.0
その他サービス業	306社	66社 21.6%	176社 57.5%	63社 20.6%	1社 0.3%	1.0
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	13社 28.3%	27社 58.7%	5社 10.9%	1社 2.2%	17.4
中小企業	791社	163社 20.6%	434社 54.9%	191社 24.1%	3社 0.4%	▲ 3.5
うち小規模企業	243社	27社 11.1%	136社 56.0%	80社 32.9%	0社 0.0%	▲ 21.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	167社 20.7%	446社 55.3%	191社 23.7%	3社 0.4%	▲ 3.0
大企業	41社	12社 29.3%	23社 56.1%	5社 12.2%	1社 2.4%	17.1
中小企業	766社	155社 20.2%	423社 55.2%	186社 24.3%	2社 0.3%	▲ 4.1
うち小規模企業	242社	27社 11.2%	136社 56.2%	79社 32.6%	0社 0.0%	▲ 21.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	9社 30.0%	15社 50.0%	5社 16.7%	1社 3.3%	13.3
大企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	25社	8社 32.0%	11社 44.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	12.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表50 売上（生産）高
（R7年度下期）

問4.（1）R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	936社	288社 30.8%	405社 43.3%	240社 25.6%	3社 0.3%	5.2
建設業	85社	25社 29.4%	36社 42.4%	24社 28.2%	0社 0.0%	1.2
製造業	34社	10社 29.4%	9社 26.5%	15社 44.1%	0社 0.0%	▲ 14.7
卸売業	71社	17社 23.9%	33社 46.5%	21社 29.6%	0社 0.0%	▲ 5.7
小売業	141社	38社 27.0%	55社 39.0%	48社 34.0%	0社 0.0%	▲ 7.0
金融・保険・不動産業	113社	32社 28.3%	55社 48.7%	26社 23.0%	0社 0.0%	5.3
飲食・宿泊サービス業	120社	46社 38.3%	54社 45.0%	19社 15.8%	1社 0.8%	22.5
運輸業	14社	6社 42.9%	6社 42.9%	2社 14.3%	0社 0.0%	28.6
情報通信業	23社	11社 47.8%	10社 43.5%	2社 8.7%	0社 0.0%	39.1
その他サービス業	335社	103社 30.7%	147社 43.9%	83社 24.8%	2社 0.6%	5.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	21社 37.5%	29社 51.8%	6社 10.7%	0社 0.0%	26.8
中小企業	880社	267社 30.3%	376社 42.7%	234社 26.6%	3社 0.3%	3.7
うち小規模企業	288社	69社 24.0%	136社 47.2%	83社 28.8%	0社 0.0%	▲ 4.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	275社 30.6%	384社 42.7%	238社 26.5%	2社 0.2%	4.1
大企業	46社	18社 39.1%	22社 47.8%	6社 13.0%	0社 0.0%	26.1
中小企業	853社	257社 30.1%	362社 42.4%	232社 27.2%	2社 0.2%	2.9
うち小規模企業	287社	69社 24.0%	135社 47.0%	83社 28.9%	0社 0.0%	▲ 4.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	13社 35.1%	21社 56.8%	2社 5.4%	1社 2.7%	29.7
大企業	10社	3社 30.0%	7社 70.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	30.0
中小企業	27社	10社 37.0%	14社 51.9%	2社 7.4%	1社 3.7%	29.6
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表51 売上（生産）高
（R7年度下期） ～見通し～

問4. (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	936社	204社 21.8%	533社 56.9%	193社 20.6%	6社 0.6%	1.2
建設業	85社	13社 15.3%	53社 62.4%	19社 22.4%	0社 0.0%	▲ 7.1
製造業	34社	9社 26.5%	12社 35.3%	13社 38.2%	0社 0.0%	▲ 11.7
卸売業	71社	13社 18.3%	50社 70.4%	8社 11.3%	0社 0.0%	7.0
小売業	141社	28社 19.9%	73社 51.8%	40社 28.4%	0社 0.0%	▲ 8.5
金融・保険・不動産業	113社	25社 22.1%	68社 60.2%	19社 16.8%	1社 0.9%	5.3
飲食・宿泊サービス業	120社	34社 28.3%	67社 55.8%	17社 14.2%	2社 1.7%	14.1
運輸業	14社	3社 21.4%	7社 50.0%	4社 28.6%	0社 0.0%	▲ 7.2
情報通信業	23社	8社 34.8%	13社 56.5%	2社 8.7%	0社 0.0%	26.1
その他サービス業	335社	71社 21.2%	190社 56.7%	71社 21.2%	3社 0.9%	0.0
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	15社 26.8%	37社 66.1%	4社 7.1%	0社 0.0%	19.7
中小企業	880社	189社 21.5%	496社 56.4%	189社 21.5%	6社 0.7%	0.0
うち小規模企業	288社	53社 18.4%	159社 55.2%	75社 26.0%	1社 0.3%	▲ 7.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	194社 21.6%	509社 56.6%	191社 21.2%	5社 0.6%	0.4
大企業	46社	13社 28.3%	29社 63.0%	4社 8.7%	0社 0.0%	19.6
中小企業	853社	181社 21.2%	480社 56.3%	187社 21.9%	5社 0.6%	▲ 0.7
うち小規模企業	287社	53社 18.5%	159社 55.4%	74社 25.8%	1社 0.3%	▲ 7.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	10社 27.0%	24社 64.9%	2社 5.4%	1社 2.7%	21.6
大企業	10社	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	27社	8社 29.6%	16社 59.3%	2社 7.4%	1社 3.7%	22.2
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表52 経常利益

(R7年度上期)

問5. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
企業種	837社	177社 21.1%	393社 47.0%	263社 31.4%	4社 0.5%	▲ 10.3
建設業	82社	16社 19.5%	41社 50.0%	23社 28.0%	2社 2.4%	▲ 8.5
製造業	38社	11社 28.9%	15社 39.5%	12社 31.6%	0社 0.0%	▲ 2.7
卸売業	76社	14社 18.4%	49社 64.5%	12社 15.8%	1社 1.3%	2.6
小売業	126社	29社 23.0%	46社 36.5%	51社 40.5%	0社 0.0%	▲ 17.5
金融・保険・不動産業	95社	15社 15.8%	50社 52.6%	30社 31.6%	0社 0.0%	▲ 15.8
飲食・宿泊サービス業	78社	17社 21.8%	31社 39.7%	30社 38.5%	0社 0.0%	▲ 16.7
運輸業	11社	3社 27.3%	2社 18.2%	6社 54.5%	0社 0.0%	▲ 27.2
情報通信業	25社	4社 16.0%	13社 52.0%	8社 32.0%	0社 0.0%	▲ 16.0
その他サービス業	306社	68社 22.2%	146社 47.7%	91社 29.7%	1社 0.3%	▲ 7.5
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	14社 30.4%	23社 50.0%	8社 17.4%	1社 2.2%	13.0
中小企業	791社	163社 20.6%	370社 46.8%	255社 32.2%	3社 0.4%	▲ 11.6
うち小規模企業	243社	35社 14.4%	125社 51.4%	83社 34.2%	0社 0.0%	▲ 19.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	168社 20.8%	379社 47.0%	257社 31.8%	3社 0.4%	▲ 11.0
大企業	41社	13社 31.7%	19社 46.3%	8社 19.5%	1社 2.4%	12.2
中小企業	766社	155社 20.2%	360社 47.0%	249社 32.5%	2社 0.3%	▲ 12.3
うち小規模企業	242社	35社 14.5%	125社 51.7%	82社 33.9%	0社 0.0%	▲ 19.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	9社 30.0%	14社 46.7%	6社 20.0%	1社 3.3%	10.0
大企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	25社	8社 32.0%	10社 40.0%	6社 24.0%	1社 4.0%	8.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表53 経常利益

(R7年度上期) ～見通し～

問5. (2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I
全業種	837社	136社 16.2%	451社 53.9%	246社 29.4%	4社 0.5%	▲ 13.2
建設業	82社	11社 13.4%	54社 65.9%	15社 18.3%	2社 2.4%	▲ 4.9
製造業	38社	10社 26.3%	15社 39.5%	13社 34.2%	0社 0.0%	▲ 7.9
卸売業	76社	11社 14.5%	49社 64.5%	15社 19.7%	1社 1.3%	▲ 5.2
小売業	126社	26社 20.6%	55社 43.7%	45社 35.7%	0社 0.0%	▲ 15.1
金融・保険・不動産業	95社	16社 16.8%	52社 54.7%	27社 28.4%	0社 0.0%	▲ 11.6
飲食・宿泊サービス業	78社	12社 15.4%	35社 44.9%	31社 39.7%	0社 0.0%	▲ 24.3
運輸業	11社	2社 18.2%	6社 54.5%	3社 27.3%	0社 0.0%	▲ 9.1
情報通信業	25社	3社 12.0%	14社 56.0%	8社 32.0%	0社 0.0%	▲ 20.0
その他サービス業	306社	45社 14.7%	171社 55.9%	89社 29.1%	1社 0.3%	▲ 14.4
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	10社 21.7%	27社 58.7%	8社 17.4%	1社 2.2%	4.3
中小企業	791社	126社 15.9%	424社 53.6%	238社 30.1%	3社 0.4%	▲ 14.2
うち小規模企業	243社	26社 10.7%	131社 53.9%	86社 35.4%	0社 0.0%	▲ 24.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	131社 16.2%	433社 53.7%	240社 29.7%	3社 0.4%	▲ 13.5
大企業	41社	10社 24.4%	22社 53.7%	8社 19.5%	1社 2.4%	4.9
中小企業	766社	121社 15.8%	411社 53.7%	232社 30.3%	2社 0.3%	▲ 14.5
うち小規模企業	242社	26社 10.7%	131社 54.1%	85社 35.1%	0社 0.0%	▲ 24.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	5社 16.7%	18社 60.0%	6社 20.0%	1社 3.3%	▲ 3.3
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
中小企業	25社	5社 20.0%	13社 52.0%	6社 24.0%	1社 4.0%	▲ 4.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表54 経常利益

(R7年度下期)

問5. (1) R7年度下期 (R7年10月~R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月~R7年3月) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	936社	226社 24.1%	411社 43.9%	296社 31.6%	3社 0.3%	▲ 7.5
建設業	85社	20社 23.5%	39社 45.9%	26社 30.6%	0社 0.0%	▲ 7.1
製造業	34社	8社 23.5%	16社 47.1%	10社 29.4%	0社 0.0%	▲ 5.9
卸売業	71社	11社 15.5%	37社 52.1%	23社 32.4%	0社 0.0%	▲ 16.9
小売業	141社	35社 24.8%	49社 34.8%	57社 40.4%	0社 0.0%	▲ 15.6
金融・保険・不動産業	113社	28社 24.8%	53社 46.9%	32社 28.3%	0社 0.0%	▲ 3.5
飲食・宿泊サービス業	120社	25社 20.8%	59社 49.2%	35社 29.2%	1社 0.8%	▲ 8.4
運輸業	14社	3社 21.4%	7社 50.0%	4社 28.6%	0社 0.0%	▲ 7.2
情報通信業	23社	6社 26.1%	11社 47.8%	6社 26.1%	0社 0.0%	0.0
その他サービス業	335社	90社 26.9%	140社 41.8%	103社 30.7%	2社 0.6%	▲ 3.8
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	15社 26.8%	28社 50.0%	13社 23.2%	0社 0.0%	3.6
中小企業	880社	211社 24.0%	383社 43.5%	283社 32.2%	3社 0.3%	▲ 8.2
うち小規模企業	288社	56社 19.4%	132社 45.8%	100社 34.7%	0社 0.0%	▲ 15.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	216社 24.0%	392社 43.6%	289社 32.1%	2社 0.2%	▲ 8.1
大企業	46社	13社 28.3%	20社 43.5%	13社 28.3%	0社 0.0%	0.0
中小企業	853社	203社 23.8%	372社 43.6%	276社 32.4%	2社 0.2%	▲ 8.6
うち小規模企業	287社	56社 19.5%	132社 46.0%	99社 34.5%	0社 0.0%	▲ 15.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	10社 27.0%	19社 51.4%	7社 18.9%	1社 2.7%	8.1
大企業	10社	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	27社	8社 29.6%	11社 40.7%	7社 25.9%	1社 3.7%	3.7
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表55 経常利益

(R7年度下期) ～見通し～

問5. (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、前年度同期 (R7年4月～R7年9月) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	936社	162社 17.3%	520社 55.6%	249社 26.6%	5社 0.5%	▲ 9.3
建設業	85社	11社 12.9%	53社 62.4%	21社 24.7%	0社 0.0%	▲ 11.8
製造業	34社	6社 17.6%	17社 50.0%	11社 32.4%	0社 0.0%	▲ 14.8
卸売業	71社	10社 14.1%	48社 67.6%	13社 18.3%	0社 0.0%	▲ 4.2
小売業	141社	25社 17.7%	69社 48.9%	47社 33.3%	0社 0.0%	▲ 15.6
金融・保険・不動産業	113社	24社 21.2%	63社 55.8%	26社 23.0%	0社 0.0%	▲ 1.8
飲食・宿泊サービス業	120社	18社 15.0%	65社 54.2%	35社 29.2%	2社 1.7%	▲ 14.2
運輸業	14社	2社 14.3%	8社 57.1%	4社 28.6%	0社 0.0%	▲ 14.3
情報通信業	23社	6社 26.1%	13社 56.5%	4社 17.4%	0社 0.0%	8.7
その他サービス業	335社	60社 17.9%	184社 54.9%	88社 26.3%	3社 0.9%	▲ 8.4
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	10社 17.9%	34社 60.7%	12社 21.4%	0社 0.0%	▲ 3.5
中小企業	880社	152社 17.3%	486社 55.2%	237社 26.9%	5社 0.6%	▲ 9.6
うち小規模企業	288社	47社 16.3%	157社 54.5%	84社 29.2%	0社 0.0%	▲ 12.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	157社 17.5%	495社 55.1%	244社 27.1%	3社 0.3%	▲ 9.6
大企業	46社	10社 21.7%	25社 54.3%	11社 23.9%	0社 0.0%	▲ 2.2
中小企業	853社	147社 17.2%	470社 55.1%	233社 27.3%	3社 0.4%	▲ 10.1
うち小規模企業	287社	47社 16.4%	157社 54.7%	83社 28.9%	0社 0.0%	▲ 12.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	5社 13.5%	25社 67.6%	5社 13.5%	2社 5.4%	0.0
大企業	10社	0社 0.0%	9社 90.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	▲ 10.0
中小企業	27社	5社 18.5%	16社 59.3%	4社 14.8%	2社 7.4%	3.7
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表56 売上高と経常利益

(R7年度上期)

問4. (1) × 問5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1)R7 年度上期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)R7 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高(生産性)				
		計	増加	横ばい	減少	無効
経常利益	計	837社	228社	392社	213社	4社
		100.0%	27.2%	46.8%	25.4%	0.5%
		(100.0%)	(31.3%)	(42.6%)	(25.1%)	(1.0%)
	増加	177社	144社	28社	5社	0社
		21.1%	17.2%	3.3%	0.6%	0.0%
		(25.8%)	(21.7%)	(2.1%)	(1.6%)	(0.3%)
	横ばい	393社	60社	299社	34社	0社
		47.0%	7.2%	35.7%	4.1%	0.0%
		(42.2%)	(6.2%)	(32.2%)	(3.6%)	(0.2%)
	減少	263社	24社	65社	174社	0社
		31.4%	2.9%	7.8%	20.8%	0.0%
		(30.7%)	(3.0%)	(7.8%)	(19.7%)	(0.2%)
	無効	4社	0社	0社	0社	4社
		0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
		(1.2%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
無回答は数表から割愛

表57 売上高と経常利益

(R7年度下期)

問4. (1) × 問5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1)R7 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)R7 年度下期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

②	①	売上高(生産性)				
		計	増加	横ばい	減少	無効
経常利益	計	936社	288社	405社	240社	3社
		100.0%	30.8%	43.3%	25.6%	0.3%
		(100.0%)	(27.2%)	(46.8%)	(25.4%)	(0.5%)
	増加	226社	181社	34社	11社	0社
		24.1%	19.3%	3.6%	1.2%	0.0%
		(21.1%)	(17.2%)	(3.3%)	(0.6%)	(0.0%)
	横ばい	411社	70社	287社	54社	0社
		43.9%	7.5%	30.7%	5.8%	0.0%
		(47.0%)	(7.2%)	(35.7%)	(4.1%)	(0.0%)
	減少	296社	37社	84社	175社	0社
		31.6%	4.0%	9.0%	18.7%	0.0%
		(31.4%)	(2.9%)	(7.8%)	(20.8%)	(0.0%)
	無効	3社	0社	0社	0社	3社
		0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
		(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
無回答は数表から割愛

表58 経常利益（今期と来期の比較）

（R7年度上期）

問5.（1）×問5.（2）

【貴社の経常利益】

問5.（1）R7年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

問5.（2）R7年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※（）内数値は前回調査

② \ ①		R7年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無効
R7年度下期（見通し）	計	837社	177社	393社	263社	4
		100.0%	21.1%	47.0%	31.4%	0.5%
		(100.0%)	(25.8%)	(42.2%)	(30.7%)	(1.2%)
	増加	136社	106社	18社	12社	0
		16.2%	12.7%	2.2%	1.4%	0.0%
		(18.1%)	(13.0%)	(3.0%)	(2.1%)	(0.0%)
	横ばい	451社	58社	336社	57社	0社
		53.9%	6.9%	40.1%	6.8%	0.0%
		(53.5%)	(10.8%)	(34.3%)	(8.2%)	(0.1%)
	減少	246社	13社	39社	194社	0社
		29.4%	1.6%	4.7%	23.2%	0.0%
		(27.3%)	(2.0%)	(4.8%)	(20.4%)	(0.0%)
	無効	4社	0社	0社	0社	4社
		0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
		(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.1%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
無回答は数表から割愛

表59 経常利益（今期と来期の比較）

（R7年度下期）

問5.（1）×問5.（2）

【貴社の経常利益】

問5.（1）R7年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

問5.（2）R7年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※（）内数値は前回調査

② \ ①		R7年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無効
R8年度上期（見通し）	計	936社	226社	411社	296社	3
		100.0%	24.1%	43.9%	31.6%	0.3%
		(100.0%)	(21.1%)	(47.0%)	(31.4%)	(0.5%)
	増加	162社	109社	28社	25社	0
		17.3%	11.6%	3.0%	2.7%	0.0%
		(16.2%)	(12.7%)	(2.2%)	(1.4%)	(0.0%)
	横ばい	520社	97社	354社	69社	0社
		55.6%	10.4%	37.8%	7.4%	0.0%
		(53.9%)	(6.9%)	(40.1%)	(6.8%)	(0.0%)
	減少	249社	19社	29社	201社	0社
		26.6%	2.0%	3.1%	21.5%	0.0%
		(29.4%)	(1.6%)	(4.7%)	(23.2%)	(0.0%)
	無効	5社	1社	0社	1社	3社
		0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%
		(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
無回答は数表から割愛

表60 資金繰り

(R7年度上期)

(R7年4月～R7年9月)

問6. R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答	B.S.I
全業種	837社	172社 20.5%	499社 59.6%	163社 19.5%	3社 0.4%	1.0
建設業	82社	17社 20.7%	59社 72.0%	4社 4.9%	2社 2.4%	15.8
製造業	38社	8社 21.1%	26社 68.4%	4社 10.5%	0社 0.0%	10.6
卸売業	76社	17社 22.4%	48社 63.2%	10社 13.2%	1社 1.3%	9.2
小売業	126社	23社 18.3%	62社 49.2%	41社 32.5%	0社 0.0%	▲ 14.2
金融・保険・不動産業	95社	23社 24.2%	62社 65.3%	10社 10.5%	0社 0.0%	13.7
飲食・宿泊サービス業	78社	15社 19.2%	36社 46.2%	27社 34.6%	0社 0.0%	▲ 15.4
運輸業	11社	2社 18.2%	8社 72.7%	1社 9.1%	0社 0.0%	9.1
情報通信業	25社	5社 20.0%	16社 64.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	4.0
その他サービス業	306社	62社 20.3%	182社 59.5%	62社 20.3%	0社 0.0%	0.0
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	8社 17.4%	32社 69.6%	5社 10.9%	1社 2.2%	6.5
中小企業	791社	164社 20.7%	467社 59.0%	158社 20.0%	2社 0.3%	0.7
うち小規模企業	243社	48社 19.8%	132社 54.3%	63社 25.9%	0社 0.0%	▲ 6.1
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	169社 20.9%	474社 58.7%	161社 20.0%	3社 0.4%	0.9
大企業	41社	8社 19.5%	27社 65.9%	5社 12.2%	1社 2.4%	7.3
中小企業	766社	161社 21.0%	447社 58.4%	156社 20.4%	2社 0.3%	0.6
うち小規模企業	242社	48社 19.8%	131社 54.1%	63社 26.0%	0社 0.0%	▲ 6.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	3社 10.0%	25社 83.3%	2社 6.7%	0社 0.0%	3.3
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
中小企業	25社	3社 12.0%	20社 80.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	4.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表61 資金繰り

(R7年度下期)

(R7年10月～R8年3月)

問6. R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答	B.S.I
全業種	936社	185社 19.8%	540社 57.7%	208社 22.2%	3社 0.3%	▲ 2.4
建設業	85社	18社 21.2%	57社 67.1%	10社 11.8%	0社 0.0%	9.4
製造業	34社	9社 26.5%	21社 61.8%	4社 11.8%	0社 0.0%	14.7
卸売業	71社	14社 19.7%	47社 66.2%	10社 14.1%	0社 0.0%	5.6
小売業	141社	26社 18.4%	68社 48.2%	47社 33.3%	0社 0.0%	▲ 14.9
金融・保険・不動産業	113社	26社 23.0%	69社 61.1%	18社 15.9%	0社 0.0%	7.1
飲食・宿泊サービス業	120社	14社 11.7%	62社 51.7%	42社 35.0%	2社 1.7%	▲ 23.3
運輸業	14社	1社 7.1%	10社 71.4%	3社 21.4%	0社 0.0%	▲ 14.3
情報通信業	23社	8社 34.8%	12社 52.2%	3社 13.0%	0社 0.0%	21.8
その他サービス業	335社	69社 20.6%	194社 57.9%	71社 21.2%	1社 0.3%	▲ 0.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	12社 21.4%	37社 66.1%	7社 12.5%	0社 0.0%	8.9
中小企業	880社	173社 19.7%	503社 57.2%	201社 22.8%	3社 0.3%	▲ 3.1
うち小規模企業	288社	53社 18.4%	154社 53.5%	81社 28.1%	0社 0.0%	▲ 9.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	179社 19.9%	511社 56.8%	207社 23.0%	2社 0.2%	▲ 3.1
大企業	46社	10社 21.7%	29社 63.0%	7社 15.2%	0社 0.0%	6.5
中小企業	853社	169社 19.8%	482社 56.5%	200社 23.4%	2社 0.2%	▲ 3.6
うち小規模企業	287社	53社 18.5%	153社 53.3%	81社 28.2%	0社 0.0%	▲ 9.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	6社 16.2%	29社 78.4%	1社 2.7%	1社 2.7%	13.5
大企業	10社	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	27社	4社 14.8%	21社 77.8%	1社 3.7%	1社 3.7%	11.1
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表62 設備投資（過去1年間）

（R7年度上期）

（R6年8月～R7年7月）

問7. (1) これまでの1年間（R6年8月～R7年7月）に

	企業数	投資した	投資しなかつた	無回答	設備投資実施割合
全業種	837社	345社 41.2%	486社 58.1%	6社 0.7%	41.2%
建設業	82社	32社 39.0%	48社 58.5%	2社 2.4%	39.0%
製造業	38社	21社 55.3%	17社 44.7%	0社 0.0%	55.3%
卸売業	76社	30社 39.5%	45社 59.2%	1社 1.3%	39.5%
小売業	126社	48社 38.1%	78社 61.9%	0社 0.0%	38.1%
金融・保険・不動産業	95社	43社 45.3%	51社 53.7%	1社 1.1%	45.3%
飲食・宿泊サービス業	78社	34社 43.6%	44社 56.4%	0社 0.0%	43.6%
運輸業	11社	5社 45.5%	6社 54.5%	0社 0.0%	45.5%
情報通信業	25社	15社 60.0%	10社 40.0%	0社 0.0%	60.0%
その他サービス業	306社	117社 38.2%	187社 61.1%	2社 0.7%	38.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	46社	26社 56.5%	19社 41.3%	1社 2.2%	56.5%
中小企業	791社	319社 40.3%	467社 59.0%	5社 0.6%	40.3%
うち小規模企業	243社	69社 28.4%	174社 71.6%	0社 0.0%	28.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	807社	326社 40.4%	475社 58.9%	6社 0.7%	40.4%
大企業	41社	23社 56.1%	17社 41.5%	1社 2.4%	56.1%
中小企業	766社	303社 39.6%	458社 59.8%	5社 0.7%	39.6%
うち小規模企業	242社	69社 28.5%	173社 71.5%	0社 0.0%	28.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	30社	19社 63.3%	11社 36.7%	0社 0.0%	63.3%
大企業	5社	3社 60.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	60.0%
中小企業	25社	16社 64.0%	9社 36.0%	0社 0.0%	64.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表63 設備投資（過去1年間）

（R7年度下期）

（R7年2月～R8年1月）

問7. (1) これまでの1年間（R7年2月～R8年1月）に

	企業数	投資した	投資しなかつた	無回答	設備投資実施割合
全業種	936社	379社 40.5%	553社 59.1%	4社 0.4%	40.5%
建設業	85社	37社 43.5%	48社 56.5%	0社 0.0%	43.5%
製造業	34社	17社 50.0%	17社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
卸売業	71社	27社 38.0%	44社 62.0%	0社 0.0%	38.0%
小売業	141社	53社 37.6%	88社 62.4%	0社 0.0%	37.6%
金融・保険・不動産業	113社	41社 36.3%	71社 62.8%	1社 0.9%	36.3%
飲食・宿泊サービス業	120社	52社 43.3%	66社 55.0%	2社 1.7%	43.3%
運輸業	14社	7社 50.0%	7社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
情報通信業	23社	15社 65.2%	8社 34.8%	0社 0.0%	65.2%
その他サービス業	335社	130社 38.8%	204社 60.9%	1社 0.3%	38.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	56社	34社 60.7%	22社 39.3%	0社 0.0%	60.7%
中小企業	880社	345社 39.2%	531社 60.3%	4社 0.5%	39.2%
うち小規模企業	288社	82社 28.5%	205社 71.2%	1社 0.3%	28.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	899社	357社 39.7%	539社 60.0%	3社 0.3%	39.7%
大企業	46社	28社 60.9%	18社 39.1%	0社 0.0%	60.9%
中小企業	853社	329社 38.6%	521社 61.1%	3社 0.4%	38.6%
うち小規模企業	287社	82社 28.6%	204社 71.1%	1社 0.3%	28.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	37社	22社 59.5%	14社 37.8%	1社 2.7%	59.5%
大企業	10社	6社 60.0%	4社 40.0%	0社 0.0%	60.0%
中小企業	27社	16社 59.3%	10社 37.0%	1社 3.7%	59.3%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表64 設備投資（過去1年間）の理由

（R7年度上期）
（R6年8月～R7年7月）

問7. (2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	345社	240社 69.6%	44社 12.8%	11社 3.2%	4社 1.2%	31社 9.0%	15社 4.3%	0社 0.0%
建設業	32社	22社 68.8%	2社 6.3%	2社 6.3%	0社 0.0%	3社 9.4%	3社 9.4%	0社 0.0%
製造業	21社	18社 85.7%	1社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	30社	22社 73.3%	3社 10.0%	2社 6.7%	0社 0.0%	3社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	48社	26社 54.2%	15社 31.3%	2社 4.2%	0社 0.0%	3社 6.3%	2社 4.2%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	43社	31社 72.1%	6社 14.0%	1社 2.3%	0社 0.0%	2社 4.7%	3社 7.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	34社	27社 79.4%	2社 5.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	3社 8.8%	1社 2.9%	0社 0.0%
運輸業	5社	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	15社	8社 53.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	3社 20.0%	0社 0.0%
その他サービス業	117社	81社 69.2%	15社 12.8%	3社 2.6%	1社 0.9%	14社 12.0%	3社 2.6%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	26社	16社 61.5%	8社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	319社	224社 70.2%	36社 11.3%	11社 3.4%	4社 1.3%	29社 9.1%	15社 4.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	69社	46社 66.7%	10社 14.5%	3社 4.3%	0社 0.0%	7社 10.1%	3社 4.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	326社	226社 69.3%	42社 12.9%	10社 3.1%	4社 1.2%	31社 9.5%	13社 4.0%	0社 0.0%
大企業	23社	13社 56.5%	8社 34.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	303社	213社 70.3%	34社 11.2%	10社 3.3%	4社 1.3%	29社 9.6%	13社 4.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	69社	46社 66.7%	10社 14.5%	3社 4.3%	0社 0.0%	7社 10.1%	3社 4.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	19社	14社 73.7%	2社 10.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%
大企業	3社	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	16社	11社 68.8%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 12.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表65 設備投資（過去1年間）の理由

（R7年度下期）

（R7年2月～R8年1月）

問7. (2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
企業種	379社	278社 73.4%	42社 11.1%	12社 3.2%	7社 1.8%	24社 6.3%	16社 4.2%	0社 0.0%
建設業	37社	28社 75.7%	3社 8.1%	1社 2.7%	2社 5.4%	3社 8.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	17社	13社 76.5%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	27社	23社 85.2%	1社 3.7%	2社 7.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	53社	32社 60.4%	9社 17.0%	2社 3.8%	0社 0.0%	8社 15.1%	2社 3.8%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	41社	32社 78.0%	4社 9.8%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 9.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	52社	41社 78.8%	7社 13.5%	1社 1.9%	0社 0.0%	1社 1.9%	2社 3.8%	0社 0.0%
運輸業	7社	7社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	15社	8社 53.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	3社 20.0%	0社 0.0%
その他サービス業	130社	94社 72.3%	16社 12.3%	5社 3.8%	2社 1.5%	8社 6.2%	5社 3.8%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	34社	24社 70.6%	8社 23.5%	0社 0.0%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	345社	254社 73.6%	34社 9.9%	12社 3.5%	6社 1.7%	23社 6.7%	16社 4.6%	0社 0.0%
うち小規模企業	82社	55社 67.1%	15社 18.3%	3社 3.7%	0社 0.0%	6社 7.3%	3社 3.7%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	357社	262社 73.4%	41社 11.5%	11社 3.1%	6社 1.7%	23社 6.4%	14社 3.9%	0社 0.0%
大企業	28社	20社 71.4%	8社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	329社	242社 73.6%	33社 10.0%	11社 3.3%	6社 1.8%	23社 7.0%	14社 4.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	82社	55社 67.1%	15社 18.3%	3社 3.7%	0社 0.0%	6社 7.3%	3社 3.7%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	22社	16社 72.7%	1社 4.5%	1社 4.5%	1社 4.5%	1社 4.5%	2社 9.1%	0社 0.0%
大企業	6社	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	16社	12社 75.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 12.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表66 設備投資（今後1年間）

（R7年度上期）

（R7年8月～R8年7月）

問7. (3) 今後1年間（R7年8月～R8年7月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	837社	303社 36.2%	528社 63.1%	6社 0.7%	36.2%
建設業	82社	26社 31.7%	54社 65.9%	2社 2.4%	31.7%
製造業	38社	15社 39.5%	23社 60.5%	0社 0.0%	39.5%
卸売業	76社	24社 31.6%	51社 67.1%	1社 1.3%	31.6%
小売業	126社	51社 40.5%	75社 59.5%	0社 0.0%	40.5%
金融・保険・不動産業	95社	33社 34.7%	62社 65.3%	0社 0.0%	34.7%
飲食・宿泊サービス業	78社	26社 33.3%	52社 66.7%	0社	33.3%
運輸業	11社	4社 36.4%	7社 63.6%	0社 0.0%	36.4%
情報通信業	25社	13社 52.0%	12社 48.0%	0社 0.0%	52.0%
その他サービス業	306社	111社 36.3%	192社 62.7%	3社 1.0%	36.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	46社	27社 58.7%	18社 39.1%	1社 2.2%	58.7%
中小企業	791社	276社 34.9%	510社 64.5%	5社 0.6%	34.9%
うち小規模企業	243社	53社 21.8%	190社 78.2%	0社 0.0%	21.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	807社	287社 35.6%	515社 63.8%	5社 0.6%	35.6%
大企業	41社	24社 58.5%	16社 39.0%	1社 2.4%	58.5%
中小企業	766社	263社 34.3%	499社 65.1%	4社 0.5%	34.3%
うち小規模企業	242社	53社 21.9%	189社 78.1%	0社 0.0%	21.9%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	30社	16社 53.3%	13社 43.3%	1社 3.3%	53.3%
大企業	5社	3社 60.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	60.0%
中小企業	25社	13社 52.0%	11社 44.0%	1社 4.0%	52.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表67 設備投資（今後1年間）

（R7年度下期）

（R8年2月～R9年1月）

問7. (3) 今後1年間（R8年2月～R9年1月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	936社	356社 38.0%	574社 61.3%	6社 0.6%	38.0%
建設業	85社	32社 37.6%	52社 61.2%	1社 1.2%	37.6%
製造業	34社	14社 41.2%	20社 58.8%	0社 0.0%	41.2%
卸売業	71社	18社 25.4%	53社 74.6%	0社 0.0%	25.4%
小売業	141社	61社 43.3%	79社 56.0%	1社 0.7%	43.3%
金融・保険・不動産業	113社	47社 41.6%	66社 58.4%	0社 0.0%	41.6%
飲食・宿泊サービス業	120社	43社 35.8%	76社 63.3%	1社 0.8%	35.8%
運輸業	14社	9社 64.3%	5社 35.7%	0社 0.0%	64.3%
情報通信業	23社	15社 65.2%	8社 34.8%	0社 0.0%	65.2%
その他サービス業	335社	117社 34.9%	215社 64.2%	3社 0.9%	34.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	56社	32社 57.1%	24社 42.9%	0社 0.0%	57.1%
中小企業	880社	324社 36.8%	550社 62.5%	6社 0.7%	36.8%
うち小規模企業	288社	83社 28.8%	204社 70.8%	1社 0.3%	28.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	899社	334社 37.2%	561社 62.4%	4社 0.4%	37.2%
大企業	46社	26社 56.5%	20社 43.5%	0社 0.0%	56.5%
中小企業	853社	308社 36.1%	541社 63.4%	4社 0.5%	36.1%
うち小規模企業	287社	82社 28.6%	204社 71.1%	1社 0.3%	28.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	37社	22社 59.5%	13社 35.1%	2社 5.4%	59.5%
大企業	10社	6社 60.0%	4社 40.0%	0社 0.0%	60.0%
中小企業	27社	16社 59.3%	9社 33.3%	2社 7.4%	59.3%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	100.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表68 設備投資（今後1年間）の理由

（R7年度上期）

（R7年8月～R8年7月）

問7. (4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	303社	195社 64.4%	47社 15.5%	16社 5.3%	6社 2.0%	25社 8.3%	13社 4.3%	1社 0.3%
建設業	26社	18社 69.2%	2社 7.7%	1社 3.8%	0社 0.0%	4社 15.4%	1社 3.8%	0社 0.0%
製造業	15社	11社 73.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	24社	15社 62.5%	4社 16.7%	1社 4.2%	1社 4.2%	3社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	51社	25社 49.0%	14社 27.5%	5社 9.8%	0社 0.0%	3社 5.9%	3社 5.9%	1社 2.0%
金融・保険・不動産業	33社	19社 57.6%	8社 24.2%	3社 9.1%	0社 0.0%	1社 3.0%	2社 6.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	26社	18社 69.2%	3社 11.5%	2社 7.7%	0社 0.0%	3社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	4社	4社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	13社	7社 53.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 23.1%	1社 7.7%	2社 15.4%	0社 0.0%
その他サービス業	111社	78社 70.3%	15社 13.5%	3社 2.7%	2社 1.8%	8社 7.2%	5社 4.5%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	27社	17社 63.0%	8社 29.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	276社	178社 64.5%	39社 14.1%	16社 5.8%	6社 2.2%	23社 8.3%	13社 4.7%	1社 0.4%
うち小規模企業	53社	35社 66.0%	6社 11.3%	5社 9.4%	1社 1.9%	4社 7.5%	2社 3.8%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	287社	184社 64.1%	44社 15.3%	16社 5.6%	6社 2.1%	24社 8.4%	12社 4.2%	1社 0.3%
大企業	24社	15社 62.5%	7社 29.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	263社	169社 64.3%	37社 14.1%	16社 6.1%	6社 2.3%	22社 8.4%	12社 4.6%	1社 0.4%
うち小規模企業	53社	35社 66.0%	6社 11.3%	5社 9.4%	1社 1.9%	4社 7.5%	2社 3.8%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	16社	11社 68.8%	3社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%
大企業	3社	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	13社	9社 69.2%	2社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	1社 7.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表69 設備投資（今後1年間）の理由

（R7年度下期）

（R8年2月～R9年1月）

問7. (4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・ 改修	売上(生産)能 力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力 化	その他	無回答
全業種	356社	220社 61.8%	60社 16.9%	18社 5.1%	8社 2.2%	34社 9.6%	16社 4.5%	0社 0.0%
建設業	32社	21社 65.6%	2社 6.3%	1社 3.1%	1社 3.1%	6社 18.8%	1社 3.1%	0社 0.0%
製造業	14社	8社 57.1%	3社 21.4%	1社 7.1%	0社 0.0%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	18社	14社 77.8%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	61社	32社 52.5%	13社 21.3%	3社 4.9%	0社 0.0%	11社 18.0%	2社 3.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	47社	29社 61.7%	10社 21.3%	6社 12.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	43社	29社 67.4%	7社 16.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 9.3%	3社 7.0%	0社 0.0%
運輸業	9社	8社 88.9%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	15社	8社 53.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	3社 20.0%	0社 0.0%
その他サービス業	117社	71社 60.7%	23社 19.7%	6社 5.1%	4社 3.4%	8社 6.8%	5社 4.3%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	32社	22社 68.8%	7社 21.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	324社	198社 61.1%	53社 16.4%	18社 5.6%	8社 2.5%	31社 9.6%	16社 4.9%	0社 0.0%
うち小規模企業	83社	43社 51.8%	18社 21.7%	5社 6.0%	2社 2.4%	8社 9.6%	7社 8.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	334社	201社 60.2%	59社 17.7%	18社 5.4%	8社 2.4%	33社 9.9%	15社 4.5%	0社 0.0%
大企業	26社	17社 65.4%	7社 26.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	308社	184社 59.7%	52社 16.9%	18社 5.8%	8社 2.6%	31社 10.1%	15社 4.9%	0社 0.0%
うち小規模企業	82社	43社 52.4%	17社 20.7%	5社 6.1%	2社 2.4%	8社 9.8%	7社 8.5%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	22社	19社 86.4%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.5%	1社 4.5%	0社 0.0%
大企業	6社	5社 83.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	16社	14社 87.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表70 従業員数
(R7年度上期)
(R7年9月末)

問8. (1) R7年9月末現在は、前年同月 (R6年9月末) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
企業種	837社	143社 17.1%	593社 70.8%	98社 11.7%	3社 0.4%	5.4
建設業	82社	13社 15.9%	58社 70.7%	10社 12.2%	1社 1.2%	3.7
製造業	38社	9社 23.7%	28社 73.7%	1社 2.6%	0社 0.0%	21.1
卸売業	76社	14社 18.4%	57社 75.0%	4社 5.3%	1社 1.3%	13.1
小売業	126社	22社 17.5%	82社 65.1%	22社 17.5%	0社 0.0%	0.0
金融・保険・不動産業	95社	12社 12.6%	72社 75.8%	10社 10.5%	1社 1.1%	2.1
飲食・宿泊サービス業	78社	12社 15.4%	57社 73.1%	9社 11.5%	0社 0.0%	3.9
運輸業	11社	2社 18.2%	7社 63.6%	2社 18.2%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	25社	8社 32.0%	13社 52.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	16.0
その他サービス業	306社	51社 16.7%	219社 71.6%	36社 11.8%	0社 0.0%	4.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	9社 19.6%	27社 58.7%	9社 19.6%	1社 2.2%	0.0
中小企業	791社	134社 16.9%	566社 71.6%	89社 11.3%	2社 0.3%	5.6
うち小規模企業	243社	18社 7.4%	198社 81.5%	26社 10.7%	1社 0.4%	▲ 3.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	136社 16.9%	572社 70.9%	96社 11.9%	3社 0.4%	5.0
大企業	41社	9社 22.0%	22社 53.7%	9社 22.0%	1社 2.4%	0.0
中小企業	766社	127社 16.6%	550社 71.8%	87社 11.4%	2社 0.3%	5.2
うち小規模企業	242社	18社 7.4%	197社 81.4%	26社 10.7%	1社 0.4%	▲ 3.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	7社 23.3%	21社 70.0%	2社 6.7%	0社 0.0%	16.6
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
中小企業	25社	7社 28.0%	16社 64.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	20.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表71 従業員数
(R7年度上期)
(R8年3月末)

問8. (2) R8年3月末現在は、前年同月 (R7年3月末) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
企業種	837社	14.4社 17.2%	604社 72.2%	86社 10.3%	3社 0.4%	6.9
建設業	82社	1.2社 14.6%	60社 73.2%	9社 11.0%	1社 1.2%	3.6
製造業	38社	5社 13.2%	31社 81.6%	2社 5.3%	0社 0.0%	7.9
卸売業	76社	14社 18.4%	57社 75.0%	4社 5.3%	1社 1.3%	13.1
小売業	126社	19社 15.1%	88社 69.8%	19社 15.1%	0社 0.0%	0.0
金融・保険・不動産業	95社	17社 17.9%	70社 73.7%	7社 7.4%	1社 1.1%	10.5
飲食・宿泊サービス業	78社	11社 14.1%	55社 70.5%	12社 15.4%	0社 0.0%	▲ 1.3
運輸業	11社	1社 9.1%	6社 54.5%	4社 36.4%	0社 0.0%	▲ 27.3
情報通信業	25社	10社 40.0%	14社 56.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	36.0
その他サービス業	306社	5.5社 18.0%	223社 72.9%	28社 9.2%	0社 0.0%	8.8
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	46社	13社 28.3%	26社 56.5%	6社 13.0%	1社 2.2%	15.3
中小企業	791社	131社 16.6%	578社 73.1%	80社 10.1%	2社 0.3%	6.5
うち小規模企業	243社	17社 7.0%	198社 81.5%	27社 11.1%	1社 0.4%	▲ 4.1
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	807社	136社 16.9%	584社 72.4%	84社 10.4%	3社 0.4%	6.5
大企業	41社	13社 31.7%	21社 51.2%	6社 14.6%	1社 2.4%	17.1
中小企業	766社	123社 16.1%	563社 73.5%	78社 10.2%	2社 0.3%	5.9
うち小規模企業	242社	17社 7.0%	197社 81.4%	27社 11.2%	1社 0.4%	▲ 4.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	8社 26.7%	20社 66.7%	2社 6.7%	0社 0.0%	20.0
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
中小企業	25社	8社 32.0%	15社 60.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	24.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表72 従業員数

(R7年度下期)

(R8年3月末)

問8. (1) R8年3月末現在は、前年同月 (R7年3月末) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
企業種	936社	154社 16.5%	667社 71.3%	111社 11.9%	4社 0.4%	4.6
建設業	85社	20社 23.5%	49社 57.6%	15社 17.6%	1社 1.2%	5.9
製造業	34社	9社 26.5%	22社 64.7%	3社 8.8%	0社 0.0%	17.7
卸売業	71社	11社 15.5%	54社 76.1%	6社 8.5%	0社 0.0%	7.0
小売業	141社	20社 14.2%	99社 70.2%	22社 15.6%	0社 0.0%	▲ 1.4
金融・保険・不動産業	113社	15社 13.3%	91社 80.5%	7社 6.2%	0社 0.0%	7.1
飲食・宿泊サービス業	120社	17社 14.2%	90社 75.0%	12社 10.0%	1社 0.8%	4.2
運輸業	14社	2社 14.3%	11社 78.6%	1社 7.1%	0社 0.0%	7.2
情報通信業	23社	7社 30.4%	12社 52.2%	4社 17.4%	0社 0.0%	13.0
その他サービス業	335社	53社 15.8%	239社 71.3%	41社 12.2%	2社 0.6%	3.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	17社 30.4%	31社 55.4%	8社 14.3%	0社 0.0%	16.1
中小企業	880社	137社 15.6%	636社 72.3%	103社 11.7%	4社 0.5%	3.9
うち小規模企業	288社	32社 11.1%	225社 78.1%	30社 10.4%	1社 0.3%	0.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	145社 16.1%	642社 71.4%	109社 12.1%	3社 0.3%	4.0
大企業	46社	15社 32.6%	23社 50.0%	8社 17.4%	0社 0.0%	15.2
中小企業	853社	130社 15.2%	619社 72.6%	101社 11.8%	3社 0.4%	3.4
うち小規模企業	287社	32社 11.1%	224社 78.0%	30社 10.5%	1社 0.3%	0.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	9社 24.3%	25社 67.6%	2社 5.4%	1社 2.7%	18.9
大企業	10社	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	27社	7社 25.9%	17社 63.0%	2社 7.4%	1社 3.7%	18.5
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表73 従業員数
(R7年度下期)
(R8年9月末)

問8. (2) R8年9月末現在は、前年同月 (R7年9月末) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	936社	170社 18.2%	671社 71.7%	93社 9.9%	2社 0.2%	8.3
建設業	85社	21社 24.7%	50社 58.8%	14社 16.5%	0社 0.0%	8.2
製造業	34社	10社 29.4%	18社 52.9%	6社 17.6%	0社 0.0%	11.8
卸売業	71社	11社 15.5%	56社 78.9%	4社 5.6%	0社 0.0%	9.9
小売業	141社	18社 12.8%	105社 74.5%	18社 12.8%	0社 0.0%	0.0
金融・保険・不動産業	113社	16社 14.2%	90社 79.6%	7社 6.2%	0社 0.0%	8.0
飲食・宿泊サービス業	120社	17社 14.2%	91社 75.8%	11社 9.2%	1社 0.8%	5.0
運輸業	14社	1社 7.1%	12社 85.7%	1社 7.1%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	23社	13社 56.5%	9社 39.1%	1社 4.3%	0社 0.0%	52.2
その他サービス業	335社	63社 18.8%	240社 71.6%	31社 9.3%	1社 0.3%	9.5
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	56社	15社 26.8%	35社 62.5%	6社 10.7%	0社 0.0%	16.1
中小企業	880社	155社 17.6%	636社 72.3%	87社 9.9%	2社 0.2%	7.7
うち小規模企業	288社	32社 11.1%	227社 78.8%	29社 10.1%	0社 0.0%	1.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	899社	160社 17.8%	645社 71.7%	93社 10.3%	1社 0.1%	7.5
大企業	46社	13社 28.3%	27社 58.7%	6社 13.0%	0社 0.0%	15.3
中小企業	853社	147社 17.2%	618社 72.5%	87社 10.2%	1社 0.1%	7.0
うち小規模企業	287社	32社 11.1%	226社 78.7%	29社 10.1%	0社 0.0%	1.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	37社	10社 27.0%	26社 70.3%	0社 0.0%	1社 2.7%	27.0
大企業	10社	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
中小企業	27社	8社 29.6%	18社 66.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	29.6
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表74 人材の確保状況

(R7年度上期)

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	837社	197社 23.5%	189社 22.6%	247社 29.5%	119社 14.2%	78社 9.3%	7社 0.8%
建設業	82社	11社 13.4%	11社 13.4%	36社 43.9%	16社 19.5%	4社 4.9%	4社 4.9%
製造業	38社	10社 26.3%	6社 15.8%	16社 42.1%	2社 5.3%	4社 10.5%	0社 0.0%
卸売業	76社	16社 21.1%	19社 25.0%	15社 19.7%	11社 14.5%	13社 17.1%	2社 2.6%
小売業	126社	29社 23.0%	29社 23.0%	38社 30.2%	11社 8.7%	19社 15.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	28社 29.5%	40社 42.1%	11社 11.6%	10社 10.5%	5社 5.3%	1社 1.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	20社 25.6%	15社 19.2%	28社 35.9%	7社 9.0%	8社 10.3%	0社 0.0%
運輸業	11社	3社 27.3%	3社 27.3%	4社 36.4%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
情報通信業	25社	7社 28.0%	3社 12.0%	7社 28.0%	8社 32.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	73社 23.9%	63社 20.6%	92社 30.1%	54社 17.6%	24社 7.8%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	8社 17.4%	1社 2.2%	22社 47.8%	13社 28.3%	1社 2.2%	1社 2.2%
中小企業	791社	189社 23.9%	188社 23.8%	225社 28.4%	106社 13.4%	77社 9.7%	6社 0.8%
うち小規模企業	243社	53社 21.8%	102社 42.0%	42社 17.3%	12社 4.9%	31社 12.8%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	188社 23.3%	189社 23.4%	234社 29.0%	113社 14.0%	76社 9.4%	7社 0.9%
大企業	41社	7社 17.1%	1社 2.4%	20社 48.8%	11社 26.8%	1社 2.4%	1社 2.4%
中小企業	766社	181社 23.6%	188社 24.5%	214社 27.9%	102社 13.3%	75社 9.8%	6社 0.8%
うち小規模企業	242社	53社 21.9%	102社 42.1%	42社 17.4%	12社 5.0%	30社 12.4%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	9社 30.0%	0社 0.0%	13社 43.3%	6社 20.0%	2社 6.7%	0社 0.0%
大企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	8社 32.0%	0社 0.0%	11社 44.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表75 人材の確保状況

(R7年度下期)

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいなかったため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	936社	199社 21.3%	229社 24.5%	284社 30.3%	135社 14.4%	86社 9.2%	3社 0.3%
建設業	85社	11社 12.9%	12社 14.1%	43社 50.6%	16社 18.8%	3社 3.5%	0社 0.0%
製造業	34社	7社 20.6%	5社 14.7%	14社 41.2%	5社 14.7%	3社 8.8%	0社 0.0%
卸売業	71社	13社 18.3%	18社 25.4%	18社 25.4%	12社 16.9%	10社 14.1%	0社 0.0%
小売業	141社	31社 22.0%	38社 27.0%	44社 31.2%	13社 9.2%	15社 10.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	31社 27.4%	50社 44.2%	11社 9.7%	9社 8.0%	11社 9.7%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	120社	17社 14.2%	33社 27.5%	40社 33.3%	19社 15.8%	10社 8.3%	1社 0.8%
運輸業	14社	2社 14.3%	3社 21.4%	8社 57.1%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%
情報通信業	23社	8社 34.8%	0社 0.0%	3社 13.0%	11社 47.8%	1社 4.3%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	79社 23.6%	70社 20.9%	103社 30.7%	50社 14.9%	32社 9.6%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	11社 19.6%	3社 5.4%	23社 41.1%	19社 33.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	880社	188社 21.4%	226社 25.7%	261社 29.7%	116社 13.2%	86社 9.8%	3社 0.3%
うち小規模企業	288社	44社 15.3%	120社 41.7%	57社 19.8%	24社 8.3%	43社 14.9%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	190社 21.1%	227社 25.3%	270社 30.0%	125社 13.9%	85社 9.5%	2社 0.2%
大企業	46社	9社 19.6%	1社 2.2%	20社 43.5%	16社 34.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	853社	181社 21.2%	226社 26.5%	250社 29.3%	109社 12.8%	85社 10.0%	2社 0.2%
うち小規模企業	287社	44社 15.3%	120社 41.8%	57社 19.9%	24社 8.4%	42社 14.6%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	9社 24.3%	2社 5.4%	14社 37.8%	10社 27.0%	1社 2.7%	1社 2.7%
大企業	10社	2社 20.0%	2社 20.0%	3社 30.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	7社 25.9%	0社 0.0%	11社 40.7%	7社 25.9%	1社 3.7%	1社 3.7%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表76 経営上の問題点

(R7年度上期)

問10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	837社	211社 25.2%	248社 29.6%	489社 58.4%	359社 42.9%	29社 3.5%	363社 43.4%	32社 3.8%	12社 1.4%	33社 3.9%	13社 1.6%	37社 4.4%	52社 6.2%	12社 1.4%
建設業	82社	14社 17.1%	14社 17.1%	34社 41.5%	55社 67.1%	2社 2.4%	43社 52.4%	2社 2.4%	1社 1.2%	2社 2.4%	0社 0.0%	1社 1.2%	7社 8.5%	3社 3.7%
製造業	38社	14社 36.8%	8社 21.1%	26社 68.4%	14社 36.8%	0社 0.0%	22社 57.9%	6社 15.8%	0社 0.0%	1社 2.6%	0社 0.0%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	76社	21社 27.6%	27社 35.5%	47社 61.8%	23社 30.3%	2社 2.6%	38社 50.0%	1社 1.3%	2社 2.6%	3社 3.9%	5社 6.6%	0社 0.0%	5社 6.6%	2社 2.6%
小売業	126社	45社 35.7%	49社 38.9%	69社 54.8%	41社 32.5%	12社 9.5%	70社 55.6%	1社 0.8%	1社 0.8%	9社 7.1%	6社 4.8%	3社 2.4%	5社 4.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	22社 23.2%	30社 31.6%	62社 65.3%	19社 20.0%	4社 4.2%	22社 23.2%	6社 6.3%	2社 2.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 12.6%	9社 9.5%	2社 2.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	17社 21.8%	25社 32.1%	52社 66.7%	38社 48.7%	0社 0.0%	60社 76.9%	1社 1.3%	0社 0.0%	5社 6.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 3.8%	0社 0.0%
運輸業	11社	2社 18.2%	1社 9.1%	7社 63.6%	5社 45.5%	0社 0.0%	5社 45.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 18.2%	0社 0.0%
情報通信業	25社	6社 24.0%	6社 24.0%	11社 44.0%	15社 60.0%	0社 0.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	70社 22.9%	88社 28.8%	181社 59.2%	149社 48.7%	9社 2.9%	98社 32.0%	15社 4.9%	6社 2.0%	11社 3.6%	2社 0.7%	18社 5.9%	18社 5.9%	5社 1.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	7社 15.2%	21社 45.7%	28社 60.9%	30社 65.2%	0社 0.0%	16社 34.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.3%	3社 6.5%	2社 4.3%	2社 4.3%
中小企業	791社	204社 25.8%	227社 28.7%	461社 58.3%	329社 41.6%	29社 3.7%	347社 43.9%	32社 4.0%	12社 1.5%	33社 4.2%	11社 1.4%	34社 4.3%	50社 6.3%	10社 1.3%
うち小規模企業	243社	82社 33.7%	73社 30.0%	138社 56.8%	59社 24.3%	5社 2.1%	112社 46.1%	14社 5.8%	3社 1.2%	13社 5.3%	4社 1.6%	11社 4.5%	19社 7.8%	5社 2.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	208社 25.8%	240社 29.7%	475社 58.9%	340社 42.1%	28社 3.5%	349社 43.2%	156社 19.3%	12社 1.5%	33社 4.1%	13社 1.6%	34社 4.2%	50社 6.2%	11社 1.4%
大企業	41社	7社 17.1%	19社 46.3%	27社 65.9%	26社 63.4%	0社 0.0%	12社 29.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.9%	2社 4.9%	2社 4.9%	2社 4.9%
中小企業	766社	201社 26.2%	221社 28.9%	448社 58.5%	314社 41.0%	28社 3.7%	337社 44.0%	156社 20.4%	12社 1.6%	33社 4.3%	11社 1.4%	32社 4.2%	48社 6.3%	9社 1.2%
うち小規模企業	242社	81社 33.5%	73社 30.2%	138社 57.0%	59社 24.4%	5社 2.1%	111社 45.9%	14社 5.8%	3社 1.2%	13社 5.4%	4社 1.7%	10社 4.1%	19社 7.9%	5社 2.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	3社 10.0%	8社 26.7%	14社 46.7%	19社 63.3%	1社 3.3%	14社 46.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 10.0%	2社 6.7%	1社 3.3%
大企業	5社	0社 0.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	3社 12.0%	6社 24.0%	13社 52.0%	15社 60.0%	1社 4.0%	10社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表77 経営上の問題点

(R7年度下期)

問10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不足	収益率の低下	経費の増加	人手不足	販売価格の低下	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収遅	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	936社	214社 22.9%	282社 30.1%	578社 61.8%	416社 44.4%	37社 4.0%	435社 46.5%	48社 5.1%	11社 1.2%	43社 4.6%	6社 0.6%	39社 4.2%	70社 7.5%	9社 1.0%
建設業	85社	13社 15.3%	19社 22.4%	43社 50.6%	64社 75.3%	3社 3.5%	46社 54.1%	2社 2.4%	0社 0.0%	3社 3.5%	0社 0.0%	4社 4.7%	4社 4.7%	0社 0.0%
製造業	34社	12社 35.3%	10社 29.4%	21社 61.8%	15社 44.1%	0社 0.0%	20社 58.8%	6社 17.6%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.9%	0社 0.0%
卸売業	71社	21社 29.6%	27社 38.0%	48社 67.6%	24社 33.8%	5社 7.0%	41社 57.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.8%	0社 0.0%	7社 9.9%	0社 0.0%
小売業	141社	37社 26.2%	46社 32.6%	88社 62.4%	46社 32.6%	14社 9.9%	82社 58.2%	6社 4.3%	5社 3.5%	11社 7.8%	3社 2.1%	3社 2.1%	12社 8.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	25社 22.1%	40社 35.4%	74社 65.5%	18社 15.9%	3社 2.7%	31社 27.4%	10社 8.8%	2社 1.8%	8社 7.1%	0社 0.0%	13社 11.5%	14社 12.4%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	120社	18社 15.0%	35社 29.2%	78社 65.0%	78社 64.7%	1社 0.8%	93社 77.5%	6社 5.0%	0社 0.0%	7社 5.8%	1社 0.8%	1社 0.8%	2社 1.7%	1社 0.8%
運輸業	14社	2社 14.3%	4社 28.6%	11社 78.6%	7社 50.0%	0社 0.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%
情報通信業	23社	4社 17.4%	6社 26.1%	12社 52.2%	17社 73.9%	0社 0.0%	4社 17.4%	1社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.7%	1社 4.3%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	82社 24.5%	95社 28.4%	203社 60.6%	169社 50.4%	11社 3.3%	115社 34.3%	17社 5.1%	4社 1.2%	12社 3.6%	0社 0.0%	14社 4.2%	29社 8.7%	7社 2.1%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	7社 12.5%	24社 42.9%	34社 60.7%	37社 66.1%	1社 1.8%	28社 50.0%	2社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.8%	3社 5.4%	3社 5.4%	0社 0.0%
中小企業	880社	207社 23.5%	258社 29.3%	544社 61.8%	379社 43.1%	36社 4.1%	407社 46.3%	46社 5.2%	11社 1.3%	43社 4.9%	5社 0.6%	36社 4.1%	67社 7.6%	9社 1.0%
うち小規模企業	288社	83社 28.8%	92社 31.9%	178社 61.8%	77社 26.7%	12社 4.2%	151社 52.4%	13社 4.5%	4社 1.4%	14社 4.9%	2社 0.7%	14社 4.9%	27社 9.4%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	210社 23.4%	275社 30.6%	557社 62.0%	391社 43.5%	36社 4.0%	416社 46.3%	210社 23.4%	11社 1.2%	42社 4.7%	6社 0.7%	37社 4.1%	69社 7.7%	7社 0.8%
大企業	46社	7社 15.2%	22社 47.8%	28社 60.9%	31社 67.4%	0社 0.0%	21社 45.7%	2社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.2%	2社 4.3%	3社 6.5%	0社 0.0%
中小企業	853社	203社 23.8%	253社 29.7%	529社 62.0%	360社 42.2%	36社 4.2%	395社 46.3%	208社 24.4%	11社 1.3%	42社 4.9%	5社 0.6%	35社 4.1%	66社 7.7%	7社 0.8%
うち小規模企業	287社	82社 28.6%	92社 32.1%	177社 61.7%	77社 26.8%	12社 4.2%	150社 52.3%	13社 4.5%	4社 1.4%	14社 4.9%	2社 0.7%	14社 4.9%	27社 9.4%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	4社 10.8%	7社 18.9%	21社 56.8%	25社 67.6%	1社 2.7%	19社 51.4%	2社 5.4%	0社 0.0%	1社 2.7%	0社 0.0%	2社 5.4%	1社 2.7%	2社 5.4%
大企業	10社	0社 0.0%	2社 20.0%	6社 60.0%	6社 60.0%	10社 10.0%	7社 70.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	4社 14.8%	5社 18.5%	15社 55.6%	19社 70.4%	0社 0.0%	12社 44.4%	2社 7.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	1社 3.7%	2社 7.4%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の關係で100%に合致しない場合がある

表78 経営改善等を図るための取組内容
(R7年度上期)

問11. 貴社において経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出・輸入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化)	SDGsに資する企業活動	投資先に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	人材育成・人材確保	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	837社	244社 29.2%	28社 3.3%	233社 27.8%	40社 4.8%	123社 14.7%	35社 4.2%	260社 31.1%	66社 7.9%	423社 50.5%	21社 2.5%	121社 14.5%	10社 1.2%
建設業	82社	14社 17.1%	2社 2.4%	19社 23.2%	3社 3.7%	18社 22.0%	4社 4.9%	29社 35.4%	4社 4.9%	50社 61.0%	0社 0.0%	10社 12.2%	4社 4.9%
製造業	38社	19社 50.0%	5社 13.2%	10社 26.3%	3社 7.9%	10社 26.3%	5社 13.2%	14社 36.8%	4社 10.5%	17社 44.7%	1社 2.6%	2社 5.3%	0社 0.0%
卸売業	76社	38社 50.0%	5社 6.6%	23社 30.3%	0社 0.0%	6社 7.9%	2社 2.6%	16社 21.1%	3社 3.9%	30社 39.5%	2社 2.6%	13社 17.1%	1社 1.3%
小売業	126社	43社 34.1%	10社 7.9%	31社 24.6%	11社 8.7%	15社 11.9%	4社 3.2%	37社 29.4%	7社 5.6%	57社 45.2%	4社 3.2%	18社 14.3%	2社 1.6%
金融・保険・不動産業	95社	18社 18.9%	1社 1.1%	25社 26.3%	4社 4.2%	12社 12.6%	4社 4.2%	26社 27.4%	3社 3.2%	33社 34.7%	3社 3.2%	22社 23.2%	1社 1.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	23社 29.5%	1社 1.3%	19社 24.4%	8社 10.3%	10社 12.8%	3社 3.8%	13社 16.7%	3社 3.8%	40社 51.3%	3社 3.8%	14社 17.9%	1社 1.3%
運輸業	11社	1社 9.1%	0社 0.0%	2社 18.2%	0社 0.0%	2社 18.2%	1社 9.1%	5社 45.5%	1社 9.1%	5社 45.5%	2社 18.2%	1社 9.1%	0社 0.0%
情報通信業	25社	12社 48.0%	1社 4.0%	8社 32.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	17社 68.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
その他のサービス業	306社	76社 24.8%	3社 1.0%	96社 31.4%	10社 3.3%	49社 16.0%	12社 3.9%	117社 38.2%	40社 13.1%	174社 56.9%	6社 2.0%	40社 13.1%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	20社 43.5%	6社 13.0%	25社 54.3%	2社 4.3%	16社 34.8%	8社 17.4%	17社 37.0%	8社 17.4%	34社 73.9%	1社 2.2%	0社 0.0%	1社 2.2%
中小企業	791社	224社 28.3%	22社 2.8%	208社 26.3%	38社 4.8%	107社 13.5%	27社 3.4%	243社 30.7%	58社 7.3%	389社 49.2%	20社 2.5%	121社 15.3%	9社 1.1%
うち小規模企業	243社	66社 27.2%	6社 2.5%	32社 13.2%	11社 4.5%	19社 7.8%	4社 1.6%	76社 31.3%	7社 2.9%	61社 25.1%	8社 3.3%	68社 28.0%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	232社 28.7%	26社 3.2%	217社 26.9%	37社 4.6%	112社 13.9%	31社 3.8%	253社 31.4%	61社 7.6%	404社 50.1%	21社 2.6%	121社 15.0%	10社 1.2%
大企業	41社	17社 41.5%	4社 9.8%	22社 53.7%	2社 4.9%	13社 31.7%	6社 14.6%	15社 36.6%	6社 14.6%	30社 73.2%	1社 2.4%	0社 0.0%	1社 2.4%
中小企業	766社	215社 28.1%	22社 2.9%	195社 25.5%	35社 4.6%	99社 12.9%	25社 3.3%	238社 31.1%	55社 7.2%	374社 48.8%	20社 2.6%	121社 15.8%	9社 1.2%
うち小規模企業	242社	66社 27.3%	6社 2.5%	31社 12.8%	11社 4.5%	19社 7.9%	4社 1.7%	75社 31.0%	7社 2.9%	61社 25.2%	8社 3.3%	68社 28.1%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	12社 40.0%	2社 6.7%	16社 53.3%	3社 10.0%	11社 36.7%	4社 13.3%	7社 23.3%	5社 16.7%	19社 63.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	5社	3社 60.0%	2社 40.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	9社 36.0%	0社 0.0%	13社 52.0%	3社 12.0%	8社 32.0%	2社 8.0%	5社 20.0%	3社 12.0%	15社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※の欄は、四捨五入の誤差で100%に合致しない場合がある

表79 経営改善等を図るための取組内容
(R7年度下期)

問11. 貴社において経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出・輸入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGsに資する企業活動	投資先に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	人材育成・人材確保	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	936社	300社 32.1%	35社 3.7%	290社 31.0%	58社 6.2%	156社 16.7%	56社 6.0%	301社 32.2%	65社 6.9%	501社 53.5%	25社 2.7%	128社 13.7%	6社 0.6%
建設業	85社	21社 24.7%	4社 4.7%	20社 23.5%	4社 4.7%	21社 24.7%	6社 7.1%	38社 44.7%	5社 5.9%	56社 65.9%	2社 2.4%	7社 8.2%	1社 1.2%
製造業	34社	17社 50.0%	4社 11.8%	10社 29.4%	2社 5.9%	9社 26.5%	6社 17.6%	12社 35.3%	1社 2.9%	16社 47.1%	1社 2.9%	2社 5.9%	0社 0.0%
卸売業	71社	34社 47.9%	5社 7.0%	21社 29.6%	1社 1.4%	7社 9.9%	3社 4.2%	17社 23.9%	3社 4.2%	34社 47.9%	2社 2.8%	10社 14.1%	0社 0.0%
小売業	141社	52社 36.9%	10社 7.1%	43社 30.5%	13社 9.2%	15社 10.6%	3社 2.1%	45社 31.9%	6社 4.3%	64社 45.4%	4社 2.8%	19社 13.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	113社	26社 23.0%	1社 0.9%	28社 24.8%	7社 6.2%	16社 14.2%	7社 6.2%	38社 33.6%	3社 2.7%	35社 31.0%	3社 2.7%	27社 23.9%	1社 0.9%
教育・習字サービス業	120社	44社 36.7%	7社 5.8%	33社 27.5%	12社 10.0%	19社 15.8%	4社 3.3%	17社 14.2%	4社 3.3%	60社 50.0%	4社 3.3%	23社 19.2%	1社 0.8%
運輸業	14社	2社 14.3%	0社 0.0%	5社 35.7%	0社 0.0%	4社 28.6%	2社 14.3%	6社 42.9%	2社 14.3%	9社 64.3%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%
情報通信業	23社	12社 52.2%	1社 4.3%	9社 39.1%	2社 8.7%	1社 4.3%	0社 0.0%	5社 21.7%	1社 4.3%	18社 78.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	92社 27.5%	3社 0.9%	121社 36.1%	17社 5.1%	64社 19.1%	25社 7.5%	123社 36.7%	40社 11.9%	209社 62.4%	8社 2.4%	39社 11.6%	3社 0.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	28社 50.0%	6社 10.7%	37社 66.1%	5社 8.9%	22社 39.3%	9社 16.1%	19社 33.9%	9社 16.1%	48社 85.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	880社	272社 30.9%	29社 3.3%	253社 28.8%	53社 6.0%	134社 15.2%	47社 5.3%	282社 32.0%	56社 6.4%	453社 51.5%	25社 2.8%	128社 14.5%	6社 0.7%
うち小規模企業	288社	93社 32.3%	9社 3.1%	45社 15.6%	18社 6.3%	26社 9.0%	10社 3.5%	95社 33.0%	7社 2.4%	84社 29.2%	10社 3.5%	74社 25.7%	2社 0.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	288社 32.0%	33社 3.7%	270社 30.0%	58社 6.5%	141社 15.7%	51社 5.7%	292社 32.5%	60社 6.7%	475社 52.8%	25社 2.8%	128社 14.2%	5社 0.6%
大企業	46社	23社 50.0%	4社 8.7%	29社 63.0%	5社 10.9%	17社 37.0%	6社 13.0%	16社 34.8%	6社 13.0%	38社 82.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	853社	265社 31.1%	29社 3.4%	241社 28.3%	53社 6.2%	124社 14.5%	45社 5.3%	276社 32.4%	54社 6.3%	437社 51.2%	25社 2.9%	128社 15.0%	5社 0.6%
うち小規模企業	287社	92社 32.1%	9社 3.1%	45社 15.7%	18社 6.3%	26社 9.1%	10社 3.5%	94社 32.8%	7社 2.4%	84社 29.3%	10社 3.5%	74社 25.8%	2社 0.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	12社 32.4%	2社 5.4%	20社 54.1%	0社 0.0%	15社 40.5%	5社 13.5%	9社 24.3%	5社 13.5%	26社 70.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.7%
大企業	10社	5社 50.0%	2社 20.0%	8社 80.0%	0社 0.0%	5社 50.0%	3社 30.0%	3社 30.0%	3社 30.0%	10社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	7社 25.9%	0社 0.0%	12社 44.4%	0社 0.0%	10社 37.0%	2社 7.4%	6社 22.2%	2社 7.4%	16社 59.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※の欄には、四捨五入の誤差で100%に合致しない場合があります

2. 集計表一覧（特定質問）

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

・上期下期共通設問

表80 物価高騰による経営への影響

(R7年度上期)

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
企業総数	837社	51社 6.1%	402社 48.0%	355社 42.4%	21社 2.5%	2社 0.2%	6社 0.7%
建設業	82社	2社 2.4%	39社 47.6%	39社 47.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.4%
製造業	38社	1社 2.6%	21社 55.3%	16社 42.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	76社	4社 5.3%	41社 53.9%	29社 38.2%	1社 1.3%	0社 0.0%	1社 1.3%
小売業	126社	13社 10.3%	64社 50.8%	49社 38.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	4社 4.2%	32社 33.7%	52社 54.7%	6社 6.3%	0社 0.0%	1社 1.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	13社 16.7%	47社 60.3%	16社 20.5%	2社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	11社	2社 18.2%	7社 63.6%	1社 9.1%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	25社	0社 0.0%	10社 40.0%	14社 56.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	12社 3.9%	141社 46.1%	139社 45.4%	10社 3.3%	2社 0.7%	2社 0.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	2社 4.3%	32社 69.6%	10社 21.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.3%
中小企業	791社	49社 6.2%	370社 46.8%	345社 43.6%	21社 2.7%	2社 0.3%	4社 0.5%
うち小規模企業	243社	22社 9.1%	103社 42.4%	106社 43.6%	11社 4.5%	0社 0.0%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	50社 6.2%	387社 48.0%	342社 42.4%	20社 2.5%	2社 0.2%	6社 0.7%
大企業	41社	2社 4.9%	30社 73.2%	7社 17.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.9%
中小企業	766社	48社 6.3%	357社 46.6%	335社 43.7%	20社 2.6%	2社 0.3%	4社 0.5%
うち小規模企業	242社	22社 9.1%	103社 42.6%	105社 43.4%	11社 4.5%	0社 0.0%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	1社 3.3%	15社 50.0%	13社 43.3%	1社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	2社 40.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	1社 4.0%	13社 52.0%	10社 40.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表81 物価高騰による経営への影響

(R7年度下期)

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種	936社	48社 5.1%	462社 49.4%	374社 40.0%	31社 3.3%	3社 0.3%	18社 1.9%
建設業	85社	1社 1.2%	39社 45.9%	43社 50.6%	2社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	34社	1社 2.9%	19社 55.9%	13社 38.2%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	71社	4社 5.6%	37社 52.1%	27社 38.0%	1社 1.4%	1社 1.4%	1社 1.4%
小売業	141社	10社 7.1%	75社 53.2%	52社 36.9%	1社 0.7%	1社 0.7%	2社 1.4%
金融・保険・不動産業	113社	4社 3.5%	41社 36.3%	59社 52.2%	5社 4.4%	1社 0.9%	3社 2.7%
飲食・宿泊サービス業	120社	18社 15.0%	83社 69.2%	14社 11.7%	1社 0.8%	0社 0.0%	4社 3.3%
運輸業	14社	0社 0.0%	10社 71.4%	3社 21.4%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	23社	0社 0.0%	11社 47.8%	11社 47.8%	1社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	10社 3.0%	147社 43.9%	152社 45.4%	18社 5.4%	0社 0.0%	8社 2.4%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	0社 0.0%	39社 69.6%	16社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.8%
中小企業	880社	48社 5.5%	423社 48.1%	358社 40.7%	31社 3.5%	3社 0.3%	17社 1.9%
うち小規模企業	288社	27社 9.4%	131社 45.5%	110社 38.2%	12社 4.2%	2社 0.7%	6社 2.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	48社 5.3%	435社 48.4%	367社 40.8%	30社 3.3%	3社 0.3%	16社 1.8%
大企業	46社	0社 0.0%	32社 69.6%	13社 28.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.2%
中小企業	853社	48社 5.6%	403社 47.2%	354社 41.5%	30社 3.5%	3社 0.4%	15社 1.8%
うち小規模企業	287社	27社 9.4%	130社 45.3%	110社 38.3%	12社 4.2%	2社 0.7%	6社 2.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	0社 0.0%	27社 73.0%	7社 18.9%	1社 2.7%	0社 0.0%	2社 5.4%
大企業	10社	0社 0.0%	7社 70.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	0社 0.0%	20社 74.1%	4社 14.8%	1社 3.7%	0社 0.0%	2社 7.4%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表82 価格転嫁の状況

(R7年度上期)

問12. (2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	諸経費が上昇していない	全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	上昇しているが、価格転嫁の予定はない	無回答
全業種	837社	17社 2.0%	117社 14.0%	167社 20.0%	274社 32.7%	145社 17.3%	66社 7.9%	39社 4.7%	12社 1.4%
建設業	82社	5社 6.1%	10社 12.2%	21社 25.6%	33社 40.2%	8社 9.8%	1社 1.2%	2社 2.4%	2社 2.4%
製造業	38社	0社 0.0%	8社 21.1%	13社 34.2%	11社 28.9%	6社 15.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	76社	2社 2.6%	13社 17.1%	26社 34.2%	27社 35.5%	4社 5.3%	1社 1.3%	2社 2.6%	1社 1.3%
小売業	126社	0社 0.0%	23社 18.3%	22社 17.5%	41社 32.5%	25社 19.8%	12社 9.5%	3社 2.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	3社 3.2%	6社 6.3%	10社 10.5%	30社 31.6%	22社 23.2%	11社 11.6%	10社 10.5%	3社 3.2%
飲食・宿泊サービス業	78社	2社 2.6%	6社 7.7%	18社 23.1%	31社 39.7%	14社 17.9%	6社 7.7%	1社 1.3%	0社 0.0%
運輸業	11社	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	5社 45.5%	3社 27.3%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
情報通信業	25社	1社 4.0%	5社 20.0%	4社 16.0%	8社 32.0%	6社 24.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
その他サービス業	306社	4社 1.3%	45社 14.7%	52社 17.0%	88社 28.8%	57社 18.6%	35社 11.4%	20社 6.5%	5社 1.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	1社 2.2%	5社 10.9%	9社 19.6%	18社 39.1%	4社 8.7%	3社 6.5%	3社 6.5%	3社 6.5%
中小企業	791社	16社 2.0%	112社 14.2%	158社 20.0%	256社 32.4%	141社 17.8%	63社 8.0%	36社 4.6%	9社 1.1%
うち小規模企業	243社	5社 2.1%	31社 12.8%	45社 18.5%	79社 32.5%	51社 21.0%	18社 7.4%	11社 4.5%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	15社 1.9%	114社 14.1%	161社 20.0%	265社 32.8%	140社 17.3%	63社 7.8%	37社 4.6%	12社 1.5%
大企業	41社	0社 0.0%	5社 12.2%	8社 19.5%	17社 41.5%	3社 7.3%	3社 7.3%	2社 4.9%	3社 7.3%
中小企業	766社	15社 2.0%	109社 14.2%	153社 20.0%	248社 32.4%	137社 17.9%	60社 7.8%	35社 4.6%	9社 1.2%
うち小規模企業	242社	5社 2.1%	31社 12.8%	45社 18.6%	78社 32.2%	51社 21.1%	18社 7.4%	11社 4.5%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	2社 6.7%	3社 10.0%	6社 20.0%	9社 30.0%	5社 16.7%	3社 10.0%	2社 6.7%	0社 0.0%
大企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	1社 4.0%	3社 12.0%	5社 20.0%	8社 32.0%	4社 16.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表83 価格転嫁の状況

(R7年度下期)

問12. (2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	諸経費が上昇していない	全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	上昇しているが、価格転嫁の予定はない	無回答
全業種	936社	14社 1.5%	123社 13.1%	175社 18.7%	318社 34.0%	146社 15.6%	100社 10.7%	40社 4.3%	20社 2.1%
建設業	85社	2社 2.4%	17社 20.0%	20社 23.5%	29社 34.1%	9社 10.6%	5社 5.9%	3社 3.5%	0社 0.0%
製造業	34社	1社 2.9%	7社 20.6%	11社 32.4%	11社 32.4%	4社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	71社	1社 1.4%	14社 19.7%	21社 29.6%	26社 36.6%	4社 5.6%	4社 5.6%	0社 0.0%	1社 1.4%
小売業	141社	1社 0.7%	21社 14.9%	26社 18.4%	48社 34.0%	25社 17.7%	15社 10.6%	3社 2.1%	2社 1.4%
金融・保険・不動産業	113社	3社 2.7%	5社 4.4%	11社 9.7%	37社 32.7%	20社 17.7%	18社 15.9%	16社 14.2%	3社 2.7%
飲食・宿泊サービス業	120社	0社 0.0%	6社 5.0%	30社 25.0%	47社 39.2%	23社 19.2%	9社 7.5%	2社 1.7%	3社 2.5%
運輸業	14社	0社 0.0%	3社 21.4%	3社 21.4%	6社 42.9%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	23社	0社 0.0%	3社 13.0%	3社 13.0%	9社 39.1%	4社 17.4%	3社 13.0%	0社 0.0%	1社 4.3%
その他サービス業	335社	6社 1.8%	47社 14.0%	50社 14.9%	105社 31.3%	55社 16.4%	46社 13.7%	16社 4.8%	10社 3.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	1社 1.8%	7社 12.5%	11社 19.6%	25社 44.6%	6社 10.7%	4社 7.1%	1社 1.8%	1社 1.8%
中小企業	880社	13社 1.5%	116社 13.2%	164社 18.6%	293社 33.3%	140社 15.9%	96社 10.9%	39社 4.4%	19社 2.2%
うち小規模企業	288社	5社 1.7%	25社 8.7%	55社 19.1%	96社 33.3%	50社 17.4%	36社 12.5%	17社 5.9%	4社 1.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	14社 1.6%	121社 13.5%	169社 18.8%	304社 33.8%	139社 15.5%	97社 10.8%	37社 4.1%	18社 2.0%
大企業	46社	1社 2.2%	7社 15.2%	8社 17.4%	20社 43.5%	5社 10.9%	4社 8.7%	0社 0.0%	1社 2.2%
中小企業	853社	13社 1.5%	114社 13.4%	161社 18.9%	284社 33.3%	134社 15.7%	93社 10.9%	37社 4.3%	17社 2.0%
うち小規模企業	287社	5社 1.7%	25社 8.7%	55社 19.2%	95社 33.1%	50社 17.4%	36社 12.5%	17社 5.9%	4社 1.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	0社 0.0%	2社 5.4%	6社 16.2%	14社 37.8%	7社 18.9%	3社 8.1%	3社 8.1%	2社 5.4%
大企業	10社	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 30.0%	5社 50.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	0社 0.0%	2社 7.4%	3社 11.1%	9社 33.3%	6社 22.2%	3社 11.1%	2社 7.4%	2社 7.4%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表84 価格転嫁が進まない理由

(R7年度上期)

問12. (3) 問12 (2) で3~6を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	競合他社との 価格競争	取引先との 交渉が困難	取引先との長期 契約締結済み	コスト上昇 ペースが速く 転嫁が追いつ かない	自社で価格設 定ができる業 種ではない	その他	無回答
全業種	652社	286社 43.9%	184社 28.2%	72社 11.0%	252社 38.7%	139社 21.3%	37社 5.7%	7社 1.1%
建設業	63社	35社 55.6%	17社 27.0%	5社 7.9%	19社 30.2%	8社 12.7%	3社 4.8%	2社 3.2%
製造業	30社	12社 40.0%	12社 40.0%	3社 10.0%	14社 46.7%	6社 20.0%	2社 6.7%	0社 0.0%
卸売業	58社	45社 77.6%	17社 29.3%	3社 5.2%	27社 46.6%	13社 22.4%	0社 0.0%	1社 1.7%
小売業	100社	48社 48.0%	22社 22.0%	5社 5.0%	36社 36.0%	23社 23.0%	8社 8.0%	1社 1.0%
金融・保険・不動産業	73社	19社 26.0%	28社 38.4%	16社 21.9%	18社 24.7%	16社 21.9%	5社 6.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	69社	33社 47.8%	10社 14.5%	1社 1.4%	43社 62.3%	4社 5.8%	4社 5.8%	0社 0.0%
運輸業	9社	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	3社 33.3%	4社 44.4%	2社 22.2%	0社 0.0%
情報通信業	18社	7社 38.9%	10社 55.6%	3社 16.7%	6社 33.3%	3社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	232社	86社 37.1%	67社 28.9%	36社 15.5%	86社 37.1%	62社 26.7%	13社 5.6%	3社 1.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	34社	18社 52.9%	14社 41.2%	8社 23.5%	17社 50.0%	8社 23.5%	1社 2.9%	0社 0.0%
中小企業	618社	268社 43.4%	126社 20.4%	64社 10.4%	235社 38.0%	131社 21.2%	36社 5.8%	7社 1.1%
うち小規模企業	193社	63社 32.6%	0社 0.0%	22社 11.4%	84社 43.5%	38社 19.7%	10社 5.2%	3社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	629社	275社 43.7%	176社 28.0%	71社 11.3%	245社 39.0%	134社 21.3%	36社 5.7%	7社 1.1%
大企業	31社	17社 54.8%	12社 38.7%	8社 25.8%	17社 54.8%	7社 22.6%	1社 3.2%	0社 0.0%
中小企業	598社	258社 43.1%	164社 27.4%	63社 10.5%	228社 38.1%	127社 21.2%	35社 5.9%	7社 1.2%
うち小規模企業	192社	63社 32.8%	44社 22.9%	22社 11.5%	84社 43.8%	37社 19.3%	10社 5.2%	3社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	23社	11社 47.8%	8社 34.8%	1社 4.3%	7社 30.4%	5社 21.7%	1社 4.3%	0社 0.0%
大企業	3社	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	20社	10社 50.0%	6社 30.0%	1社 5.0%	7社 35.0%	4社 20.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表85 価格転嫁が進まない理由

(R7年度下期)

問12. (3) 問12 (2) で3~6を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	競合他社との 価格競争	取引先との 交渉が困難	取引先との長期 契約締結済み	コスト上昇 ペースが速く 転嫁が追いつ かない	自社で価格設 定ができる業 種ではない	その他	無回答
全業種	739社	303社 41.0%	188社 25.4%	65社 8.8%	285社 38.6%	165社 22.3%	47社 6.4%	16社 2.2%
建設業	63社	27社 42.9%	23社 36.5%	7社 11.1%	25社 39.7%	12社 19.0%	2社 3.2%	2社 3.2%
製造業	26社	13社 50.0%	4社 15.4%	3社 11.5%	11社 42.3%	1社 3.8%	3社 11.5%	1社 3.8%
卸売業	55社	39社 70.9%	15社 27.3%	0社 0.0%	21社 38.2%	13社 23.6%	2社 3.6%	1社 1.8%
小売業	114社	48社 42.1%	18社 15.8%	6社 5.3%	43社 37.7%	33社 28.9%	7社 6.1%	2社 1.8%
金融・保険・不動産業	86社	22社 25.6%	32社 37.2%	18社 20.9%	21社 24.4%	18社 20.9%	10社 11.6%	2社 2.3%
飲食・宿泊サービス業	109社	56社 51.4%	11社 10.1%	3社 2.8%	69社 63.3%	6社 5.5%	8社 7.3%	3社 2.8%
運輸業	11社	0社 0.0%	3社 27.3%	0社 0.0%	5社 45.5%	7社 63.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	19社	8社 42.1%	11社 57.9%	4社 21.1%	7社 36.8%	3社 15.8%	1社 5.3%	0社 0.0%
その他サービス業	256社	90社 35.2%	71社 27.7%	24社 9.4%	83社 32.4%	72社 28.1%	14社 5.5%	5社 2.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	25社 54.3%	15社 32.6%	5社 10.9%	19社 41.3%	10社 21.7%	1社 2.2%	1社 2.2%
中小企業	693社	278社 40.1%	110社 15.9%	60社 8.7%	266社 38.4%	155社 22.4%	46社 6.6%	15社 2.2%
うち小規模企業	237社	95社 40.1%	0社 0.0%	22社 9.3%	96社 40.5%	43社 18.1%	18社 7.6%	6社 2.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	709社	285社 40.2%	179社 25.2%	64社 9.0%	277社 39.1%	161社 22.7%	45社 6.3%	16社 2.3%
大企業	37社	18社 48.6%	12社 32.4%	5社 13.5%	16社 43.2%	8社 21.6%	1社 2.7%	1社 2.7%
中小企業	672社	267社 39.7%	167社 24.9%	59社 8.8%	261社 38.8%	153社 22.8%	44社 6.5%	15社 2.2%
うち小規模企業	236社	94社 39.8%	62社 26.3%	22社 9.3%	96社 40.7%	43社 18.2%	18社 7.6%	6社 2.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	18社 60.0%	9社 30.0%	1社 3.3%	8社 26.7%	4社 13.3%	2社 6.7%	0社 0.0%
大企業	9社	7社 77.8%	3社 33.3%	0社 0.0%	3社 33.3%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	21社	11社 52.4%	6社 28.6%	1社 4.8%	5社 23.8%	2社 9.5%	2社 9.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表86 諸経費の増加に対して実施している施策
(R7年度上期)

問12. (4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販路開拓への転換	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	事業の縮小	省エネルギー設備の導入	省庁化の活用や設備導入等による生産性向上	新商品・新サービスへの転換	資金の増額・インフラ手続の支給	その他	行っていない(検討していない)	無回答
全業種	837社	359社 42.9%	132社 15.8%	303社 36.2%	78社 9.3%	351社 41.9%	78社 9.3%	50社 6.0%	47社 5.6%	86社 10.3%	68社 8.1%	187社 22.3%	6社 0.7%	60社 7.2%	16社 1.9%
建設業	82社	31社 37.8%	13社 15.9%	43社 52.4%	12社 14.6%	26社 31.7%	7社 8.5%	1社 1.2%	1社 1.2%	7社 8.5%	3社 3.7%	19社 23.2%	0社 0.0%	4社 4.9%	4社 4.9%
卸売業	38社	21社 55.3%	4社 10.5%	23社 60.5%	3社 7.9%	18社 47.4%	2社 5.3%	1社 2.6%	6社 15.8%	13社 34.2%	5社 13.2%	13社 34.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	76社	48社 63.2%	15社 19.7%	31社 40.8%	7社 9.2%	29社 38.2%	4社 5.3%	2社 2.6%	2社 2.6%	7社 9.2%	10社 13.2%	19社 25.0%	0社 0.0%	3社 3.9%	1社 1.3%
小売業	126社	69社 54.8%	21社 16.7%	44社 34.9%	10社 7.9%	61社 48.4%	13社 10.3%	8社 6.3%	7社 5.6%	12社 9.5%	9社 7.1%	23社 18.3%	1社 0.8%	7社 5.6%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	95社	27社 28.4%	7社 7.4%	29社 30.5%	8社 8.4%	33社 34.7%	4社 4.2%	9社 9.5%	5社 5.3%	6社 6.3%	5社 5.3%	16社 16.8%	0社 0.0%	14社 14.7%	2社 2.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	48社 61.5%	36社 46.2%	13社 16.7%	2社 2.6%	36社 46.2%	18社 23.1%	6社 7.7%	7社 9.0%	6社 7.7%	9社 11.5%	11社 14.1%	0社 0.0%	2社 2.6%	1社 1.3%
運輸業	11社	5社 45.5%	1社 9.1%	7社 63.6%	1社 9.1%	6社 54.5%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	0社 0.0%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	25社	9社 36.0%	2社 8.0%	13社 52.0%	2社 8.0%	12社 48.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	6社 24.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	1社 4.0%
その他サービス業	306社	101社 33.0%	33社 10.8%	100社 32.7%	33社 10.8%	130社 42.5%	28社 9.2%	23社 7.5%	18社 5.9%	33社 10.8%	25社 8.2%	77社 25.2%	4社 1.3%	28社 9.2%	6社 2.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	27社 58.7%	11社 23.9%	19社 41.3%	6社 13.0%	28社 60.9%	7社 15.2%	3社 6.5%	5社 10.9%	12社 26.1%	4社 8.7%	16社 34.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 6.5%
中小企業	791社	332社 42.0%	121社 15.3%	284社 35.9%	72社 9.1%	323社 40.8%	71社 9.0%	47社 5.9%	42社 5.3%	74社 9.4%	64社 8.1%	171社 21.6%	6社 0.8%	60社 7.6%	13社 1.6%
うち小規模企業	243社	88社 36.2%	37社 15.2%	61社 25.1%	20社 8.2%	90社 37.0%	20社 8.2%	20社 8.2%	9社 3.7%	14社 5.8%	18社 7.4%	29社 11.9%	2社 0.8%	32社 13.2%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	348社 43.1%	122社 15.1%	289社 35.8%	77社 9.5%	334社 41.4%	76社 9.4%	50社 6.2%	44社 5.5%	80社 9.9%	66社 8.2%	182社 22.6%	6社 0.7%	58社 7.2%	15社 1.9%
大企業	41社	25社 61.0%	10社 24.4%	15社 36.6%	6社 14.6%	25社 61.0%	7社 17.1%	3社 7.3%	4社 9.8%	11社 26.8%	4社 9.8%	16社 39.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 7.3%
中小企業	766社	323社 42.2%	112社 14.6%	274社 35.8%	71社 9.3%	309社 40.3%	69社 9.0%	47社 6.1%	40社 5.2%	69社 9.0%	62社 8.1%	166社 21.7%	6社 0.8%	58社 7.6%	12社 1.6%
うち小規模企業	242社	88社 36.4%	37社 15.3%	61社 25.2%	20社 8.3%	89社 36.8%	20社 8.3%	20社 8.3%	9社 3.7%	14社 5.8%	18社 7.4%	29社 12.0%	2社 0.8%	32社 13.2%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	11社 36.7%	10社 33.3%	14社 46.7%	1社 3.3%	17社 56.7%	2社 6.7%	0社 0.0%	3社 10.0%	6社 20.0%	2社 6.7%	5社 16.7%	0社 0.0%	2社 6.7%	1社 3.3%
大企業	5社	2社 40.0%	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	9社 36.0%	9社 36.0%	10社 40.0%	1社 4.0%	14社 56.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	5社 20.0%	2社 8.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※の欄には、四捨五入の割合で100%に達しない割合がある

表87 諸経費の増加に対して実施している施策
(R7年度下期)

問12. (4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	高品質・サービスの販路開拓への転換	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	事業の縮小	売上エネルギー設備の導入	省エネ化の推進や設備導入等による生産性向上	新商品・新サービスへの転換	資金の増額・インフレ手続の支給	その他	対応していない(検討していない)	無回答
全業種	936社	396社 41.2%	136社 14.5%	333社 35.6%	94社 10.0%	382社 40.8%	100社 10.7%	47社 5.0%	48社 5.1%	101社 10.8%	89社 9.5%	179社 19.1%	15社 1.6%	70社 7.5%	25社 2.7%
建設業	85社	35社 41.2%	15社 17.6%	44社 51.8%	16社 18.8%	32社 37.6%	9社 10.6%	5社 5.9%	4社 4.7%	11社 12.9%	7社 8.2%	21社 24.7%	0社 0.0%	1社 1.2%	1社 1.2%
卸売業	34社	21社 61.8%	5社 14.7%	12社 35.3%	3社 8.8%	15社 44.1%	3社 8.8%	1社 2.9%	5社 14.7%	7社 20.6%	2社 5.9%	5社 14.7%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%
卸売業	71社	45社 63.4%	16社 22.5%	35社 49.3%	4社 5.6%	29社 40.8%	5社 7.0%	3社 4.2%	3社 4.2%	4社 5.6%	11社 15.5%	14社 19.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.4%
小売業	141社	67社 47.5%	15社 10.6%	37社 26.2%	11社 7.8%	64社 45.4%	8.5社 6.0%	7社 5.0%	6社 4.3%	14社 9.9%	14社 9.9%	21社 14.9%	3社 2.1%	5社 3.5%	4社 2.8%
金融・保険・不動産業	113社	25社 22.1%	12社 10.6%	33社 29.2%	12社 10.6%	40社 35.4%	3社 2.7%	9社 8.0%	5社 4.4%	9社 8.0%	4社 3.5%	17社 15.0%	3社 2.7%	21社 18.6%	4社 3.5%
飲食・宿泊サービス業	120社	65社 54.2%	37社 30.8%	34社 28.3%	5社 4.2%	49社 40.8%	27社 22.5%	9社 7.5%	7社 5.8%	11社 9.2%	26社 21.7%	14社 11.7%	5社 4.2%	5社 4.2%	2社 1.7%
運輸業	14社	4社 28.6%	3社 21.4%	6社 42.9%	1社 7.1%	8社 57.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	3社 21.4%	3社 21.4%	0社 0.0%	5社 35.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	23社	6社 26.1%	1社 4.3%	12社 52.2%	1社 4.3%	5社 21.7%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 13.0%	0社 0.0%	7社 30.4%	1社 4.3%	2社 8.7%	2社 8.7%
その他サービス業	335社	138社 35.2%	32社 9.6%	120社 35.8%	41社 12.2%	140社 41.8%	37社 11.0%	13社 3.9%	15社 4.5%	39社 11.6%	25社 7.5%	75社 22.4%	2社 0.6%	35社 10.4%	11社 3.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	32社 57.1%	12社 21.4%	32社 57.1%	5社 8.9%	33社 58.9%	9社 16.1%	2社 3.6%	8社 14.3%	13社 23.2%	4社 7.1%	23社 41.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.8%
中小企業	880社	354社 40.2%	124社 14.1%	301社 34.2%	89社 10.1%	349社 39.7%	91社 10.3%	45社 5.1%	40社 4.5%	88社 10.0%	85社 9.7%	156社 17.7%	15社 1.7%	70社 8.0%	24社 2.7%
うち小規模企業	288社	112社 38.9%	47社 16.3%	71社 24.7%	23社 8.0%	107社 37.2%	27社 9.4%	17社 5.9%	11社 3.8%	11社 3.8%	27社 9.4%	26社 9.0%	10社 3.5%	35社 12.2%	5社 1.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	372社 41.4%	123社 13.7%	317社 35.3%	91社 10.1%	365社 40.6%	95社 10.6%	47社 5.2%	47社 5.2%	95社 10.6%	86社 9.6%	173社 19.2%	15社 1.7%	69社 7.7%	21社 2.3%
大企業	46社	28社 60.9%	10社 21.7%	26社 56.5%	4社 8.7%	25社 54.3%	7社 15.2%	2社 4.3%	7社 15.2%	12社 26.1%	4社 8.7%	22社 47.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.2%
中小企業	853社	344社 40.3%	113社 13.2%	291社 34.1%	87社 10.2%	340社 39.9%	88社 10.3%	45社 5.3%	40社 4.7%	83社 9.7%	82社 9.6%	151社 17.7%	15社 1.8%	69社 8.1%	20社 2.3%
うち小規模企業	287社	111社 38.7%	46社 16.0%	70社 24.4%	23社 8.0%	107社 37.3%	27社 9.4%	17社 5.9%	11社 3.8%	11社 3.8%	27社 9.4%	26社 9.1%	10社 3.5%	35社 12.2%	5社 1.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	14社 37.8%	13社 35.1%	16社 43.2%	3社 8.1%	17社 45.9%	5社 13.5%	0社 0.0%	1社 2.7%	6社 16.2%	3社 8.1%	6社 16.2%	0社 0.0%	1社 2.7%	4社 10.8%
大企業	10社	4社 40.0%	2社 20.0%	6社 60.0%	1社 10.0%	8社 80.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	10社 37.0%	11社 40.7%	10社 37.0%	2社 7.4%	9社 33.3%	3社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 18.5%	3社 11.1%	5社 18.5%	0社 0.0%	1社 3.7%	4社 14.8%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※の欄には、四捨五入の割合で100%に達しない場合があります

・上期設問

表88 対米輸出の有無

(R7年度上期)

問13. (1) 現在、アメリカに輸出を行っていますか。

	企業数	行っている(取引先を通じた輸出を含む)	行っていない	無回答
全業種	837社	8社 1.0%	818社 97.7%	11社 1.3%
建設業	82社	0社 0.0%	80社 97.6%	2社 2.4%
製造業	38社	2社 5.3%	35社 92.1%	1社 2.6%
卸売業	76社	2社 2.6%	72社 94.7%	2社 2.6%
小売業	126社	2社 1.6%	124社 98.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	0社 0.0%	93社 97.9%	2社 2.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	0社 0.0%	77社 98.7%	1社 1.3%
運輸業	11社	0社 0.0%	11社 100.0%	0社 0.0%
情報通信業	25社	1社 4.0%	24社 96.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	1社 0.3%	302社 98.7%	3社 1.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	0社 0.0%	44社 95.7%	2社 4.3%
中小企業	791社	8社 1.0%	774社 97.9%	9社 1.1%
うち小規模企業	243社	1社 0.4%	239社 98.4%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	7社 0.9%	790社 97.9%	10社 1.2%
大企業	41社	0社 0.0%	39社 95.1%	2社 4.9%
中小企業	766社	7社 0.9%	751社 98.0%	8社 1.0%
うち小規模企業	242社	1社 0.4%	238社 98.3%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	1社 3.3%	28社 93.3%	1社 3.3%
大企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	1社 4.0%	23社 92.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表89 アメリカ以外の国・地域への輸出の有無
(R7年度上期)

問13. (2) 現在、アメリカ以外の国・地域に輸出を行っていますか。

	企業数	行っている(取引先を通じた輸出を含む)	行っていない	無回答
企業種	837社	19社 2.3%	805社 96.2%	13社 1.6%
建設業	82社	0社 0.0%	80社 97.6%	2社 2.4%
製造業	38社	4社 10.5%	33社 86.8%	1社 2.6%
卸売業	76社	4社 5.3%	71社 93.4%	1社 1.3%
小売業	126社	4社 3.2%	120社 95.2%	2社 1.6%
金融・保険・不動産業	95社	0社 0.0%	92社 96.8%	3社 3.2%
飲食・宿泊サービス業	78社	1社 1.3%	76社 97.4%	1社 1.3%
運輸業	11社	0社 0.0%	11社 100.0%	0社 0.0%
情報通信業	25社	2社 8.0%	23社 92.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	4社 1.3%	299社 97.7%	3社 1.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	2社 4.3%	42社 91.3%	2社 4.3%
中小企業	791社	17社 2.1%	763社 96.5%	11社 1.4%
うち小規模企業	243社	3社 1.2%	237社 97.5%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	17社 2.1%	778社 96.4%	12社 1.5%
大企業	41社	1社 2.4%	38社 92.7%	2社 4.9%
中小企業	766社	16社 2.1%	740社 96.6%	10社 1.3%
うち小規模企業	242社	3社 1.2%	236社 97.5%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	2社 6.7%	27社 90.0%	1社 3.3%
大企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	1社 4.0%	23社 92.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で10.0%に合致しない場合がある

表90 トランプ関税の影響

(R7年度上期)

問13. (3) 現在トランプ関税の影響がありますか。

	企業数	悪い影響がある	悪い影響がややある	良い影響がややある	良い影響がある	現時点ではない	分からない	無回答
全業種	837社	24社 2.9%	70社 8.4%	2社 0.2%	0社 0.0%	463社 55.3%	267社 31.9%	11社 1.3%
建設業	82社	3社 3.7%	8社 9.8%	2社 2.4%	0社 0.0%	33社 40.2%	35社 42.7%	1社 1.2%
製造業	38社	1社 2.6%	7社 18.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	22社 57.9%	8社 21.1%	0社 0.0%
卸売業	76社	3社 3.9%	7社 9.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	44社 57.9%	21社 27.6%	1社 1.3%
小売業	126社	4社 3.2%	11社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	67社 53.2%	44社 34.9%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	4社 4.2%	3社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	62社 65.3%	22社 23.2%	4社 4.2%
飲食・宿泊サービス業	78社	5社 6.4%	12社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	34社 43.6%	26社 33.3%	1社 1.3%
運輸業	11社	0社 0.0%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 54.5%	2社 18.2%	1社 9.1%
情報通信業	25社	1社 4.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 56.0%	7社 28.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	3社 1.0%	17社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	181社 59.2%	102社 33.3%	3社 1.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	0社 0.0%	2社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	29社 63.0%	13社 28.3%	2社 4.3%
中小企業	791社	24社 3.0%	68社 8.6%	2社 0.3%	0社 0.0%	434社 54.9%	254社 32.1%	9社 1.1%
うち小規模企業	243社	11社 4.5%	22社 9.1%	1社 0.4%	0社 0.0%	129社 53.1%	76社 31.3%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	23社 2.9%	66社 8.2%	2社 0.2%	0社 0.0%	450社 55.8%	255社 31.6%	11社 1.4%
大企業	41社	0社 0.0%	2社 4.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	26社 63.4%	11社 26.8%	2社 4.9%
中小企業	766社	23社 3.0%	64社 8.4%	2社 0.3%	0社 0.0%	424社 55.4%	244社 31.9%	9社 1.2%
うち小規模企業	242社	11社 4.5%	22社 9.1%	1社 0.4%	0社 0.0%	129社 53.3%	75社 31.0%	4社 1.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	1社 3.3%	4社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 43.3%	12社 40.0%	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	2社 40.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	1社 4.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 40.0%	10社 40.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表91 トランプ関税の影響
(R7年度上期)

問13.(4) 問13(3)で1~2を選択した方に伺います。貴社ではどのような悪い影響があるかお答えください(当てはまるもの全て)。

	企業数	コスト上昇	売上げの減少	サプライチェーンの混乱	雇用の減少	設備投資意欲の低下	米国内での競争力の低下	為替変動	株価の低下	関税に係る事務手続きの増加	その他	無回答
全業種	94社	71社 75.5%	31社 33.0%	8社 8.5%	6社 6.4%	8社 8.5%	0社 0.0%	15社 16.0%	4社 4.3%	1社 1.1%	3社 3.2%	1社 1.1%
建設業	11社	8社 72.7%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%
製造業	8社	3社 37.5%	4社 50.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
卸売業	10社	9社 90.0%	5社 50.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	15社	13社 86.7%	6社 40.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	7社	5社 71.4%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 28.6%	0社 0.0%	2社 28.6%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	17社	16社 94.1%	3社 17.6%	1社 5.9%	1社 5.9%	1社 5.9%	0社 0.0%	3社 17.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
その他サービス業	20社	15社 75.0%	3社 15.0%	4社 20.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	3社 15.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	92社	69社 75.0%	30社 32.6%	8社 8.7%	6社 6.5%	8社 8.7%	0社 0.0%	14社 15.2%	4社 4.3%	1社 1.1%	3社 3.3%	1社 1.1%
うち小規模企業	33社	27社 81.8%	13社 39.4%	3社 9.1%	2社 6.1%	3社 9.1%	0社 0.0%	5社 15.2%	1社 3.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	1社 3.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	89社	67社 75.3%	30社 33.7%	8社 9.0%	6社 6.7%	8社 9.0%	0社 0.0%	14社 15.7%	4社 4.5%	1社 1.1%	3社 3.4%	1社 1.1%
大企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	87社	65社 74.7%	29社 33.3%	8社 9.2%	6社 6.9%	8社 9.2%	0社 0.0%	13社 14.9%	4社 4.6%	1社 1.1%	3社 3.4%	1社 1.1%
うち小規模企業	33社	27社 81.8%	13社 39.4%	3社 9.1%	2社 6.1%	3社 9.1%	0社 0.0%	5社 15.2%	1社 3.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	1社 3.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	5社	4社 80.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	4社 80.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表92 今後、トランプ関税の影響を受ける可能性
(R7年度上期)

問13. (5) 今後トランプ関税の影響を受ける可能性があると考えていますか。

	企業数	悪い影響がある	悪い影響がややある	良い影響がややある	良い影響がある	ない	分からない	無回答
企業種	837社	61社 7.3%	155社 18.5%	1社 0.1%	0社 0.0%	146社 17.4%	461社 55.1%	13社 1.6%
建設業	82社	6社 7.3%	13社 15.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 14.6%	50社 61.0%	1社 1.2%
製造業	38社	5社 13.2%	11社 28.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 15.8%	16社 42.1%	0社 0.0%
卸売業	76社	8社 10.5%	18社 23.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 14.5%	38社 50.0%	1社 1.3%
小売業	126社	11社 8.7%	27社 21.4%	1社 0.8%	0社 0.0%	13社 10.3%	74社 58.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	3社 3.2%	12社 12.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	26社 27.4%	50社 52.6%	4社 4.2%
飲食・宿泊サービス業	78社	7社 9.0%	18社 23.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 11.5%	43社 55.1%	1社 1.3%
運輸業	11社	1社 9.1%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	5社 45.5%	1社 9.1%
情報通信業	25社	3社 12.0%	7社 28.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 12.0%	12社 48.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	17社 5.6%	46社 15.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	65社 21.2%	173社 56.5%	5社 1.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	2社 4.3%	6社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 13.0%	30社 65.2%	2社 4.3%
中小企業	791社	59社 7.5%	149社 18.8%	1社 0.1%	0社 0.0%	140社 17.7%	431社 54.5%	11社 1.4%
うち小規模企業	243社	21社 8.6%	52社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	44社 18.1%	122社 50.2%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	59社 7.3%	151社 18.7%	1社 0.1%	0社 0.0%	141社 17.5%	442社 54.8%	13社 1.6%
大企業	41社	2社 4.9%	6社 14.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 12.2%	26社 63.4%	2社 4.9%
中小企業	766社	57社 7.4%	145社 18.9%	1社 0.1%	0社 0.0%	136社 17.8%	416社 54.3%	11社 1.4%
うち小規模企業	242社	21社 8.7%	52社 21.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	44社 18.2%	121社 50.0%	4社 1.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	2社 6.7%	4社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 16.7%	19社 63.3%	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	2社 8.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 16.0%	15社 60.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表93 今後のトランプ関税による影響
(R7年度上期)

問13. (6) 問13 (5) で1~2を選択した方に伺います。貴社ではどのような悪い影響を受ける可能性があるかお答えください(当てはまるもの全て)。

	企業数	コスト上昇	売上げの減少	サプライチェーンの混乱	雇用の減少	設備投資意欲の低下	米国内での競争力の低下	為替変動	株価の低下	関税に係る事務手続きの増加	その他	無回答
全業種	216社	180社 83.3%	65社 30.1%	18社 8.3%	7社 3.2%	19社 8.8%	2社 0.9%	33社 15.3%	15社 6.9%	2社 0.9%	5社 2.3%	1社 0.5%
建設業	19社	17社 89.5%	4社 21.1%	2社 10.5%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%	2社 10.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%
製造業	16社	7社 43.8%	7社 43.8%	1社 6.3%	0社 0.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	2社 12.5%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	26社	26社 100.0%	10社 38.5%	1社 3.8%	1社 3.8%	5社 19.2%	0社 0.0%	4社 15.4%	2社 7.7%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%
小売業	38社	35社 92.1%	10社 26.3%	5社 13.2%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 23.7%	3社 7.9%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	15社	14社 93.3%	5社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 20.0%	0社 0.0%	2社 13.3%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	25社	22社 88.0%	7社 28.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
運輸業	4社	4社 100.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	10社	5社 50.0%	5社 50.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	63社	50社 79.4%	16社 25.4%	8社 12.7%	1社 1.6%	4社 6.3%	1社 1.6%	5社 7.9%	4社 6.3%	1社 1.6%	1社 1.6%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	8社	8社 100.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
中小企業	208社	172社 82.7%	63社 30.3%	18社 8.7%	7社 3.4%	18社 8.7%	2社 1.0%	31社 14.9%	15社 7.2%	2社 1.0%	4社 1.9%	1社 0.5%
うち小規模企業	73社	64社 87.7%	24社 32.9%	6社 8.2%	3社 4.1%	7社 9.6%	0社 0.0%	11社 15.1%	5社 6.8%	1社 1.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	210社	174社 82.9%	62社 29.5%	17社 8.1%	7社 3.3%	19社 9.0%	2社 1.0%	31社 14.8%	15社 7.1%	2社 1.0%	5社 2.4%	1社 0.5%
大企業	8社	8社 100.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
中小企業	202社	166社 82.2%	60社 29.7%	17社 8.4%	7社 3.5%	18社 8.9%	2社 1.0%	29社 14.4%	15社 7.4%	2社 1.0%	4社 2.0%	1社 0.5%
うち小規模企業	73社	64社 87.7%	24社 32.9%	6社 8.2%	3社 4.1%	7社 9.6%	0社 0.0%	11社 15.1%	5社 6.8%	1社 1.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	6社	6社 100.0%	3社 50.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	6社 100.0%	3社 50.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表94 今後の自社への影響

(R7年度上期)

問13.(7) 今後の貴社への影響について、不安を感じているかお答えください。

	企業数	不安	不安ではない	分からない	無回答
全業種	837社	195社 23.3%	187社 22.3%	441社 52.7%	14社 1.7%
建設業	82社	22社 26.8%	20社 24.4%	37社 45.1%	3社 3.7%
製造業	38社	12社 31.6%	7社 18.4%	19社 50.0%	0社 0.0%
卸売業	76社	21社 27.6%	16社 21.1%	38社 50.0%	1社 1.3%
小売業	126社	32社 25.4%	21社 16.7%	73社 57.9%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	95社	18社 18.9%	29社 30.5%	43社 45.3%	5社 5.3%
飲食・宿泊サービス業	78社	32社 41.0%	12社 15.4%	32社 41.0%	2社 2.6%
運輸業	11社	4社 36.4%	1社 9.1%	5社 45.5%	1社 9.1%
情報通信業	25社	7社 28.0%	4社 16.0%	14社 56.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	47社 15.4%	77社 25.2%	180社 58.8%	2社 0.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	7社 15.2%	7社 15.2%	30社 65.2%	2社 4.3%
中小企業	791社	188社 23.8%	180社 22.8%	411社 52.0%	12社 1.5%
うち小規模企業	243社	62社 25.5%	61社 25.1%	114社 46.9%	6社 2.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	188社 23.3%	184社 22.8%	421社 52.2%	14社 1.7%
大企業	41社	7社 17.1%	7社 17.1%	25社 61.0%	2社 4.9%
中小企業	766社	181社 23.6%	177社 23.1%	396社 51.7%	12社 1.6%
うち小規模企業	242社	62社 25.6%	61社 25.2%	113社 46.7%	6社 2.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	7社 23.3%	3社 10.0%	20社 66.7%	0社 0.0%
大企業	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	7社 28.0%	3社 12.0%	15社 60.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表95 トランプ関税への対策
(R7年度上期)

問13.(8) 貴社では、トランプ関税に対してどのような対策を行っていますか。

	企業数	原材料などの調達先の変更	新規市場の開拓	サプライチェーンの再構築	原材料コストの削減	輸入品コストの削減	物流コストの削減	価格転嫁	為替リスク管理の強化	融資や売掛金の活用	税関やサービスの付加価値を高めることによる事業	技術革新	期間注視	米国内での現地生産・現地調達への増強	米国内での販路小・販出	その他	集計値
企業数	837社	48社 5.7%	34社 4.1%	2社 0.2%	59社 7.0%	10社 1.2%	28社 3.3%	154社 18.4%	8社 1.0%	32社 3.8%	59社 4.7%	16社 1.9%	361社 43.1%	0社 0.0%	2社 0.2%	88社 10.5%	187社 22.3%
建設業	82社	4社 4.9%	2社 2.4%	0社 0.0%	6社 7.3%	1社 1.2%	2社 2.4%	14社 17.1%	0社 0.0%	3社 3.7%	7社 8.5%	3社 3.7%	34社 41.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 12.2%	19社 23.2%
製造業	38社	3社 7.9%	1社 2.6%	0社 0.0%	8社 21.1%	2社 5.3%	0社 0.0%	10社 26.3%	0社 0.0%	1社 2.6%	2社 5.3%	0社 0.0%	22社 57.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.6%	5社 13.2%
卸売業	76社	4社 5.3%	10社 13.2%	0社 0.0%	4社 5.3%	1社 1.3%	8社 10.5%	18社 23.7%	2社 2.6%	4社 5.3%	2社 2.6%	1社 1.3%	34社 44.7%	0社 0.0%	1社 1.3%	5社 6.6%	11社 14.5%
小売業	126社	10社 7.9%	6社 4.8%	1社 0.8%	6社 4.8%	1社 0.8%	7社 5.6%	37社 29.4%	2社 1.6%	6社 4.8%	10社 7.9%	1社 0.8%	42社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	16社 12.7%	28社 22.2%
金融・保険・不動産業	95社	3社 3.2%	5社 5.3%	0社 0.0%	3社 3.2%	1社 1.1%	1社 1.1%	11社 11.6%	0社 0.0%	2社 2.1%	1社 1.1%	2社 2.1%	42社 44.2%	0社 0.0%	1社 1.1%	9社 9.5%	28社 29.5%
飲食・宿泊サービス業	78社	14社 17.9%	1社 1.3%	0社 0.0%	10社 12.8%	2社 2.6%	2社 2.6%	21社 26.9%	2社 2.6%	3社 3.8%	4社 5.1%	0社 0.0%	28社 35.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 11.5%	15社 19.2%
運輸業	11社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	2社 18.2%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 54.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 27.3%	1社 9.1%
情報通信業	25社	1社 4.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	11社 44.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	7社 28.0%
その他のサービス業	306社	9社 2.9%	7社 2.3%	1社 0.3%	21社 6.9%	2社 0.7%	6社 2.0%	39社 12.7%	2社 0.7%	12社 3.9%	9社 2.9%	8社 2.6%	142社 46.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	33社 10.8%	73社 23.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	4社 8.7%	2社 4.3%	0社 0.0%	3社 6.5%	0社 0.0%	2社 4.3%	8社 17.4%	2社 4.3%	0社 0.0%	3社 6.5%	0社 0.0%	24社 52.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.2%	13社 28.3%
中小企業	791社	44社 5.6%	32社 4.0%	2社 0.3%	56社 7.1%	10社 1.3%	26社 3.3%	146社 18.5%	6社 0.8%	32社 4.0%	36社 4.6%	16社 2.0%	337社 42.6%	0社 0.0%	2社 0.3%	87社 11.0%	174社 22.0%
うち小規模企業	243社	13社 5.3%	16社 6.6%	0社 0.0%	14社 5.8%	5社 2.1%	6社 2.5%	50社 20.6%	3社 1.2%	9社 3.7%	11社 4.5%	5社 2.1%	96社 39.5%	0社 0.0%	2社 0.8%	25社 10.3%	48社 19.8%
集計値	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	45社 5.6%	33社 4.1%	2社 0.2%	55社 6.8%	10社 1.2%	25社 3.1%	147社 18.2%	6社 0.7%	32社 4.0%	34社 4.2%	15社 1.9%	347社 43.0%	0社 0.0%	2社 0.2%	85社 10.5%	182社 22.6%
大企業	41社	3社 7.3%	1社 2.4%	0社 0.0%	3社 7.3%	0社 0.0%	1社 2.4%	7社 17.1%	1社 2.4%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	21社 51.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%	13社 31.7%
中小企業	766社	42社 5.5%	32社 4.2%	2社 0.3%	52社 6.8%	10社 1.3%	24社 3.1%	140社 18.3%	5社 0.7%	32社 4.2%	33社 4.3%	15社 2.0%	326社 42.6%	0社 0.0%	2社 0.3%	84社 11.0%	169社 22.1%
うち小規模企業	242社	13社 5.4%	16社 6.6%	0社 0.0%	14社 5.8%	5社 2.1%	6社 2.5%	50社 20.7%	3社 1.2%	9社 3.7%	11社 4.5%	5社 2.1%	96社 39.7%	0社 0.0%	2社 0.8%	25社 10.3%	47社 19.4%
集計値	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	3社 10.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	4社 13.3%	0社 0.0%	3社 10.0%	7社 23.3%	2社 6.7%	0社 0.0%	5社 16.7%	1社 3.3%	14社 46.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 10.0%	5社 16.7%
大企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	6社 24.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	11社 44.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 12.0%	5社 20.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%
集計値	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※の欄には、四捨五入の誤差で100%に合算しない場合があります

表96 行政に求める支援
(R7年度上期)

問13.(9) 国や道・札幌市に対して、必要とする支援をお答えください(当てはまるもの全て)。

	企業数	情報提供	相談対応	資金繰り支援	生産性向上支援	販路開拓支援	新事業展開支援	価格転嫁支援 (価格交渉)	雇用調整助成 金支援	その他	無回答
全業種	837社	358社 42.8%	75社 9.0%	190社 22.7%	101社 12.1%	85社 10.2%	95社 11.4%	149社 17.8%	206社 24.6%	65社 7.8%	103社 12.3%
建設業	82社	38社 46.3%	5社 6.1%	23社 28.0%	15社 18.3%	6社 7.3%	7社 8.5%	26社 31.7%	24社 29.3%	4社 4.9%	9社 11.0%
製造業	38社	20社 52.6%	6社 15.8%	9社 23.7%	11社 28.9%	6社 15.8%	5社 13.2%	8社 21.1%	6社 15.8%	2社 5.3%	3社 7.9%
卸売業	76社	35社 46.1%	8社 10.5%	18社 23.7%	8社 10.5%	15社 19.7%	10社 13.2%	12社 15.8%	18社 23.7%	4社 5.3%	6社 7.9%
小売業	126社	58社 46.0%	17社 13.5%	37社 29.4%	9社 7.1%	15社 11.9%	15社 11.9%	15社 11.9%	32社 25.4%	6社 4.8%	11社 8.7%
金融・保険・不動産業	95社	37社 38.9%	11社 11.6%	12社 12.6%	6社 6.3%	10社 10.5%	11社 11.6%	7社 7.4%	15社 15.8%	12社 12.6%	19社 20.0%
飲食・宿泊サービス業	78社	24社 30.8%	6社 7.7%	15社 19.2%	11社 14.1%	7社 9.0%	10社 12.8%	13社 16.7%	22社 28.2%	9社 11.5%	13社 16.7%
運輸業	11社	5社 45.5%	2社 18.2%	4社 36.4%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 18.2%	1社 9.1%	2社 18.2%	0社 0.0%
情報通信業	25社	13社 52.0%	3社 12.0%	8社 32.0%	3社 12.0%	3社 12.0%	7社 28.0%	6社 24.0%	7社 28.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
その他サービス業	306社	128社 41.8%	17社 5.6%	64社 20.9%	37社 12.1%	23社 7.5%	30社 9.8%	60社 19.6%	81社 26.5%	25社 8.2%	41社 13.4%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	31社 67.4%	8社 17.4%	2社 4.3%	3社 6.5%	5社 10.9%	4社 8.7%	9社 19.6%	10社 21.7%	1社 2.2%	6社 13.0%
中小企業	791社	327社 41.3%	67社 8.5%	188社 23.8%	98社 12.4%	80社 10.1%	91社 11.5%	140社 17.7%	196社 24.8%	64社 8.1%	97社 12.3%
うち小規模企業	243社	90社 37.0%	31社 12.8%	60社 24.7%	19社 7.8%	26社 10.7%	28社 11.5%	34社 14.0%	44社 18.1%	30社 12.3%	34社 14.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	341社 42.3%	71社 8.8%	185社 22.9%	99社 12.3%	82社 10.2%	92社 11.4%	143社 17.7%	202社 25.0%	63社 7.8%	98社 12.1%
大企業	41社	26社 63.4%	7社 17.1%	2社 4.9%	3社 7.3%	5社 12.2%	4社 9.8%	9社 22.0%	10社 24.4%	1社 2.4%	6社 14.6%
中小企業	766社	315社 41.1%	64社 8.4%	183社 23.9%	96社 12.5%	77社 10.1%	88社 11.5%	134社 17.5%	192社 25.1%	62社 8.1%	92社 12.0%
うち小規模企業	242社	89社 36.8%	31社 12.8%	60社 24.8%	19社 7.9%	25社 10.3%	28社 11.6%	34社 14.0%	44社 18.2%	30社 12.4%	34社 14.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	17社 56.7%	4社 13.3%	5社 16.7%	2社 6.7%	3社 10.0%	3社 10.0%	6社 20.0%	4社 13.3%	2社 6.7%	5社 16.7%
大企業	5社	5社 100.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	12社 48.0%	3社 12.0%	5社 20.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	3社 12.0%	6社 24.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	5社 20.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表97 SDGsへの取り組み

(R7年度上期)

問14.(1) 貴社の企業活動においてSDGsをどのように反映させていますか、又は今後どのように反映させる予定ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	本業に関する取組への反映(SDGsを意識した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等) (※1)	本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)(※2)	現時点では特に取り入れていない	SDGsについて内容を知らない	無回答
全業種	837社	202社 24.1%	119社 14.2%	515社 61.5%	34社 4.1%	12社 1.4%
建設業	82社	25社 30.5%	9社 11.0%	47社 57.3%	5社 6.1%	1社 1.2%
製造業	38社	11社 28.9%	7社 18.4%	22社 57.9%	1社 2.6%	0社 0.0%
卸売業	76社	13社 17.1%	11社 14.5%	53社 69.7%	2社 2.6%	1社 1.3%
小売業	126社	28社 22.2%	26社 20.6%	68社 54.0%	9社 7.1%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	95社	18社 18.9%	9社 9.5%	65社 68.4%	5社 5.3%	1社 1.1%
飲食・宿泊サービス業	78社	19社 24.4%	7社 9.0%	48社 61.5%	3社 3.8%	5社 6.4%
運輸業	11社	4社 36.4%	0社 0.0%	6社 54.5%	0社 0.0%	1社 9.1%
情報通信業	25社	6社 24.0%	4社 16.0%	16社 64.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	78社 25.5%	46社 15.0%	190社 62.1%	8社 2.6%	2社 0.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	24社 52.2%	17社 37.0%	14社 30.4%	1社 2.2%	2社 4.3%
中小企業	791社	178社 22.5%	102社 12.9%	501社 63.3%	33社 4.2%	10社 1.3%
うち小規模企業	243社	31社 12.8%	16社 6.6%	182社 74.9%	14社 5.8%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	807社	187社 23.2%	112社 13.9%	503社 62.3%	34社 4.2%	11社 1.4%
大企業	41社	22社 53.7%	15社 36.6%	13社 31.7%	1社 2.4%	1社 2.4%
中小企業	766社	165社 21.5%	97社 12.7%	490社 64.0%	33社 4.3%	10社 1.3%
うち小規模企業	242社	31社 12.8%	16社 6.6%	181社 74.8%	14社 5.8%	4社 1.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	15社 50.0%	7社 23.3%	12社 40.0%	0社 0.0%	1社 3.3%
大企業	5社	2社 40.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%
中小企業	25社	13社 52.0%	5社 20.0%	11社 44.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表98 SDGsに取り組む意義
(R7年度上期)

問14.(2) 問14(1)で1～2を選択した方に伺います。貴社がSDGsに取り組む意義は何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	新たな取引先の開拓につながるため	新規事業の創出につながるため	生産性の向上につながるため	企業の高成長・認知度向上につながるため	ステークホルダー(※3)との関係強化につながるため	ビジネスリスクの低減につながるため	融資の獲得につながるため	企業の社会的責任として重要であるため	従業員の満足度向上や人材確保・定着につながるため	その他	無回答
全業種	276社	28社 10.1%	14社 5.1%	42社 15.2%	128社 46.4%	44社 15.9%	18社 6.5%	17社 6.2%	183社 66.3%	113社 40.9%	1社 0.4%	0社 0.0%
建設業	29社	3社 10.3%	0社 0.0%	5社 17.2%	13社 44.8%	3社 10.3%	3社 10.3%	2社 6.9%	20社 69.0%	16社 55.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	15社	3社 20.0%	0社 0.0%	3社 20.0%	7社 46.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	3社 20.0%	7社 46.7%	7社 46.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	20社	5社 25.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	10社 50.0%	3社 15.0%	3社 15.0%	1社 5.0%	10社 50.0%	4社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	48社	3社 6.3%	4社 8.3%	3社 6.3%	20社 41.7%	5社 10.4%	2社 4.2%	4社 8.3%	34社 70.8%	19社 39.6%	1社 2.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	24社	2社 8.3%	1社 4.2%	3社 12.5%	13社 54.2%	3社 12.5%	1社 4.2%	2社 8.3%	16社 66.7%	5社 20.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	22社	1社 4.5%	0社 0.0%	5社 22.7%	11社 50.0%	4社 18.2%	4社 18.2%	1社 4.5%	14社 63.6%	12社 54.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	4社	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 75.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	1社 0.0%	4社 100.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	8社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	3社 37.5%	5社 62.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	106社	11社 10.4%	8社 7.5%	18社 17.0%	51社 48.1%	22社 20.8%	3社 2.8%	2社 2.8%	75社 70.8%	44社 41.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	29社	2社 6.9%	1社 3.4%	5社 17.2%	21社 72.4%	5社 17.2%	2社 6.9%	0社 0.0%	22社 75.9%	17社 58.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	247社	26社 10.5%	13社 5.3%	37社 15.0%	107社 43.3%	39社 15.8%	16社 6.5%	17社 6.9%	161社 65.2%	96社 38.9%	1社 0.4%	0社 0.0%
うち小規模企業	43社	5社 11.6%	3社 7.0%	10社 23.3%	13社 30.2%	2社 4.7%	5社 11.6%	4社 9.3%	28社 65.1%	14社 32.6%	1社 2.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	250社	24社 9.3%	13社 5.0%	40社 15.4%	116社 44.8%	38社 14.7%	16社 6.2%	17社 6.6%	171社 66.0%	107社 41.3%	1社 0.4%	0社 0.0%
大企業	26社	2社 7.7%	1社 3.8%	5社 19.2%	18社 69.2%	5社 19.2%	2社 7.7%	0社 0.0%	19社 73.1%	15社 57.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	233社	22社 9.4%	12社 5.2%	35社 15.0%	98社 42.1%	33社 14.2%	14社 6.0%	17社 7.3%	152社 65.2%	92社 39.5%	1社 0.4%	0社 0.0%
うち小規模企業	43社	5社 11.6%	3社 7.0%	10社 23.3%	13社 30.2%	2社 4.7%	5社 11.6%	4社 9.3%	28社 65.1%	14社 32.6%	1社 2.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	17社	4社 23.5%	1社 5.9%	2社 11.8%	12社 70.6%	6社 35.3%	2社 11.8%	0社 0.0%	12社 70.6%	6社 35.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 100.0%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	14社	4社 28.6%	1社 7.1%	2社 14.3%	9社 64.3%	6社 42.9%	2社 14.3%	0社 0.0%	9社 64.3%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※の欄又は、四捨五入の誤差で100%に合致しない場合があります

表99 現状、SDGsに取り組んでいない企業が関心のある分野

(R7年度上期)

問14.(3) 問14(1)で1～2を選択した方に伺います。今後、もしSDGsに関連する取組を行うとしたら、どのような分野に関心がありますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	省エネやコスト削減	従業員の働きがい向上や人材確保	環境や社会課題解決に配慮した商品・サービスの開発	地域や社会への貢献活動	その他	SDGsに関連する取組に関心はない	無回答
企業種	515社	228社 44.3%	225社 43.7%	56社 10.9%	146社 28.3%	10社 1.9%	85社 16.5%	20社 3.9%
建設業	47社	22社 46.8%	24社 51.1%	8社 17.0%	20社 42.6%	1社 2.1%	4社 8.5%	0社 0.0%
製造業	22社	13社 59.1%	7社 31.8%	6社 27.3%	4社 18.2%	0社 0.0%	7社 31.8%	1社 4.5%
卸売業	53社	30社 56.6%	19社 35.8%	12社 22.6%	9社 17.0%	2社 3.8%	7社 13.2%	3社 5.7%
小売業	68社	28社 41.2%	30社 44.1%	7社 10.3%	19社 27.9%	1社 1.5%	13社 19.1%	5社 7.4%
金融・保険・不動産業	65社	20社 30.8%	18社 27.7%	3社 4.6%	22社 33.8%	1社 1.5%	19社 29.2%	2社 3.1%
飲食・宿泊サービス業	48社	18社 37.5%	20社 41.7%	4社 8.3%	9社 18.8%	1社 2.1%	11社 22.9%	1社 2.1%
運輸業	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%
情報通信業	16社	11社 68.8%	11社 68.8%	1社 6.3%	4社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	190社	82社 43.2%	94社 49.5%	15社 7.9%	58社 30.5%	4社 2.1%	23社 12.1%	8社 4.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	14社	9社 64.3%	10社 71.4%	5社 35.7%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%
中小企業	501社	219社 43.7%	215社 42.9%	51社 10.2%	142社 28.3%	10社 2.0%	85社 17.0%	19社 3.8%
うち小規模企業	182社	78社 42.9%	44社 24.2%	18社 9.9%	45社 24.7%	6社 3.3%	43社 23.6%	5社 2.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	503社	223社 44.3%	217社 43.1%	55社 10.9%	141社 28.0%	10社 2.0%	84社 16.7%	20社 4.0%
大企業	13社	8社 61.5%	10社 76.9%	4社 30.8%	4社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%
中小企業	490社	215社 43.9%	207社 42.2%	51社 10.4%	137社 28.0%	10社 2.0%	84社 17.1%	19社 3.9%
うち小規模企業	181社	78社 43.1%	44社 24.3%	18社 9.9%	45社 24.9%	6社 3.3%	42社 23.2%	5社 2.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	12社	5社 41.7%	8社 66.7%	1社 8.3%	5社 41.7%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%
大企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	11社	4社 36.4%	8社 72.7%	0社 0.0%	5社 45.5%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表100 SDGsに取り組む際の課題
(R7年度上期)

問14.(4) 貴社がSDGsに取り組む際の課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	取引相手ごとによるクレジットが分からない	売上で取引相手によって高いから分からない	取引相手からのノウハウがない	取引相手からの発注の急増が分からない	取引相手からの人的余裕がない	効果的な課題設定や評価方法が分からない	業務量の増加につながる	どのレベルまで対応が必要か分からない	社内の理解度が低い	優先順位が低い	その他	特に課題はない	無回答
全業種	79社	91社 11.5%	114社 14.4%	153社 19.3%	132社 16.7%	239社 30.2%	86社 10.9%	127社 16.1%	147社 18.6%	89社 11.3%	170社 21.5%	10社 1.3%	165社 20.9%	21社 2.7%
建設業	76社	11社 14.5%	14社 18.4%	14社 18.4%	8社 10.5%	31社 40.8%	6社 7.9%	12社 15.8%	15社 19.7%	9社 11.8%	15社 19.7%	4社 5.3%	15社 19.7%	1社 1.3%
製造業	37社	5社 13.5%	5社 13.5%	8社 21.6%	8社 21.6%	6社 16.2%	4社 10.8%	6社 16.2%	5社 13.5%	2社 5.4%	8社 21.6%	1社 2.7%	7社 18.9%	1社 2.7%
卸売業	73社	9社 12.3%	11社 15.1%	16社 21.9%	17社 23.3%	26社 35.6%	8社 11.0%	11社 15.1%	13社 17.8%	13社 17.8%	20社 27.4%	0社 0.0%	12社 16.4%	2社 2.7%
小売業	116社	11社 9.5%	14社 12.1%	26社 22.4%	24社 20.7%	37社 31.9%	15社 12.9%	19社 16.4%	23社 19.8%	12社 10.3%	23社 19.8%	1社 0.9%	30社 25.9%	3社 2.6%
金融・保険・不動産業	89社	13社 14.6%	12社 13.5%	12社 13.5%	11社 12.4%	17社 19.1%	14社 15.7%	15社 16.9%	21社 23.6%	11社 12.4%	23社 25.8%	0社 0.0%	17社 19.1%	3社 3.4%
飲食・宿泊サービス業	70社	12社 17.1%	9社 12.9%	9社 12.9%	24社 34.3%	25社 35.7%	7社 10.0%	15社 21.4%	14社 20.0%	4社 5.7%	12社 17.1%	2社 2.9%	14社 20.0%	1社 1.4%
運輸業	10社	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	4社 40.0%	5社 50.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	10社 10.0%
情報通信業	24社	1社 4.2%	5社 20.8%	6社 25.0%	4社 16.7%	13社 54.2%	4社 16.7%	5社 20.8%	3社 12.5%	2社 8.3%	6社 25.0%	0社 0.0%	3社 12.5%	1社 4.2%
その他のサービス業	296社	28社 9.5%	43社 14.5%	62社 20.9%	42社 14.2%	79社 26.7%	27社 9.1%	43社 14.5%	50社 16.9%	35社 11.8%	62社 20.9%	2社 0.7%	66社 22.3%	8社 2.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	43社	0社 0.0%	3社 7.0%	9社 20.9%	9社 20.9%	19社 44.2%	3社 7.0%	9社 20.9%	10社 23.3%	5社 11.6%	6社 14.0%	0社 0.0%	11社 25.6%	1社 2.3%
中小企業	748社	91社 12.2%	111社 14.8%	144社 19.3%	123社 16.4%	220社 29.4%	83社 11.1%	118社 15.8%	137社 18.3%	84社 11.2%	164社 21.9%	10社 1.3%	154社 20.6%	20社 2.7%
うち小規模企業	225社	38社 16.9%	43社 19.1%	38社 16.9%	39社 17.3%	60社 26.7%	21社 9.3%	27社 12.0%	39社 17.3%	24社 10.7%	52社 23.1%	3社 1.3%	50社 22.2%	5社 2.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	762社	91社 11.9%	111社 14.6%	148社 19.4%	132社 17.3%	234社 30.7%	84社 11.0%	119社 15.6%	141社 18.5%	87社 11.4%	164社 21.5%	10社 1.3%	154社 20.2%	20社 2.6%
大企業	39社	0社 0.0%	2社 5.1%	8社 20.5%	9社 23.1%	19社 48.7%	3社 7.7%	8社 20.5%	9社 23.1%	5社 12.8%	6社 15.4%	0社 0.0%	10社 25.6%	1社 2.6%
中小企業	723社	91社 12.6%	109社 15.1%	140社 19.4%	123社 17.0%	215社 29.7%	81社 11.2%	111社 15.4%	132社 18.3%	82社 11.3%	158社 21.9%	10社 1.4%	144社 19.9%	19社 2.6%
うち小規模企業	224社	38社 17.0%	43社 19.2%	38社 17.0%	39社 17.4%	60社 26.8%	21社 9.4%	27社 12.1%	39社 17.4%	24社 10.7%	52社 23.2%	3社 1.3%	49社 21.9%	5社 2.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	29社	0社 0.0%	3社 10.3%	5社 17.2%	0社 0.0%	5社 17.2%	2社 6.9%	8社 27.6%	6社 20.7%	2社 6.9%	6社 20.7%	0社 0.0%	11社 37.9%	1社 3.4%
大企業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	0社 0.0%	2社 8.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	5社 20.0%	2社 8.0%	7社 28.0%	5社 20.0%	2社 8.0%	6社 24.0%	0社 0.0%	10社 40.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※0の値は0%、100%の値は100%と表記しない場合があります

・下期設問

表101 観光客増加による影響

(R7年度下期)

問13. (1) 札幌に多くの観光客が訪れることで、貴社の業況にどのような影響がありますか（当てはまるもの1つ）。

	企業数	良い影響の方が大きい	悪い影響の方が大きい	良い影響と悪い影響が同程度である	特に影響はない	わからない	無回答
企業種	936社	151社 16.1%	21社 2.2%	65社 6.9%	643社 68.7%	44社 4.7%	12社 1.3%
建設業	85社	6社 7.1%	1社 1.2%	4社 4.7%	68社 80.0%	6社 7.1%	0社 0.0%
製造業	34社	4社 11.8%	1社 2.9%	1社 2.9%	26社 76.5%	2社 5.9%	0社 0.0%
卸売業	71社	10社 14.1%	1社 1.4%	6社 8.5%	51社 71.8%	2社 2.8%	1社 1.4%
小売業	141社	27社 19.1%	5社 3.5%	8社 5.7%	92社 65.2%	6社 4.3%	3社 2.1%
金融・保険・不動産業	113社	17社 15.0%	4社 3.5%	7社 6.2%	75社 66.4%	9社 8.0%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	120社	50社 41.7%	2社 1.7%	15社 12.5%	50社 41.7%	2社 1.7%	1社 0.8%
運輸業	14社	5社 35.7%	0社 0.0%	1社 7.1%	8社 57.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	23社	1社 4.3%	1社 4.3%	0社 0.0%	19社 82.6%	2社 8.7%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	31社 9.3%	6社 1.8%	23社 6.9%	254社 75.8%	15社 4.5%	6社 1.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	20社 35.7%	0社 0.0%	2社 3.6%	33社 58.9%	1社 1.8%	0社 0.0%
中小企業	880社	131社 14.9%	21社 2.4%	63社 7.2%	610社 69.3%	43社 4.9%	12社 1.4%
うち小規模企業	288社	35社 12.2%	10社 3.5%	21社 7.3%	205社 71.2%	14社 4.9%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	135社 15.0%	20社 2.2%	63社 7.0%	629社 70.0%	42社 4.7%	10社 1.1%
大企業	46社	15社 32.6%	0社 0.0%	1社 2.2%	30社 65.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	853社	120社 14.1%	20社 2.3%	62社 7.3%	599社 70.2%	42社 4.9%	10社 1.2%
うち小規模企業	287社	35社 12.2%	9社 3.1%	21社 7.3%	205社 71.4%	14社 4.9%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	16社 43.2%	1社 2.7%	2社 5.4%	14社 37.8%	2社 5.4%	2社 5.4%
大企業	10社	5社 50.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	11社 40.7%	1社 3.7%	1社 3.7%	11社 40.7%	1社 3.7%	2社 7.4%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表102 観光客増加による良い影響

(R7年度下期)

問13. (2) 問13(1)で1または3を選択した方に伺います。観光客から受けている「良い影響」とは、具体的にどのようなことですか（当てはまるもの全て）。

	企業数	売上の増加	新規顧客の獲得・知名度の向上	雇用の創出・維持	地域の活性化・街の賑わいによる事業環境や自社イメージの向上	賃金上昇などによる従業員の意欲向上	その他	無回答
全業種	216社	174社 80.6%	58社 26.9%	20社 9.3%	59社 27.3%	21社 9.7%	5社 2.3%	7社 3.2%
建設業	10社	4社 40.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	5社 50.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
製造業	5社	5社 100.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	16社	11社 68.8%	2社 12.5%	1社 6.3%	6社 37.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	35社	33社 94.3%	8社 22.9%	4社 11.4%	3社 8.6%	2社 5.7%	2社 5.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	24社	15社 62.5%	6社 25.0%	2社 8.3%	9社 37.5%	1社 4.2%	1社 4.2%	2社 8.3%
飲食・宿泊サービス業	65社	64社 98.5%	27社 41.5%	6社 9.2%	13社 20.0%	10社 15.4%	0社 0.0%	1社 1.5%
運輸業	6社	6社 100.0%	3社 50.0%	1社 16.7%	2社 33.3%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	54社	36社 66.7%	8社 14.8%	5社 9.3%	20社 37.0%	2社 3.7%	1社 1.9%	4社 7.4%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	22社	19社 86.4%	6社 27.3%	1社 4.5%	5社 22.7%	3社 13.6%	1社 4.5%	0社 0.0%
中小企業	194社	155社 79.9%	52社 26.8%	19社 9.8%	54社 27.8%	18社 9.3%	4社 2.1%	7社 3.6%
うち小規模企業	56社	43社 76.8%	19社 33.9%	5社 8.9%	15社 26.8%	6社 10.7%	3社 5.4%	3社 5.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	198社	157社 79.3%	54社 27.3%	17社 8.6%	53社 26.8%	17社 8.6%	5社 2.5%	6社 3.0%
大企業	16社	13社 81.3%	6社 37.5%	1社 6.3%	4社 25.0%	3社 18.8%	1社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	182社	144社 79.1%	48社 26.4%	16社 8.8%	49社 26.9%	14社 7.7%	4社 2.2%	6社 3.3%
うち小規模企業	56社	43社 76.8%	19社 33.9%	5社 8.9%	15社 26.8%	6社 10.7%	3社 5.4%	3社 5.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	18社	17社 94.4%	4社 22.2%	3社 16.7%	6社 33.3%	4社 22.2%	0社 0.0%	1社 5.6%
大企業	6社	6社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	11社 91.7%	4社 33.3%	3社 25.0%	5社 41.7%	4社 33.3%	0社 0.0%	1社 8.3%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で10.0%に合致しない場合がある

表103 観光客増加による悪い影響

(R7年度下期)

問13. (3) 問13(1)で2または3を選択した方に伺います。観光客から受けている「悪い影響」とは、具体的にどのようなことですか（当てはまるもの全て）。

	企業数	人手不足の深刻化	仕入価格や賃料、人件費の上昇	交通渋滞や店内の混雑による業務への支障	ゴミ、騒音、マナーなどの問題	地域住民・既存顧客の利用減少	市内ホテルや飲食店の価格上昇	その他	無回答
企業種	86社	15社 17.4%	18社 20.9%	31社 36.0%	41社 47.7%	16社 18.6%	33社 38.4%	3社 3.5%	7社 8.1%
建設業	5社	2社 40.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	7社	1社 14.3%	0社 0.0%	3社 42.9%	4社 57.1%	0社 0.0%	4社 57.1%	0社 0.0%	1社 14.3%
小売業	13社	3社 23.1%	2社 15.4%	5社 38.5%	4社 30.8%	2社 15.4%	4社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	11社	1社 9.1%	3社 27.3%	3社 27.3%	6社 54.5%	2社 18.2%	6社 54.5%	1社 9.1%	2社 18.2%
飲食・宿泊サービス業	17社	3社 17.6%	4社 23.5%	4社 23.5%	11社 64.7%	7社 41.2%	4社 23.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
その他サービス業	29社	4社 13.8%	6社 20.7%	12社 41.4%	13社 44.8%	4社 13.8%	11社 37.9%	1社 3.4%	4社 13.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	84社	15社 17.9%	17社 20.2%	30社 35.7%	40社 47.6%	16社 19.0%	31社 36.9%	3社 3.6%	7社 8.3%
うち小規模企業	31社	5社 16.1%	7社 22.6%	15社 48.4%	14社 45.2%	3社 9.7%	12社 38.7%	2社 6.5%	4社 12.9%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	83社	15社 18.1%	17社 20.5%	29社 34.9%	40社 48.2%	16社 19.3%	30社 36.1%	3社 3.6%	7社 8.4%
大企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	82社	15社 18.3%	17社 20.7%	29社 35.4%	39社 47.6%	16社 19.5%	29社 35.4%	3社 3.7%	7社 8.5%
うち小規模企業	30社	5社 16.7%	7社 23.3%	14社 46.7%	13社 43.3%	3社 10.0%	11社 36.7%	2社 6.7%	4社 13.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	3社	0社 0.0%	1社 33.3%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表104 観光客増加による経営上の課題
(R7年度下期)

問13. (4) 観光客増加に伴い、現在貴社が直面している、または新たにに取り組む必要性を感じている「経営上の課題」は何ですか(当てはまるもの1つ)。

	企業数	人材の確保・定着および育成(採用難への対応や従業員のケアなど)	コスト増への対応(価格転嫁、高付加価値化、生産性の向上など)	観光客ニーズに対応した商品開発や集客・販売戦略(高付加価値商品、多言語対応、プランディングなど)	物流・配送体制の維持や、従業員の活動手段の確保	店舗周辺の環境整備やマナー習得への対応(清掃負担や注意喚起など)	既存顧客(地域住民)と観光客とのバランス維持	その他	観光客がもたらす課題は持たない	無回答
全業種	237社	48社 20.3%	42社 17.7%	42社 17.7%	6社 2.5%	17社 7.2%	20社 8.4%	3社 1.3%	55社 23.2%	4社 1.7%
建設業	11社	3社 27.3%	5社 45.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 27.3%	0社 0.0%
製造業	6社	0社 0.0%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%
卸売業	17社	1社 5.9%	2社 11.8%	3社 17.6%	2社 11.8%	2社 11.8%	1社 5.9%	0社 0.0%	6社 35.3%	0社 0.0%
小売業	40社	7社 17.5%	6社 15.0%	12社 30.0%	1社 2.5%	2社 5.0%	4社 10.0%	0社 0.0%	8社 20.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	28社	4社 14.3%	3社 10.7%	6社 21.4%	0社 0.0%	4社 14.3%	2社 7.1%	0社 0.0%	8社 28.6%	1社 3.6%
飲食・宿泊サービス業	67社	21社 31.3%	13社 19.4%	11社 16.4%	0社 0.0%	3社 4.5%	10社 14.9%	0社 0.0%	9社 13.4%	0社 0.0%
運輸業	6社	1社 16.7%	2社 33.3%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%
その他サービス業	60社	11社 18.3%	9社 15.0%	5社 8.3%	3社 5.0%	6社 10.0%	3社 5.0%	3社 5.0%	17社 28.3%	3社 5.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	22社	5社 22.7%	2社 9.1%	5社 22.7%	0社 0.0%	1社 4.5%	2社 9.1%	0社 0.0%	7社 31.8%	0社 0.0%
中小企業	215社	43社 20.0%	40社 18.6%	37社 17.2%	6社 2.8%	16社 7.4%	18社 8.4%	3社 1.4%	48社 22.3%	4社 1.9%
うち小規模企業	66社	9社 13.6%	14社 21.2%	12社 18.2%	1社 1.5%	8社 12.1%	6社 9.1%	0社 0.0%	15社 22.7%	1社 1.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	218社	40社 18.3%	38社 17.4%	40社 18.3%	6社 2.8%	15社 6.9%	19社 8.7%	3社 1.4%	53社 24.3%	4社 1.8%
大企業	16社	3社 18.8%	1社 6.3%	4社 25.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	2社 12.5%	0社 0.0%	5社 31.3%	0社 0.0%
中小企業	202社	37社 18.3%	37社 18.3%	36社 17.8%	6社 3.0%	14社 6.9%	17社 8.4%	3社 1.5%	48社 23.8%	4社 2.0%
うち小規模企業	65社	9社 13.8%	14社 21.5%	12社 18.5%	1社 1.5%	7社 10.8%	6社 9.2%	0社 0.0%	15社 23.1%	1社 1.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	19社	8社 42.1%	4社 21.1%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	13社	6社 46.2%	3社 23.1%	1社 7.7%	0社 0.0%	2社 15.4%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の四捨で100%に合致しない場合がある

表105 観光客増加について行政に求める施策
(R7年度下期)

問13.(5) 観光客による影響(良い影響の促進、悪い影響の軽減)に関して、今後、貴社として行政に最も期待する取り組みは何ですか(当てはまるもの上位3つまで)。

	企業数	交通・混雑対策 (公共交通の強化、誘導、パーク アンドライドなど)	マナー啓発やゴミ 対策の強化	人材確保・生産 性向上への支援 (採用マッチング、DX・業務効 率化・高付加価値 化支援など)	さらなる観光プ ロモーション(誘 客宣伝)	受け入れ環境整 備の支援(多言語 誘導、Wi-Fi、 キャッシュレス 導入補助など)	地域住民との共 生に向けた対策 (住民生活環境 への配慮、オー パーツーリズム 対策など)	その他	特に行政に期待 することはない	無回答
全業種	237社	96社 40.5%	98社 41.4%	47社 19.8%	59社 24.9%	52社 21.9%	77社 32.5%	6社 2.5%	17社 7.2%	2社 0.8%
建設業	11社	4社 36.4%	3社 27.3%	3社 27.3%	0社 0.0%	2社 18.2%	3社 27.3%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
製造業	6社	1社 16.7%	2社 33.3%	1社 16.7%	3社 50.0%	1社 16.7%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	17社	9社 52.9%	7社 41.2%	3社 17.6%	6社 35.3%	3社 17.6%	6社 35.3%	0社 0.0%	2社 11.8%	0社 0.0%
小売業	40社	16社 40.0%	15社 37.5%	6社 15.0%	13社 32.5%	8社 20.0%	11社 27.5%	0社 0.0%	3社 7.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	28社	12社 42.9%	16社 57.1%	1社 3.6%	8社 28.6%	6社 21.4%	9社 32.1%	0社 0.0%	3社 10.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	67社	22社 32.8%	33社 49.3%	19社 28.4%	21社 31.3%	20社 29.9%	17社 25.4%	1社 1.5%	3社 4.5%	0社 0.0%
運輸業	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	60社	29社 48.3%	22社 36.7%	12社 20.0%	6社 10.0%	11社 18.3%	25社 41.7%	3社 5.0%	5社 8.3%	2社 3.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	22社	11社 50.0%	6社 27.3%	5社 22.7%	3社 13.6%	5社 22.7%	8社 36.4%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%
中小企業	215社	85社 39.5%	92社 42.8%	42社 19.5%	56社 26.0%	47社 21.9%	69社 32.1%	6社 2.8%	16社 7.4%	2社 0.9%
うち小規模企業	66社	24社 36.4%	28社 42.4%	6社 9.1%	18社 27.3%	13社 19.7%	20社 30.3%	3社 4.5%	8社 12.1%	1社 1.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	218社	86社 39.4%	87社 39.9%	39社 17.9%	57社 26.1%	48社 22.0%	72社 33.0%	6社 2.8%	17社 7.8%	2社 0.9%
大企業	16社	7社 43.8%	4社 25.0%	3社 18.8%	3社 18.8%	4社 25.0%	7社 43.8%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	202社	79社 39.1%	83社 41.1%	36社 17.8%	54社 26.7%	44社 21.8%	65社 32.2%	6社 3.0%	16社 7.9%	2社 1.0%
うち小規模企業	65社	23社 35.4%	27社 41.5%	6社 9.2%	18社 27.7%	13社 20.0%	20社 30.8%	3社 4.6%	8社 12.3%	1社 1.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	19社	10社 52.6%	11社 57.9%	8社 42.1%	2社 10.5%	4社 21.1%	5社 26.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	13社	6社 46.2%	9社 69.2%	6社 46.2%	2社 15.4%	3社 23.1%	4社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

※表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表106 札幌市の企業支援施策の利用状況

(R7年度下期)

問13. (1) 本市の企業支援施策のうち、利用したことがある支援は何ですか (当てはまるものすべて)。

	企業数	札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口	融資制度等の資金調達に関する支援	省エネ機器や省力化設備の導入等に関する補助	新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助	ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援	採用への支援、社員研修等の人材に関する支援	専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援	その他	利用したことがない	無回答
全業種	936社	56社 6.0%	128社 13.7%	75社 8.0%	15社 1.6%	31社 3.3%	57社 6.1%	38社 4.1%	16社 1.7%	630社 67.3%	17社 1.8%
建設業	85社	6社 7.1%	10社 11.8%	13社 15.3%	3社 3.5%	2社 2.4%	11社 12.9%	3社 3.5%	0社 0.0%	57社 67.1%	0社 0.0%
製造業	34社	4社 11.8%	4社 11.8%	8社 23.5%	3社 8.8%	6社 17.6%	3社 8.8%	1社 2.9%	1社 2.9%	15社 44.1%	0社 0.0%
卸売業	71社	6社 8.5%	11社 15.5%	5社 7.0%	1社 1.4%	4社 5.6%	2社 2.8%	3社 4.2%	0社 0.0%	47社 66.2%	2社 2.8%
小売業	141社	8社 5.7%	29社 20.6%	12社 8.5%	1社 0.7%	2社 1.4%	3社 2.1%	9社 6.4%	5社 3.5%	85社 60.3%	4社 2.8%
金融・保険・不動産業	113社	4社 3.5%	11社 9.7%	5社 4.4%	0社 0.0%	3社 2.7%	4社 3.5%	4社 3.5%	1社 0.9%	86社 76.1%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	120社	11社 9.2%	22社 18.3%	15社 12.5%	3社 2.5%	6社 5.0%	3社 2.5%	7社 5.8%	1社 0.8%	76社 63.3%	1社 0.8%
運輸業	14社	0社 0.0%	2社 14.3%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	1社 7.1%	8社 57.1%	1社 7.1%
情報通信業	23社	2社 8.7%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.3%	2社 8.7%	0社 0.0%	3社 13.0%	15社 65.2%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	15社 4.5%	37社 11.0%	15社 4.5%	4社 1.2%	7社 2.1%	28社 8.4%	11社 3.3%	4社 1.2%	241社 71.9%	8社 2.4%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	1社 1.8%	4社 7.1%	3社 5.4%	2社 3.6%	3社 5.4%	6社 10.7%	0社 0.0%	1社 1.8%	41社 73.2%	0社 0.0%
中小企業	880社	55社 6.3%	124社 14.1%	72社 8.2%	13社 1.5%	28社 3.2%	51社 5.8%	38社 4.3%	15社 1.7%	589社 66.9%	17社 1.9%
うち小規模企業	288社	19社 6.6%	46社 16.0%	18社 6.3%	2社 0.7%	10社 3.5%	7社 2.4%	10社 3.5%	5社 1.7%	198社 68.8%	4社 1.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	56社 6.2%	127社 14.1%	71社 7.9%	14社 1.6%	29社 3.2%	55社 6.1%	37社 4.1%	15社 1.7%	603社 67.1%	15社 1.7%
大企業	46社	1社 2.2%	4社 8.7%	3社 6.5%	1社 2.2%	2社 4.3%	5社 10.9%	0社 0.0%	1社 2.2%	32社 69.6%	0社 0.0%
中小企業	853社	55社 6.4%	123社 14.4%	68社 8.0%	13社 1.5%	27社 3.2%	50社 5.9%	37社 4.3%	14社 1.6%	571社 66.9%	15社 1.8%
うち小規模企業	287社	19社 6.6%	46社 16.0%	18社 6.3%	2社 0.7%	10社 3.5%	7社 2.4%	10社 3.5%	5社 1.7%	197社 68.6%	4社 1.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	0社 0.0%	1社 2.7%	4社 10.8%	1社 2.7%	2社 5.4%	2社 5.4%	1社 2.7%	1社 2.7%	27社 73.0%	2社 5.4%
大企業	10社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 90.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	0社 0.0%	1社 3.7%	4社 14.8%	0社 0.0%	1社 3.7%	1社 3.7%	1社 3.7%	1社 3.7%	18社 66.7%	2社 7.4%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表107 札幌市の企業支援施策への改善要望

(R7年度下期)

問14.(2) 問14(1)で1~5を選択した方に伺います。支援を利用する中で、制度の改善が必要と感じた点は何ですか(当てはまるもの1つ)。

	企業数	申請書類作成の煩雑さ	要件・用語の難解さ	窓口対応やサポート体制	申請から支援を受けられるまでのスピード	その他	特にない	無回答
企業種	234社	99社 42.3%	12社 5.1%	18社 7.7%	31社 13.2%	2社 0.9%	65社 27.8%	7社 3.0%
建設業	25社	9社 36.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	8社 32.0%	0社 0.0%
製造業	18社	6社 33.3%	0社 0.0%	2社 11.1%	4社 22.2%	0社 0.0%	6社 33.3%	0社 0.0%
卸売業	19社	7社 36.8%	2社 10.5%	1社 5.3%	3社 15.8%	0社 0.0%	6社 31.6%	0社 0.0%
小売業	42社	18社 42.9%	1社 2.4%	0社 0.0%	3社 7.1%	1社 2.4%	18社 42.9%	1社 2.4%
金融・保険・不動産業	22社	7社 31.8%	0社 0.0%	7社 31.8%	2社 9.1%	0社 0.0%	4社 18.2%	2社 9.1%
飲食・宿泊サービス業	39社	22社 56.4%	0社 0.0%	3社 7.7%	7社 17.9%	0社 0.0%	6社 15.4%	1社 2.6%
運輸業	3社	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
情報通信業	4社	3社 75.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	62社	26社 41.9%	7社 11.3%	3社 4.8%	7社 11.3%	0社 0.0%	16社 25.8%	3社 4.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	11社	6社 54.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	2社 18.2%	0社 0.0%
中小企業	223社	93社 41.7%	10社 4.5%	18社 8.1%	30社 13.5%	2社 0.9%	63社 28.3%	7社 3.1%
うち小規模企業	77社	34社 44.2%	2社 2.6%	11社 14.3%	11社 14.3%	0社 0.0%	18社 23.4%	1社 1.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	228社	94社 41.2%	12社 5.3%	17社 7.5%	31社 13.6%	2社 0.9%	65社 28.5%	7社 3.1%
大企業	10社	5社 50.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	218社	89社 40.8%	10社 4.6%	17社 7.8%	30社 13.8%	2社 0.9%	63社 28.9%	7社 3.2%
うち小規模企業	77社	34社 44.2%	2社 2.6%	11社 14.3%	11社 14.3%	0社 0.0%	18社 23.4%	1社 1.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	6社	5社 83.3%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	4社 80.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表108 札幌市の企業支援施策を利用していない理由

(R7年度下期)

問14. (3) 問14(1)で「利用したことはない」と回答した方に伺います。利用に至らなかった最大の理由は何ですか(当てはまるもの1つ)。

	企業数	どのような支援があるか知らなかった	自社が対象になる制度がなかった・要件に合致しなかった	申請書類の作成が困難で時間が割けなかった	補助金額や支援内容が労力に見合わないと感じた	相談先が分からなかった	その他	無回答
全業種	630社	251社 39.8%	219社 34.8%	22社 3.5%	47社 7.5%	43社 6.8%	37社 5.9%	11社 1.7%
建設業	57社	23社 40.4%	25社 43.9%	1社 1.8%	4社 7.0%	2社 3.5%	1社 1.8%	1社 1.8%
製造業	15社	3社 20.0%	6社 40.0%	1社 6.7%	2社 13.3%	2社 13.3%	1社 6.7%	0社 0.0%
卸売業	47社	18社 38.3%	17社 36.2%	4社 8.5%	2社 4.3%	4社 8.5%	2社 4.3%	0社 0.0%
小売業	85社	36社 42.4%	28社 32.9%	1社 1.2%	5社 5.9%	9社 10.6%	6社 7.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	86社	28社 32.6%	35社 40.7%	1社 1.2%	8社 9.3%	4社 4.7%	6社 7.0%	4社 4.7%
飲食・宿泊サービス業	76社	33社 43.4%	21社 27.6%	4社 5.3%	7社 9.2%	5社 6.6%	3社 3.9%	3社 3.9%
運輸業	8社	3社 37.5%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
情報通信業	15社	4社 26.7%	4社 26.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 40.0%	0社 0.0%
その他サービス業	241社	103社 42.7%	81社 33.6%	9社 3.7%	19社 7.9%	15社 6.2%	11社 4.6%	3社 1.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	41社	12社 29.3%	22社 53.7%	0社 0.0%	4社 9.8%	0社 0.0%	2社 4.9%	1社 2.4%
中小企業	589社	239社 40.6%	197社 33.4%	22社 3.7%	43社 7.3%	43社 7.3%	35社 5.9%	10社 1.7%
うち小規模企業	198社	91社 46.0%	59社 29.8%	7社 3.5%	16社 8.1%	12社 6.1%	12社 6.1%	1社 0.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	603社	243社 40.3%	206社 34.2%	21社 3.5%	45社 7.5%	42社 7.0%	35社 5.8%	11社 1.8%
大企業	32社	9社 28.1%	18社 56.3%	0社 0.0%	2社 6.3%	0社 0.0%	2社 6.3%	1社 3.1%
中小企業	571社	234社 41.0%	188社 32.9%	21社 3.7%	43社 7.5%	42社 7.4%	33社 5.8%	10社 1.8%
うち小規模企業	197社	91社 46.2%	58社 29.4%	7社 3.6%	16社 8.1%	12社 6.1%	12社 6.1%	1社 0.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	27社	8社 29.6%	13社 48.1%	1社 3.7%	2社 7.4%	1社 3.7%	2社 7.4%	0社 0.0%
大企業	9社	3社 33.3%	4社 44.4%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	18社	5社 27.8%	9社 50.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	1社 5.6%	2社 11.1%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表109 行政の情報発信媒体についての要望

(R7年度下期)

問14.(4) 行政からの情報収集について、どのような形が望ましいですか(当てはまるもの1つ)。

	企業数	ホームページ (検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる)	紙媒体(広報紙 やパンフレットの 郵送等で確認できる)	メールやSNS (自社の業種・規模に合った情報が届く)	対面・訪問(支援 機関や市職員の 担当者等から直接案内を受けられる)	その他	無回答
企業種	936社	416社 44.4%	171社 18.3%	223社 23.8%	75社 8.0%	23社 2.5%	28社 3.0%
建設業	85社	39社 45.9%	14社 16.5%	26社 30.6%	4社 4.7%	2社 2.4%	0社 0.0%
製造業	34社	15社 44.1%	6社 17.6%	9社 26.5%	4社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	71社	32社 45.1%	16社 22.5%	16社 22.5%	3社 4.2%	2社 2.8%	2社 2.8%
小売業	141社	50社 35.5%	32社 22.7%	38社 27.0%	11社 7.8%	6社 4.3%	4社 2.8%
金融・保険・不動産業	113社	55社 48.7%	18社 15.9%	20社 17.7%	11社 9.7%	4社 3.5%	5社 4.4%
飲食・宿泊サービス業	120社	52社 43.3%	22社 18.3%	26社 21.7%	14社 11.7%	3社 2.5%	3社 2.5%
運輸業	14社	7社 50.0%	2社 14.3%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%
情報通信業	23社	13社 56.5%	1社 4.3%	6社 26.1%	2社 8.7%	1社 4.3%	0社 0.0%
その他サービス業	335社	153社 45.7%	60社 17.9%	78社 23.3%	26社 7.8%	5社 1.5%	13社 3.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	34社 60.7%	6社 10.7%	14社 25.0%	2社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	880社	382社 43.4%	165社 18.8%	209社 23.8%	73社 8.3%	23社 2.6%	28社 3.2%
うち小規模企業	288社	123社 42.7%	60社 20.8%	62社 21.5%	24社 8.3%	13社 4.5%	6社 2.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	398社 44.3%	168社 18.7%	213社 23.7%	73社 8.1%	22社 2.4%	25社 2.8%
大企業	46社	29社 63.0%	5社 10.9%	11社 23.9%	1社 2.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	853社	369社 43.3%	163社 19.1%	202社 23.7%	72社 8.4%	22社 2.6%	25社 2.9%
うち小規模企業	287社	122社 42.5%	60社 20.9%	62社 21.6%	24社 8.4%	13社 4.5%	6社 2.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	18社 48.6%	3社 8.1%	10社 27.0%	2社 5.4%	1社 2.7%	3社 8.1%
大企業	10社	5社 50.0%	1社 10.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	13社 48.1%	2社 7.4%	7社 25.9%	1社 3.7%	1社 3.7%	3社 11.1%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表110 今後、札幌市が重点的に実施すべき支援について
(R7年度下期)

問14.(5) 今後、市が重点的に実施すべき支援は何だと考えますか (当てはまるもの1つ)。

	企業数	札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口	融資制度等の資金調達に関する支援	省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助	新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助	ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援	採用への支援、社員研修等の人材に関する支援	専門家による継続的なコンサルティング・アドバイスの経営に関する支援	その他	特にない	無回答
全業種	936社	63社 6.7%	184社 19.7%	125社 13.4%	30社 3.2%	50社 5.3%	184社 19.7%	42社 4.5%	28社 3.0%	212社 22.6%	18社 1.9%
建設業	85社	3社 3.5%	14社 16.5%	13社 15.3%	2社 2.4%	1社 1.2%	30社 35.3%	3社 3.5%	3社 3.5%	15社 17.6%	1社 1.2%
製造業	34社	4社 11.8%	3社 8.8%	11社 32.4%	3社 8.8%	2社 5.9%	3社 8.8%	1社 2.9%	1社 2.9%	6社 17.6%	0社 0.0%
卸売業	71社	5社 7.0%	13社 18.3%	13社 18.3%	4社 5.6%	9社 12.7%	9社 12.7%	3社 4.2%	0社 0.0%	14社 19.7%	1社 1.4%
小売業	141社	6社 4.3%	42社 29.8%	26社 18.4%	3社 2.1%	6社 4.3%	25社 17.7%	4社 2.8%	1社 0.7%	26社 18.4%	2社 1.4%
金融・保険・不動産業	113社	9社 8.0%	22社 19.5%	15社 13.3%	1社 0.9%	6社 5.3%	8社 7.1%	7社 6.2%	7社 6.2%	36社 31.9%	2社 1.8%
飲食・宿泊サービス業	120社	9社 7.5%	30社 25.0%	17社 14.2%	3社 2.5%	8社 6.7%	17社 14.2%	6社 5.0%	3社 2.5%	26社 21.7%	1社 0.8%
運輸業	14社	2社 14.3%	2社 14.3%	3社 21.4%	1社 7.1%	0社 0.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 21.4%	0社 0.0%
情報通信業	23社	2社 8.7%	2社 8.7%	1社 4.3%	2社 8.7%	5社 21.7%	6社 26.1%	0社 0.0%	1社 4.3%	3社 13.0%	1社 4.3%
その他サービス業	335社	23社 6.9%	56社 16.7%	26社 7.8%	11社 3.3%	13社 3.9%	83社 24.8%	18社 5.4%	12社 3.6%	83社 24.8%	10社 3.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	2社 3.6%	4社 7.1%	15社 26.8%	3社 5.4%	6社 10.7%	13社 23.2%	1社 1.8%	1社 1.8%	11社 19.6%	0社 0.0%
中小企業	880社	61社 6.9%	180社 20.5%	110社 12.5%	27社 3.1%	44社 5.0%	171社 19.4%	41社 4.7%	27社 3.1%	201社 22.8%	18社 2.0%
うち小規模企業	288社	18社 6.3%	68社 23.6%	37社 12.8%	8社 2.8%	14社 4.9%	35社 12.2%	13社 4.5%	11社 3.8%	81社 28.1%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	899社	63社 7.0%	181社 20.1%	121社 13.5%	28社 3.1%	44社 4.9%	174社 19.4%	41社 4.6%	27社 3.0%	205社 22.8%	15社 1.7%
大企業	46社	2社 4.3%	4社 8.7%	14社 30.4%	3社 6.5%	3社 6.5%	9社 19.6%	1社 2.2%	1社 2.2%	9社 19.6%	0社 0.0%
中小企業	853社	61社 7.2%	177社 20.8%	107社 12.5%	25社 2.9%	41社 4.8%	165社 19.3%	40社 4.7%	26社 3.0%	196社 23.0%	15社 1.8%
うち小規模企業	287社	18社 6.3%	68社 23.7%	37社 12.9%	8社 2.8%	13社 4.5%	35社 12.2%	13社 4.5%	11社 3.8%	81社 28.2%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	37社	0社 0.0%	3社 8.1%	4社 10.8%	2社 5.4%	6社 16.2%	10社 27.0%	1社 2.7%	1社 2.7%	7社 18.9%	3社 8.1%
大企業	10社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	3社 30.0%	4社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	27社	0社 0.0%	3社 11.1%	3社 11.1%	2社 7.4%	3社 11.1%	6社 22.2%	1社 3.7%	1社 3.7%	5社 18.5%	3社 11.1%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の誤差で100%に合致しない場合がある

3. 使用調査票（上期）

札幌市企業経営動向調査

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社（関連会社を含まない）での判断、支店等の場合は貴支店での判断を記入下さい。
4. R7年度上期(R7.4月～R7.9月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
5. 令和7年9月12日（金）までに、WEB回答フォームよりご回答ください。
6. 令和6年下期に実施した調査にご回答いただいた事業者様におかれましては、ご参考までに、前回回答データを問8まで反映させていただいておりますので、ご回答の際改めてご確認ください。

企業名	所属・役職	
	記入者名	
代表者氏名	連絡先	011 - -
	mail	※札幌市から貴社への連絡の際にメールを利用してもよい場合は入力願います
業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業	
事業内容		
資本金	本社所在地	どちらかに○印をつけてください
	万円 ※最近期の決算期末の数字	市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 〔うち貴事業所分〕	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R7年度上期（R7年4月～R7年9月）の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

.....

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間（R6年8月～R7年7月）に

1. 投資した 2. 投資しなかった

.....

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

.....

(3) 今後1年間（R7年8月～R8年7月）に

1. 投資する 2. 投資しない

.....

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

.....

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R7年9月末現在は、前年同月（R6年9月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

.....

(2) R8年3月末現在は、前年同月（R7年3月末）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

.....

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている（採用目標を達成している）
2. 確保する必要がない（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）
3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）
4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がないため）
5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

.....

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他（具体的に:)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）
3. DX（ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など）
4. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化
5. SDGs※2に資する企業活動
（省エネ、廃棄物削減、働きやすい職場環境作り、コンプライアンス体制の強化等）
6. 脱炭素に資する企業活動
（省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等）
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. 人材育成・人材確保
10. その他（具体的に:)
11. 特に取り組んでいない、または取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） ①価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。
市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか（当てはまるもの1つ）。

1. 危機的な影響がある
2. かなり影響がある
3. 少しは影響がある
4. 影響はない
5. プラスの影響がある

.....

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか（当てはまるもの1つ）。

1. 諸経費は上昇していない
2. 全て価格転嫁できている
3. 半分ほどしか価格転嫁ができていない
4. 一部しか価格転嫁ができていない
5. ほとんど価格転嫁ができていない
6. 全く価格転嫁ができていない
7. 上昇しているが、価格転嫁の予定はない

.....

(3) 問12 (2) で3~6を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 競合他社との価格競争
2. 取引先との交渉が困難
3. 取引先との長期契約締結済み
4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
5. 自社で価格設定ができる業種ではない
6. その他（具体的に

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既の実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
2. 仕入れ（原材料調達）先の変更
3. 取引先との交渉・協力依頼
4. 他社との連携強化
5. 経費（人件費以外）の削減
6. 人員の調整
7. 事業の縮小
8. 省エネルギー設備の導入
9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上
10. 新商品・新サービスへの転換
11. 賃金の増額・インフレ手当の支給
12. 対策していない（検討していない）
13. その他（具体的に

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） ②米国関税措置について】

今年1月にトランプ氏が米国大統領に就任し、「トランプ関税」と呼ばれる様々な関税政策を世界に向けて行っています。市内企業への影響及び現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問13. (1) 現在、アメリカに輸出を行っていますか。

- 1. 行っている（取引先を通じた輸出を含む）
- 2. 行っていない

※取引先がアメリカに輸出を行っているか不明な場合は、「2. 行っていない」をご選択ください。

(2) 現在、アメリカ以外の国・地域に輸出を行っていますか。

- 1. 行っている（取引先を通じた輸出を含む）
- 2. 行っていない

※取引先がアメリカ以外の国・地域に輸出を行っているか不明な場合は、「2. 行っていない」をご選択ください。

(3) 現在トランプ関税の影響がありますか。

- 1. 悪い影響がある
- 2. 悪い影響がややある
- 3. 良い影響がややある
- 4. 良い影響がある
- 5. 現時点ではない
- 6. 分からない

(4) 問13 (3) で1~2を選択した方に伺います。

貴社ではどのような悪い影響があるかお答えください（当てはまるもの全て）。

- 1. コスト上昇
- 2. 売上げの減少
- 3. サプライチェーンの混乱
- 4. 雇用の減少
- 5. 設備投資意欲の低下
- 6. 米国内での競争力の低下
- 7. 為替変動
- 8. 株価の低下
- 9. 関税に係る事務手続きの増加
- 10. その他（具体的に

(5) 今後トランプ関税の影響を受ける可能性があると考えていますか。

- 1. 悪い影響がある
- 2. 悪い影響がややある
- 3. 良い影響がややある
- 4. 良い影響がある
- 5. ない
- 6. 分からない

(6) 問13 (5) で1~2を選択した方に伺います。

貴社ではどのような悪い影響を受ける可能性があるかお答えください（当てはまるもの全て）。

- 1. コスト上昇
- 2. 売上げの減少
- 3. サプライチェーンの混乱
- 4. 雇用の減少
- 5. 設備投資意欲の低下
- 6. 米国内での競争力の低下
- 7. 為替変動
- 8. 株価の低下
- 9. 関税に係る事務手続きの増加
- 10. その他（具体的に

(7) 今後の貴社への影響について、不安を感じているかお答えください。

- 1. 不安
- 2. 不安ではない
- 3. 分からない

(8) 貴社では、トランプ関税に対してどのような対策を行っていますか。

または、今後行う可能性がありますか（当てはまるもの全て）。

- 1. 原材料などの調達先の変更
- 2. 新規市場の開拓
- 3. サプライチェーンの再構築
- 4. 原材料コストの削減
- 5. 輸入品コストの削減
- 6. 物流コストの削減
- 7. 価格転嫁
- 8. 為替リスク管理の強化
- 9. 融資や助成金の活用
- 10. 製品やサービスの付加価値を高めることによる競争
- 11. 技術革新
- 12. 動向注視
- 13. 米国内での現地生産・現地調達の増加
- 14. 米国内での販売縮小・撤退
- 15. その他（具体的に

(9) 国や道・札幌市に対して、必要とする支援をお答えください(当てはまるもの全て)。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 情報提供 | 2. 相談対応 |
| 3. 資金繰り支援 | 4. 生産性向上支援 |
| 5. 販路開拓支援 | 6. 新事業展開支援 |
| 7. 価格転嫁支援(価格交渉) | 8. 雇用調整助成金支援 |
| 9. その他(具体的に |) |

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)③市内企業におけるSDGsに係る取組について】

国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年の目標達成期限が迫り、世界中で取組が本格化しています。
 近年では、環境配慮や人権尊重といった要請への対応だけでなく、コスト削減や生産性向上、人材の確保・定着といった経営課題を解決する観点からも、SDGsの視点を経営に取り入れることの重要性が増しています。
 このことから、市内企業における経営改善とSDGsに関する取組状況を把握するため、以下の質問にご回答ください。

- 問14. (1) 貴社の企業活動においてSDGsをどのように反映させていますか、又は今後どのように反映させる予定ですか(当てはまるもの全て)。
- 本業に関する取組への反映(SDGsを意識した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)
 ※ 具体例：環境・社会課題の解決に資する新商品・新サービスの開発、多様な働き方を許容する勤務体制の整備
 - 本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)
 ※ 具体例：ボランティア活動への参加、環境保護活動(ゴミの分別等)、教育支援
 - 現時点では特に取り入れていない → 問14の(3)△
 - SDGsについて内容を知らない → 質問は以上です。

(2) 問14(1)で1~2を選択した方に伺います。

- 貴社がSDGsに取り組む意義は何ですか(当てはまるもの3つ以内)。
- 新たな取引先の獲得につながるため
 - 新規事業の創出につながるため
 - 生産性の向上につながるため
 - 企業の価値・認知度向上につながるため
 - ステークホルダー※との関係強化につながるため
 - ビジネスリスクの低減につながるため
 - 融資の優遇措置につながるため
 - 企業の社会的責任として重要であるため
 - 従業員の満足度向上や人材確保・定着につながるため
 - その他(具体的に

※ ステークホルダー：株主や取引先、顧客、金融機関等、企業組織におけるあらゆる利害関係者のこと。

(3) 問14(1)で3を選択した方に伺います。

- 今後、もしSDGsに関連する取組を行うとしたら、どのような分野に関心がありますか(当てはまるもの全て)。
- 省エネやコスト削減
 - 従業員の働きがい向上や人材確保
 - 環境や社会課題解決に配慮した商品・サービスの開発
 - 地域や社会への貢献活動
 - その他(具体的に
 - SDGsに関連する取組に関心はない

(4) 貴社がSDGsに取り組む際の課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 取り組むことによるメリットが分からない
- 何から取り組んで良いか分からない
- 取り組むためのノウハウがない
- 取り組むための財政的余裕がない
- 取り組むための人的余裕がない
- 具体的な目標設定や評価方法が分からない
- 業務量の増加につながる
- どのレベルまで対応が必要か分からない
- 社内の理解度が低い
- 優先順位が低い
- その他(具体的に
- 特に課題はない

4. 使用調査票（下期）

札幌市企業経営動向調査

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社（関連会社を含まない）での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入ください。
4. R7年度下期（R7.10月～R8.3月）のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
5. **令和8年1月30日（金）までに、WEB回答フォームよりご回答ください。**
6. 令和7年上期に実施した調査にご回答いただいた事業者様におかれましては、ご参考までに、前回回答データを問11まで反映させていただいておりますので、ご回答の際改めてご確認ください。

企業名		所属・役職	
		記入者名	
		連絡先	011 - -
代表者氏名		mail	
		※札幌市から貴社への連絡の際にメールを利用してもよい場合は入力願います	
業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市 内 市 外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 〃 〃 〃 〃 〃 〃	うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、R7年度上期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ
 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、R7年度上期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ
 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ
 1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高（生産高）】

- 問4. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R7年度下期（R7年10月～R8年3月）の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

.....

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間（R7年2月～R8年1月）に

1. 投資した 2. 投資しなかった

.....

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

.....

(3) 今後1年間（R8年2月～R9年1月）に

1. 投資する 2. 投資しない

.....

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

.....

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R8年3月末現在は、前年同月（R7年3月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

.....

(2) R8年9月末現在は、前年同月（R7年9月末）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

.....

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている（採用目標を達成している）
2. 確保する必要がない（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）
3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）
4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がいないため）
5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

.....

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他（具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）
3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化
5. SDGs※2に資する企業活動
（取組例：省エネ、再エネの活用、製品・サービスの安全性や品質管理、廃棄物削減、働きやすい職場環境作り、ジェンダー平等、健康経営、コンプライアンス体制の強化など）
6. 脱炭素に資する企業活動
（取組例：省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発など）
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. 人材育成・人材確保
10. その他（)
11. 特に取り組んでいない、または取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） ①価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。
市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか（当てはまるもの1つ）。

1. 危機的な影響がある
2. かなり影響がある
3. 少しは影響がある
4. 影響はない
5. プラスの影響がある

.....

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか（当てはまるもの1つ）。

1. 諸経費は上昇していない
2. 全て価格転嫁できている
3. 半分ほどしか価格転嫁できていない
4. 一部しか価格転嫁できていない
5. ほとんど価格転嫁できていない
6. 全く価格転嫁できていない
7. 上昇しているが、価格転嫁の予定はない

.....

(3) 問12 (2) で3~6を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 競合他社との価格競争
2. 取引先との交渉が困難
3. 取引先との長期契約締結済み
4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
5. 自社で価格設定ができる業種ではない
6. その他 ()

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
2. 仕入れ（原材料調達）先の変更
3. 取引先との交渉・協力依頼
4. 他社との連携強化
5. 経費（人件費以外）の削減
6. 人員の調整
7. 事業の縮小
8. 省エネルギー設備の導入
9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上
10. 新商品・新サービスへの転換
11. 賃金の増額・インフレ手当の支給
12. その他 ()
13. 対策していない（検討していない）

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） ②国内外観光客増加に伴う影響について】

政府としても観光立国の実現に向けた取組を進める中で、今後、札幌市を訪れる観光客の更なる増加が見込まれます。観光客が市内事業者へ与える影響を把握するため、以下の質問にご回答ください。

- 問13. (1) 札幌に多くの観光客が訪れることで、貴社の業況にどのような影響がありますか（当てはまるもの1つ）。
1. 良い影響の方が大きい
 2. 悪い影響の方が大きい
 3. 良い影響と悪い影響が同程度である
 4. 特に影響はない
 5. わからない
- ⇒4または5を選択した方は問14へお進みください。

- (2) 問13(1)で1または3を選択した方に伺います。
観光客から受けている「良い影響」とは、具体的にどのようなことですか（当てはまるもの全て）。
1. 売上の増加
 2. 新規顧客の獲得・知名度の向上
 3. 雇用の創出・維持
 4. 地域の活性化・街の賑わいによる事業環境や自社イメージの向上
 5. 賃金上昇などによる従業員の意欲向上
 6. その他 ()
-

- (3) 問13(1)で2または3を選択した方に伺います。
観光客から受けている「悪い影響」とは、具体的にどのようなことですか（当てはまるもの全て）。
1. 人手不足の深刻化
 2. 仕入価格や賃料、人件費の上昇
 3. 交通渋滞や店内の混雑による業務への支障
 4. ゴミ、騒音、マナーなどの問題
 5. 地域住民・既存顧客の利用減少
 6. 市内ホテルや飲食店の価格上昇
 7. その他 ()
-

- (4) 観光客増加に伴い、現在貴社が直面している、または新たに取組む必要性を感じている「経営上の課題」は何ですか（当てはまるもの1つ）。
1. 人材の確保・定着および育成（採用難への対応や従業員のケアなど）
 2. コスト増への対応（価格転嫁、高付加価値化、生産性の向上など）
 3. 観光客ニーズに対応した商品開発や集客・販売戦略（高付加価値商品、多言語対応、プランディングなど）
 4. 物流・配送体制の維持や、従業員の通勤手段の確保
 5. 店舗周辺環境整備やマナー啓発への対応（清掃負担や注意喚起など）
 6. 既存顧客（地域住民）と観光客とのバランス維持
 7. その他 ()
 8. 観光客がもたらす課題は特はない
-

- (5) 観光客による影響（良い影響の促進、悪い影響の軽減）に関して、今後、貴社として行政に最も期待する取り組みは何ですか（当てはまるもの上位3つまで）。
1. 交通・混雑対策（公共交通の強化、誘導、パークアンドライドなど）
 2. マナー啓発やゴミ対策の強化
 3. 人材確保・生産性向上への支援（採用マッチング、DX・業務効率化・高付加価値化支援など）
 4. さらなる観光プロモーション（誘客宣伝）
 5. 受け入れ環境整備の支援（多言語化、Wi-Fi、キャッシュレス導入補助など）
 6. 地域住民との共生に向けた対策（住民生活環境への配慮、オーバーツーリズム対策など）
 7. その他 ()
 8. 特に行政に期待することはない
-

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）③企業への支援について】

本市経済観光局では、地域経済の持続的な発展に向けて市内企業に対し様々な施策を実施しております。より実効性のある施策を展開するため、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 本市の企業支援施策のうち、利用したことがある支援は何ですか（当てはまるものすべて）。

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援
6. 採用への支援、社員研修等の人材に関する支援
7. 専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援
8. その他 ()
9. 利用したことがない

(2) 問14(1)で1～5を選択した方に伺います。支援を利用する中で、制度の改善が必要と感じた点は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. 申請書類作成の煩雑さ
2. 要件・用語の難解さ
3. 窓口対応やサポート体制
4. 申請から支援を受けられるまでのスピード
5. その他 ()
6. 特にない

.....

(3) 問14(1)で「利用したことはない」と回答した方に伺います。利用に至らなかった最大の理由は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. どのような支援があるか知らなかった
2. 自社が対象になる制度が無かった・要件に合致しなかった
3. 申請書類の作成が難解で時間が割けなかった
4. 補助金額や支援内容が労力に見合わないと感じた
5. 相談先が分からなかった
6. その他 ()

.....

(4) 行政からの情報収集について、どのような形が望ましいですか（当てはまるもの1つ）。

1. ホームページ（検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる）
2. 紙媒体（広報誌やパンフレットの郵送等で確認できる）
3. メールやSNS（自社の業種・規模に合った情報が届く）
4. 対面・訪問（支援機関や市職員の担当者等から直接案内を受けられる）
5. その他 ()

.....

(5) 今後、市が重点的に実施すべき支援は何だと考えますか（当てはまるもの1つ）。

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援
6. 採用への支援、社員研修等の人材に関する支援
7. 専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援
8. その他 ()
9. 特にない

.....

札幌市企業経営動向調査 -調査報告書- (令和7年度上期・下期)

令和8年(2026年) 5月発行

発行・編集

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課
060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目
TEL:011-211-2352

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/joho/dokochosa.html>